



2022年2月28日

各 位

会社名 株式会社 E d u L a b  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 廣 實 学  
(コード 4427 東証マザーズ)  
問合せ先 取 締 役 C F O 関 伸 彦  
(TEL. 03-6625-7710)

### 特別調査委員会による最終報告書の公表に関するお知らせ

当社は、2022年2月25日付「特別調査委員会による最終報告書の受領及び2021年9月期決算発表日に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、特別調査委員会より最終報告書を受領しました。当該報告書について、その内容の精査及び取引先への影響や個人情報保護を配慮した「最終報告書（公表版）」を本日、特別調査委員会より受領いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

当社は、2022年1月25日付「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、内部管理体制を早急に整え、再発防止策を全役職員一丸となって取り組んでいるところですが、特別調査委員会による最終報告を受け、再発防止に向けたコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

### 記

#### 1. 特別調査委員会の調査結果

特別調査委員会の調査結果につきましては、添付の「最終報告書（公表版）」をご覧ください。なお、当該報告書につきましては、取引先への影響や個人情報保護の観点から、部分的な非開示措置を施しております。

#### 2. 今後の対応について

##### (1) 再発防止策について

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿って、当社が作成した再発防止策を見直すことで、一層強化して取り組んでまいります。

##### (2) 2022年9月期第1四半期決算発表について

2022年2月14日付「2022年9月期第1四半期報告書の提出期限の延長に係る承認のお知らせ」にてお知らせしたとおり、延長後の提出期限である2022年3月31日までに関東財務局へ提出できるよう引き続き対応してまいります。

##### (3) 臨時株主総会について

2022年3月31日までに臨時株主総会を開催する予定です。具体的な日程が決まりましたら速やかに公表させていただきます。

以 上

最 終 報 告 書  
(公 表 版)

2022 年 2 月 28 日

株式会社 EduLab

特別調査委員会

2022年2月25日

株式会社 EduLab 監査役会 御中

株式会社 EduLab 特別調査委員会

委員長 藤津 康彦

委員 井上 寅喜

委員 宮田 俊

委員 荒張 健

## 目次

第 1. 当委員会による調査の概要.....	1
1. 当委員会設置から第四次調査に至るまでの経緯の概要.....	1
2. 本調査の目的.....	2
3. 当委員会の構成.....	2
4. 本調査の概要.....	3
(1) 調査期間.....	3
(2) 調査対象期間.....	3
(3) 調査対象範囲.....	4
(4) 調査方法.....	4
ア 関連資料等の閲覧及び検討.....	4
イ インタビュー.....	4
ウ デジタル・フォレンジック.....	5
エ 書面質問調査.....	5
オ 専用ホットライン.....	6
(5) 調査の前提・留保.....	6
ア 目的による制約.....	6
イ 任意調査の限界.....	6
ウ 時間的制約.....	6
エ インタビューの限界.....	7
オ デジタル・フォレンジックの限界.....	9
第 2. 第一次調査に係る関係者の概要.....	10
1. EduLab.....	10
(1) 事業概要.....	10
(2) 基本情報.....	11
(3) EduLab のコーポレート・ガバナンス体制.....	12
(4) EduLab の連結業績の推移.....	12
2. JIEM.....	12
(1) 事業概要.....	12
(2) 基本情報.....	12
(3) JIEM の組織図.....	14
(4) JIEM の業績の推移.....	14
3. EduLab と JIEM の意思決定機関等.....	15
(1) EduLab 及び JIEM の取締役会.....	15
ア 取締役の在任期間.....	15

イ 取締役会の運営 .....	15
(2) 経営戦略会議.....	16
4. EduLab 及び JIEM の経理 .....	16
5. 法人 A .....	16
(1) 事業概要.....	16
(2) 試験 AX の概要.....	17
第 2-2. 第二次調査に係る関係者の概要.....	18
1. EDGe.....	18
(1) 事業概要.....	18
(2) 基本情報.....	18
2. その他の関係会社.....	18
(1) EduLab グループの資本関係及び連結等の範囲.....	18
(2) Edutech Lab AP Limited .....	20
(3) 傑愛夢科技（北京）有限公司.....	20
(4) 教測ネットワーク（上海）有限公司.....	20
(5) 江蘇至優教育科技有限公司.....	20
(6) Edutech Lab, Inc. ....	20
(7) DY .....	21
(8) Edutech Lab AP Private Limited .....	21
(9) JIEM INDIA PRIVATE LIMITED.....	21
(10) SMARTCLOUD INFOFUSION PRIVATE LIMITED .....	21
(11) Kyoshi Education Pvt. Ltd.....	22
第 2-3. 第三次調査及び第四次調査に係る関係者の概要等 .....	23
1. B 社.....	23
2. C 社 .....	23
3. E 社.....	23
4. 株式会社教育デジタルソリューションズ .....	23
5. 親引け等の概要 .....	24
(1) 本件親引け（株式上場時（届出：2018 年 11 月 16 日、仮条件決定：同年 12 月 5 日、条件決定：同年 12 月 13 日）） .....	25
(2) 本件並行第三者割当（市場変更時（届出：2020 年 9 月 30 日、条件決定：同年 10 月 7 日）） .....	25
第 3. 第一次調査の結果判明した事実.....	27
1. 本件 AB 共同事業に係る事実関係.....	27
(1) 本件 AB 共同事業の概要 .....	27
(2) 本件 AB 共同事業に至る経緯 .....	28

ア	JIEMと法人Aとの関係	28
イ	試験AB等を巡る2019年当時の状況	28
ウ	2019年4月覚書の締結	29
エ	2019年度における本件AB共同事業の検討の深化	30
オ	Tシステムの導入見送り	31
カ	当初基本契約の締結	32
(3)	本件AB共同事業の開始と新型コロナの感染拡大	35
ア	新型コロナの感染拡大による影響	35
イ	本件AB共同事業の具体的な運営	36
(4)	協業加速に向けた包括提案	38
(5)	各資産取引等	40
ア	平日受験権利	40
イ	過去問データ等	43
ウ	試験AE1関連資産	47
エ	試験AD2	49
オ	システム資産の買取	50
カ	CBT運用委託(出向)	51
キ	試験AF2	52
ク	追加施策等	52
(6)	精算の協議	54
ア	精算の協議の開始(2020年7月頃~10月)	54
イ	2020年11月覚書の締結	55
ウ	精算に向けた具体的な協議(2020年12月)	56
エ	2021年3月覚書の締結	56
オ	2021年4月覚書の締結	57
カ	本件AB共同事業の損益・収支の推移	58
(7)	会計処理の検討等	59
ア	2021年9月期第1四半期のレビュー手続	59
イ	██████████	60
(8)	関係役員の認識	60
ア	Xf氏	60
イ	Xa氏、Xb氏及びXe氏	61
ウ	その他の取締役・監査役	62
2.	第一次対象取引に関する経済合理性の検証	63
(1)	総論	63
ア	当初基本契約及び精算覚書の趣旨	63

イ	本件資産取引等自体の合理性 .....	64
ウ	本件資産取引を本件精算に組み入れることの合理性.....	65
(2)	本件精算の対象となった本件資産取引の検証.....	65
ア	検証に関する基本的な考え方 .....	65
イ	平日受験権利 .....	66
ウ	過去問データ等 .....	67
エ	試験 AE1 関連資産.....	69
オ	試験 AD2.....	70
カ	JIEM 追加施策 .....	71
キ	小括 .....	72
3.	本件 AB 共同事業に係る会計処理の検証.....	73
(1)	会計処理の基本的な考え方.....	73
ア	本件プロフィットシェアに基づく潜在的な精算金負担.....	73
イ	引当金の計上金額 .....	73
ウ	本件資産取引を含めた精算処理 .....	74
エ	本件資産取引の結果として計上される資産.....	74
オ	個別契約に基づく会計処理の修正 .....	75
(2)	具体的な会計処理.....	75
ア	本件プロフィットシェア（精算調整前）に基づく引当金の計上.....	75
イ	精算調整項目による引当金の戻入れ .....	75
ウ	過去問データ等の資産及び追加施策に係る売上高の減額.....	76
エ	10月15日付自主訂正における会計処理の修正.....	77
4.	件外調査 .....	78
(1)	一般的な件外調査の範囲及びその対象.....	78
(2)	具体的な件外調査の範囲及びその対象.....	78
ア	件外調査の方針 .....	78
イ	ロスシェア契約の有無の確認 .....	79
ウ	取締役会上程基準の遵守状況 .....	79
第 3-2.	第二次調査の結果判明した事実.....	80
1.	総論 .....	80
2.	第二次対象取引について .....	81
(1)	事実関係.....	81
ア	取引の概要 .....	81
イ	EDGE 設立に至る経緯.....	81
ウ	本件 EDGE 取引に至る経緯.....	83
エ	本件 EDGE 取引の実行 .....	88

オ	本件 EDGe 取引後の EduLab 連結グループ・EDGe 間の取引	89
カ	EDGe による販売状況	90
(2)	会計上の評価	90
ア	EduLab 主導の売上計上	90
イ	成果物及び金額等の決定・作成経緯	91
ウ	契約手続き関連	92
エ	小括	93
3.	非連結子会社に対するコンサルティング取引	94
(1)	事実関係	94
(2)	会計上の評価	95
4.	非連結子会社との間のライセンス契約	97
(1)	ETL・DY 間ライセンス契約	97
ア	事実関係	97
イ	会計上の評価	101
(2)	中国子会社に関するライセンス契約	102
ア	事実関係	102
イ	会計上の評価	111
(3)	その他のライセンス取引	112
ア	取引概要	112
イ	当委員会による検討	113
5.	連結範囲の意図的な調整	114
(1)	事実関係	114
ア	2018年7月における連結範囲に関する検討	114
イ	2019年9月期第2四半期における検討	114
ウ	2019年9月期第3四半期における検討	119
エ	2019年9月期通期における検討	122
(2)	会計上の評価	124
(3)	関係役員の認識	126
ア	Xa 氏	126
イ	Xg 氏	127
ウ	Xc 氏	128
エ	Xb 氏	129
オ	Xq 氏	129
6.	小括	129
第 3-3.	第三次及び第四次調査の結果判明した事実	131
1.	第三次調査と第四次調査の概要	131



(1) 第三次調査の概要.....	131
(2) 第四次調査の概要.....	132
(3) 自主点検.....	132
2. 試験 G に係る取引 .....	134
(1) 取引の概要.....	134
(2) 事実関係の概要.....	134
ア B 社への提案.....	134
イ スキームの検討 .....	135
ウ セール・アンド・リースバック取引該当性の認識.....	136
エ 契約文言の調整 .....	136
(3) 会計上の評価.....	139
ア 試験 G 譲渡取引と B 社ライセンス取引の不可分性.....	140
イ B 社ライセンス取引のリース取引への該当性.....	140
ウ B 社ライセンス取引のファイナンス・リース取引への該当性.....	140
エ 小括 .....	141
(4) 関係役員の認識.....	142
ア Xf 氏 .....	142
イ Xg 氏.....	142
3. B 社との M プラットフォーム事業.....	144
(1) 事実関係の概要.....	144
ア M プラットフォーム事業の開始の経緯.....	144
イ B 社との B 社 2017 年業務提携契約の締結 .....	144
ウ 本件使用権費用 .....	148
(2) 会計上の評価.....	149
ア 本件支援費用の会計処理 .....	150
イ 本件使用権費用の会計処理 .....	150
4. E 社との M プラットフォーム事業.....	151
(1) 取引の概要.....	151
(2) 事実関係の概要.....	151
ア E 社との業務提携契約の締結.....	151
イ M プラットフォームへの参画の提案.....	152
ウ 金額及び内容の決定経緯 .....	152
エ M プラットフォーム事業の現状.....	155
(3) 会計上の評価.....	155
ア モジュールの提供 .....	156
イ マスタリーマップの売買 .....	156

ウ	ライセンス費 .....	156
5.	I社とのMプラットフォーム事業 .....	158
(1)	取引の概要 .....	158
ア	金額決定の経緯 .....	158
イ	I社7月業務委託契約 .....	159
ウ	I社10月業務委託契約 .....	159
(2)	会計上の評価 .....	160
6.	EDSとのMプラットフォーム事業 .....	161
(1)	EDS2018年提携契約 .....	161
ア	EDS2018年個別契約 .....	161
イ	EDS2019年個別契約及びEDS2020年個別契約 .....	165
(2)	EDS2019年提携契約 .....	165
7.	B社との分野Pに関する取引 .....	167
(1)	事実関係の概要 .....	167
ア	B社に対する並行第三者割当増資及び業務提携の提案 .....	167
イ	分野P取引に関する交渉の再開 .....	167
ウ	分野P取引に関する契約条件に関する交渉等 .....	168
エ	B社とのトラブルによるプレイブック基本設計書の納品遅延 .....	169
オ	プレイブック基本設計書の納品・検収 .....	170
カ	プレイブック基本設計書に関する会計処理について .....	170
キ	包括的業務提携契約について .....	171
(2)	会計上の評価 .....	173
(3)	関係役員の認識 .....	174
ア	Xd氏の認識 .....	174
イ	Xa氏の認識 .....	175
ウ	Xb氏の認識 .....	175
8.	C社との間のコンサルティング取引等 .....	176
(1)	C社との業務提携等の概要 .....	176
ア	C社への親引け及び業務提携の提案 .....	176
イ	2018年11月1日付C社業務提携契約 .....	176
(2)	親引け関連取引 .....	179
ア	本件貢献利益枠内の取引の概要 .....	179
イ	アプリJに関する取引（本件アプリJ取引） .....	180
(3)	Y支援等のコンサルティング取引及び試験E仕入れに係る取引 .....	185
ア	事実関係 .....	185
イ	会計上の評価 .....	191

ウ	関係役員の認識 .....	192
9.	件外調査 .....	194
(1)	法人 A から受託した業務に係る売上の前倒し計上の有無について .....	194
ア	業務委託契約の概要 .....	194
イ	本件各要件定義業務委託契約の見積金額等変更の経緯.....	194
ウ	売上の前倒し計上の有無について .....	196
エ	会計上の評価 .....	200
(2)	B 社 (M プラットフォーム a プラン) .....	201
ア	事実関係の概要 .....	201
イ	会計上の評価 .....	202
(3)	ラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC.....	202
ア	事実関係の概要 .....	202
イ	会計上の評価 .....	204
ウ	関係役員の認識 .....	205
(4)	広告取引.....	207
ア	L 社.....	207
イ	M 社.....	210
ウ	N 社 .....	213
10.	法人 A 等への要件定義等に係る収益計上.....	216
(1)	総論.....	216
ア	問題の所在 .....	216
イ	会計処理の検討 .....	220
ウ	小括 .....	227
(2)	個別事案の検討.....	228
ア	システム L.....	228
イ	ラーニングアプリケーション SA .....	233
ウ	第三次調査対象取引 .....	247
11.	サービス Q に関する取引.....	252
(1)	事実関係.....	252
ア	本件並行第三者割当との関係 .....	252
イ	JIEM からの E 社に対する提案.....	252
ウ	各種契約書の締結及びそれに基づく取引 .....	256
(2)	会計上の評価.....	257
(3)	関係役員の認識.....	258
ア	Xe 氏の認識.....	258
イ	Xa 氏の認識.....	258

ウ	Xg 氏の認識.....	259
エ	Xk 氏の認識.....	259
<b>第 4.</b>	<b>連結財務諸表への影響.....</b>	<b>260</b>
1.	過去の連結財務諸表の遡及修正.....	260
2.	EduLab の連結財務諸表への影響額.....	260
(1)	本件 AB 共同事業に係る引当金の計上等.....	260
(2)	EDGE に対する売上高及び持分法会計処理の修正.....	262
ア	修正すべき売上高.....	262
イ	持分法会計処理の修正.....	262
ウ	本件 EDGE 取引の修正に伴う連結財務諸表影響額.....	263
(3)	非連結子会社の連結処理.....	264
ア	非連結子会社の取扱い.....	264
イ	非連結子会社の連結処理.....	265
(4)	第三次調査及び第四次調査の対象取引に係る会計処理の修正.....	265
ア	試験 G に係る取引.....	266
イ	B 社との M プラットフォーム事業－本件支援費用.....	266
ウ	B 社との M プラットフォーム事業－本件使用権費用.....	267
エ	E 社との M プラットフォーム事業－モジュールの提供.....	267
オ	E 社との M プラットフォーム事業－マスターマップの売買.....	268
カ	I 社との M プラットフォーム事業.....	268
キ	EDS との M プラットフォーム事業－EDS2018 年個別契約.....	269
ク	EDS との M プラットフォーム事業－EDS2019 年提携契約.....	269
ケ	B 社との分野 P 取引.....	270
コ	C 社グループとの本件貢献利益枠内取引.....	270
サ	C 社グループとのセット取引.....	271
シ	本件試験 AG システム要件定義／本件システム S 要件定義.....	271
ス	B 社 (M プラットフォーム a プラン).....	272
セ	ラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC.....	272
ソ	広告取引.....	273
タ	システム L.....	273
チ	ラーニングアプリケーション SA.....	274
ツ	サービス Q に関する取引.....	274
(5)	連結財務諸表への影響額の集計.....	275
ア	10 月 15 日付自主訂正前の連結財務諸表への影響額.....	275
イ	10 月 15 日付自主訂正後の連結財務諸表への影響額.....	276
<b>第 5.</b>	<b>原因分析.....</b>	<b>278</b>

1. 適切な会計処理及び開示に対する意識の不十分性 .....	278
(1) 経営陣における連結業績優先の意識.....	278
(2) 全社的な連結業績優先の意識の蔓延.....	278
(3) 経理部門における自覚の欠如.....	280
2. 予算達成への意識の強さ .....	281
3. Xa 氏による自身の影響力の認識の不足.....	281
4. グループ間取引及び親密先との取引における緊張感の欠如.....	282
5. 取締役会による監督の軽視 .....	283
(1) 取締役会における審議の重要性に関する意識の希薄さ.....	283
(2) 取締役会への説明の不十分性.....	284
(3) 取締役会への上程を回避する行動.....	284
(4) 取締役会の構成.....	284
6. 内部管理部門による管理の不十分性 .....	285
(1) CFO による牽制機能の不足 .....	285
(2) 経理部門による統制の不十分性.....	285
(3) 総務人事部門等による管理及び経理部門との連携の不十分性.....	286
7. 内部監査部門による監査の不十分性 .....	287
(1) 内部監査部門の人員不足.....	287
(2) 内部監査の形骸化.....	287
8. 内部通報制度の機能不全 .....	288
<b>第 6. 再発防止策 .....</b>	<b>289</b>
1. 適切な会計処理・開示に関する意識改革 .....	289
(1) 全社的な意識改革.....	289
(2) 規程等の改訂.....	289
2. 予算達成への意識の在り方の見直し .....	290
3. Xa 氏の意識改革.....	290
4. グループ間取引及び親密先との取引における緊張感の回復.....	290
(1) グループ間取引及び連結範囲の適正化.....	290
(2) 親密先との間の取引.....	291
5. ガバナンスの強化 .....	291
(1) ガバナンスの重要性に関する意識改革.....	291
(2) 取締役会による監督の実効性強化.....	291
6. 内部統制の強化 .....	292
(1) CFO 権限の強化 .....	292
(2) 経理部門の統制強化.....	292
(3) 総務人事部門等.....	293

(4) 内部監査部門.....	294
ア 内部監査部門の人員拡充 .....	294
イ 内部監査手法の是正 .....	294
ウ 取締役会による監督の強化 .....	294
7. 内部通報制度の活用 .....	294
8. 責任の所在の明確化 .....	295

## 第 1. 当委員会による調査の概要

### 1. 当委員会設置から第四次調査に至るまでの経緯の概要

株式会社 EduLab（以下「**EduLab**」という。）は、その会計監査人である有限責任あずさ監査法人（以下「**あずさ監査法人**」という。）による 2021 年 9 月期第 3 四半期レビュー手続の過程で、あずさ監査法人から、EduLab 及びその連結子会社である株式会社教育測定研究所（以下「**JIEM**」という。）とその取引先である法人 A<sup>1</sup>との間で行う試験 AB<sup>2</sup>に関する共同事業（以下「**本件 AB 共同事業**」という。）に係る取引（以下「**第一次対象取引**」という。）について、経済合理性の調査を行う必要があるとの連絡を受けた。これを受け、EduLab は、2021 年 8 月 2 日、EduLab と利害関係を有しない弁護士及び公認会計士からなる特別調査委員会（以下「**当委員会**」という。）を設置し、第一次対象取引に関して、一連の経緯や価格の妥当性<sup>3</sup>を踏まえて経済合理性を調査することとした（以下「**第一次調査**」という。）。

また、当委員会が第一次調査を進める中で、第一次対象取引とは関連性のない、JIEM 及び同じく EduLab の連結子会社である DoubleYard Inc.（以下「**DY**」という。）と EduLab の持分法適用関連会社である株式会社旺文社 EduLab EDGe School（以下「**EDGe**」という。）との間の一部取引（以下「**第二次対象取引**」という。）について、売上の計上実態を伴うものであるかについて懸念が検出され、EduLab は、あずさ監査法人より、追加の調査が必要となる旨の指摘を受けた。これを受け、EduLab は、2021 年 9 月 16 日、当委員会に対して、第二次対象取引等の調査を新たに委嘱し、当委員会による調査を継続することとした（以下、かかる新たな調査を第一次調査と区別して「**第二次調査**」という。）。

さらに、当委員会が第一次調査及び第二次調査を進める中で、第一次対象取引及び第二次対象取引と関連性のない、EduLab 又は JIEM とその業務提携先等との間の一部の取引（以下「**第三次対象取引**」という。）に関し、売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証拠の信頼性についての疑義が検出され、EduLab は、あずさ監査法人より、更なる追加の調査を行う必要がある旨の指摘を受けた。これを受け、EduLab は、2021 年 10 月 15 日、当委員会に対して、第三次対象取引等の調査を新たに委嘱し、当委員会による調査を更に継続することとした（以下、かかる新たな調査を第一次調査及び第二次調査と区別して「**第三次調査**」という。）。

当委員会は、2021 年 10 月 15 日、それまでの暫定的な調査結果を取りまとめた中間調査報告書（以下「**中間報告書**」という。）を EduLab 監査役会に提出するとともに、第三次調

<sup>1</sup> この最終報告書（公表版）は、株式会社 EduLab 特別調査委員会の作成に係る 2022 年 2 月 25 日付最終報告書に対して、プライバシー及び機密情報保護等の観点から、部分的な非開示措置及び同措置に伴い必要となる修正を施したものである。

<sup>2</sup> 試験 AB は CBT 形式の試験である。CBT とは、computer-based testing の略であり、コンピュータを使用して受験するテストを指す。以下同じ。

<sup>3</sup> ただし、当委員会は、資産等のバリュエーションを行うものではなく、価格の算定根拠や決定経緯等の諸事情を踏まえて、価格の妥当性に疑義が生じないかを検討するものである。

査を開始した。一方で、EduLab は、当委員会による第三次調査と並行して、内部統制の一環として、業務提携先等との間の一定規模以上の取引等を中心として個別取引約 180 件の会計処理について自主点検（以下「**自主点検**」という。）を実施していたところ、その過程において、新たに複数の取引の売上計上等に関し、過年度の会計処理を訂正する必要又はその可能性があることを認識した。EduLab は、これらの取引のうち、会計処理の訂正範囲に与える影響が大きい類型のもの及び質的に重要な可能性があるもの（以下「**第四次対象取引**」という。）については、会計処理の訂正内容及び原因究明について、自主点検のみによるのではなく、専門的かつ客観的な調査が必要であると判断し、当委員会に対して、新たに調査を委嘱し、当委員会による調査をさらに継続することとした（以下、かかる新たな調査を、第一次調査、第二次調査及び第三次調査と区別して「**第四次調査**」といい、各調査を個別に又は総称して「**本調査**」ということがある。）。

本報告書は、第一次調査から第四次調査までの本調査の結果を、最終報告として取りまとめたものである。

## 2. 本調査の目的

本調査の目的は、以下のとおりである。

- ① 第一次対象取引に関する経済合理性の調査
- ② 第二次対象取引に関する売上計上の妥当性の調査
- ③ 第三次対象取引に関する売上高の実在性及び期間帰属の適切性の調査
- ④ 第四次対象取引に関する会計処理の適切性の調査
- ⑤ 連結財務諸表等への影響の有無の確認
- ⑥ その他、当委員会が必要と認めた事項

なお、上記⑥の当委員会が必要と認めた事項としては、一定の範囲での件外調査（第四次調査を除く。）、検出された問題点の原因分析及び再発防止策の提言が含まれる。

## 3. 当委員会の構成

当委員会の構成は以下のとおりである。なお、荒張健委員は、第二次調査の開始にあたって調査体制を拡充するため、2021 年 9 月 16 日付で委員として追加選任された。

委員長	藤津 康彦	森・濱田松本法律事務所（弁護士）
委員	井上 寅喜	株式会社アカウンティング・アドバイザー（公認会計士）
委員	宮田 俊	森・濱田松本法律事務所（弁護士）
委員	荒張 健	EY フォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社（公認会計士）



当委員会は、その調査を補助させるため、以下のとおり、森・濱田松本法律事務所所属の弁護士等、株式会社アカウンティング・アドバイザー所属の公認会計士、EY 新日本有限責任監査法人所属の公認会計士等及び Ernst & Young (China) Advisory Limited 所属のアメリカ合衆国（以下「米国」という。）ニューヨーク州弁護士等を補助者として選任した。

所属	氏名等
森・濱田松本法律事務所 <sup>4</sup>	中国律師康石、弁護士森規光、同山田徹、同梅本麻衣、同清水池徹、同塚田智宏、同村田昇洋、同山内裕雅、同前島賢士朗、同田野口瑛、同天野円賀、同岸本直也、同角真太郎、同渡邊泰尚、公認会計士・税理士村上博隆
株式会社アカウンティング・アドバイザー	公認会計士齋藤哲、同中田尚、同佐塚卓
EY 新日本有限責任監査法人	公認会計士曾木貴子、同日置敏之、同越山泰先、同中村武史、同田村洋平、同村田篤耶、同前島加奈子、同渡井肇洋、和栗裕樹、布施和弘、池上弘樹ほか 26 名
Ernst & Young (China) Advisory Limited	米国ニューヨーク州弁護士三宅亜紀子ほか 8 名

なお、当委員会は EduLab の取締役会決議に基づき設置されているが、調査の独立性・中立性を維持する観点から、当委員会のレポーティングラインは EduLab 監査役会とすることとされた。

#### 4. 本調査の概要

##### (1) 調査期間

当委員会は、事前準備を経た上で、2021 年 8 月 2 日から 2022 年 2 月 25 日まで本調査を実施した。

##### (2) 調査対象期間

第一次調査の対象期間については、第一次対象取引が遅くとも 2019 年 9 月期の途中から検討され始めたこと等を踏まえ、必要性和実効性を勘案して、2019 年 9 月期の期首である 2018 年 10 月 1 日から 2021 年 9 月期の期末である 2021 年 9 月 30 日までとし、必要に応じてそれより前に遡ることとした。

第二次調査の対象期間は、第二次対象取引については、当該対象取引を行った株式会社の設立の検討が開始された時期を踏まえて 2020 年 1 月から 2021 年 9 月 30 日までとした。

第三次調査の対象期間は、第三次対象取引については、それらのうち最も早い時期に行われたものが 2018 年 9 月期における取引であったこと等を踏まえ、2018 年 9 月期の期首である 2017 年 10 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日までとし、必要に応じてそれより前に遡ることとした。

第四次調査の対象期間は、対象取引毎に、その内容や性質等に鑑みて決定することとし

<sup>4</sup> 関連組織である MHM 税理士事務所を含む。

た。

なお、件外調査を実施した第一次調査から第三次調査のいずれについても、前記以外の調査対象事項については、各調査対象事項の内容や性質等に鑑みて決定することとした。

### (3) 調査対象範囲

当委員会は、第一次調査において、第一次対象取引に関する経済合理性の有無について調査を行うとともに、第一次対象取引との一定の共通項を有すると考えられる取引（以下「**第一次類似取引**」という。）についても、経済合理性に疑義が生じていないかの調査を行った。

第二次調査においては、第二次対象取引について、売上計上の妥当性等を調査するとともに、第二次対象取引と類似する取引（以下「**第二次類似取引**」という。）の売上計上の妥当性及びそれらに共通又は関連する問題の有無等について調査を行った。

第三次調査においては、第三次対象取引に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性等を調査するとともに、第三次対象取引と類似する一定の範囲の取引（以下「**第三次類似取引**」という。）について、会計処理の適切性に関する問題の有無等について調査を行った。

第四次調査においては、第四次対象取引に関する会計処理の適切性について調査を行った。

### (4) 調査方法

当委員会による調査の具体的な方法は、以下のとおりである。

#### ア 関連資料等の閲覧及び検討

当委員会は、本調査の対象とした取引に係る契約書等のほか、EduLab グループ（EduLab の連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社を含む。以下同じ。）の取締役会議事録や関連する社内規程等の資料について、当委員会が必要と認める範囲で確認した。

#### イ インタビュー

当委員会は、第一次調査から第四次調査において、EduLab グループの役職員及び社外の関係者合計 53 名に対し、インタビューを実施した（以下「**本件インタビュー**」という。）。なお、当委員会は、新型コロナウイルス感染症（以下「**新型コロナ**」という。）の感染状況に鑑み、概ね、対面形式ではなくオンライン会議システムを通じて、本件インタビューを実施した。

## ウ デジタル・フォレンジック

当委員会は、第一次調査から第四次調査において、EduLab グループの役職員 36 名について、必要かつ可能な範囲で、EduLab グループにおいて利用されている Gmail アカウント上のメールデータ等を保全するとともに、特定者の業務用 PC に保存されていたメールデータのほか、Google ハングアウト（以下「ハングアウト」という。）をはじめとするコミュニケーションツール等のデータを保全し、当委員会が適切と認めるキーワード等を利用してデータを抽出した。当委員会は、主に、当該抽出したデータについて必要な範囲でレビューを実施した。

## エ 書面質問調査

### (ア) 第一次調査

当委員会は、第一次対象取引の経済合理性に関する調査及び第一次類似取引の有無等の確認のため、2021 年 8 月 11 日時点における EduLab 及び JIEM の各取締役及び各監査役（ただし、社外取締役及び社外監査役を除く。）並びに以下の各部署に所属する各従業員に対して、同日付で書面による質問調査を実施した。

当委員会は、同月 24 日までに、休職中の者 2 名及び同月 13 日付退職者 1 名を除く対象役職員全員（180 名）から回答を受領し、当委員会による調査対象範囲外の内容の回答については、EduLab にその対応を委ねた。

- EduLab：経理本部、財務企画本部、総務人事本部
- JIEM：CBT 事業部、プロダクトセールス事業部、プラットフォーム事業部、研究開発本部、テスト運用事業部、システム本部

### (イ) 第二次調査

当委員会は、第二次対象取引に関する調査及び第二次類似取引の有無等の確認のため、2021 年 9 月 17 日時点における EduLab グループの全役職員に対して、書面による質問調査を実施した。

当委員会は、同年 10 月 11 日までに、休職中の者 1 名及び退職者 1 名を除く対象役職員全員（380 名）から回答を受領し、当委員会による調査対象範囲外の内容の回答については、EduLab にその対応を委ねた。

### (ウ) 第三次調査

当委員会は、第三次対象取引に関する調査及び第三次類似取引の有無等の確認のため、2021 年 11 月 2 日時点における EduLab グループの全役職員に対して、書面による質問調査を実施した。

当委員会は、同月 26 日までに、休職中の者 2 名及び退職者 13 名を除く対象役職員全員 (368 名) から回答を受領し、当委員会による調査対象範囲外の内容の回答については、EduLab にその対応を委ねた。

#### オ 専用ホットライン

当委員会は、第一次調査、第二次調査及び第三次調査のそれぞれにおいて、各対象者から広く情報を募るため、下表のとおり、専用のホットラインを設置した。

	対象者	対象期間
第一次調査	EduLab 及び JIEM の全役職員	2021 年 8 月 11 日から同月 20 日
第二次調査	EduLab グループの全役職員	2021 年 9 月 17 日から同月 23 日
第三次調査	EduLab グループの全役職員	2021 年 11 月 2 日から同月 12 日

ただし、第一次調査、第二次調査及び第三次調査のいずれにおいても、これらの専用ホットラインに情報が寄せられることはなかった。

### (5) 調査の前提・留保

本調査における限界・制約等のうち主なものは以下のとおりである。

#### ア 目的による制約

前記 2. のとおり、第一次調査は第一次対象取引の経済合理性等を調査すること、第二次調査は第二次対象取引における売上計上の妥当性等を調査すること、第三次調査は第三次対象取引における売上計上の妥当性及び期間帰属の適切性等を調査すること、第四次調査は第四次対象取引の会計処理の適切性を調査することをそれぞれ中心的な目的としているものであり、第一次調査から第四次調査のいずれにおいても、EduLab グループにおける全ての取引等を網羅的に調査するものではない。

#### イ 任意調査の限界

搜索・差押え等の強制的な手段を用いたり法的制裁を課したりすることができる捜査機関と異なり、本調査は、関係者の任意の協力に基づくものであり、本件インタビューや調査の対象となる資料（以下「調査対象資料」という。）の提出依頼・精査等の際し、自ずから関係者の任意の協力度合いに影響を受ける。また、任意調査という性質上、インタビューの内容や調査対象資料の真偽、完全性及び網羅性等について確認する手段も限定されていた。

#### ウ 時間的制約

本調査は、前記(1)のとおり約 7 か月の調査期間において行われたものではあるが、第一

次調査から第四次調査へと調査範囲が順次拡大したことにより、基本的にはそれぞれの限られた期間においてそれぞれのフェーズの調査が実施されたものであり、本調査には厳しい時間的制約があった。したがって、本件インタビューの内容や調査対象資料の真偽、完全性及び網羅性等についての確認・検討は、かかる時間的制約に服するものであった。

## エ インタビューの限界

### (ア) EduLab の経営陣によるインタビュー結果の情報共有

当委員会は、本件インタビューを行うに際して、記憶の変容及び意識的又は無意識的な口裏合わせ等が生じることを防止するため、インタビュー対象者に対して、質問や回答の具体的内容について守秘を要請し、インタビュー対象者からの承諾を得た上で、本件インタビューを実施してきた。しかしながら、当委員会が第三次調査において追加的に実施したデジタル・フォレンジックの結果、EduLab においては、当委員会に対する相談なく、本件インタビューの内容をインタビュー対象者から聴取してメモを作成し、EduLab の経営陣のうち一定のメンバー内で当該メモを共有していた事実が判明した（以下、かかる一連の行為を総称して「**本件共有行為**」という。）。当委員会は、EduLab に対して、本件共有行為について強い遺憾の意を表明するとともに報告を求めた。

当委員会の求めに応じて提出された EduLab の報告書によると、EduLab においては、2021 年 8 月 11 日から 2021 年 9 月 30 日までの間、本件インタビュー延べ 42 回において本件共有行為を行っていたとのことである。また、当該報告書によれば、本件共有行為は EduLab としてのリスクを把握する目的で行ったもので、共有範囲は、社内では社長（当時）の Xa 氏、副社長（当時）の Xb 氏、Xc 氏、Xd 氏、Xe 氏及び Xf 氏並びに常務取締役（当時）で監査対応の責任者であった Xg 氏、社外では外部法律事務所であり、これらの経営陣が他の役職員のインタビュー結果を知ることによって当委員会に対する説明内容が変わった事実はなく、また、これらの経営陣からインタビュー対象者に対して当委員会に対する回答内容を指示した事実もなく、むしろ外部法律事務所からインタビュー対象者に対しては、自らが認識している事実をありのまま説明することが EduLab の利益になること等を説明しているとのことであり、当委員会の調査の妨げとなるおそれのあることは一切していないと考えているとのことである。

しかしながら、これらの経営陣自身がインタビューを受ける立場にある中で、他のインタビュー対象者への具体的な質問及び回答内容を把握した上で自身のインタビューに対応していたことは事実である。さらに、本件共有行為が継続的に行われていた以上は、各インタビュー対象者の多くが本件共有行為の存在を認識していたと考えられ、その場合には、自身の供述内容を後に EduLab の経営陣に聴取され得ることを認識した上で、インタビューに対応することになるのであるから、意識的と無意識的とを問わず、供述内容が影響を受けたおそれは払拭できない。そうすると、EduLab からの報告内容を前提としても、本件共有行為の存在は、本件インタビューにおける供述の信用性を低下させる事由と判断せざ

るを得ない。

#### (イ) インタビュー実施上の制限等

当委員会は、前記(4)イのとおり、多数の関係者に対してインタビューを実施したものの、その実施について以下のとおり制限等があった。

- ・ EduLab 常務取締役経理本部長（当時）の Xg 氏に対しては、2021 年 9 月中旬以降、健康上の理由によりやむを得ずインタビューを実施することができなかった。その後、2021 年 10 月下旬、当委員会は、EduLab より、Xg 氏の体調が回復傾向にありインタビューを受けることが可能である旨の連絡を受けた。もともと、同氏の体調は万全ではなかったことから、資料を提示しながらその意味内容について説明を求めるといった形式でインタビューを実施することはできず、音声のみにより発問しその回答を聴取することしかできなかった。その後、第四次調査の過程では、資料を提示しながらインタビューを実施できたものの、Xg 氏において対応可能な時間は限定されていた。客観的資料からは同氏が第二次調査及び第三次調査の対象事項について相当程度事情を知っていることが窺われる中、かかる形式・時間的制約でのインタビューの実施については、第二次調査及び第三次調査における一定の制約となったことを付言せざるを得ない。
- ・ 2016 年 7 月から EduLab 取締役財務経理本部長<sup>5</sup>を務め、2018 年 1 月から同月末まで Xg 氏（2018 年 1 月に EduLab 執行役員財務経理本部経理部長として入社）の上長でもあった元 EduLab 取締役 Xq 氏<sup>6</sup>から協力を得られずインタビューを実施できなかったことも、第二次調査及び第三次調査における重大な制約となった。なお、Xq 氏に対しては質問状を送付したが、同氏から回答を得ることはできなかった。
- ・ 2019 年 4 月に JIEM の執行役員に就任し、営業本部事業開発部長、営業本部メディアセールス部長、プラットフォーム事業部長兼プラットフォーム営業部長等を歴任し JIEM を退職した Xv 氏について、短時間のインタビューを実施することができたものの、それ以上の協力を得ることができず、当委員会が十分と考える回数及び時間のインタビューを実施できなかったことも、第三次調査以降における重大な制約となった。
- ・ EDS（後記第 2-3.4.に定義する。）の元取締役副社長であり、後記第 3-3.6.の取引において EDS における担当者であった Pa 氏にインタビューを実施できなかったことも、第三次調査以降における重大な制約となった。
- ・ EduLab 連結グループ（後記第 3-2.1.に定義する。）外の関係者 4 名については、その全部又は一部において協力が得られずインタビューを実施できなかったことも、第

<sup>5</sup> EduLab においては、2018 年 2 月に財務経理本部を財務企画本部と経理本部に分割し、同月より、Xq 氏は取締役財務企画本部長兼財務企画部長を務めた。

<sup>6</sup> なお、Xq 氏は 2019 年 12 月 26 日付で EduLab 取締役を退任した。

二次調査以降における制約となった。

#### オ デジタル・フォレンジックの限界

当委員会は、前記(4)ウのとおり、デジタル・フォレンジックを実施したものの、EduLabグループのシステム上、Gmail上のメールデータは対象者毎に原則として30GBまでしか保存されておらず<sup>7</sup>、また、ユーザがGmailからメールデータを削除した場合には当該メールデータはサーバ上からも削除される仕様であり、その結果、削除されたメールデータの復元ができないことから、重要なメールデータを保全できなかった可能性がある。また、メール同様に相当量のコミュニケーションが行われていたハングアウトについては、抽出したデータ上では、各コミュニケーションの送信者や受信者を確認することができない等の事情からその内容の確認等に時間を要し又は確認が取れないなど、本調査に重大な影響を与えた。

主にこれらの調査の限界及び制約等が存在したため、より時間をかけて、他の調査方法を採用し、又は、実施することができなかった調査手法を実施することができていたならば、本調査の結果とは異なる結果となる可能性は否定できず、当委員会は、調査結果が完全であることを保証することはできない。

なお、本調査は、EduLabのために行われたものであり、当委員会はEduLab以外の第三者に対して責任を負うものではない。

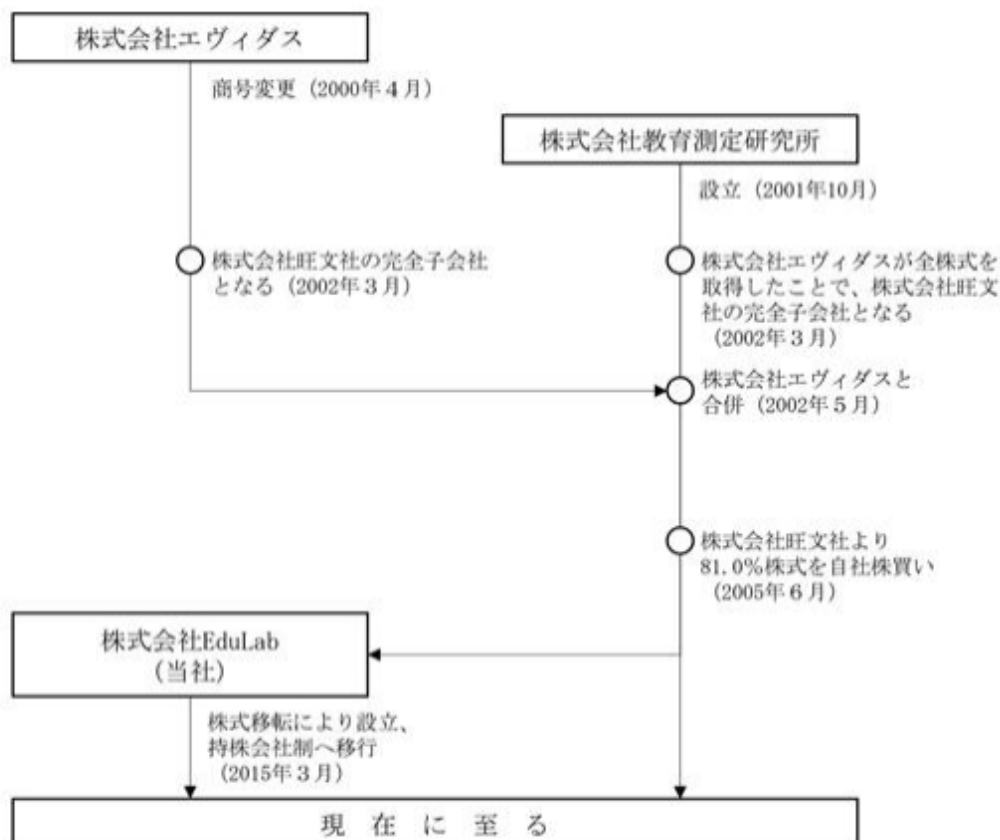
---

<sup>7</sup> ただし、社内の申請手続きを経て保存可能容量を拡張することが可能とされており、一部の役職員のメールデータは、30GBを超えて保存されていた。

## 第2. 第一次調査に係る関係者の概要

EduLab は、事業の拡大に伴い機動的な意思決定とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、2015年3月に JIEM の単独株式移転により設立された純粋持株会社であり、実質的な事業主体は JIEM である。

EduLab の設立経緯は、以下のとおりである。



### 1. EduLab

#### (1) 事業概要

EduLab は、教育分野における能力測定技術の研究開発及びその成果であるテスト法の実践を通じて、法人 A 等の [ ]、文部科学省、各地方公共団体等の公的機関、一般企業、教育関連企業、学校法人等を顧客とし、英語その他の能力検査の試験開発、実施、分析、教育サービスの提供を行っている。

EduLab の事業は、2020年9月期までは2つのセグメント（e-Testing/e-Learning 事業及びテスト運営・受託事業）に分類されており、それらの概要は以下のとおりである。

e-Testing/e-Learning 事業	法人 A を主な顧客として、大学等教育機関や民間企業・個人向けに教育サービスを提供する事業である。主たるサービスは、法人 A と株式会社教育デジタルソリューションズと共同で提供する「プラットフォーム O・M プラットフォーム」、法人 A から実施・運営を委託されている「試験 AD1」、法人 A 及び学校法人 G と共同で開発し法人 A と共同で運用している「試験 AF2」、企
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



	業・学校向けに販売する ██████████ 等である。
テスト運営・受託事業	学力テスト等の実施団体からテストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関して受託を受ける事業であり、テストの問題作成、印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築等、テストの実施・運営に必要な機能を提供している。

なお、EduLab は、2021 年 9 月期第 1 四半期より、e-Testing/e-Learning 事業のセグメント区分を、①テスト等ライセンス事業、②教育プラットフォーム事業、③テストセンター事業及び④AI 事業にそれぞれ区分することとし、テスト運営・受託事業と併せて計 5 セグメントとした。本件 AB 共同事業は、③テストセンター事業（旧 e-Testing/e-Learning 事業）に含まれる。

## (2) 基本情報

(2021 年 9 月 30 日時点)

会社名	株式会社 EduLab	
設立	2015 年 3 月 31 日	
資本金	5,271,294,千円 (2021 年 9 月 30 日時点)	
上場市場	東京証券取引所市場第一部 <sup>8</sup> 証券コード 4427	
決算日	9 月 30 日	
株主構成 (括弧内は発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%))	株主名	株式数
	高村淳一	2,400,000 株 (23.95%)
	松田浩史	1,084,200 株 (10.82%)
	株式会社旺文社	527,825 株 (5.27%)
	林規生	519,100 株 (5.18%)
	曾我晋	403,900 株 (4.03%)
	UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	361,714 株 (3.61%)
	株式会社 NTT ドコモ	349,400 株 (3.49%)
	株式会社増進会ホールディングス	311,200 株 (3.11%)
	株式会社旺文社キャピタル	268,400 株 (2.68%)
	関伸彦	262,000 株 (2.61%)
代表者	代表取締役社長兼 CEO Xa 氏 <sup>9</sup>	
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 1 号 渋谷ソラスタ 14 階	
従業員数	383 名 (連結ベース) <sup>10</sup>	
事業内容	e-Testing/e-Learning 事業 (テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業及び AI 事業)、テスト運営・受託事業	
会計監査人	あずさ監査法人	
機関構成	取締役会設置会社、監査役会設置会社	

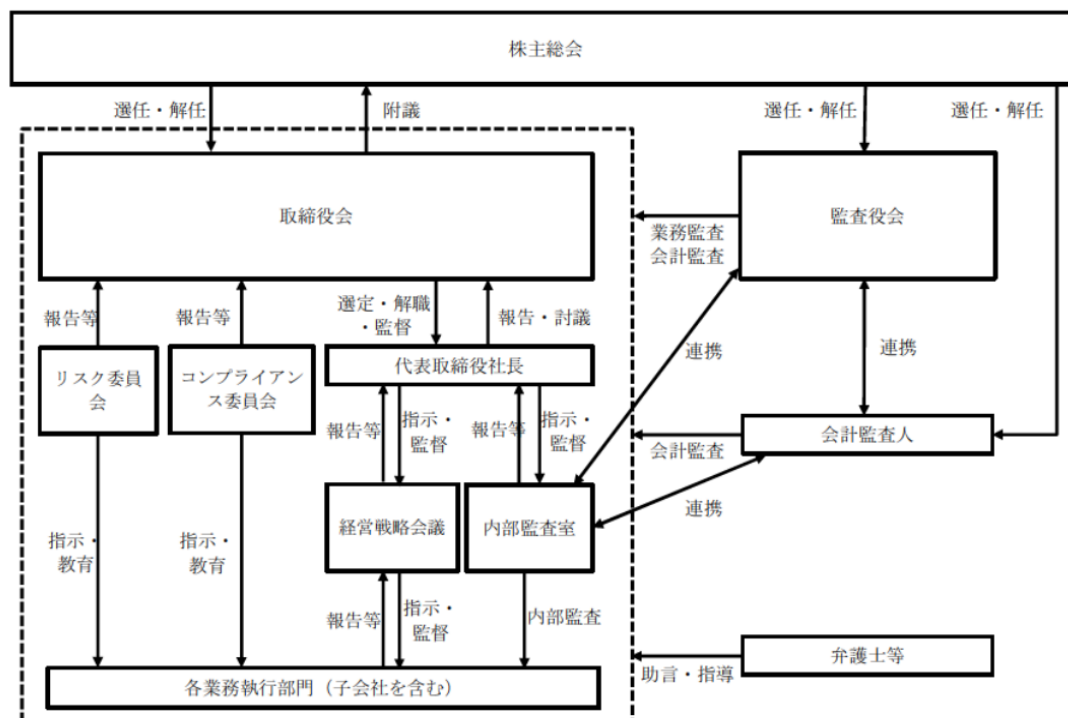
<sup>8</sup> EduLab 株式は、2020 年 10 月 19 日付で、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更された。なお、その後、2022 年 2 月 12 日付で、東京証券取引所マザーズ市場に市場変更された。

<sup>9</sup> 2021 年 12 月 23 日付で、Xa 氏は EduLab の代表取締役社長兼 CEO から退任し、Xk 氏が同社の代表取締役社長兼 CEO に就任した。

<sup>10</sup> 就業人員 (EduLab グループから同グループ外への出向者を除き、EduLab グループ外から同グループ内への出向者を含む) であり、臨時雇用者数を除く。

### (3) EduLab のコーポレート・ガバナンス体制

(2021年9月30日時点)



### (4) EduLab の連結業績の推移

本調査前において EduLab が公表していた連結業績の推移は、以下のとおりである。

期別 (年度)	連結売上高	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年9月期	3,968,467千円	904,280千円	549,366千円
2019年9月期	6,272,130千円	1,190,914千円	787,394千円
2020年9月期	8,252,280千円	1,605,209千円	1,118,249千円

## 2. JIEM

### (1) 事業概要

JIEM は、EduLab の完全子会社であり、その事業概要は以下のとおりである。

e-Testing/e-Learning 事業	を始めたとするコンピュータ適応型、かつ項目応答理論を利用したテスト及びe-ラーニング開発
Solution 事業	次世代テスト研究・開発。コンサルティング及びデータ解析業務
Operation Center (OC 事業)	テストの管理・運用・採点等に関するアウトソーシング事業

### (2) 基本情報

(2021年9月30日時点)

会社名	株式会社教育測定研究所
設立	2001年10月25日

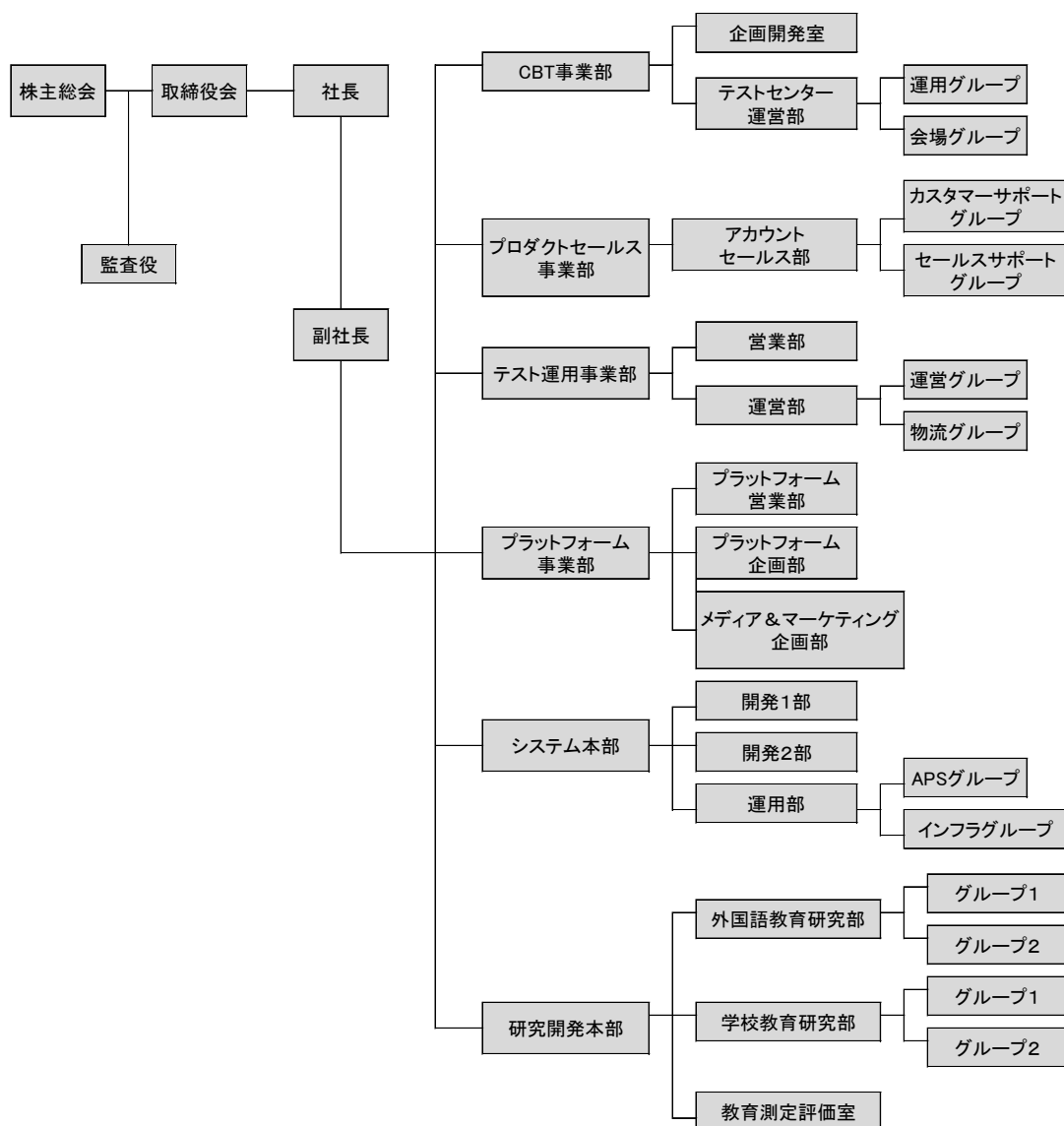
資本金	7,320 万円
上場市場	非上場
決算日	9 月 30 日
株主構成	EduLab (100%)
代表者	代表取締役社長 Xf 氏 <sup>11</sup>
所在地	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 21 番 1 号 渋谷ソラスタ 14 階
従業員数	170 名 <sup>12</sup>
主要な事業内容	e-Testing/e-Learning 事業、テスト運営・受託事業
機関構成	取締役会設置会社、監査役設置会社

<sup>11</sup> 2021 年 12 月 24 日付で、Xf 氏は JIEM の取締役から退任し、Xk 氏が JIEM の代表取締役社長代行に就任し、その後 2022 年 1 月 25 日付で Xs 氏が JIEM の代表取締役社長に就任した。

<sup>12</sup> 就業人員 (EduLab グループから同グループ外への出向者を除き、EduLab グループ外から同グループ内への出向者を含む) である。

### (3) JIEM の組織図

(2021年9月30日時点)



### (4) JIEM の業績の推移

本調査前において EduLab が公表していた JIEM の業績の推移は、以下のとおりである。

期別 (年度)	売上高	経常利益	当期純利益
2018年9月期	4,091,409 千円	668,937 千円	430,521 千円
2019年9月期	5,821,345 千円	590,073 千円	425,816 千円
2020年9月期	7,197,905 千円	977,484 千円	646,623 千円

### 3. EduLab と JIEM の意思決定機関等

#### (1) EduLab 及び JIEM の取締役会

##### ア 取締役の在任期間

EduLab 及び JIEM の取締役のうち、本調査との関係で主要な各取締役の調査対象期間における在任期間は、それぞれ以下のとおりである。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	最終報告書提出日
Xa氏	代表取締役社長			取締役 (2021年12月23日付)	
Xb氏	代表取締役副社長			取締役 (2021年12月23日付)	
Xc氏	代表取締役副社長			取締役 (2021年12月23日付)	
Xd氏	取締役副社長		取締役 (2020年12月24日付)		
Xe氏	取締役	取締役副社長 (2019年12月26日付)		取締役 (2020年12月24日付)	
	代表取締役社長			取締役 (2020年12月24日付)	
Xf氏	取締役		取締役副社長 (2020年12月23日付)		
	代表取締役副社長		代表取締役社長 (2020年12月24日付)		
Xg氏	取締役		常務取締役 (2020年12月23日付)		
	取締役 (2018年12月28日付)				
Xh氏		取締役 (2020年2月20日付)		代表取締役社長 (2022年1月25日付)	
Xi氏			取締役 (2020年12月23日付)		
			代表取締役副社長 (2020年12月24日付)	取締役副社長 (2021年12月24日付)	
Xj氏			取締役 (2020年12月23日付)	代表取締役社長 (2021年12月23日付)	
			取締役 (2020年12月24日付)	代表取締役社長代行 (2021年12月24日付)	
Xk氏			取締役 (2020年12月24日付)		
Xl氏			取締役 (2020年12月24日付)		
Xm氏			取締役 (2020年12月24日付)		

調査対象期間の終期である 2021 年 9 月末日時点において、上表記載の各取締役のうち、Xd 氏、Xe 氏、Xf 氏、Xh 氏及び Xk 氏は、EduLab 及び JIEM の取締役を兼任していた。

##### イ 取締役会の運営

EduLab 及び JIEM においては、毎月 1 回の頻度で定時取締役会が開催され、必要に応じて、臨時取締役会が開催されている。また、通常、EduLab の取締役会の終了後に、JIEM の取締役会が開催される。

取締役会付議事項は、EduLab 及び JIEM のそれぞれの職務権限基準表に定められている。EduLab 及び JIEM のいずれにおいても、一定の取引のうち、取引価格が 1 億円以上<sup>13</sup>の取引は、当事者となる会社の取締役会に付議する必要がある。もっとも JIEM が当事者となる取引を EduLab 取締役会に上程すべきかどうかは、明らかではない。

<sup>13</sup> ただし、本調査対象期間において、2019 年 5 月 31 日以前は、1 億円ではなく 5 千万円であった。



その事業年度は、3月末日までの1年であり、主な事業は、① [REDACTED]、② [REDACTED]、③ [REDACTED]、④ [REDACTED]とされている。

## (2) 試験 AX の概要

法人 A は、試験 AX を提供している。試験 AX には、例えば以下のように、試験実施方法や内容等により、複数の種類がある。

試験 AA	従来どおり紙の問題冊子・解答用紙を使用して実施するもの（Paper Based Testing）である。 [REDACTED] 本報告書において「試験 AA（PBT）」 <sup>14</sup> と呼ぶことがある。
試験 AB	問題はコンピュータの画面上に表示され、解答もコンピュータに入力する [REDACTED] 方法で実施される試験である。2021年4月より、名称が「試験 AC2」に統合された <sup>15</sup> 。 [REDACTED]
試験 AC2（旧試験 AC1）	2021年3月までは、試験 AC1 と呼ばれていた。試験 AC1 は、問題はコンピュータの画面上に表示される [REDACTED] 方法で実施される試験であった。2021年4月からは、試験 AB とのブランド統合により試験 AC2 とされ、 [REDACTED] を受験できる。本報告書においては、原則として、試験 AC2 と試験 AC1 とを区別せず、試験 AC2 と呼ぶ。
試験 AD1	[REDACTED] を目的に、 [REDACTED] を目標として、 [REDACTED] にも対応した [REDACTED] テストである。PBT 形式・CBT 形式双方で実施されている。試験成績は、合否ではなく正答率で表示される。本報告書においては、PBT 形式で実施されている試験 AD1 を「試験 AD1」、CBT 形式で実施されている試験 AD1 を「試験 AD2」と呼ぶ。
試験 AE1	試験 AE1 は、 [REDACTED]、 [REDACTED]、 [REDACTED] から構成される。 [REDACTED] <sup>16</sup> の判定を受けられる。一定人数以上の [REDACTED] を対象とする。
試験 AF2 <sup>17</sup>	試験 AF2 とは、法人 A と、 [REDACTED] が共同開発した [REDACTED] 試験「試験 AF1」の発展系として、CBT の開発・運用で実績のある JIEM の協力を得て開発されたものとされ、 [REDACTED] 対象として実施されている試験である。

<sup>14</sup> PBT とは、Paper Based Testing の略で、解答用紙にマーク又は手書きで回答するテストを指す。以下同じ。

<sup>15</sup> 法人 A の 2021 年 2 月 10 日付プレスリリースによれば、 [REDACTED] の CBT 方式の試験である、試験 AB 及び試験 AC1 を、2021 年 4 月より統合し、「試験 AC2」に一本化するとされている。

<sup>16</sup> 「 [REDACTED] レベル」、「 [REDACTED] レベル」といった判定が付されるとされている。

<sup>17</sup> なお、試験 AF1 とは、 [REDACTED] の略語で、学校法人 G と法人 A が共同で開発した、 [REDACTED] をより正確に測定するテストとされている。

## 第 2-2. 第二次調査に係る関係者の概要

### 1. EDGe

#### (1) 事業概要

EDGe は、2020 年 7 月 1 日、EduLab と B 社の合弁会社として設立された会社であり、EduLab の持分法適用関連会社である。2020 年 7 月 1 日の設立から現在に至るまで、EduLab 執行役員（当時）の Xw 氏が代表取締役社長を務め、B 社取締役執行役員（当時）<sup>18</sup>の Bb 氏が代表取締役副社長を務めている。EDGe の事業内容は、オンライン教育プラットフォームの開発、スクール事業の企画、開発、運営である。

#### (2) 基本情報

(2021 年 9 月 30 日時点)

会社名	株式会社旺文社 EduLab EDGe School
設立	2020 年 7 月 1 日
資本金	1 億 5,000 万円
上場市場	非上場
決算日	9 月 30 日
株主構成	B 社 (50%)、EduLab (50%)
代表者	代表取締役社長 Xw 氏
所在地	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 21 番 1 号 渋谷ソラスタ 14 階
従業員数	2 名
機関構成	取締役会設置会社、監査役設置会社

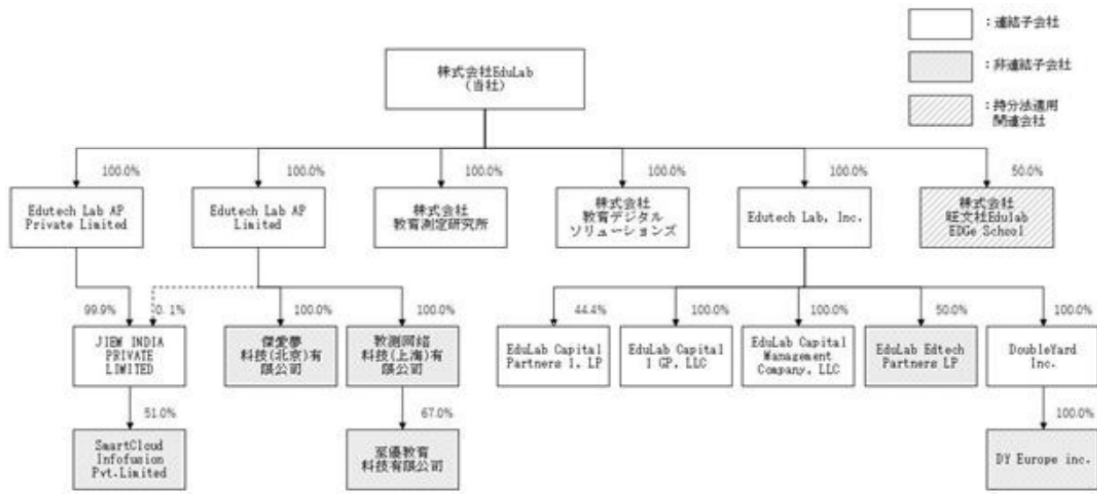
### 2. その他の関係会社

#### (1) EduLab グループの資本関係及び連結等の範囲

EduLab グループの資本関係及び連結等の範囲（2020 年 9 月 30 日現在）は以下のとおりである。なお、2021 年 10 月 15 日付で EduLab が関東財務局に提出した有価証券報告書等の訂正報告書による自主訂正（以下「**10 月 15 日付自主訂正**」という。）による連結範囲の変更前の状況を記載している。

<sup>18</sup> Bb 氏は 2021 年 12 月 24 日付で B 社代表取締役社長に就任した。





また、第二次類似取引に関連する主な子会社は後記(2)から(11)までのとおりであり、各子会社の10月15日付自主訂正による連結範囲の変更が行われる前の時点における、2016年9月期以降2021年9月期までのEduLabとの連結及び非連結の期間は、それぞれ以下のとおりである。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
Edutech Lab AP Limited	→ (連結)					
傑愛夢科技(北京)有限公司	→ (非連結)					
教測網絡科技(上海)有限公司	→ (非連結)					
至優教育科技(北京)有限公司		2017年3月設立	→ (非連結)			
Edutech Lab, Inc.	→ (連結)					
DoubleYard Inc.			2018年4月設立	→ (非連結)		
Edutech Lab AP Private Limited	→ (連結)					
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	→ (非連結)					
SMARTCLOUD INFOFUSION PRIVATE LIMITED					2020年7月買収	→ (非連結)
Kyoshi Education Pvt. Ltd	→ (非連結)				吸収合併により消滅	

## (2) Edutech Lab AP Limited

Edutech Lab AP Limited (以下「ETLHK」という。)は、2009年11月に設立された EduLab の完全子会社であり、設立当初は JIEM の非連結子会社であったが<sup>19</sup>、2016年9月期に EduLab の連結子会社となった。中華人民共和国 (以下「中国」という。) 香港特別行政区に所在し、EduLab 執行役員 (当時) の Xo 氏が Director を務め<sup>20</sup>、①在中国会社へのソフトウェア及びコンテンツ提供、並びに②在中国会社への出資及び経営指導を行っている。

## (3) 傑愛夢科技 (北京) 有限公司

傑愛夢科技 (北京) 有限公司 (以下「北京公司」という。) は、2010年6月に設立された ETLHK の完全子会社であり、EduLab の非連結子会社であった<sup>21</sup>。中国北京市に所在し、Xo 氏が法定代表人を務め<sup>22</sup>、中国国内の教育業界及び市場の動向調査を行っている。

## (4) 教測網絡科技 (上海) 有限公司

教測網絡科技 (上海) 有限公司 (以下「上海公司」という。) は、2015年3月に設立された ETLHK の完全子会社であり、EduLab の非連結子会社であった<sup>23</sup>。中国上海市に所在し、Xo 氏が法定代表人を務め、①在中国子会社への経営指導、並びに②ソフトウェア及びコンテンツ提供を行っている。

## (5) 江蘇至優教育科技有限公司

江蘇至優教育科技有限公司 (以下「無錫公司」という。) は、2017年3月に設立された上海公司の子会社であり、EduLab の非連結子会社である<sup>24</sup>。中国江蘇省無錫市に所在し、EduLab 執行役員 (当時) の Xp 氏が執行董事を務めて、①自習室 (中国国内の児童向け学習塾) 事業の運営、並びに②ソフトウェア及びコンテンツの開発に関する在中国親会社への役務提供を行っていた。

## (6) Edutech Lab, Inc.

Edutech Lab, Inc. (以下「ETL」という。) は、2015年4月に EduLab が買収した完全子会社であり、買収当初は EduLab の非連結子会社であったが、2016年9月期に EduLab の連

---

<sup>19</sup> ETLHK は 2009 年 11 月に JIEM の完全子会社として設立され (旧・JIEM Asia Pacific, Inc.)、その後 2015 年 3 月の株式移転により EduLab の完全子会社となった。

<sup>20</sup> 2020 年 1 月 2 日付で Xb 氏は ETLHK の Director を辞任している。

<sup>21</sup> 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更により、北京公司は 2016 年 9 月期に遡って EduLab の連結子会社となった。

<sup>22</sup> 2020 年 5 月 22 日付で Xb 氏は北京公司の法定代表人及び董事を退任している。

<sup>23</sup> 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更により、上海公司は 2016 年 9 月期に遡って EduLab の連結子会社となった。

<sup>24</sup> 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更により、無錫公司は 2017 年 9 月期に遡って EduLab の連結子会社となった。

結子会社となった。米国ワシントン州ベルビューに所在し、Xa氏がChairman、Xb氏がPresident & CEO、Xc氏がTreasurer & CFOを務め、①コンテンツ及びソフトウェアの提供、②問題開発や採点業務、③成長企業、EdTech系ファンドへの投資、並びに④在米子会社への出資、経営指導を行っている。

#### **(7) DY**

DYは、2018年4月に設立されたETLの完全子会社であり、設立当初はEduLabの非連結子会社であったが、2020年9月期にEduLabの連結子会社となった<sup>25</sup>。米国マサチューセッツ州ボストンに所在し、EduLab取締役（当時）のXj氏がPresident & CEOを務め、AI技術、ソフトウェア及びソリューションの開発及び提供を行っている。

#### **(8) Edutech Lab AP Private Limited**

Edutech Lab AP Private Limited（以下「ELAP」という。）は、2011年3月に設立されたEduLabの完全子会社であり、設立当初はJIEMの非連結子会社であったが<sup>26</sup>、2016年9月期にEduLabの連結子会社となった。シンガポール共和国に所在し、EduLab取締役CTO（当時）のXi氏がManaging Director、EduLab取締役副社長兼COO（当時）のXd氏及びEduLab取締役財務企画本部長（当時）のXk氏がDirectorを務め、①e-Testing/e-Learning事業におけるソフトウェア提供、役務提供、ライセンス販売、②テスト運営・受託事業におけるソフトウェア提供、③成長企業、EdTech系ファンドへの投資、並びに④在アジア子会社への出資、経営指導を行っている。

#### **(9) JIEM INDIA PRIVATE LIMITED**

JIEM INDIA PRIVATE LIMITED（以下「JIEMIN」という。）は、2010年9月に設立されたELAPの実質完全子会社であり<sup>27</sup>、設立当初はEduLabの非連結子会社であったが、2020年9月期にEduLabの連結子会社となった<sup>28</sup>。インド共和国（以下「インド」という。）マハラシュトラ州プネに所在し、EduLab取締役CTO（当時）のXi氏がDirectorを務め、インド国内向けテスト商品の開発及び提供を行っている。

#### **(10) SMARTCLOUD INFOFUSION PRIVATE LIMITED**

SMARTCLOUD INFOFUSION PRIVATE LIMITED（以下「SmartCloud」という。）は、2020

<sup>25</sup> 10月15日付自主訂正による連結範囲の変更により、DYは2018年9月期に遡ってEduLabの連結子会社となった。

<sup>26</sup> ELAPは2011年3月にJIEMの完全子会社として設立され（旧・JIEM ASIA PACIFIC PTE. LTD.）、その後2015年3月の株式移転によりEduLabの完全子会社となった。

<sup>27</sup> インドの法律上、株主が2名以上必要であったため、ETLHKの職員がJIEMIN株式を1株のみ保有している。

<sup>28</sup> 10月15日付自主訂正による連結範囲の変更により、JIEMINは2016年9月期に遡ってEduLabの連結子会社となった。

年7月に JIEMIN が買収した子会社であり、EduLab の非連結子会社である<sup>29</sup>。インドマハラシュトラ州ムンバイに所在し、EduLab 取締役 CTO（当時）の Xi 氏が Director を務め、インド国内向けテスト商品の開発及び提供を行っている。

#### **(11) Kyoshi Education Pvt. Ltd**

Kyoshi Education Pvt. Ltd（以下「**Kyoshi**」という。）は、2014年9月に設立された ELAP の実質完全子会社（旧・JIEM India Cram School Private Limited）であり<sup>30</sup>、設立当初は JIEM の非連結子会社であったが、2020年9月期に JIEMIN に吸収合併されることを前提に EduLab の連結子会社となったが<sup>31</sup>、当該吸収合併によって、消滅した。

インドマハラシュトラ州プネに所在し、EduLab 取締役 CMO 兼経営戦略室副室長（当時）の XI 氏が Director を務め、インド国内向けテスト商品の開発及び提供を行っていた。

---

<sup>29</sup> 10月15日付自主訂正による連結範囲の変更により、SmartCloud は2016年9月期に遡って EduLab の連結子会社となった。

<sup>30</sup> インドの法律上、株主が2名以上必要であったため、JIEMIN の職員が Kyoshi 株式を1株のみ保有していた。

<sup>31</sup> 10月15日付自主訂正による連結範囲の変更により、Kyoshi は2016年9月期に遡って EduLab の連結子会社となった。

## 第 2-3. 第三次調査及び第四次調査に係る関係者の概要等

### 1. B 社

B 社は、[redacted]年に設立された株式会社であり、[redacted]の事業を行っている。

[redacted]。B 社は、2018 年 11 月に公表された本件親引け（後記 5.において説明する。以下同じ。）よりも前の 2017 年 10 月、第三者割当によって EduLab の株式を引き受けた後、後記 5.のとおり、2020 年 11 月に公表された本件並行第三者割当（後記 5.において説明する。以下同じ。）によっても、EduLab の株式を引き受けた。2021 年 9 月 30 日時点で発行済株式総数の [redacted] %に相当する株式の EduLab 株式を保有する株主である。

2021 年 9 月 30 日時点においては、EDGe の代表取締役副社長を務める Bb 氏が B 社の取締役執行役員（当時）を務め、EduLab の代表取締役社長（当時）の Xa 氏が 2004 年 12 月以降 B 社の社外取締役を務めている<sup>32</sup>。

### 2. C 社

C 社（以下、C 社の子会社及び関連会社を「C 社グループ」と総称する。）は [redacted]に設立された株式会社であり、いわゆる持株会社である。C 社は、① [redacted]を、② [redacted]を、それぞれ行っている。C 社は、後記 5.のとおり、2018 年 11 月に公表された本件親引け、及び 2020 年 9 月に公表された本件並行第三者割当によって、EduLab の株式を引き受けた。C 社は、2021 年 9 月 30 日時点で発行済株式総数の [redacted] %に相当する株式の EduLab 株式を保有する株主である。

### 3. E 社

E 社は、[redacted]年に [redacted]として設立された株式会社であり、[redacted]を行っている。E 社は、後記 5.のとおり、2018 年 11 月に公表された本件親引け、及び 2020 年 9 月に公表された本件並行第三者割当によって、EduLab の株式を引き受けた。E 社は、2021 年 9 月 30 日時点で発行済株式総数の [redacted] %に相当する EduLab 株式を保有する株主である。

### 4. 株式会社教育デジタルソリューションズ

株式会社教育デジタルソリューションズ（以下「EDS」という。）は、2013 年 9 月に B 社の従業員であった Xm 氏によって設立された、教育と学習に特化したデータ分析を通じた

<sup>32</sup> 2021 年 12 月 24 日付で、Bb 氏は B 社代表取締役社長に就任し、Xa 氏は B 社取締役を退任した。

教育関係者・学習者支援事業を営む株式会社であり、「XXXXXXXXXX」を B 社と共同運営している。

EDS は、後記 5. のとおり、E 社同様に、2018 年 11 月に公表された本件親引けによって、EduLab の株式を引き受けた。その後、2020 年 4 月には、EduLab は、EDS を EduLab の株式交換完全子会社とする株式交換を行い、2020 年 9 月期より、EDS を EduLab の連結子会社とした。

また、2021 年 9 月 30 日時点においては、EduLab 取締役（当時）の Xh 氏が EDS の代表取締役を、EduLab 取締役副社長（当時）Xe 氏、EduLab 取締役（当時）Xk 氏、EduLab 執行役員社長室副室長（当時）の Xm 氏らが EDS の取締役を務めている<sup>33</sup>。

## 5. 親引け等の概要

EduLab は 2018 年に株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）マザーズ市場に上場し、2020 年に東証市場第一部に市場変更を行い、それぞれに際して、公募増資及び売出しを行った。また、上場時の公募増資の際には、C 社、法人 A、E 社及び EDS の 4 社に対して親引け<sup>34</sup>による株式の割当てを行い（以下「本件親引け」という。）、東証市場第一部への市場変更時の公募増資の際には、B 社、F 社、E 社及び C 社に対して並行第三者割当を行った（以下「本件並行第三者割当」といい、本件親引けと併せて「本件親引け等」と総称する。）。

公募増資において、引受証券会社は、日本証券業協会が定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」（以下「配分規則」という。）により、株式を公平に投資者に配分する必要があり特定の第三者に対して優先的に配分することは禁止されているが<sup>35</sup>、その例外として、当該親引けにより配分を受ける投資家による中長期的かつ安定的な保有の見込みも勘案しながら、例えば、当該投資家による発行者の経営に対する一定の関与の有無、当該親引けによる発行者の企業価値向上の可能性の有無、当該親引けの背景における支配権争いの要素の有無等の観点で、配分規則 2 条 1 項の規定に反する配分にならないと引受証券会社が判断した場合には、当該関係先に対して優先的に割当てを行うことができる。並行第三者割当を行う場合にも、同様のルールが設けられている。

本件親引け等に係る割当先は、いずれも、業務提携契約等の相手方であることを前提に本件親引け等が行われている。本件親引け等の概要は以下のとおりである。

<sup>33</sup> Xv 氏は 2021 年 9 月に、Xe 氏は 2021 年 12 月に、それぞれ EDS 取締役から退任した。

<sup>34</sup> 親引け（おやびけ）とは、有価証券の募集又は売出し等の際に、その募集又は売出し等に係る引受けを行った者が、当該引受けに係る有価証券を、発行会社が指定する販売先に売り付けることをいう。

<sup>35</sup> 配分規則 2 条 1 項「協会員は、募集等の引受け等を行うに当たっては、市場の実勢、投資需要の動向等を十分に勘案したうえで、当該募集等の引受け等に係る株券等の配分が、公正を旨とし、合理的な理由なく特定の投資家に偏ることのないよう努めなければならない。」

(1) 本件親引け(株式上場時(届出:2018年11月16日、仮条件決定:同年12月5日、条件決定:同年12月13日))

親引け先 割当株式数 払込価額の総額	業務提携契約等	業務提携契約等の目的
C社 281,200株 764,932,000円	C社とEduLabとの間の2018年11月1日付業務提携に関する基本契約	両当事者の知見及びネットワークその他の有形無形の経営資源を相互に有効活用し、当該分野における両当事者の競争力の向上を図るとともに、両当事者の事業の更なる拡大を行うこと
法人A 93,700株 254,898,000円	法人AとJIEMとの間の2018年11月1日付業務提携契約	法人AとJIEMが共同で運営しているプラットフォームOを基盤とし、メディア事業を展開する上で、法人Aの試験AX受験者の拡大を通じたプラットフォームO会員の拡充と、JIEMの広告商品企画・開発及び営業マーケティング、運営ノウハウを、法人A及びJIEMが相互に利用することで、メディア事業を立ち上げ、拡大させること
E社 15,600株 42,364,000円	E社とJIEMとの間の2018年11月1日付業務提携に関する基本契約	JIEMが実施するMプラットフォーム事業において両当事者の知見及びネットワークその他の有形無形の経営資源を相互に有効活用し、当該分野における両当事者の競争力の向上を図るとともに、両当事者の更なる拡大を行うこと
EDS 15,600株 42,364,000円	EDSとJIEMとの間の2018年10月1日付業務提携に関する基本契約	両当事者が実施するメディア事業の分野において、両当事者の知見及びネットワークその他の有形無形の経営資源を相互に有効活用し、当該分野における両当事者の競争力の向上を図るとともに、両当事者の事業の更なる拡大を行うこと

(2) 本件並行第三者割当(市場変更時(届出:2020年9月30日、条件決定:同年10月7日))

親引け先 割当株式数 払込価額の総額	業務提携契約等	業務提携契約等の目的
B社 88,100株 745,326,000円	・B社とJIEMとの間の2017年10月13日付投資契約 ・B社とJIEMとの間の2017年10月30日付業務提携契約	B社が保有する学生向け学習コンテンツ作成に関する知見と、JIEMが保有するプラットフォームOを基盤としたスマートフォン、タブレット、PCを通じたオンライン学習プラットフォームビジネスに関する知見とを掛け合わせることで、多教科の学習に特化したオンライン学習サービスを普及すること等
F社 40,000株 338,400,000円	F社とEduLabとの間の2020年9月30日付業務提携に関する基本契約	F社が強みを持つ就職や進学領域におけるネットワークと、EduLabの会員データベースを掛け合わせ、そこにEduLab AIレコメンデーションエンジン「CAERA」等を活用させることで、当該分野における競争力の向上を図るとともに、有形無形の経営資源を相互に活用することで事業の更なる拡大を行うこと
E社 40,000株	E社とJIEMとの間の2018年2月1日付新規サービス開発検討	E社が持つ学習コンテンツの包括的な提供及び新サービス開発に必要な投資及び販売

親引け先 割当株式数 払込価額の総額	業務提携契約等	業務提携契約等の目的
338,400,000 円	に関する覚書	力と、JIEM が持つ「プラットフォーム O」会員基盤をベースとした新たな教材配信・学習支援サービスのシステム構築・運用を行うこと
C 社 30,000 株 253,800,000 円	C 社と EduLab との間の 2018 年 11 月 1 日付業務提携に関する基本契約 <sup>36</sup>	C 社が持つ良質な学習コンテンツ及び添削指導のノウハウと、EduLab の持つテスト技術及び AI を始めとした IT 技術を掛け合わせることで、最先端の教育機会の提供を行うこと

<sup>36</sup> EduLab の 2020 年 9 月 30 日提出に係る有価証券届出書では、「割当予定先である C 社と当社は、2019 年 9 月 10 日付で資本業務提携契約を締結しております。」と記載されているが、EduLab に確認したところ、2019 年 9 月 10 日付資本業務提携契約は存在せず、C 社と EduLab との間で締結している資本業務提携契約は、正しくは、2019 年 11 月 1 日付業務提携に関する基本契約であるとのことである。EduLab によれば、2019 年 9 月 10 日に C 社から EduLab との資本業務提携に関するプレスリリースが開示されたことから、有価証券届出書を作成する過程において、同日付で資本業務提携契約が締結されたとの誤解が生じ、有価証券届出書に誤記が行われた可能性があるとのことである。



### 第3. 第一次調査の結果判明した事実

#### 1. 本件 AB 共同事業に係る事実関係

##### (1) 本件 AB 共同事業の概要

本件 AB 共同事業は、主として、2020 年 4 月以降に行われる試験 AA における CBT 形式の試験である試験 AB 及び試験 AC1<sup>37</sup>を、JIEM と法人 A が共同して実施する事業である。当該事業は、JIEM と法人 A との間の 2019 年 4 月 24 日付「覚書」及び JIEM と法人 A との間の 2020 年 1 月 1 日付「AB 試験共同実施運営基本契約書」（以下「当初基本契約」という。）<sup>38</sup>に基づき実施された<sup>39</sup>。

本件 AB 共同事業では、法人 A が試験問題の作成や採点基準の作成等を担当し、JIEM がテストセンター、PC ■■■■■■■■■■等の器材、試験監督者等の確保・手配及び当日の実施運営等を担当することとされた<sup>40</sup>。

当初基本契約は、JIEM と法人 A が本件 AB 共同事業を進めるにあたっては、別途、個別契約を締結することを想定しており、実際に、①テストセンター会場調達<sup>41</sup>、②テストセンター運営に関わる資材調達業務<sup>42</sup>、③テストセンター運営に関わる資材配送業務<sup>43</sup>、④テストセンター構築支援<sup>44</sup>、⑤テストセンターシステム利用<sup>45</sup>、⑥テストセンター実施運営管理業務<sup>46</sup>について、各個別契約が都度締結されている。なお、当初基本契約においては、当初基本契約の内容と個別契約の内容が相違する場合には、後者が優先する旨が規定された。

そして、本件 AB 共同事業を通じて得られた利益の分配額は、「(収益－費用) × 利益分配率」という計算式によって算出され、分配額がマイナスとなる場合においても、利益分配率に応じて双方が損失を負担することが定められていた（以下、かかる利益分配の方法

<sup>37</sup> 前記第 2.5.(2)のとおり、現在、試験 AC1 という名称の■■■■■は存在しないが、当初基本契約における規定内容に基づいて記載している。

<sup>38</sup> ただし、後記(2)カ(ア)のとおり、実際に当初基本契約書に JIEM が押印したのは、2020 年 7 月 10 日である。

<sup>39</sup> 後記(2)エのとおり、JIEM は、法人 A との間で 2019 年 7 月 23 日付「試験運営に関する業務委託契約書」を締結しているが、当該契約は、2019 年度の試験運営に関する契約であり、本件 AB 共同事業に直接関連する契約ではない。

<sup>40</sup> これらの分担は、JIEM と法人 A との間の 2020 年 12 月 14 日付「業務分担等変更に関する覚書－AB 試験共同実施運営基本契約書－」により修正されている。

<sup>41</sup> 試験 AB 及び試験 AC2 を実施するテストセンター会場の確保に加え、これらの試験の実施・運用に係る全ての業務等に関するもの。

<sup>42</sup> 法人 A が指定する運営資材の調達業務や、法人 A が指定する印刷物の製作等に関するもの。

<sup>43</sup> 試験 AB 及び試験 AC2 実施に関わる資材の配送・回収業務等に関するもの。

<sup>44</sup> テストセンター会場調達業務のほか、直営センターの出店業務、貸会議室における通信環境整備業務等に関するもの。

<sup>45</sup> 試験 AB 及び試験 AC2 における■■■■■システムの提供、法人 A の申込システムと申込情報及び各テストセンターの座席情報を連携するための会場管理システム提供等に関するもの。

<sup>46</sup> 人材手配・研修業務、コールセンター業務、システム運用管理業務等に関するもの。

を「本件プロフィットシェア」という。) 47。具体的な利益分配率は2020年1月から2021年3月は50:50と合意されていた 48。

本件プロフィットシェアの下では、概ね、受験者からの受験料収入から、問題作成、申込受付、試験運用システム、会場運営、採点等の諸費用を控除した額が損益となり、これを利益分配率によって按分することとなる。固定費が多いという費用構造上、受験者数が増大すると本件 AB 共同事業全体における利益が増大する一方で、受験者が損益分岐相当の人員数を下回ると損失が拡大していくこととなる。

本件 AB 共同事業の下では、一旦は、法人 A が受験料収入を収受し、JIEM が費用の支払いを行った上でマージンを乗せた後に別途法人 A に請求を行っており、法人 A 側・JIEM 側のそれぞれで損益が計上される。最終的には、本件プロフィットシェアに基づく精算が必要となるが、方法やタイミング等の具体的な精算方法は当初基本契約では明記されていなかった。

本件 AB 共同事業の立案、交渉及び実施運営等は、JIEM の代表取締役副社長（当時）であった Xf 氏が担当しており、法人 A では [REDACTED]（当時）であった Aa 氏が担当していた。

## (2) 本件 AB 共同事業に至る経緯

### ア JIEM と法人 A との関係

JIEM 及び2002年にJIEMと合併した株式会社エヴィダスは、それぞれの設立時点から法人 A と密接な関係にあり、法人 A に対するサービス提供を中心として事業を拡大してきた。また、法人 A によれば、法人 A は、2013年頃から試験 AB の事業を開始したとのことであり、2012年には「[REDACTED] CBT 開発」業務等を JIEM に委託したほか、2014年以降、数年間にわたって複数の業務委託契約を締結して、「[REDACTED]」業務や [REDACTED] の改修業務等を JIEM に対して委託してきた。

また、EduLab の連結売上高に占める法人 A 関連の売上割合は、2019年9月期で [REDACTED] % (法人 A 関連サービスを提供するための EDS に対する売上を含む。)、2020年9月期で [REDACTED] %となっていた。

このような事情を踏まえると、法人 A と EduLab 及び JIEM との関係は、事業主体とベンダーの関係というよりは、事業上のパートナーというべき関係である。

### イ 試験 AB 等を巡る2019年当時の状況

2019年当時、[REDACTED] 試験を試験 D において活用するという議論が行われており、2020

47 ただし、後記(6)イのとおり、本件プロフィットシェアの内容は、2020年11月5日付「AB 試験共同実施運営基本契約書に関する覚書」により修正されている。

48 ただし、結果として、2020年1月から2020年3月において本件 AB 共同事業のために発生した費用について、本件プロフィットシェアの対象に含まれるものとしては扱われなかった。

年から ████████ 試験活用のための「T システム」<sup>49</sup>が実際に導入される予定であった。

そして、法人 A の主催する試験 AB 等も、T システムへの参加要件を満たしていることが確認されていた。加えて、従来は PBT 形式の試験を受ける受験生が多かったものの、従来の PBT 形式は T システムの参加要件を満たさないとされたこともあり、Xa 氏や Xf 氏は、法人 A が提供する ████████ においても、より多くの受験生が PBT 形式ではなく CBT 形式の試験を選択し受験するようになることを予想していた。例えば、██████ は、██████ 試験を ████████ とされたため、██████ の全員が ████████ 試験を ████████ と仮定した場合には、最大で約 ████████ 回の受験機会が創出されることとなる。

#### ウ 2019 年 4 月覚書の締結

前記イのような状況の下で、法人 A が試験運營業務の委託を検討していた他の業者からテストセンター使用について長期間のコミットメントを求められたことをきっかけに、法人 A から JIEM に対して対案の提示が求められた。JIEM は、遅くとも 2019 年 3 月頃には、法人 A との間で、本件 AB 共同事業に関する協議を開始した。

Xf 氏は、当該業者の提案と比較しつつ JIEM が本件 AB 共同事業を法人 A とともに実施する場合の収益を試算する等して検討を深めていった。この検討の過程において、Xf 氏は、EduLab の代表取締役（当時）である Xa 氏等とも協議を行っており、Xa 氏からの提案・意見等を踏まえていた。

そして、JIEM は、法人 A との間で、試験 AA において CBT 形式で実施する試験の実施運営に関して、両方で業務と経費を分担して収益を分配することを内容とする契約の締結に向けて、双方で真摯に検討及び協議を進めることを目的とする 2019 年 4 月 24 日付「覚書」を締結した（以下「2019 年 4 月覚書」という。）。

2019 年 4 月覚書の締結に先立って開催された 2019 年 4 月 24 日開催の JIEM の取締役会においては、Xf 氏により、2019 年 4 月覚書締結の件が決議事項として上程され、全会一致で承認された。当該取締役会の資料においては、「費用を下げ、獲得できたプロフィットをシェアリング」、「会場運営費用について原価で提供し、獲得できた収益をシェアリングするモデルをご提案いたします。」や「テストセンター費用リスクをシェアする」等と記載されており、従来の業務委託契約の建付けではなく、プロフィットシェアという建付けが採用されることが前提とされている<sup>50,51</sup>。

JIEM においては、プロフィットシェアという建付けを採用することのメリットとして、

49 ████████

<sup>50</sup> 当該取締役会に係る議事録において、2019 年 4 月覚書に係る議論の内容は記載されていない。

<sup>51</sup> 2020 年 4 月 24 日開催の EduLab の取締役会においては、報告事項として、同日開催予定の JIEM 取締役会の付議事項である法人 A との 2019 年 4 月覚書締結の件が報告されているが、かかる EduLab の取締役会議事録には当該 JIEM 取締役会の資料は添付されていない。



人 A が全てミニマムギャランティとして負担する旨が説明されていたものの、当該取締役会においても、①及び②についての議論がなされた形跡は窺われない。

なお、JIEM においては、従前から、他の取引先・提携先との間において、「プロフィットシェア」と呼ばれる名称の取引が存在していたものの、これらの取引は、①売上高そのものを分配する取引、②最低保証分があり、かつ一定の利益が出た場合にはシェアされるという取引、③利益が生じた場合に限り、JIEM が取引を行っている相手方に対して一定額を支払うことを内容とする取引であり、本件プロフィットシェアのように、損失が発生した場合にロスシェアとなる取引ではなかった。

そうすると、これらの取締役会資料である本件 AB 共同事業の説明資料上はロスシェアとなる可能性を示唆するものではあったが、その点について明示的な説明が行われなかったために、出席した取締役・監査役は、本件 AB 共同事業も従前のプロフィットシェアの取引のようなものという認識にしか至らなかったことが窺われる。

#### オ T システムの導入見送り

このように、JIEM 及び法人 A は、試験 AB 及び試験 AC2 等が試験 D において活用されることを前提に、本件 AB 共同事業について検討を進めてきた。しかし、[REDACTED] は、2019 年 11 月 1 日、急遽、2020 年度の [REDACTED] 入試における [REDACTED] 試験活用のための T システムの導入を見送ることを公表した。

法人 A は、2019 年 11 月 6 日、[REDACTED] の当該発表を受けて、2020 年度入試における [REDACTED] による試験 AA の利用については不明であるものの、[REDACTED] の入試における試験 AA 利用は引き続き可能であるとして、2020 年 4 月から試験 AC2 を受験することができるようにすることを公表した<sup>52</sup>。

また、EduLab 及び JIEM においては、2019 年 11 月 8 日、臨時取締役会を開催し、それぞれ、EduLab は「2019 年 9 月期の決算承認の件」、JIEM は「2020 年 9 月期予算修正の件」について議論した。EduLab では、同日開示予定であった 2019 年 9 月期決算発表<sup>53</sup>における「1. 経営成績等の概要 (4)今後の見通し」において記載されていた「テストセンター利用料が収益拡大に貢献する見込み」について議論がなされた。Xa 氏より、「[REDACTED] 試験活用コンピュータテスト化の流れは従来から変わっておらず、テストセンター事業を進めていく方向に変わりはない」ため問題ないと考えている旨の説明がなされた。JIEM では、Xe 氏が上程した 2020 年 9 月期予算に関し、「T システム」の導入見送りの観点も含めて行われた一部修正について承認された。

なお、2019 年 11 月 29 日付法人 A の「[REDACTED] [REDACTED]」と題するプレスリリースによれば、法人 A は 2019 年 11 月から 2020 年 3 月

<sup>52</sup> [REDACTED]

<sup>53</sup> 当該決算短信は、2019 年 11 月 8 日午後 3 時に開示された。なお、EduLab の取締役会議事録によれば、同日の取締役会は、午後 1 時から午後 2 時まで開催されていた。

実施分までの試験 AC2 に係る業務を他の業者に委託していたところ、2019 年 11 月 24 日実施の試験 AC2 において、一部の受験者の試験を正常に完了できないトラブルが発生したことを受け、2019 年 12 月から 2020 年 3 月に実施予定であった試験 AC2 の実施を全て中止とすることを決定したとされている。

## カ 当初基本契約の締結

### (ア) 交渉・契約締結経緯

前記オのとおり、T システムの導入は見送られたものの、JIEM は、                    試験の活用及びコンピュータテスト化の流れは変わっていないとの考えの下、2019 年 4 月覚書における合意内容に基づいて、                    事業の共同事業化（本件 AB 共同事業）を進め、当初基本契約の締結に向けて交渉を続けた。

2020 年 2 月には、JIEM と法人 A との間で、それぞれが本件プロフィットシェアにおいて精算の対象とすべきコスト項目について協議が行われた。その後、同年 3 月から 4 月にかけて、本件プロフィットシェアにおける利益分配率は JIEM と法人 A とでそれぞれ 50 : 50 とすることが実質的に合意された。

2020 年 3 月 10 日開催の EduLab の経営戦略会議においてテストセンター事業の事業計画についての議論がなされたところ、Xf 氏が当該会議に提出した資料には、「共同事業モデル＝プロフィットシェア＝コストシェアモデル」との記載があり、かかる資料の記載からすれば、他の取締役を含んだ当該会議の出席者において、本件 AB 共同事業におけるプロフィットシェアがロスシェアを含む形態の取引であることを認識することは不可能ではなかったと考えられる。しかしながら、当該会議において、テストセンター事業についての詳細な説明や中身のある議論がなされた形跡は窺われない。

最終的には、2020 年 5 月 15 日、同年 1 月 1 日付として、法人 A から Xf 氏に対して、法人 A が押印した当初基本契約が送付され、その後、JIEM において受注稟議が同年 5 月 15 日に申請され<sup>54</sup>、同月 18 日に当該受注稟議における最終承認者である Xe 氏によってその申請が承認され、同年 7 月 10 日、JIEM も当初基本契約に押印した。

後記(3)のとおり、2020 年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況となり、2020 年 4 月及び 5 月においては日本における新型コロナウイルスの感染拡大によって試験が延期され、キャンセル対応等による混乱が続く中で、前記のとおり少なくとも同年 7 月 10 日に至るまでの間、当初基本契約は未締結であった。この点、本件プロフィットシェアを規定する当初基本契約を締結すると JIEM にとっては多額の損失を被る可能性があったものの、Xf 氏の当時の認識としては、新型コロナウイルスの感染拡大は一過性のものであり、中長期的な CBT 化への潮流に変動はないと思われたこと、また、JIEM にとって法人 A は重要な顧客でありこれまでの交渉過程がある中で、JIEM がプロフィットシェアスキームからの離脱を申し出るとは、その後の法人 A との関係の悪化に繋がる可能性があり、プロフィットシ

<sup>54</sup> ただし、後記(ウ)のとおり、当初基本契約に係る受注稟議が申請されたわけではなかった。

フェアスキームに基づく当初基本契約を締結しないという選択を取ることは事実上困難であったということである。

#### (イ) EduLab 経理部門の認識

前記(ア)のとおり、2020年5月15日には、個別契約に基づく売上計上のために必要な証拠としてXf氏からJIEMの事業担当者にメールで個別契約書が送付されているが、当該個別契約書のPDFファイルに当初基本契約も含まれていたため、当初基本契約は当該メールにCCされていたEduLabの経理部員にも共有されていた。しかしながら、Xf氏は、事前に、経理部門に対して、本件プロフィットシェアの具体的内容や会計処理を何ら相談しておらず、また、当初基本契約の送付を目的としたメールではなかったため<sup>55</sup>、経理部門では個別契約に対してのみ注意が払われ、当初基本契約に対する注意は払われなかったことから、当該メールを受領した時点で、経理部門において本件プロフィットシェアを認識するには至らなかった。

また、2020年5月15日に申請された稟議に関して、稟議システム上において、当初基本契約が添付資料であるPDFファイルに含まれていたが、後記(ウ)のとおり、稟議システム上、異なる名称のファイルの中に当初基本契約が含まれているのみでは、当該システムにおいて当初基本契約が添付されているかどうか不明な仕様となっていた。これに加え、同日は、2020年4月度の売上・受注計上の期限日であったこともあり、経理部門の担当者において、当初基本契約の存在を認識することなく、経理部門において本件プロフィットシェアを認識するに至らなかった。

#### (ウ) 受注稟議及び押印申請

当初基本契約を含んだPDFデータ自体は、受注稟議に際して資料として添付・回覧され、各責任者により承認されている。しかしながら、当該受注稟議は、プロジェクト名「直営\_テストセンター」に関するものとされ、「個別契約書・発注書」として明示されているのは、「テストセンター\_個別契約書\_2020年4月」と題するPDFファイルと、「                    ライセンス契約書\_2020年4月」と題するPDFファイルの2点であり、当初基本契約書の存在及びその名称が明確に記載されていなかった。

また、「押印申請書 兼 契約書管理依頼」による押印申請についても、前記受注稟議同様に、「押印文書名」として、「テストセンター\_個別契約書\_2020年4月」と題するPDFファイルと、「                    ライセンス契約書\_2020年4月」と題するPDFファイルの2点のみが記載され、「押印申請書兼契約書管理依頼」の記載内容自体からは、当初基本契約が添付されているかどうかは不明である。結果として、当初基本契約が締結されていること

---

<sup>55</sup> Xf氏によると、経理部門に相談すべきという意識がなかったとのことである。具体的には、JIEMが本件AB共同事業の結果、精算金を支払うことにならないようにしなければという意識しかなく、精算金の支払いを行う場合の経理処理にまで頭が回らなかったとのことである。また、利益が出た場合でも2021年3月末に精算を行えばよいため、経理部門に相談する必要があるとの認識がなかったとのことである。

からすると、当該 PDF ファイル 2 点に当初基本契約が含まれていたと思われるものの<sup>56</sup>、当初基本契約のための押印申請・契約書管理依頼ではなかった。「押印申請書兼契約書管理依頼」には、「※承認完了後、PDF を印刷し押印対象文書と共に総務・人事部に提出してください。」という指示が当該申請書のフォーマットとして記載されており、担当者が、当該指示に従って、当該 PDF ファイル 2 点に含まれていた当初基本契約についても押印をしたものと思われる。

#### (エ) 取締役会決議の不存在

加えて、当初基本契約は、EduLab 及び JIEM のいずれの取締役会にも上程されることはなかった。EduLab 及び JIEM の各取締役会に上程するかどうかは、EduLab 総務人事部が職務権限基準表に基づいて確認しているところ、前記(ウ)のとおり、当初基本契約が個別に特定して記載されていなかったこと等から、EduLab 総務人事部において、当初基本契約について個別の確認が行われることなく、結果として、取締役会に上程されることがなかった。

Xf 氏の当時の認識としては、1 億円以上の取引に係る契約は取締役会に上程する必要があるところ、当初基本契約自体は、契約条件を定めるものではなく、形式的に 1 億円以上の取引ではないことから、上程すべきと思いつかなかったとのことである。

2019 年 4 月覚書を締結する際には JIEM 取締役会の決議事項とされていることや、その後も本件 AB 共同事業に関する報告が取締役会でなされていることに鑑みると、2019 年 4 月覚書を踏まえた両者の最終的な合意事項である当初基本契約が取締役会に上程されないことは不自然ではあるが、2020 年春の新型コロナウイルス感染拡大による混乱の中で、実態としては既に本件 AB 共同事業がスタートした後でバックデートでの契約締結となったことから、上程されないままになってしまった可能性がある。

#### (オ) 関係役員の認識

当初基本契約の締結に至るまでの交渉については、経営戦略会議等の会議体での議論や報告はされていないが、Xf 氏は、Xa 氏のほか、EduLab 代表取締役副社長（当時）の Xb 氏、JIEM 代表取締役社長（当時）の Xe 氏にも随時報告し相談していた。本件 AB 共同事業を主に担当していたのは Xf 氏であり、Xa 氏は、Xf 氏からの本件 AB 共同事業に関する主なレポート先であった。Xb 氏及び Xe 氏は主体的に関与するというよりはサイドから助言等をするという関係にあった。

もともと、Xf 氏は、Xa 氏らに対しても、まとまった内容の具体的な報告・相談を行うのではなく、日常的なコミュニケーションの中でそれらを随時行っており、当初基本契約の内容及び本件プロフィットシェアの仕組みが具体的に説明された形跡は見当たらない。

---

<sup>56</sup> 受注稟議において記載されている PDF ファイル 2 点と、「押印申請書 兼 契約書管理依頼」において記載されている PDF ファイル 2 点とは、タイトルが同一であること、保存先を示すと思われる「BOX アドレス」又は「BOX URL」として、同一の URL が記載されていることから、それぞれ同一の PDF ファイルを指しているものと思われる。



そもそも Xf 氏においても、新型コロナの感染拡大による混乱の中、2020 年 5 月当時、本件プロフィットシェアの構造を正確に理解しておらず、本件 AB 共同事業が赤字となれば JIEM が損失を負担することは理解していたものの、そうでなければ、当初基本契約において当初基本契約と個別契約の内容が相違する場合には後者が優先とされていたことから個別契約に基づく粗利は確保でき、その上で、本件 AB 共同事業で利益が出れば利益をシェアできるというような認識を有していた可能性がある。

そのため、新型コロナの感染拡大により PBT 形式の試験だけでなく CBT 形式の試験について事業リスクが増加する中でも、EduLab 内において、ロスシェアを含むプロフィットシェアの形での共同事業の契約を締結すべきかといった議論がなされることもなかった。

### (3) 本件 AB 共同事業の開始と新型コロナの感染拡大

#### ア 新型コロナの感染拡大による影響

以上のとおり、JIEM 及び法人 A は、2020 年 4 月<sup>57</sup>から本件 AB 共同事業を開始することを想定して準備を進めており、JIEM は、本件 AB 共同事業の開始前から、設備投資等の先行投資を行っていた。

しかしながら、新型コロナの感染が拡大する中で、政府は、2020 年 2 月 27 日、日本全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、翌週 3 月 2 日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請した。そのような状況であっても、JIEM は、政府による要請も春休みまでであり春休み明けからは通常どおりにこれらの学校が再開する予定という当時の報道等を踏まえ、2020 年 4 月から本件 AB 共同事業を開始するために準備を進めていた。

しかし、新型コロナの感染がさらに拡大し、東京都をはじめ全国の複数の自治体において外出自粛要請等が発出され、また、政府が緊急事態宣言を発出するに至った。このような状況の中で、法人 A は、当初は東京会場での実施を中止する旨を発表していたものの、最終的には、全国において 2020 年 4 月及び 5 月における試験 AB 及び試験 AC2 を延期するに至った。さらに、新型コロナ感染拡大の影響を受けて受験者数が減少したこともあり、法人 A は、2021 年 3 月期における法人 A の [ ] を懸念するようになった。

当初基本契約の交渉段階にあった 2020 年 2 月 23 日時点においても、既に、本件 AB 共同事業の採算性の悪化のリスクは懸念されており、Xf 氏と Aa 氏との間でコスト削減策等について議論されていた。その中では、同年 3 月から 9 月（共同事業上期＝法人 A 上期、JIEM 下期）では法人 A から JIEM への支払いが多くなることの穴埋めとして、同年 10 月から 2021 年 3 月（本件 AB 共同事業下期＝法人 A 下期、JIEM 上期）で JIEM が法人 A から過去問データ等の取得（後記(5)イ）を行うことで法人 A に資金を戻しつつ、JIEM は資産計上をするという案も検討されており、後記(6)の本件 AB 共同事業に係る精算スキームの原型がこの時点から Xf 氏の意識にはあったことが窺える。

<sup>57</sup> 前記第 2.5.(1)のとおり、法人 A の事業年度は、4 月から翌年 3 月の 1 年である。

## イ 本件 AB 共同事業の具体的な運営

### (ア) 事業運営

前記(1)のとおり、本件 AB 共同事業は、当初基本契約の下、具体的な業務について JIEM と法人 A との間で個別契約を締結し、当該個別契約に基づき、JIEM が各種業務を提供するとともに、その費用を（JIEM の粗利を乗せた上で）法人 A に請求し、JIEM は売上を計上していた。

なお、法人 A は 2019 年 12 月時点では年間の CBT 受験者数を■■■■人として予測しており、本件 AB 共同事業はかかる受験者数を前提として開始されたものであったが、実際には、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、2020 年 4 月・5 月は試験の実施が延期され、その振替受験分を含めて 6 月は■■■■人、7 月は■■■■人の受験者数となったが、8 月以降の毎月の受験者は■■■■名程度であり、当初の見込みを大きく下回ることとなった。

### (イ) 経理処理

前記(2)カ(イ)のとおり、JIEM の経理業務を担当する EduLab 経理部門は、当初基本契約及び本件プロフィットシェアについて認識していなかった。そのため、本件プロフィットシェアの建付けを前提とすると、個別契約に基づき計上していた売上も本件プロフィットシェアによる精算の対象になるにもかかわらず、EduLab 経理部門は、個別契約の売上や費用の計上といった個別契約のみに基づいた経理処理を行っていた。

個別契約と当初基本契約上の本件プロフィットシェアに基づく精算メカニズムは、以下のように整理できる。なお、下表の数値は説明の便宜のための架空の数値である。

【法人 A 側】			【JIEM 側】		
売上（受験料）	180	A	売上 （法人 A へ請求）	120	C
費用 （JIEM 請求以外）	30	B	費用	40	D
費用 （JIEM 請求）	120	C			
法人 A 単体損益	30	$X=A-B-C$	JIEM 単体損益	80	$Y=C-D$
本件 AB 共同事業 合算 <sup>58</sup> 損益	110	$X+Y$ $=(A-B-C)+(C-D)=(A-B-D)$			
同 1/2 相当	55	$Z=1/2(X+Y)$			
JIEM 精算金 （▲は支払い）	▲25	$Z-Y=1/2(X+Y)-Y=1/2X-1/2Y$			

まず、個別契約は JIEM の会計上そのまま処理されるので、本件 AB 共同事業に係る JIEM の売上（120 C）、費用（40 D）及び損益（80  $Y=C-D$ ）が JIEM の会計帳簿及び決算に取り

<sup>58</sup> 法人 A と共有されていた本件 AB 共同事業に係る資料において、「連結」という用語が使われているが、EduLab の連結決算に含まれるかのような誤解を避けるため、本報告書では「合算」と表記する。

込まれる。JIEMはEduLabの連結子会社であるから、EduLabの連結財務諸表にも取り込まれる。個別契約に基づく売上及び費用の計上自体は、本件プロフィットシェアの影響を受けない。

しかしながら、最終的には本件プロフィットシェアの取決めに基づき精算が行われ、JIEM/法人Aの単体損益は、本件AB共同事業の合算損益( $110X+Y=A-B-D$ )の1/2の金額( $55Z=1/2(X+Y)$ )へ収斂することになる。合算損益の1/2(Z)とJIEMの単体損益(Y)の差額( $\blacktriangle 25Z-Y=1/2(X+Y)-Y=1/2X-1/2Y$ )が精算金としてJIEM/法人A間で受け払いされることになる。結果として、JIEMは個別契約に基づく売上、費用及び損益を計上しながら、最終的には精算によって本件AB共同事業の合算損益に調整されてしまうのである<sup>59</sup>。つまり、JIEMにとって、法人Aの損益がJIEMの損益を上回ると、JIEMの損益は精算金の受取りによって両者損益の中間値まで引き上げられ、逆に法人Aの損益がJIEMの損益を下回ると、JIEMの損益は精算金の支払いによって両者損益の中間値まで引き下げられることになる。

なお、2020年7月、Xf氏は部下から、①当初基本契約の締結時点における経理部門・財務部門へのスキームの説明・相談の有無、②共同事業に基づく精算に関する監査手続との関係で、経理部門・財務部門への説明が必要になるのではないかとの質問を受け、また、個別契約書での請求行為自体が法人Aに対する売上としてみなすことができるのか、精算によることで足りるのか会計上の確認が必要である旨の指摘を受けたが、何ら回答することなく、財務部門・経理部門にも何ら相談を行わなかった。Xf氏によれば、本件AB共同事業の精算については当初基本契約では具体的に定められておらず、最終的にJIEMは損失を負担しない形での精算にすべく法人Aと協議中であつたため、経理部門にはその精算方法が固まってから相談すれば足りると考えていたとのことである。

#### (ウ) 会場調達・構築支援業務

会場調達に係る個別契約に基づく請求においては、法人Aとの間の合意により■■■■単価が■■■■円を下回ることとされていた一方、公平性を重視する法人Aの要請により受験者が少ない地域においてもコスト高の■■■■を受験会場として手配する必要があつたため、2020年9月までの間、会場調達はJIEMにおいて赤字続きであつた。かかる傾向は、同年4月・5月の振替受験分で受験者数が増えた同年6月・7月においては特に顕著であつた。Xf氏によれば、その赤字分は構築支援契約に基づく請求に上乘せすることで法人AのAa氏との間で交渉され、合意されていたとのことであり、実際上もそのような運用がなされていた。そのため会場調達が赤字となり構築支援費の利益率が異常に高いという歪な形となっているが、経理部門では売上についてプロジェクト単位以下にはブレークダウンして集計していなかったことから、この状況を認識していなかった。

<sup>59</sup> この精算金の受け払いは、別途の収益又は費用となる前提であるが、その会計上の性格についての検討、説明は割愛する。



後記(5)イの過去問データ等の買取の提案である。

前記①②④⑤については、協業加速提案に至る前から Xf 氏と Aa 氏の間では既にテーマとして挙げられていたものであり、また、⑤については、当時、既に、後記(5)イ(イ)の 2020 年 4 月 1 日「試験 AA 過去問データの利用権および ████████ データの預託に関する覚書」が締結されていた段階にあったが、この協業加速提案によりそれらを含めて一体とした提案となった。

また、これらに加えて、JIEM の売上・法人 A の費用となる JIEM 追加施策（追加案件）として複数の施策（後記(5)ク参照）も、法人 A の損益改善の提案における費用増項目として、併せて提案されている。JIEM 追加施策は、法人 A の JIEM に対する委託業務であり、JIEM において売上を計上することになる。他方で、法人 A にとっては、法人 A として費用を計上することになり、法人 A のネットの損益改善効果としては前記②③⑤による利益から追加施策に係る費用分が控除されることとなる（ただし、協業加速提案時点では一部は資産化の対象になり得るものと整理されている。）。

協業加速提案の目的は、主として以下の 3 点にあったと考えられる。

- ① JIEM が法人 A からの資産・権利の買取り等で、法人 A のキャッシュポジション改善を支援すること（資金繰り改善施策）
- ② 法人 A がその試験を実施運営するにあたり必要なシステム関連資産等を JIEM が購入することで、████████████████████  
████████████████████  
████████████████████
- ③ JIEM が本件 AB 共同事業に必要なシステム関連資産等を購入しそれらの改善を図ることで、本件 AB 共同事業に係るコストを削減し、本件プロフィットシェアにより配分される利益を増加させること

さらに、前記(3)アを踏まえれば、協業加速提案の背景には、Xf 氏の意識の中では、既にこの時点において、本件 AB 共同事業の精算に何らかの形で利用するという意図もあったことが窺える。もっとも、Xf 氏は、この時点では、テストセンターの ████████ をゼロにすること等のコスト削減の施策を実施することで本件 AB 共同事業を黒字にすることがまだ可能であると考えており、当該時点では本件 AB 共同事業の損失負担リスクを現実的なものとは考えておらず、Xa 氏、Xb 氏及び Xe 氏らにもそうした意図までは伝えていない。そのため、Xf 氏と Xa 氏との議論は、法人 A への資金繰り改善施策、████████████████████ という観点でなされており、本件 AB 共同事業において赤字のリスクがあること、本件プロフィットシェアに基づく JIEM としても損失を負担することとなるおそれがあるが、その精算に協業加速提案における施策を組み込み得るといった観点での議論はされていない。

## (5) 各資産取引等

前記(4)記載の協業加速提案のもと、JIEM は法人 A との間で、後記アからクまでの取組みについて推進していくこととされた。そして、協業加速提案で示した施策・金額は、概ね法人 A からコミットメントと受け止められ、事実上実施を求められることとなっていた。

なお、協業加速提案で示した施策は、後記(6)記載の精算の協議とも密接に関連することとなる。

### ア 平日受験権利

#### (ア) 協業加速提案後の議論状況

協業加速提案の中で「試験 AB・AC2 バルク買」として試験 AB 及び試験 AC2 を平日に受験する権利（以下「平日受験権利」という。）についても取り上げられた後、2020 年 7 月頃になり、JIEM は、法人 A から資金繰りそれ自体に関する相談や資金繰りに影響を与える本件 AB 共同事業における精算方法に関する協議の中で、協業加速提案の一つであった JIEM による法人 A からの平日受験権利について、JIEM が法人 A から平日受験権利を購入し、受験者に販売することを企図して議論が行われた。

当初、売買の対象となる受験権利が平日にしか利用できないものか、平日だけでなく休日にも利用できるものかについては、特に議論されていなかったように思われる。もっとも、JIEM において、協業加速提案において「直営平日や[ ]で追加販売していく」との提案がなされていることや、2020 年 8 月 20 日付取締役会資料の内容<sup>60</sup>を踏まえると、法人 A が実施している休日での開催と競合しない方式による受験権利の取得が想定されていたと考えられる。Xf 氏は、平日受験権利の購入について、「近い将来（資産買取等が進んだ後）には、CBT は当社から全て販売をしていきたいと考えております。（販促機能は両社 toB/toC とか）その初期段階、とっかかり的位置づけとして今回のディール実績を作っておきたい」と述べており、法人 A のキャッシュポジション改善施策としての性質に加えて、法人 A とのビジネスの拡大の足場としての位置付けもあったと思われる。

また、協業加速提案において受験権利の購入単価は「平均受験料」<sup>61</sup>である [ ]円の [ ]%と想定されていた。実際、JIEM は、平日受験権利を単価 [ ]円で購入し、試験 AA の受験料と同額で販売することで法人 A と合意した<sup>62</sup>。

<sup>60</sup> 当該資料においては [ ]と説明されている。

<sup>61</sup> EduLab によれば、 [ ]

<sup>62</sup> [ ]

協業加速提案において平日受験権利の購入単価を受験料の■%としたのは、大量購入であるから、在庫リスクを負わない■の場合のディスカウント率よりも大きなディスカウントが必要と考えられたこと、試験 AA の主な受験者である学生は平日に学校に通っているため、休日と比較すると平日に試験 AA 受験のための時間を確保することが必ずしも容易ではなく、平日受験は、法人 A においても特段の施策が想定されていない新しい市場であり、法人 A 側でも相応のディスカウントが可能と考えられたためである。2020 年 7 月 9 日には、平日受験権利の購入が実質的には法人 A に対する資金繰り改善の方策であることを念頭に、法人 A から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律や貸金業法等との関係での法的リスクや、平日受験権利の JIEM への販売価格にまつわる懸念事項が JIEM に伝えられている。それを受け、JIEM においては、2020 年 8 月上旬にかけて、Xf 氏が、法務担当者を交えて、これらの法的リスク等を議論している。

なお、当該議論の中で、Xg 氏は、JIEM が在庫リスクを負わないという前提の下で法人 A に対して JIEM が代金を一括で支払う建付けとなっていたことについて、なぜ在庫リスクを負わないのに代金を一括で前払いするのかという疑問に答えられないのではないかと指摘している。当該指摘を踏まえた JIEM の社内における検討の結果、最終的に、個別の注文書及び注文請書に記載された納期において、平日受験権利が法人 A から JIEM に移転する（JIEM が在庫リスクを負う）こととされた。

以上の交渉経緯等を踏まえれば、平日受験権利は、法人 A への資金繰り改善の手段が主たる目的であり、同時に、法人 A にとっても JIEM にとっても売上が計上でき、今後の CBT 受験者拡大にも寄与する施策であったものといえる。

#### (イ) 販売店契約の締結

その後、2020 年 8 月 20 日、JIEM と EduLab の各取締役会において、平日受験権利の JIEM による購入の話を含む、JIEM と法人 A との間の販売店契約について報告され、議論が行われた。JIEM の取締役会議事録には当該議論の状況について詳細な記載がないものの、少なくとも EduLab の取締役会議事録によれば、従前法人 A が直接販売していた試験 AB の受験枠について、当該販売店契約の締結によって JIEM が仕入販売することができるようになることが報告されていた。

当該取締役会での議論後も、法人 A との間では、販売店契約に関する議論が継続して行われており、販売店契約の締結直前である同年 8 月 28 日には、法人 A から、JIEM による平日受験権利の購入及び再販売により発生する収益及び費用と、本件 AB 共同事業により発生する収益及び費用との関係について、本件 AB 共同事業の精算を検討する際に併せて検討することが提案されている。

そして、法人 A と JIEM との間で同年 8 月 31 日付「販売店契約書」（以下「販売店契約」という。）が締結された。当該権利については、「試験 AB 及び試験 AC2 が継続する限り」利用できるものであること、有効期限及び JIEM による販売可能期間の双方を定めないこ

とが合意されている。

また、販売店契約においては、個別契約を締結することによって当該権利を譲渡することが想定されており、2020年8月31日以降2021年3月19日までの間に、JIEMの注文書及び法人Aの注文請書の授受により、JIEMは、合計権利数 [ ] 個（1個当たり [ ] 円。合計6億5,410万550円）を法人Aより取得した。具体的な契約書上の締結日等は以下のとおりである。

契約書上の締結日	単価	個数	合計額（税抜）
2020年8月31日	[ ] 円	[ ] 個	7,000万550円
2020年11月30日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
2021年1月31日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
2021年2月22日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
2021年2月26日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
2021年3月5日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
2021年3月19日	[ ] 円	[ ] 個	9,735万円
合計		[ ] 個	6億5,410万550円

#### (ウ) 平日受験権利の取得手続

前記(イ)のとおり、いずれの平日受験権利の購入についても、その合計金額が1億円を下回っている。そのため、EduLab及びJIEMにおける当時の各職務権限基準表によれば取締役会への上程が不要であった。しかし、当時のCBT事業部内におけるコミュニケーションからすると、取締役会付議基準を意識して、1億円未満となるように平日受験権利を分割して購入したことも窺われる。

#### (エ) 平日受験権利の購入数量

JIEMにおいては、2021年2月時点における平日受験権利の仕入れ計画は、同年3月末時点で累計 [ ] 個であったものの、実際には、前記のとおり [ ] 個であり、 [ ] 個多い。

協業加速提案において、平日受験権利は210百万円から630百万円のレンジでの購入提案がなされているが、上限630百万円は単価 [ ] 円で約 [ ] 個購入することを前提としており、以下の計算上の想定に基づいている。

$$([ ]) \times ([ ]) \times ([ ]) \times (12 \text{ か月}) \times (\text{稼働率 } [ ] \%) = [ ] \text{ 個}$$

したがって、協業提案加速時点（2020年6月時点）において、約 [ ] 個の平日受験権利の消化には約12か月を要する見込みであったと考えられる。

一方で、上表のとおり、JIEMは [ ] 個を超える平日受験権利を購入したものの、2021年6月末日までにJIEMが再販売することができた平日受験権利は [ ] 個に留まり、同日



時点で[ ]個が在庫として残っている。なお、EduLab 作成資料によれば、2021 年 7 月時点において、この在庫数量を 2022 年 9 月までの 15 か月間で全て販売する見込みであるとのことである。

## イ 過去問データ等

### (ア) 取得の検討経緯

JIEM は、以前から、[ ]のための AI エンジンの事業化について検討を進めていたところ、協業加速提案が行われるよりも前である 2020 年 2 月頃には、法人 A の試験に関する一定のデータ（最終的に JIEM と法人 A との間で締結された覚書の対象とされたデータは、過去問データ、[ ]及び [ ]（以下「過去問データ等」と総称する。）であるものの、当該時点において、取引の対象となるデータの内容が具体的に特定されていたわけではないと思われる。）について、EduLab グループにおいて購入又は預託を受けることについても検討が行われていたことが窺われ、実際、同年 2 月 23 日には、Xf 氏は、法人 A に対して、「AI エンジン開発のための [ ] データ」を 2.65 億円で購入<sup>63</sup>することを一案として提示している。もっとも、Xf 氏によれば、これはシミュレーション上 2.65 億円の資金を法人 A に戻す必要があることになるので、その一例として前記データの購入を示したものにすぎず、この時点で前記データの買取価格を 2.65 億円と想定していた訳ではないとのことである。

JIEM は、法人 A との間で「CBT [ ]の [ ]エンジン検証業務」を委託業務とする 2020 年 2 月 1 日付「業務委託契約書」を締結している。また、JIEM 作成の 2020 年 3 月付「[ ]受託に関するご提案」と題する法人 A 宛資料によれば、「[ ]の分析を [ ]化に活用」、2020 年 5 月から 2020 年 11 月にかけて「[ ]と [ ]の連携開発」、2020 年 10 月から 2021 年 11 月にかけて「[ ]を段階的に導入」等と記載されており、少なくとも 2020 年 3 月時点においては、法人 A と JIEM との間で、[ ]のプロジェクトが進行していたことが窺われる。また、同資料によれば、2020 年 10 月～2021 年 3 月の [ ]について、「[ ]に伴って単価削減」とされ、試験 AB 及び試験 AC2 について「現行外注単価より [ ]割引き」と記載されている。本件インタビューも併せ考えると、[ ]によるコスト削減を前提として、「現行外注単価」よりも低価格で [ ]を受託することを提案していたものと思われる。

JIEM の関係者らの認識としては、[ ]のための AI エンジンを開発するためには、[ ]と [ ]を含む過去問データ等が必要であるところ、自ら模擬試験等を通じて収集しようと考えた場合には莫大なコストが生じるし、仮に対価を支払って試験を受験してもらったとしても、受験者による真摯な [ ]が期待できるかは不確実であるのに対して、試験 AA の受験者は、試験 AA の [ ]という [ ]の取得を目指して真摯に [ ]

<sup>63</sup> なお、過去問データ等について、最終的に売買ではなく、利用許諾又は預託をすることとされているが、本報告書においては、JIEM から見た場合の利用許諾や預託を「取得」と総称することがある。

■すると思われることから、■データの質も高いと考えられ、2 億円程度であれば全く問題ないというものであった。

また、法人 A によれば、法人 A としては、適正な対価の範囲にあるかどうかについての検証を行っており、他社に提供している■や■を含まない過去問のライセンス料の水準と比較して、過去問データ等の価格は説明がつくものと考えているとのことである。

もっとも、前記のとおり、JIEM において、AI の精度向上により■エンジンが■業務の関連業務に適用することができるようになった場合において費用削減が可能かを検討していたことは窺われるものの、過去問データ等を利用した場合にどの程度の収益向上・費用削減が見込めるのかといった観点から、過去問データ等の価値を算定することは行われていない。

#### (イ) 取得予定価格の変遷

2020 年 4 月 8 日、Xf 氏が法人 A の Aa 氏に対して、過去問データ等の対価として 1 億円を提示している<sup>64</sup>。その後、JIEM は、法人 A との間で、2020 年 4 月 1 日付「試験 AA 過去問データの利用権および■の預託に関する覚書」<sup>65</sup>を締結した。同覚書は、「試験 AA 過去問データの利用許諾」及び「■<sup>66</sup>■」<sup>67</sup>の預託が規定され、JIEM が法人 A に支払う対価について「100,000,000 円～150,000,000 円を目安とし、100,000,000 円（税別）を下回らないものとする」とされた。

その後、2020 年 6 月、協業加速提案の中で、過去問データ等に係る取引が取り上げられ、その中で「AI■のための過去問（■）購入」<sup>68</sup>の対価として 180 百万円と提示された。2020 年 8 月には、Xf 氏から Aa 氏に対して、過去問データ等に係る取引について本件 AB 共同事業の精算の対象に含めることが要請されるとともに、同月 28 日には、Xf 氏が、「試験 AA（PBT）過去問データ」についてその対価を 9,000 万円<sup>69</sup>とする覚書のドラフトを法人 A から受領して社内にメールで展開している。当該ドラフトが転送されたメールによれば、「90M を 2 発行う」、「PBT 分と CBT 分という形で切り分ける前提のうち、1 発目」等と記載されていることから、当該ドラフト以外に、別途、CBT に関するデータについてもその対価を 90 百万円としたものと思われる（合計 180 百万円）。

その後、2020 年 9 月 6 日には、Xf 氏は、Aa 氏に対して、その時点では CBT・PBT の各過去問データ等をそれぞれ 90 百万円（合計 180 百万円）であることを前提としていたが、

<sup>64</sup> ただし、本件 AB 共同事業とのトータルパッケージとしてご判断いただきたい旨が記載されている。また、当該提示における取引の対象データの具体的な内容については、「■データの 2 次利用権」と記されているのみで、これ以上特定することはできない。

<sup>65</sup> 同覚書のドラフトが同覚書上の契約日である 2020 年 4 月 1 日以降も検討されていることから、同覚書はバックデートで作成されたものと思われる。

<sup>66</sup> ■  
<sup>67</sup> 当該覚書において■については明示的に記載されていない。

<sup>68</sup> ただし、協業加速提案において、取引の対象となるデータの具体的な内容は明示されていない。

<sup>69</sup> 当該ドラフトには、「99,000,000 円（税込）」と記載されている。

それぞれ 110 百万円（合計 220 百万円）にすることを提案するとともに、JIEM から法人 A に対して追加施策 4 件（「                    」、「                    」、「                    」及び「                    」）について各 5 百万円（合計 20 百万円）を増額することを要請している。また、10 月 5 日に Xf 氏から Aa 氏に対して送付されたメールにおいて、Xf 氏は、「今回過去問買取額を上げ、EduLab 取引金額を調整しております」と述べている。このように、協業加速提案時以降の過去問データ等の対価の増額はいずれも Xf 氏から、かつ、追加施策の値上げと併せて提案されたものであった。さらに、同メールでやり取りされている Xf 氏と Aa 氏の会議メモには、過去問データ等の協業加速提案時の金額（180 百万円）から最終的な 245 百万円までの増額（65 百万円）と、各追加施策の協業加速提案時の金額（合計 140 百万円）から、内容の調整を含めて最終的な金額（合計 205 百万円）までの値上額（65 百万円）とを対比する表が記載されている（ただし、各追加施策の金額は税抜きとなったため、その値上額（税抜き）は 65 百万円である一方、過去問データ等の最終的な金額（245 百万円）は税込みとされたため、税抜きでは 223 百万円となり、その増額（税抜き）は 43 百万円となった。）。

この点について、Aa 氏によれば、追加施策の値上げはその業務の内容を確認して法人 A として許容できると判断したから受け入れたものであり、過去問データ等の対価の増額があったために追加施策の値上げを許容したものではないとのことである。また、Xf 氏によれば、前記各追加施策について業務の内容に応じた値上げを要請したものとすることであるが、他方で、法人 A のキャッシュフローは気にしており、追加施策の値上げを要請するに際しては、同じ時期に議論していた過去問データ等の取得によりキャッシュフローのバランスを取るという意識もあったとのことである。

以上のように、増額の提案が、過去問データ等の買主側である Xf 氏から、追加施策の値上げと併せて提案されており、会議メモにおいてそれらの金額を対比させる表が記載されていること等からすれば、税抜き表示か否かにより多少の金額の不一致はあるものの、過去問データ等の増額 43 百万円（税抜き）は、追加施策の値上分（法人 A のキャッシュアウト追加）を補う性質のものとするのが自然である。他方で、JIEM からは、当該増額分も過去問データ等の対価であることを基礎付ける根拠資料の提出を受けることはできなかった。これらを踏まえると、本調査の範囲では、過去問データ等の最終金額 223 百万円（税抜き）のうち協業加速提案時からの増額分 43 百万円については、過去問データ等の価値に基づく交渉の結果として合理的な根拠があるものと評価することは困難である。

#### （ウ）覚書の締結

その後、過去問データ等に係る覚書について JIEM と法人 A との間でやり取りがなされ、最終的に、EduLab と法人 A との間で、下記の過去問データ等に係る 2020 年 10 月 1 日付覚書が 3 本（以下「**法人 A ・ EduLab 過去問データ等覚書**」と総称する。）締結された。いずれの覚書においても、その建付けとしては、過去問データについては EduLab が法人 A

から利用許諾を受け、XXXXXXXXXX及びXXXXXXXXXXについては EduLab が法人 A から預託を受けるものとされた。

なお、これらの覚書の交渉過程において、過去問データ等の利用範囲については、当初は法人 A からの業務委託のみとされていたものが、経済合理性から不自然であるという理由で過去問の使用許諾については法人 A が承認するシステム開発にも利用できるよにするという法人 A からのコメントにより変更され、最終的には法人 A が承認すれば法人 A 向けのシステム以外にも利用できる形とされている。

契約当事者	契約書上の締結日	各データの対象試験	金額 (税込)
法人 A・EduLab	2020 年 10 月 1 日	試験 AA (PBT) の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	9,000 万円
法人 A・EduLab	2020 年 10 月 1 日	試験 AB の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	8,000 万円
法人 A・EduLab	2020 年 10 月 1 日	試験 AB の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	7,500 万円
合計			2 億 4,500 万円

また、EduLab と DY との間で、下表のとおり、同日付覚書 3 本 (以下「**EduLab・DY 過去問データ等覚書**」と総称する。) が締結された。いずれの覚書の建付けも、法人 A・EduLab 過去問データ等覚書と同様である。これらの覚書締結による会計処理として、当時、DY が資産 (ソフトウェア仮勘定) を計上し、EduLab が法人 A へ対価の支払いを行うとともに、DY に対し関係会社立替金を計上していた。

契約当事者	契約書上の締結日	各データの対象試験	金額 (税込)
EduLab・DY	2020 年 10 月 1 日	試験 AA (PBT) の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	9,000 万円
EduLab・DY	2020 年 10 月 1 日	試験 AB の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	8,000 万円
EduLab・DY	2020 年 10 月 1 日	試験 AB の <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	7,500 万円
合計			2 億 4,500 万円

なお、法人 A 側としてはこれまでXXXXXXXXXXの預託をしたことがないため過去の取引金額から当該取引についての正当な価格を検討することはできないものの、前記金額であれば、他社に提供しているXXXXXXXXXXやXXXXXXXXXXを含まない過去問のライセンス料の水準と比較して、過去問データ等の価格の説明がつくと考えているとのことである。

また、当初、EduLab の連結子会社であり、AI を用いたXXXXXXXXXXエンジンや、AI と人によるダブルチェックにより厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム等を開発・提供している DY (前記第 2-2.2.(7)参照) において、直接、過去問データ等を法人 A から購入等することが検討されていた。しかし、外国法人であることや上場企業である EduLab の信用力等を踏まえ、最終的には、EduLab が過去問データ等を法人 A から取得し、さらに、DY が EduLab から取得する建付けが採用された。

また、法人 A・EduLab 過去問データ等覚書については、いずれも契約金額が 1 億円未満



ンストップ提供可能とし、受験料売上として拡大を図る⇒JIEM による[ ]販売モデルの加速」

- ②「21年4月にサービスイン予定のラーニングプラットフォームとのシナジーにより、更なる受験者拡大が期待される」
- ③「JIEM 直販[ ]として受験者のLTVの最大化を図る」

EduLab 及び JIEM の各取締役会議事録によれば、試験 AE1 関連資産の価格 2 億円は、試験 AE1 が完全に CBT に移行することを前提として、2020 年度の試験 AE1 受験者数見通しをベースに、CBT 形式で試験 AE1 を実施することにより生じる 1 年あたりの粗利を約 2,250 万 3,306 円と算出した上で、資本コスト 10%で算出した現在価値である 2 億 2,503 万 3,058 円に、約 10%の割引を加えて算出されたものである。

かかる試算は、Xf 氏が Aa 氏と協議をする中で試算されており、法人 A から入手した数値をそのまま利用している。Xf 氏としては、[ ]事業として現に法人 A が無償提供している[ ]人が CBT 形式に転換して試験 AE1 を受験し、一人当たり[ ]円のライセンスフィーが法人 A から得られれば、それだけで 2 億円の元が取れること<sup>73</sup>、さらに、JIEM の教育プラットフォーム事業で試験 AA の試験 E のような商品として BtoC で売り出すことを考えていたとのことである。また、Xf 氏としては、試験 AE1 のオンライン版という新規事業であり、厳密な価値評価に基づく交渉でない面はあるかもしれないが、当然ながら価格がいくらでもよかった訳ではなく、ビジネスとして成り立たない償却負担が生じるような価格で取得することは考えておらず、2 億円ならビジネスとして成り立つという判断だったとのことである。もっとも、PBT 形式から CBT 形式への転換が思うように進まないリスク等は勘案されていない。

#### (ウ) 契約の締結

そして、2020 年 12 月 1 日に開催された JIEM と法人 A との会議では、2021 年 3 月までに覚書を締結することが予定され、同年 3 月 19 日になり、Xf 氏が法人 A に対して、試験 AE1 関連資産の取得に係る契約書を「最終案」として送付している。

その後、法人 A と Xf 氏との間でやり取りがなされた後、JIEM は、法人 A との間で、2021 年 3 月 31 日付「試験 AE2 (仮称) にかかる契約書」(以下「**試験 AE1 契約**」という。)を締結した。当該契約により、JIEM は、法人 A から、①試験 AE2 の開発・販売及び実施、②「試験 AE1」の商標使用、③試験 AE1 に係る作成済みの問題セットの利用等について許諾を受ける等とともに、それらの対価として、2 億円を支払うこととされた。当該契約の有効期間は 2021 年 4 月 1 日から 5 年間であるが、自動更新条項が付されている。

<sup>73</sup> 試験 AE1 契約では、法人 A が試験 AE2 を提供する場合には JIEM に対して一人当たり 100 円のライセンスフィーを支払う一方、JIEM が試験 AE2 を販売した場合には、受験者 1 人当たり[ ]の利用許諾料を法人 A に対して支払うものとされている。Xf 氏によると、法人 A の[ ]事業については、JIEM が試験 AE2 を販売した場合には該当しないため、JIEM がかかる利用許諾料を支払う必要はないとのことである。

なお、試験 AE1 契約においては、その後、最終契約書が締結されることを想定されているものの、本調査中に EduLab に確認したところ、最終契約書は締結されていないとのことであった。

また、JIEM と法人 A との間で試験 AE2 の事業化の実現に向けて検討が進められているとは思われるものの、本調査中に EduLab に確認したところ、かかる事業化は未だ実現されていないとのことであった。また、開発中の M プラットフォームというラーニングプラットフォームにおいて試験 AA の試験 E という B to C の形で販売するというような構想もあったものの、プラットフォームの開発が遅れが生じており、本調査中に EduLab に確認したところ、かかる構想は実現していないとのことであった。

## エ 試験 AD2

### (ア) 試験 AD1 に係る共同事業

試験 AD1 とは、前記第 2.5.(2)のとおり、[ ] の調査・研究を目的に、[ ] に親しみ、[ ] を目標として [ ] のみから構成されるテストである。

JIEM は、法人 A との間で 2009 年 6 月 24 日付「試験 AD4 の運営（共同事業）についての基本契約書」（以下「2009 年 6 月付試験 AD1 契約」という。）<sup>74</sup>を締結した。「試験 AD2」は 2009 年 6 月にリリースされたところ、同契約では、法人 A と JIEM とが「試験 AD4 を共同で運営する」とこととされ、当該共同運営に当たって必要となる業務の分掌については、別途合意書を締結するものとされた。そして、JIEM は、2009 年 6 月付試験 AD1 契約に基づき、法人 A との間で、2009 年 10 月 1 日付「試験 AD4 の運営（共同事業）」と題する契約書を締結し、当該契約書において、法人 A が試験 AD2 テストに係るコンテンツの作成等を、JIEM が試験 AD2 に係るシステム開発等を担当することとされた。その後、複数の変更覚書等の締結はありつつ、JIEM と法人 A とは、共同で試験 AD2 に関する事業を行ってきた。

### (イ) 試験 AD2 の取得検討

前記(4)のとおり試験 AD2 は競業加速提案には含まれていなかったが、JIEM は、試験 AD2 に係る事業について、遅くとも 2020 年秋頃から、買収を具体的に検討していたことが窺われる。2020 年 11 月 10 日には、JIEM の従業員より、Xg 氏及び EduLab 経理部長宛にメールが送信されており、同日、JIEM の [ ] 事業部から Xa 氏に対して、事業収益や買取価格の試算を含む Excel 形式での資料を基に説明が行われ、Xa 氏の承認が得られたことが窺われる。当該資料においては、試験 AD2 の取得価格について、その取得によって JIEM が得られると想定される粗利の 5 年分の 30%（合計 9158 万 8 千円）とされている。

<sup>74</sup> 2015 年 4 月、[ ] 本報告書では、原則として、両者を区別せずに「試験 AD1」と呼ぶ。

当該従業員によると、当該従業員は、Xf氏から、買取金額を1億円と想定した場合の試算を行うように指示を受けたため、当該指示に基づいて当該資料を作成したところ、当該資料を基礎として、後記の2020年11月25日開催のEduLab及びJIEMの取締役会資料が作成されたと思われるとのことである。法人Aにおいても、試験AD2について、1億円目安で権利譲渡を行う方向で変わりはない旨が2020年11月19日に報告されている。

そして、2020年11月25日開催のEduLab及びJIEMの各取締役会において、前記ウのとおり、「法人Aにおける各種CBT■■■■の資産及び権利取得の件」と題する決議事項の一部として、試験AD2の取得（上限1億円）も承認された。

### （ウ） 契約の締結

その後、2021年2月に、試験AD2の売買契約書及び契約条件変更覚書の各ドラフトがJIEMの社内で作成された。当該売買契約書のドラフトにおいては、対価は「92,297,000円（消費税別）」とされ、また、当該ドラフトをJIEMから法人Aに送付する際、JIEMから、法人Aに対して、試験AD2の具体的な資産の内訳（ソフトウェア及びコンテンツ）毎の金額の決定とその根拠資料の提供を依頼した。また、当該変更覚書ドラフトにおいては、試験AD2に係る「ラーニングおよびテストの両売上高を全額JIEMのものとする。JIEMは当該売上高から外部に支払う費用を除いた利益（粗利）のうち10%…を■■■■<sup>75</sup>に支払う」ものと定められた。

法人Aは、2021年3月3日、JIEMとの打ち合わせ時に合意があったとして、前記各ドラフトにおいて、対価を1億円に修正するとともに、法人Aへの分配金については、売上高の10%と修正して、JIEMに送付した。

その後、JIEMと法人Aとの間で議論があったものの、最終的には、法人Aによる修正案の内容に落ち着き、JIEMは法人Aとの間で、2021年3月19日付「試験AD2ソフトウェアおよびコンテンツ資産売買契約書」及び2009年10月1日付「契約書 試験AD4の運営（共同事業）」と題する契約書に係る2021年4月1日付「契約条件変更の覚書」が締結された。

これらの契約により、JIEMは、法人Aから、試験AD2に関する法人Aの「ソフトウェア及びコンテンツ」を取得するとともに、法人Aに帰属するとされていた一定の知的財産権についてJIEMに帰属させること等の変更が行われた。

### オ システム資産の買取

法人Aが保有するシステム資産について、協業加速提案においては、資産買取（試験AE1関連資産を含む。）として200百万円、買取資産に関するシステム投資（買取後の投資負担）として400百万円が提案されていた。その後の経緯は必ずしも明らかではないが、試験AE1関連資産は単独で200百万円とされ、その他のCBT関連のシステム資産の買取価格が400

<sup>75</sup> 当該変更覚書ドラフトにおいて、法人Aの略称として使用されていた。



百万円とされたものと思われる。

JIEM が法人 A から同システム資産の購入を行った場合、本件 AB 共同事業において対応する原価（固定費・システム資産の償却費）を、法人 A ではなく、一旦、JIEM において計上することになるため、本件 AB 共同事業における本件プロフィットシェアの下では、同システム資産の購入のみによっては JIEM の収益に影響を与えない。しかし、JIEM にとっては、システム資産を JIEM に移管し運用を工夫していくことで、本件 AB 共同事業のコストを低減し、もって収益拡大に寄与することが可能となるのであり、このことが、システム資産の JIEM による購入の一つの目的であったと思われる。

2020 年 8 月時点ではシステム資産の対価を 6 億円として検討が行われていた。他方で、試験 AD2 や試験 AE1 関連資産の売買も検討されており、JIEM としても同時期に多額のキャッシュアウトが生じることは難しい等から、システム資産の範囲・対価が引き続き検討されていたものと思われる。

その後、最終的に、JIEM は、法人 A との間で 2020 年 12 月 14 日付「ソフトウェア資産売買契約書」を締結し、同契約に定める複数のシステム（以下「**本件 CBT 関連システム**」という。）を 3 億 9,501 万 4,000 円で取得した。

なお、当該金額は、法人 A における簿価であり、法人 A にとって利益が生じる取引ではないことから、**後記(6)イ**のとおり、本件 AB 共同事業の精算の対象には含まれなかった。ただし、JIEM と法人 A との間で 2021 年 1 月 15 日付「譲渡対象システム資産にかかる運用費用・その他費用の支払いに関する覚書」により、2021 年 1 月から 2021 年 3 月までの間の本件 CBT 関連システムに係る運用・保守費用は、JIEM の負担とすることが合意され、当該費用については、本件 AB 共同事業の精算の対象に含まれることとされた。

#### カ CBT 運用委託（出向）

**前記 1.(3)ア**のとおり、JIEM は、本件 AB 共同事業として、2020 年 4 月から、試験 AB 及び試験 AC2 の運營業務を開始する予定であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年 4 月及び 5 月は、それらの試験が中止又は延期となったことから、同年 6 月から、実際にそれらの運營業務を開始した。

このように、本件 AB 共同事業は、2020 年 6 月段階では JIEM としても初の試みであったことから、平日については、2020 年 7 月以降に段階的に試験を実施することを想定していた。そのような状況の下、JIEM は、試験運営に知見のある人物■名を出向として法人 A から受け入れることとし、法人 A との間で 2020 年 6 月 15 日付「出向契約書」（以下「**6 月出向契約**」という。）を締結した。6 月出向契約においては、出向者の給与等は法人 A が負担することとしながら、JIEM は、法人 A に対して事務協力費を支払うこととされた<sup>76</sup>。

さらに、**前記オ**のとおり、JIEM は法人 A との間で 2020 年 12 月 14 日付「ソフトウェア

<sup>76</sup>

資産売買契約書」を締結し、本件 CBT 関連システムを法人 A から取得した。しかしながら、JIEM は、当該システムの運用に関する知見を有していなかったことから、法人 A との間で同日付で「業務分担等変更に関する覚書—AB 試験共同実施運営基本契約書—」と題する覚書（以下「**分担変更覚書**」という。）を締結し、本件 AB 共同事業に係る JIEM の業務として、受験者からの申込受付及び受験者の割り当て、実施運営に係るマニュアルの作成といった業務を追加した上で、法人 A との間で、2020 年 12 月 14 日付「**出向契約書**」（以下「**12 月出向契約**」という。）を締結した。

12 月出向契約は、6 月出向契約により既に法人 A から JIEM に出向していた■名の出向期間を延長するとともに、新たに■名を JIEM に出向させるものであった<sup>77</sup>。また、12 月出向契約においても、6 月出向契約と同様に、出向者の給与等は法人 A が負担することとされた一方で、JIEM は法人 A に対して事務協力費を支払うこととされた。

#### キ 試験 AF2

試験 AF2 事業の取得については、協業加速提案にも「試験 AF1 関連」として含まれていたものの、同提案において価格は記載されていなかった。

その後の議論の詳細は不明であるものの、2020 年 11 月 19 日に、法人 A の内部では、JIEM による試験 AF2 事業の取得は 2021 年 9 月期までは難しく、2021 年 10 月を目途に行われる方向（その場合における法人 A の試験 AF2 事業の来年度の法人 A の損益は当期に比べて■■■■円程度改善する見通し）と報告されている。

試験 AF2 事業の取得については、前記ウのとおり、試験 AD2 及び試験 AE1 関連資産の各取得とともに、2020 年 11 月 25 日開催の EduLab 及び JIEM の取締役会に上程され、承認された。

試験 AF2 事業の取得価格は、当時、同事業が赤字であったことから、0 円とされた。当該取締役会に係る資料によると、2021 年度以降の 5 年間の粗利については、試験 AE1 関連資産及び試験 AD2 と同様に算出されており、2021 年度（-■■■■円）及び 2022 年度（-■■■■円）は赤字であるものの、2023 年度（■■■■円）、2024 年度（■■■■円）及び 2025 年度（■■■■円）は黒字になると試算されている。

その後、2021 年 3 月 19 日付「試験 AF2 役割分担等に関する契約書」が締結されたが、これは、2015 年 4 月 1 日付「試験 AF2 共同開発・企画・運用等に関する基本契約書」における事業主体（法人 A）を JIEM に変更するものである。

#### ク 追加施策等

JIEM は、法人 A に対して、前記(4)のとおり、協業加速提案に際して、キャッシュポジション改善施策に加えて、利益改善施策を提案しているが、このうち法人 A の売上を増加させる施策とともに法人 A の費用を増加させる施策（JIEM の売上を増加させる施策）と

77

して、下表①～⑥の追加施策を提案した。これらは、いずれも JIEM と法人 A との間で試験 AB に関連して協議していた業務の一部について、別枠として法人 A の費用負担の下に進めたいという趣旨の提案であった。

その後、JIEM は、2020 年 9 月 6 日に、法人 A に対して、当初の追加施策を下表の「9 月」欄に記載のとおり変更することを提案している。そして、前記イ(イ)のとおり、10 月 5 日には、更なる内容の調整を経て、追加施策の金額は 205 百万円とされ、最終的に契約の締結<sup>78</sup>に至った。その経緯をまとめると下表のとおりである。

No.	追加施策名	6 月	9 月	契約締結時
①	追加業務委託費	30 百万円		
②	検証事業のライセンス	30 百万円	30 百万円	
③	機能追加初期設定費用	15 百万円	20 百万円	40 百万円
④	初期設定費用	15 百万円	20 百万円	35 百万円
⑤	試験 AA (+ 要件定義)	30 百万円	35 百万円	40 百万円
⑥	要件定義	20 百万円	25 百万円	45 百万円
⑦	システム要件定義		30 百万円	
⑧	ラーニングアプリケーション SA 試験 AA レベル a 初期設定			35 百万円
⑨	データベース作成支援業務			10 百万円
	合計金額	140 百万円	160 百万円	205 百万円

そして、前記追加施策③から⑥まで、⑧及び⑨の合計 205 百万円が本件プロフィットシェアの精算対象に含めることとされたが、同①、同②及び同⑦は、法人 A から費用を負担することを拒絶され、本件プロフィットシェアの精算対象に含められなかった。

各追加施策は、JIEM と法人 A の協議により実施されている業務であり、法人 A でその業務内容を確認して金額に合意していることからすれば、その役務提供の実態に疑義があるものとも、また、各追加施策の内容との対比で過大な金額となっているものともいえない<sup>79</sup>（なお、⑨を除く追加施策については、別途、第四次調査における調査対象と関係するため、その収益認識に係る問題については後記第 3-3.10.を参照されたい。）。しかし、前記イのとおり、協業加速提案時の 140 百万円から最終的な 205 百万円までの値上額 65 百万円は、過去問データ等の増額により填補される性質のものであった（ただし、前記イ(イ)のとおり、過去問データ等の最終的な金額 245 百万円は税込みとされたため、増額は税抜きで 43 百万円となった。）。他方で、JIEM からは、過去問データ等の増額分が追加施策の値上額の補填という関係にないことを基礎付ける根拠資料の提出を受けることはできなかった。これらを踏まえると、本調査の範囲では、会計上は、値上分 43 百万円（税抜き）については、収益計上の要件としての対価の受領があったと評価することは困難である。

<sup>78</sup> 契約締結日付はいずれも実質的な作業時期にあわせてバックデートされている。

<sup>79</sup> ただし、JIEM においては追加施策について原価が集計されておらず、原価からの確認はできない。この点、Xf 氏によれば、JIEM においては貢献利益（社内の人件費は固定費という考え方に基づいた売上から外注費等の原価を控除した利益の概念）という考え方が残っており、JIEM 従業員によるタイム入力に徹底されていないため、原価が集計されていないと思われるとのことである。

## (6) 精算の協議

### ア 精算の協議の開始 (2020年7月頃～10月)

前記(1)のとおり、当初基本契約においては、利益分配額の算出方法（(収益－費用)×利益分配率）や対象期間（2020年1月～2021年3月）、利益分配率（50：50）等は規定されているものの、具体的な精算の時期や精算完了までの具体的な手続きについては記載されていない。

新型コロナの感染拡大の下での受験者数の落ち込みにより本件 AB 共同事業の赤字が見込まれ最終的に損失の分担を要することが現実的になり、また、JIEM が個別契約に基づき粗利を確保した上で請求する費用を法人 A が払い続けている状況が法人 A 内で問題として認識されるようになり、法人 A は、遅くとも 2020 年 7 月頃には、JIEM に対して精算に係る覚書の締結を要請した。法人 A にとって、本件 AB 共同事業の精算に関する JIEM との合意内容が抽象的であること等から、法人 A は、本件 AB 共同事業における JIEM への毎月の支払いも行うことが難しいという判断にならざるを得ない旨にも言及している。

Xf 氏は、JIEM が本件 AB 共同事業を開始するに際して負担した初期投資を精算に際して考慮して欲しい旨の交渉をするとともに、試験 AB 及び試験 AC2 に係る問題セットや申込システムの購入金額を本件プロフィットシェアの対象にするように提案した。法人 A は、2020 年 8 月には当該提案の全部又は一部を拒否<sup>80</sup>していたが、その後の交渉の結果、両者は、一定の範囲の資産取引を本件 AB 共同事業の精算の対象とすることで共通認識を有するに至った。

Aa 氏によると、法人 A としては、Xf 氏が主張するような初期投資を含めた収支のシェアという考え方を受け入れることはできないが、広義の意味での本件 AB 共同事業と整理し得る CBT 関連の取引であり、かつ、法人 A に利益が生じるものであれば、本件プロフィットシェアの対象に含めることもあり得ると考えたとのことである。

そして、本件 AB 共同事業における精算の対象に含めることで、実際に JIEM と法人 A との間で精算金のやり取りが生じないように、前記(5)のとおり各資産取引が行われた。

なお、Xf 氏は、2020 年 8 月 5 日、Xa 氏のみに対して、「共同事業精算提案」と題する Excel ファイルを添付し、本文に「取り急ぎ。」とのみ記載したメールを送信しており、Xa 氏に対して、当該ファイルの内容について口頭で説明を行ったものと考えられる。当該ファイルには、本件 AB 共同事業の最終的な両者の負担額として「-277」と記載されており、3 億弱の損失負担の可能性が記載されていた。また、翌 8 月 6 日には、Xa 氏から Xf 氏に対して「法人 A 契約巻き直しの件はだいたい片付きましたか」との質問がなされ、Xf 氏は「今しがた落としどころが固まりました。我々の初期投資を考慮し、精算とすることです。」と報告し、Xa 氏は「了解です」と返答した。

---

<sup>80</sup> メール上のやり取りからは、どのような取引を本件プロフィットシェアの対象とすることを拒否したのかについて、必ずしも明らかではない。

Xf氏によると、同氏はXa氏に対して、本件プロフィットシェアがロスシェアであることを前提として法人Aとの本件AB共同事業の精算を行うことについて説明したつもりであるが、損失のシェア部分の精算として一定の資産取引を行う点について明確に説明したという記憶はなく、Xa氏がロスシェアについて認識していたかは不明であるとのことであり、Xa氏も、「プロフィットシェア」とは利益のみのシェアであって損失がシェアされるとは認識していなかったと述べている。なお、かかる供述の信用性については後記(8)において検討する。

## イ 2020年11月覚書の締結

前記アの経緯を経て、JIEMと法人Aとは、2020年11月5日付「AB試験共同実施運営基本契約書に関する覚書」（以下「2020年11月覚書」という。）を締結した。2020年11月覚書の内容は、必ずしも明確ではないが、本件AB共同事業に関する施策として、①受験者の獲得、②採点業務の効率化、③その他CBT等の業績向上に資する施策の推進の3点を定め、これらについて本件プロフィットシェアの精算の対象に加えるとするものであった。

すなわち、当初基本契約は、本件AB共同事業により得られた利益（具体的には、当初基本契約に定める項目に係る実績金額の合計額）をベースに利益分配を行うこととされていたところ、2020年11月覚書では、「個別契約において甲（注：法人Aを指す）及び乙（注：JIEMを指す）が承認する取引について、基本契約（注：当初基本契約を指す）に定めるCBT等の実施にかかる収支として精算する。」こととした。すなわち、プロフィットシェアという建付け自体は維持しつつも、プロフィットシェアにおける「プロフィット」として、本件AB共同事業と関連する資産等の取引に係る収支についても考慮することができることとしたのである。

2020年11月覚書の文言は不明確であるが、後記の実際の精算に鑑みると、結局、以下の内容であると理解される。

- ① 本件AB共同事業における本件プロフィットシェアの建付けは維持する。
- ② したがってJIEMが月次での本件AB共同事業における個別契約で得た利益が、シェア後の損失額に満つるまで精算が必要となる。
- ③ ただし、本件資産取引により法人Aに前記同等の利益を生じさせるのであれば、精算により得べかりし法人Aの利益（損失のマイナス）については、当該利益（資産の譲渡等による利益）の計上をもって精算とする。

JIEMでは、JIEMの初期投資等を踏まえて本件AB共同事業に関する損益のシェアから収支のシェアとすべきという発想で各資産取引を本件プロフィットシェアの対象とするという意識であったのに対して、法人Aでは、本件AB共同事業に関する損益のシェアというスキームを前提として、それによると必要となる精算額（JIEMが個別契約に基づき計上している利益額－本件AB共同事業の損益のうちJIEM損失負担額）に相当する分、CBTと関連する取引により法人Aの利益獲得に貢献するのであれば、それらは広義での本件

AB 共同事業に入るものとして、当該利益の計上をもって精算とするという発想であった。

そのため、法人 A の簿価取引であり損益の発生しないシステムの売買取引は精算項目に算入されず、法人 A に利益が発生（又は費用が減少）するものだけが精算項目とされることとなった。

#### ウ 精算に向けた具体的な協議（2020 年 12 月）

前記アのとおり、本件 AB 共同事業の精算に向けて協議が進んでいた中で、法人 A と JIEM は、2020 年 12 月 1 日に本件 AB 共同事業の精算に向けた会議を実施し、必要となる契約締結のリストアップと今後の役割分担等について議論した。

さらに、同月 4 日には、精算に向けての認識合わせのために法人 A と JIEM で協議を行った。JIEM からは、Xf 氏のほか、Xg 氏及び法務担当者が出席し、概ね以下の事項を確認した。

- ① 2020 年 11 月覚書に基づき、精算の対象となるものとして、平日受験権利、過去問データ等、試験 AB 運用委託（法人 A から JIEM への出向を含む。）、試験 AD2、試験 AE1 関連資産の売却等による法人 A の利益額又は費用減少額（JIEM 側の支出額）が含まれること
- ② 本件プロフィットシェアに係る精算金額について、2021 年 4 月 7 日までに確定させること
- ③ JIEM と法人 A との間で本件プロフィットシェアの精算に係る精算合意書を締結する必要があること
- ④ JIEM としては本件プロフィットシェアの精算に当たり、差額が発生しないように調整を希望しており、平日受験権利に係る取引により可能な限り差額を調整できるかの検討を行うこと

これらの協議を経て、前記(1)のとおり、JIEM は、法人 A との間で同年 12 月 14 日付で分担変更覚書を締結した。分担変更覚書に基づき本件 AB 共同事業に係る JIEM の業務として、受験者からの申込受付及び受験者の割り当て、実施運営に係るマニュアルの作成といった業務が追加された。これは、法人 A の費用減少として精算対象となる CBT 運用委託（出向含む）のための契約である。また、同日付で 12 月出向契約が締結された。

なお、協議の内容を踏まえると、平日受験権利に係る取引の合計金額が数量に単価を乗じた価格で決定できることから、平日受験権利に係る取引は、本件 AB 共同事業の精算に当たり精算金額が発生しないように、JIEM の法人 A への支払金額を調整するための、いわば調整弁として使用された可能性があると考えられる。

#### エ 2021 年 3 月覚書の締結

そして、最終的に、JIEM は、2021 年 3 月 31 日付で、法人 A との間で「AB 試験共同実施運営基本契約書に係る精算方法についての覚書」（以下「2021 年 3 月覚書」という。）を

締結した。2021年3月覚書により、以下の各資産取引等による収支について、明示的に、本件 AB 共同事業の精算の対象に含められた。

- ・ 平日受験権利の購入に関する取引
- ・ 過去問データ等の取得に関する取引
- ・ 分担変更覚書に基づく本件 AB 共同事業に係る施策（法人 A から JIEM への出向を含む。）
- ・ 試験 AD2 及び試験 AE1 関連資産に関する取引

#### オ 2021年4月覚書の締結

さらに、2021年3月覚書に基づく精算結果を確認し証跡として残す観点から、法人 A からの要請により、JIEM と法人 A は、2021年4月30日付「XXXXXXXXXX」の精算完了に関する覚書（以下「**2021年4月覚書**」という。）を締結して、精算内容を確認した。その概要は、以下のとおりである。

- ① 本件 AB 共同事業について、最終的に JIEM、法人 A 共にそれぞれ 519 百万円の損失を負担すること
- ② 未精算がないこと
- ③ 試験 AF2 事業の業務移管に係る施策を追加すること（金額はゼロ）

本件 AB 共同事業の精算について、JIEM と法人 A との最終確認結果は、以下のとおりである。

項目	金額（百万円）
PJ 合算粗利	(1037)
1/2 損益シェア後	(519)
JIEM 単体粗利	560
必要精算額	1078
精算項目	1074
平日受験権利	630
過去問データ等	223
JIEM 追加施策	(205)
試験 AE1 関連資産	200
試験 AD2	100
CBT 運用費	126
試験 AF2	0

計算上の残額（1,078 百万円-1,074 百万円）については僅少であるため精算不要との合意がなされた。

なお、2021年4月26日になって、JIEM 追加施策のうちの「XXXXXXXXXX」要件定義」（35 百万円）が本件 AB 共同事業における法人 A 側の費用に含まれていることが判明した。JIEM 追加施策（205 百万円）は精算項目の控除項目とされており、かかる扱いは JIEM にとって不利となるため、その調整の要否が JIEM で議論

されていたが、Xf 氏によれば、特段の調整はしなかったと記憶しているとのことである。

なお、Xf 氏の認識としては、精算項目に組み込まれた各項目は、「CBT 関連」の取引であり、法人 A にとって損益影響があるものを全て網羅したとのことである。

### カ 本件 AB 共同事業の損益・収支の推移

本件 AB 共同事業の 2020 年 4 月から 2021 年 3 月までの合算損益累計は、以下のとおりである。なお、法人 A 費用のうち、JIEM 請求分は JIEM の収益と一致する。

本件 AB 共同事業の 損益推移 (単位：百万円)	2020 年 4 月からの累計			
	2020 年 6 月	2020 年 9 月	2020 年 12 月	2021 年 3 月
法人 A 収益	264	1,038	1,405	1,614
法人 A 費用	850	2,023	2,770	3,211
(うち、JIEM 請求分)	648	1,524	2,048	2,361
<b>法人 A 単体損益:(A)</b>	<b>▲585</b>	<b>▲985</b>	<b>▲1,365</b>	<b>▲1,597</b>
JIEM 収益	648	1,524	2,048	2,361
JIEM 費用	488	1,173	1,546	1,801
<b>JIEM 単体損益:(B)</b>	<b>160</b>	<b>350</b>	<b>502</b>	<b>560</b>
<b>合算損益:(A)+(B)</b>	<b>▲425</b>	<b>▲634</b>	<b>▲863</b>	<b>▲1,037</b>

JIEM は単体で 2020 年 4 月より年間を通して利益を計上している一方、法人 A の単体損益は年間を通して大幅な赤字となっている。法人 A が継続して大幅な赤字を計上している結果、本件 AB 共同事業の合算損益も年間を通して継続して赤字となっている。

JIEM/法人 A それぞれの単体損益の間の大幅な不均衡が事業開始当初から生じており、当初基本契約に従えば、JIEM は常に精算金の支払いが必要なポジションであった。

また、2020 年 11 月覚書締結の結果、最終的に精算調整項目となった本件資産取引の 3 か月毎の推移は以下のとおりである。総額で 1,098 百万円の取引が精算対象となった。

第一次対象取引 (単位：百万円)	2020 年 4 月～6 月	2020 年 7 月～9 月	2020 年 10 月～12 月	2021 年 1 月～3 月	合計
平日受験権利	—	70	97	487	654
過去問データ等	—	—	223	—	223
JIEM 追加施策等	—	▲205	—	—	▲205
試験 AE1 関連資産	—	—	—	200	200
試験 AD2	—	—	—	100	100
CBT 運用委託 (出向)	—	—	4	122	126
試験 AF2	—	—	—	—	—
<b>各四半期合計</b>	<b>—</b>	<b>▲135</b>	<b>324</b>	<b>908</b>	<b>1,098</b>

資産の購入について、過去問データ等の取得が 2020 年 10 月に行われているが、試験 AE1 関連資産及び試験 AD2 の取得は 2021 年 3 月に行われている。平日受験権利の取得は 2020 年 8 月より断続的に行われているものの、その多くは 2021 年 1 月から 3 月にかけて行われている。



JIEM 追加施策等は、JIEM では 2020 年 9 月に売上計上された取引である。また、CBT 運用委託（出向）については、システム資産の買取による法人 A から JIEM への同資産の移管が 2020 年 12 月に実施され、2021 年 1 月よりシステム資産に係る運用費が JIEM において発生することとなったため、CBT 運用委託（出向）に係る費用の多くが 2021 年 2 月及び 3 月に計上された費用となっている。

## (7) 会計処理の検討等

### ア 2021 年 9 月期第 1 四半期のレビュー手続

経理部門は 2020 年 12 月まで本件プロフィットシェアを認識していなかったため、2020 年 9 月期において本件プロフィットシェアを前提としない個別契約毎の収益・費用を積み上げただけで、本件プロフィットシェアに対応する会計処理をしていなかった。また、2020 年 11 月覚書が締結された後、JIEM と法人 A との間で精算金が発生しないように調整が行われていた経緯等を踏まえ、精算金が発生しない見込みとなったとの認識の下で、2021 年 9 月期第 1 四半期においても個別契約に基づく会計処理をしているのみであった。その結果、本件 AB 共同事業は全体で、継続的に損失が生じていたにもかかわらず、JIEM は利益を計上し続けていた。

2020 年 12 月に経理部門が本件プロフィットシェアについて認識した以降も、精算金が発生しない見込みとの認識に基づき、2020 年 6 月、同年 9 月に遡って訂正をする等の処理もしていない。Xg 氏としては、2021 年 1 月以降のあずさ監査法人との議論の中で、あずさ監査法人は過去に遡って本件プロフィットに係る引当金を計上することの可否を検討していると感じたものの、これから本件 AB 共同事業を開始するという状況であれば、四半期毎に共同事業の損益を取り込むために何らかの会計処理をすることも検討した可能性があるが、既に 2020 年 11 月覚書とその後の精算に向けての協議により最終的に損失を負担しない流れになっている中では、2020 年 6 月、同年 9 月に遡って損失を取り込む（その後引当を戻し入れて通年では影響がなくなる）会計処理をする必要性を感じなかったとのことである。

EduLab は、2021 年 1 月よりも前に、2020 年 3 月 31 日に企業会計基準委員会から公表された「収益認識に関する会計基準」への対応を検討する中で、あずさ監査法人の要請を受け、過去の契約書類を提出していたところ、2021 年 1 月に入り、同法人から、本件 AB 共同事業について質問書を受領した。

当該質問書において、あずさ監査法人から、同法人に 2021 年 1 月に提供された当初基本契約において本件 AB 共同事業による利益分配率が法人 A と JIEM とで 50%ずつと定められていることを踏まえ、2020 年 3 月末、同年 6 月末、同年 9 月末及び同年 12 月末時点において、全体収支を 50%ずつで按分する処理の必要性についての見解を求められた。

当該質問書に対して、Xf 氏は、本件 AB 共同事業における 2020 年 6 月期から同年 12 月期までの実績値及び 2021 年 3 月期の見通しに関する資料等を提出し、2020 年 6 月時点で

は法人 A の受験者数の見込みは変わっていない、同年 9 月末時点では受験者数の見込みは低下していたものの落ち込みにまでは至っていない、同年 12 月末時点では精算に関する合意により損失を負担しない状況になっていた旨を説明した。なお、前記 2.(1)アのとおり、遅くとも 2020 年 7 月頃には、本件 AB 共同事業は 2021 年 3 月期通期で損失が見込まれていたが、かかる事実はあずさ監査法人に共有されていなかった。

最終的に、EduLab は、あずさ監査法人から 2021 年 9 月期第 1 四半期に係る四半期レビュー報告書の提出を受け、2021 年 2 月 7 日、同第 1 四半期に係る四半期報告書を開示した。

イ

2021 年 2 月 24 日、EduLab の財務企画本部広報・IR 部部長宛に、東証から、

テストセンター事業のビジネスモデルの内容や、EduLab の子会社である JIEM における新規事業に関する適時開示の必要性等について確認を受けた。翌 25 日に EduLab としてかかる質問等について回答したところ、EduLab は、東証から、それ以上の質問等を受けることはなかった。

EduLab は、この一連の東証とのやりとり等の事実関係を、あずさ監査法人に報告や相談しなかった。その理由について、Xg 氏は、会計処理の問題については既にあずさ監査法人と 2021 年 9 月期第 1 四半期に係る四半期レビューの中でコミュニケーションを取っており、かつ、前記アのとおり既に四半期レビュー報告書も受領しているところであるから、あずさ監査法人との間では既に解決済みの問題と理解したからである旨を供述している。

## (8) 関係役員の認識

### ア Xf 氏

Xf 氏は、本件 AB 共同事業を自ら担当し、本件プロフィットシェアの意味内容について、例えば前記(2)カ(オ)のように、時期によってはどこまで正確に理解をしていたかは別として、本件 AB 共同事業において損失が生じた場合には利益分配率 (JIEM : 法人 A = 50 : 50) に従って JIEM も当該損失を負担しなければならないものであることは当然に認識し、本件 AB 共同事業の損益を改善するために努力しつつも、本件 AB 共同事業の精算による損失負担を回避するため、資産取引等を精算に組み込もうと尽力していた。

Xf 氏によれば、Xa 氏らに対して、これらの状況は随時報告しており、本件プロフィットシェアがロスシェアであること等を意識的には説明しなかったものの、意図的に隠していたことはなく、分かっているとの思いだったとのことである。確かに、Xf 氏が Xa 氏ら 3 名に共有している Excel ファイル等には、前記(6)アのように、本件プロフィットシェアがロスシェアであることを示す又はロスシェアであることを前提とする記載も見受

けられ、その内容を子細に確認すれば、ロスシェアであることを認識し得るものがあり、Xf氏がロスシェアであることを意図的に隠ぺいしていたとまでは認められない。

### イ Xa氏、Xb氏及びXe氏

EduLab及びJIEMの取締役の中では、Xa氏、Xb氏及びXe氏は、本件AB共同事業についてのXf氏による情報共有等を随時受けていたが、Xa氏ら3名によれば、同氏らは、本件プロフィットシェアが、損失が生じたときには損失もシェアするロスシェアでもあることを認識しておらず、資産取引等が損失負担を回避するために精算に組み込まれるということも認識しておらず、それらを認識したのは2021年1月にあずさ監査法人による2021年9月期第1四半期に係る四半期レビュー手続が始まって以降とのことである。また、Xf氏から共有されているファイルについては、予算全体にどう影響するのかという視点でしか見ていなかったため、その内容を子細に検討しておらず、ロスシェアであることの認識には至らなかったとのことである。

確かに、前記(2)カ(オ)のとおり、当初基本契約の締結に際して本件プロフィットシェアの仕組みが具体的に説明された形跡は見当たらず、また、前記(4)のとおり、2020年6月の協業加速提案に際しても、Xf氏とXa氏は法人Aに対する資金繰り改善施策及び[REDACTED]の観点で議論しており、本件AB共同事業の精算に際しての損失負担回避のための利用といった観点での議論はなされていない。また、Xf氏からXa氏ら3名には、随時、主にハングアウトによって、本件AB共同事業に関する報告と相談がなされていたが、本件プロフィットシェアがロスシェアであることや、協業加速提案の内容が本件AB共同事業の精算においてロスシェアによる損失負担を回避する手段となること、実際に資産取引を精算に組み込むことで損失負担を回避すること等を意識的に明確に説明している連絡や資料は、本調査の範囲では見当たらない。Xf氏によれば、前記のとおりXa氏らには分かってもらっているという思いであったが、意識的に具体的にそのような説明をした記憶はないとのことである。また、Xf氏には、自身が所管する事業で損失を負担するリスクがあることを強調したくないという意識があった可能性も否定できず、資産取引等を精算に組み込むことでJIEMとしての損失負担を回避し得ると考えていたため、ロスシェアに基づいて損失負担リスクが現実に発生していることについて、無意識的にでも積極的な説明を避けていた可能性も否定はできない。そうすると、Xf氏とXa氏らとの間でロスシェアについての認識の齟齬が生じてしまっていた可能性がないとはいえない。

しかし、前記第1.4.(5)エ(イ)のとおり、本件共有行為によってXf氏その他のインタビュー結果がXa氏らに共有されていた状況を踏まえると、Xf氏及びXa氏らの供述が整合することに重きを置くことはできない。特に、Xa氏については、①本件AB共同事業に関するXf氏の主なレポート先であること、②前記(6)アの法人Aとの間の「精算」の合意に関する2020年8月5日から6日にかけてのXa氏とXf氏との間のコミュニケーションは、本件プロフィットシェアがロスシェアとなっている認識がある者の間でのコミュニケーション

ョンと理解するのが自然であること、③本件 AB 共同事業という法人 A という最重要顧客との間の新規の重要案件について Xa 氏が全体予算の視点でしか見ていないということも不自然であること、及び④後記第 3-3.9.(4)に見られるように、市場変更という重大イベントを控えて 2020 年 9 月期予算達成に向けて Xa 氏が号令をかけていた状況下において、3 億円近くの損失が出る可能性を示唆する共同事業精算提案と題するファイルを Xa 氏が子細に検討していないということも腑に落ちないこと等からすると、本件プロフィットシェアがロスシェアであることを認識していた疑いが残ると言わざるを得ない。

#### ウ その他の取締役・監査役

その他の取締役及び監査役は、本件 AB 共同事業のスキームについては、2019 年 9 月以降、取締役会や経営戦略会議において議論されたことがなく、本件 AB 共同事業に関する個別契約や資産取引が決議事項・報告事項とされた際にも、その背景となる本件プロフィットシェアの説明が全くなされていなかったため、本件 AB 共同事業がプロフィットシェアで行われているという漠然とした認識を有するにとどまり、具体的なプロフィットシェアの内容や、それがロスシェアを含むものであることについて認識することができなかった。

## 2. 第一次対象取引に関する経済合理性の検証

### (1) 総論

#### ア 当初基本契約及び精算覚書の趣旨

前記 1.(6)アのとおり、当初基本契約では、本件 AB 共同事業を通じて得られた利益（損失）は、「(収益－費用) × 利益分配率」という計算式によって算出され、具体的な利益分配率は、50:50 とされた。

しかし、その後の新型コロナの感染拡大等の影響により、法人 A では受験者数の落ち込み等により、法人 A 内における ██████████ したこともあり、キャッシュポジションの改善のために、法人 A と JIEM において協議が行われていた。また、遅くとも 2020 年 7 月頃には、本件 AB 共同事業は 2021 年 3 月期通期で損失が見込まれるようになり、JIEM としても当該損失の半分を負担するリスクが顕在化してきた。

前記 1.(6)アのとおり、このような中で、JIEM は、遅くとも 2020 年 7 月頃には、本件 AB 共同事業に係る精算が明確にならなければ JIEM に対する毎月の支払いを続けることができないと法人 A から強く主張されるようになった。JIEM は、本件 AB 共同事業の開始に際しての設備投資等の先行投資を JIEM で負担していたことを精算において考慮するよう求めたが、両者の交渉の結果、2020 年 9 月頃から 10 月頃にかけて、本件 AB 共同事業の精算に、前記 1.(5)に記載の各施策（前記 1.(5)オを除く。）（以下「本件資産取引」といい、前記 1.(5)オに記載の本件 CBT 関連システム等の取得を含めて「本件資産取引等」という。）を織り込むことが合意され、2020 年 11 月覚書、2021 年 3 月覚書及び 2021 年 4 月覚書（以下「精算覚書」といい、かかる精算覚書による本件 AB 共同事業の精算を「本件精算」という。）が締結された。本件精算において、法人 A 側では本件資産取引による損益が、JIEM 側においては同取引による収支が組み入れられることになった。なお、前記 1.(5)オに記載の本件 CBT 関連システム等を JIEM が法人 A から取得することによって、本件 AB 共同事業における原価（固定費・システム資産の償却費）を JIEM において計上することになるが、本件 AB 共同事業における本件プロフィットシェアの下では、同取引のみによっては収益に影響を与えない。

具体的には、前記 1.(6)カのとおり、2021 年 3 月末時点で、本件 AB 共同事業の合算損益は 1,037 百万円の損失であるところ、単体では、JIEM が 560 百万円の利益、法人 A が 1,597 百万円の損失となっていたため、本件 AB 共同事業の精算が当初基本契約どおりに実施されると、JIEM が 1,078 百万円（以下「要精算金」という。）の精算義務を法人 A に対して負うことになる。しかしながら、精算覚書によって本件資産取引による代金等として、JIEM が法人 A に対してネットで 1,098 百万円の支払いを行うことによって、精算義務が実質的に免除されることとなった。これにより、本件 AB 共同事業に係る精算が、当初基本契約どおりに実施された場合と本件精算が行われた場合とで、法人 A 側では損益状態が同等となり、JIEM 側では収支状態が同等となった。

## イ 本件資産取引等自体の合理性

### (ア) JIEM 側

前記 1.(4)のとおり、JIEM にとって、もともと本件 AB 共同事業は、法人 A のブランド及び監督の下で、JIEM が事業に必要な資産を保有して運営を行うことによって ██████████ ██████████ を図るという形が一つの目標として想定されており、本件資産取引等もそうした目的と整合するものであった。

かかる ██████████ の観点に加えて、法人 A のキャッシュポジションの改善を支援し、JIEM にとって極めて重要な顧客である法人 A の事業の存続を維持すること、本件 AB 共同事業に必要な本件 CBT 関連システム等を取得しそれらの有効な利活用を図ることで、本件 AB 共同事業に要するコストを削減し、本件プロフィットシェアにより配分される利益の増加をもたらすという目的も不合理ではない。

また、その他本件資産取引等の個別の内容を見ても、平日受験権利の購入や、試験 AE1 関連資産や試験 AD2 の権利買収は、JIEM が販売主体となって、各営業による売上の増加に資するものであり、過去問データ等の取得も ██████████ エンジンの精度向上に資するものである。また、試験 AF2 についても取得時点においては赤字事業であったものの、JIEM によるコスト削減による黒字転換も不可能というのではなく、本件資産取引等を行うこと自体が不合理であったとは認められない。

### (イ) 法人 A 側

一方で、前記 1.(4)のとおり、法人 A にとっても、██████████ が懸念されている中で、本件資産取引等によって、早期の資金繰り改善が実現できることに加えて、本件資産取引等のうち平日受験権利、過去問データ等、試験 AD2 及び試験 AE1 関連資産については、法人 A の貸借対照表上の簿価がない資産等を JIEM に売却し又は使用許諾等を行うことによって、法人 A において利益計上が可能となり、本件資産取引等は損益改善にも資するものであった。

さらに、本件 CBT 関連システムの取得や CBT 運用受託は、本件 AB 共同事業関連のシステム及び出向を含めて運営を JIEM に移すことにより、償却費負担等の法人 A 側の将来のコスト削減ができるとともに、JIEM 側での運営改善等により本件 AB 共同事業全体のコストを削減し、本件プロフィットシェアにより配分される利益の増加をもたらす得るものである。

また、試験 AF2 は、法人 A としては赤字事業を無償で売却することができ、損失の切り離しにもなる。

これらの性質を踏まえると、法人 A 側においても、本件資産取引等を行うこと自体が不合理であったとは認められない。

## ウ 本件資産取引を本件精算に組み入れることの合理性

JIEM にとっては、当初基本契約に従うと、本件 AB 共同事業における損失の半分を負担する必要があり、特段の手当てをしなかった場合、当該精算義務を履行するためにキャッシュアウトするだけとなるところ、本件資産取引を本件精算に組み入れることができれば、本件精算による損失の負担を免れつつ、JIEM の戦略に合致する資産等を取得することができるのであるから、将来の事業の失敗のリスクをとるものではあるとしても、JIEM にとって合理性は認められる。

一方で、法人 A にとっては、本件資産取引を本件精算に組み込むと、当初基本契約どおりの精算をした場合と比べて、要精算額のキャッシュインがあることは同じであるが、資産等を JIEM に引き渡すことになる。しかしながら、本件資産取引を本件精算に組み込むことで、JIEM の本件資産取引のインセンティブを高め、本件精算の実施の確実性及びキャッシュインのタイミングを早めることが期待でき、また、将来のコスト削減ができるのであるから、合理性がないとはいえない。

前記 1.(3)アのとおり JIEM が本件 AB 共同事業の開始にあたり設備投資等の先行投資を負担していることにも鑑みれば、JIEM・法人 A の両者の交渉により、最終的に本件資産取引を本件精算に組み込むという方法が合意されたことは、それ自体が不合理とはいえない。

## (2) 本件精算の対象となった本件資産取引の検証

### ア 検証に関する基本的な考え方

本件資産取引が本件精算に組み込まれることを前提とした場合、利益状態としては、買主である JIEM では、本件資産取引の支払金額が要精算額に満たなければキャッシュでの精算となり損失計上を要することになるため、本件資産取引の取得価格を下げようと交渉するインセンティブが働きにくく、一方で、売主となる法人 A では、売却価格が高くなるほど利益も増加することになるため、かかる観点からの不利益はなく、利害対立する当事者間での交渉とならないおそれがある。そのため、JIEM にとってほとんど無価値な資産等を高値で取得する等、形式的には資産取引であるが実態としては現金による精算と同視できるような取引がなされる可能性がある。

かかる状況下での経済合理性の検証のアプローチとしては、本件資産取引の対象である資産等についてバリュエーションを行い、適正な対価と考えられる部分は資産取引等として扱い、適正な対価を超える部分は現金による精算とみなすという方法もあり得る。しかし、バリュエーションについては様々な考え方があり、対価の決定は経営判断としての側面が強いことも併せて考えると、当委員会において独自に対価そのものを検証し、あるべき価格を示すことは、かえって混乱を招くおそれがあり適当ではない。したがって、当委員会としては、取引の目的、社内手続、価格・数量の検討内容や過程等を検討して、現金による精算と同視できるか否かを検討するアプローチを採用することとした。

なお、本件精算の精算項目ではあるが対価の金額がゼロの試験 AF2、及び現に JIEM に

において出向を受け入れている CBT 運用委託費については個別に検証はしない。

## イ 平日受験権利

### (ア) 平日受験権利の取得の目的

JIEM による平日受験権利の購入は、法人 A のキャッシュポジションの改善を主たる目的とするものであるが、かかる目的自体が不当ということではなく、対価に見合う資産を取得しているか否かの問題である。

また、JIEM が販売の主体となって自ら販促活動等を行うことにより、JIEM としての売上も計上できるし、法人 A と共同して本件 AB 共同事業を行う JIEM にとっては試験 AA 受験者数の増加は収益の拡大の基盤となるものであるところ、JIEM 自身が能動的に当該受験者数の増加のための役割を果たすという目的もあり、かかる目的も合理性を有すると考えられる。

### (イ) 社内手続き

JIEM は、前記 1.(4)のとおり、2020 年 6 月の協業加速提案の時点で最大で 630 百万円の平日受験権利の購入を想定していたが、前記 1.(5)ア(イ)のとおり、一度の購入は 1 億円を超えない範囲とされており、また、その中には、時間的に近接して購入しているものもある。加えて、前記 1.(5)ア(ウ)のとおり、当時の CBT 事業部内におけるコミュニケーションからすると、取締役会付議基準を意識して、1 億円未満となるように平日受験権利を分割して購入したことも窺われる。

そのため、2020 年 8 月 20 日に開催された EduLab 及び JIEM の各取締役会においては、購入量全体の想定があつたにもかかわらず、購入予定の平日受験権利の合計個数及び合計金額は報告されておらず、説明としては必ずしも十分ではなかったものの、販売店契約の締結自体は報告されており、一応のプロセスは経ていると評価し得る。

### (ウ) 価格検討

前記 1.(5)ア(ア)のとおり、法人 A から JIEM への平日受験権利の販売価格は、平均受験料の■%とされた。

この点、JIEM では大量に仕入れる以上は受験料から相応のディスカウントを求める必要が認められるし、また、試験 AA の主な受験者である学生は平日に学校に通っているため、休日と比較すると平日に試験 AA 受験のための時間を確保することが必ずしも容易ではなく、平日受験は、法人 A においても特段の施策が想定されていない新しい市場であるため、法人 A 側では受験料から相応のディスカウントをした価格で販売することも不合理ではないと考えられる。そうすると、平均受験料の■%という販売価格の検討が不合理ともいえない。



## (エ) 数量検討

前記 1.(5)ア(イ)及び(エ)のとおり、JIEM は、2020 年 8 月 31 日から 2021 年 3 月 19 日の間に、7 回にわたり、合計 [ ] 個の受験権利を総額 6 億 5,410 万 550 円で購入しており、法人 A に対する資金繰り改善という目的がなければ、これほど大量の平日受験権利を購入する必然性があったとはいえない。また、前記 1.(5)ア(ウ)のとおり、平日受験権利に係る取引は、本件精算に当たり精算金額が発生しないよう、本件資産取引の合計額が要精算額と近似するよう調整するための、いわば調整弁であった可能性もある。

しかしながら、資金繰り改善の目的があるから不当という訳ではないことは前記のとおりである。当該平日受験権利は、その性質や契約上、①受験権利の期間に定めがないこと、②資産として陳腐化しないことから、新型コロナウイルス感染拡大の下での受験者減少の状況が改善された場合には当該価格で購入することは困難になり得るとの見方も可能であるため、JIEM の資金的余裕の範囲内であれば、当該価格を前提として 2021 年 3 月までに大量購入したということも一概に合理性がないとはいえない。また、他の本件資産取引と比較して平日受験権利は数量に応じた支払額の調整が行いやすい内容であるため、調整弁的な機能を果たしたとしても、それが直ちに不当という訳でもない。

販売店契約上も、JIEM が直接販売する以外にも、第三者との間で二次代理店契約の締結が可能であり、[ ]等の一定程度大口が見込まれる第三者にディスカウントして販売することが可能であることも併せて考えると、合計 [ ]個という数量を購入したことは、必ずしも不合理とはいえない。

## (オ) 小括

以上からすると、社内手続の充分性という観点からは疑問がないわけではないものの、取得の目的や価格・数量それぞれの検討内容が不合理とまではいえないことから、平日受験権利の購入が現金による精算と同視することまではできない。

ただし、平日受験権利自体は、陳腐化するものではないとはいえ、前記 1.(5)ア(イ)及び(エ)のとおり、大量の在庫を抱えていることは事実であるため、決算のプロセスにおいては継続的に販売可能性の評価を検討することは必要となる。

## ウ 過去問データ等

### (ア) 過去問データ等取得の目的

JIEM では、前記 1.(5)イ(ア)のとおり、少なくとも 2020 年 3 月時点では、法人 A と JIEM との間で、[ ]に係るコストの低減等を目的として、[ ]のプロジェクトが進行していた。

そして、正確性を最大限に担保した [ ]エンジンを開発するためには、[ ]と [ ]の関係性を AI に学習させることが重要であり、そのために、過去問データ等が JIEM にとって一定の価値があることは否定できない。

### (イ) 社内手続き

社内手続としては、法人 A・EduLab 過去問データ等覚書が 3 本に分割され、その結果、取締役会付議基準を満たさず、JIEM 及び EduLab の取締役会には上程されなかった。この点、確かに、過去問データ等覚書 3 本については試験 AA (PBT) ■■■■■、試験 AB ■■■■■、試験 AB ■■■■■と用途によって区別されているものの、法人 A・EduLab 過去問データ等覚書は、その内容が概ね同じであり、それにもかかわらず、対象とするデータの種類毎に 3 本に分割され、その結果、1 億円未満の取引であるとして、過去問データ等の取得について JIEM 及び EduLab の取締役会の上程事項とはされなかった点は不自然といわざるを得ず、意図的にこれらの取締役会への上程が回避された疑いが残る。

### (ウ) 価格検討・交渉過程

前記 1.(5)イ(イ)のとおり、過去問データ等の売買等の価格は、交渉過程で大きく増額したものの、その理由や経緯は必ずしも明らかではない。

試験 AA (PBT) 及び試験 AB の過去問データ等のうち、特に■■■■■や■■■■■は、EduLab 以外の企業には提供されていないという事情も踏まえると、そもそも価格算定が容易ではない資産であると思われる。もっとも、前記 1.(5)イのとおり、法人 A では、他社に提供している■■■■■や■■■■■を含まない過去問のライセンス料の水準と比較して、過去問データ等の価格は説明がつくものと考えているとのことである。

また、前記 1.(5)イのとおり、JIEM においては、過去問データ等を取得することでどれだけ費用削減や収益獲得に貢献するのかという観点からの価値の評価は行われていない。JIEM の関係者の過去問データ等の価値に関する認識としては、法人 A が保有する■■■■■や■■■■■は、実際の受験者が真摯に試験 AA 合格を目指す中で生成されたものであってその質が高く、同等の質のデータを自ら収集することはそもそも不可能であるし、類似のデータを自ら収集しようとするれば莫大な費用を要するものであるから、この程度の価格であれば全く問題ないというものである。

これらを踏まえると、過去問データ等の価格検討が十分に慎重になされているとは言い難い面はあるが、首肯できる点もある。

なお、過去問データ等の利用範囲についても、契約交渉において、当初は法人 A からの業務委託のみとされていたものが、経済合理性から不自然であるという理由で過去問の使用許諾については法人 A が承認するシステム開発にも利用できるようにするという法人 A からのコメントによって変更されており、交渉過程において不自然な点があることは否めないが、最終的には法人 A が承認すれば法人 A 向けのシステム以外にも利用できる形とされている。

## (エ) 追加施策との関係

前記 1.(5)イ(イ)のとおり、過去問データ等の対価として支払われた 223 百万円(税抜き)のうち、協業加速提案時点の 180 百万円からの増額分 43 百万円(税抜き)については、過去問データ等の価値に基づく交渉の結果として合理的な根拠があるものと評価することは困難である。

## (オ) 小括

以上を踏まえると、過去問データ等については、43 百万円についてはその対価であると評価することはできない。

残額の 180 百万円についても、対価の妥当性について疑問がないとはいえないが、前記のとおり、そもそも価値評価が極めて難しいデータであり、180 百万円では不当であるとも言い難く、現金による精算と同視できるとまで断ずることはできない。

ただし、過去問データ等は、DY においてソフトウェア仮勘定の一項目として資産計上されているが、43 百万円を控除した 180 百万円について、ソフトウェアとして資産計上すべきものか研究開発費として費用処理すべきものかは、取得時点における ████████ エンジンの開発状況等に応じて、慎重に検討することが必要である。

なお、EduLab は 10 月 15 日付自主訂正において、ソフトウェア仮勘定に計上した過去問データ等について、取得時の費用とする会計処理の修正を行った。

## エ 試験 AE1 関連資産

### (ア) 試験 AE1 関連資産の取得の目的

JIEM は、試験 AE1 関連資産の取得により、試験 AE2 を自ら提供することにより、JIEM のオンラインラインナップを拡大することが可能となるほか、開発中の M プラットフォームというラーニングプラットフォームにおいて試験 AA の試験 E という BtoC の形で販売する計画もあったことからすると、その取得の目的については合理性が認められる。

### (イ) 社内手続き

試験 AE1 関連資産の取得については、2020 年 11 月 25 日開催の EduLab 及び JIEM の各取締役会に上程され、試験 AD1 関連の権利(1 億円)及び試験 AF2(0 円)とともに、2 億円で購入することが承認されており、社内意思決定のプロセスは履践されている。

### (ウ) 価格検討

もともと、試験 AE1 関連資産を取得して試験 AE2 の事業化を進めていくことについて承認を得た当該取締役会決議の時点で、事業計画や販売先について具体的に決定されている事項はなく、取締役会資料では、試験 AE1 が完全に CBT 化したならばという前提の上で、法人 A の見込数値に基づく試算がされており、価格算定において慎重な検討がなされ

ているとは言い難い。

また、法人 A との間で、実質的な価格交渉が行われた形跡はほとんどなく、EduLab 及び JIEM の取締役会の直前に Aa 氏から計算根拠が不明な 1 億 5,600 万円という数値が示され、その翌日には 2 億円で調整がなされている等不自然な点もあり、2 億円という金額ありきの交渉であったことが窺われる。

他方、前記 1.(5)ウ(イ)のとおり、Xf 氏としては、試験 AE1 のオンライン版という新しい事業であるため、厳密な価値評価に基づく交渉でない面はあるかもしれないが、当然ながら価格がいくらでもよかった訳ではなく、ビジネスとして成り立たない償却負担が生じるような価格で取得することは考えておらず、2 億円ならビジネスとして成り立つという判断だった旨を供述しており、一定程度は理解し得る面もある。

#### (エ) 小括

以上からすると、価格が慎重に検討されたものとは評価できないものの、取得時点において価値がなかったとも断ずることはできず、現金による精算と同視できるとまではいえない。

ただし、前記の経緯や、本調査中に EduLab に確認したところ、最終契約書の締結に至っておらず、試験 AE2 は事業化することができていないとのことであり、このような状況を踏まえると、取得時点において会計上の資産として計上することの可否については慎重に検討する必要がある。

なお、EduLab は 10 月 15 日付自主訂正において、無形固定資産に計上した試験 AE1 関連資産について、取得時の費用とする会計処理の修正を行った。

#### オ 試験 AD2

##### (ア) 試験 AD2 の権利の全部取得の目的

前記 1.(5)エのとおり、JIEM は、試験 AD2 に関する権利について、これまでその一部を保有していたが、試験 AD2 の売買契約書及び契約条件変更覚書に基づいてその全てを取得することとなり、また、ソフトウェア及びコンテンツの開発・運用はもちろん、その他の関連業務全般を一手に担い、当該事業を行っていくこととなった。

これにより、前記 1.(5)エのとおり、JIEM は、法人 A に支払う必要がある一定のブランド使用料を除き、試験 AD2 に係る事業から生じる収益を全て獲得することが可能となった。加えて、当該権利の取得によって、JIEM による CBT 形式の<sup>■</sup>販売のラインナップを拡大するとともに、M プラットフォームという JIEM のラーニングプラットフォームとのシナジーも見込まれていた。

これらの状況からすると、その取得の目的については合理性が認められる。

#### (イ) 社内手続き

試験 AD2 に関する権利の取得については、2020 年 11 月 25 日開催の EduLab 及び JIEM の各取締役会に上程され、試験 AE1 関連の権利（2 億円）及び試験 AF2（0 円）とともに、1 億円で購入することが承認されており、社内意思決定のプロセスは履践されている。

#### (ウ) 価格検討

前記 1.(5)エからすると、当該価格については、1 億円という金額ありきで JIEM 内において試算が行われた可能性が高いものの、複数回の算定を行った上で、JIEM の経営陣とも議論が行われていること、試算の方法が著しく不合理であるという事情も見受けられないことから、価格の慎重な検討がなされていなかったとまではいえない。

また、JIEM 内における試算により算出された価格（92,297,000 円）よりも、実際の取得価格は 800 万円弱増加した 1 億円での取得となった背景としては、JIEM 内の試算が固まる前に法人 A との協議において約束と受け取られる言動を行い、法人 A において既に 1 億円で話が進んでしまっており、それから価格を下げる交渉をすることが難しくなったということが窺えるが、かかる事態は交渉過程において生じ得るものではあり、著しく不合理とまでいえない。

#### (エ) 小括

以上からすると、価格検討の内容には全く疑問がないわけではないが、実質的には既に法人 A と共同で行っていた事業における役割の変更であるともいえ、また、価格算定に根拠がないものではないこと、目的や社内手続きに不自然・不合理な点は認められないことからすると、現金による精算と同視することはできない。

#### カ JIEM 追加施策

JIEM 追加施策については、前記 1.(6)オのとおり、法人 A にとって費用となるものであることから、本件精算に際しては精算項目の控除項目とされている。

しかし、前記 1.(5)クのとおり、協業加速提案における 140 百万円から 205 百万円までの値上額 65 百万円のうち過去問データ等の増額に対応する 43 百万円については、会計上、売上計上の要件を満たしているとは評価できない。なお、EduLab は 10 月 15 日付自主訂正において、この 43 百万円について売上高から営業外収益へ振り替える会計処理の修正を行った。

もっとも、前記ウ(エ)のとおり、その見合いで過去問データ等の増額分 43 百万円（税抜き）も過去問データ等の対価とは評価できないため、本件 AB 共同事業の精算には影響はしないこととなる。

なお、各追加施策の収益認識に係る問題に関しては後記第 3-3.10.を参照されたい。

## キ 小括

本件資産取引については、その取引対象の実在性自体に疑義は生じていないものの、前記のとおり、その価格の算定の根拠等が十分とはいえないものも存在する。

もっとも、**前記(1)ア**のとおり、本件資産取引の価格の合計が本件精算における要精算額に満たない場合には JIEM としては現金での精算を要するという状況下においては、通常の資産取得に比して資産の算定が厳格さを欠くことで JIEM に経済的不利益をもたらすものではなく、問題は専ら会計処理として、取引の形式どおりに扱うべきか、実質的には現金による精算として扱うべきかに帰着する。

本調査の範囲では、本件資産取引については、**前記ウ**のとおり過去問データ等の対価とは認められない 43 百万円の部分を除き、いずれも、現金による精算と同視できるとまでの評価はできない。

ただし、現金による精算と同視できないとしても、前記のとおり、本件精算の対象となった本件資産取引による資産等の取得が、会計上、資産計上すべきものか費用処理すべきものかの検討は別途必要であり、これらについては、当委員会による調査の結果を踏まえ EduLab において慎重に再検討した上で、その結論をあくまで監査法人に説明すべきである。

なお、**前記ウ(オ)及び前記エ(エ)**のとおり、EduLab は 10 月 15 日付自主訂正において、ソフトウェア仮勘定に計上した過去問データ等及び無形固定資産に計上した試験 AE1 関連資産について、取得時の費用とする会計処理の修正を行った。

### 3. 本件 AB 共同事業に係る会計処理の検証

#### (1) 会計処理の基本的な考え方

##### ア 本件プロフィットシェアに基づく潜在的な精算金負担

本件 AB 共同事業の合算損益は、前記 2.(1)アのとおり、遅くとも 2020 年 7 月頃には、本件 AB 共同事業は 2021 年 3 月期の通期（2020 年 4 月から 2021 年 3 月）で損失が見込まれていた一方、JIEM は個別契約において利益を確保できる見込みであったため、JIEM には潜在的な精算金負担が生じていた。しかしながら、前記 1.(7)アのとおり、JIEM が含まれる EduLab の連結財務諸表において、この潜在的な精算金負担について会計上の手当てがなされていなかった。

会計上、このような潜在的な債務負担（将来の費用又は損失）については、引当金を計上する必要があると考えられ、当委員会は以下のとおり会計処理の検討を行った。

##### イ 引当金の計上金額

会計上、本件プロフィットシェアの取決めに基づく JIEM の精算金負担額を引当金として計上する場合、引当金として計上すべき精算金負担額としては、以下の 2 つが考えられる。

- (A) 会計処理を行う時点で予想される将来の精算金支払見込額
- (B) 会計処理を行う時点までの共同事業の合算損益実績に基づく仮精算額

我が国の会計基準において、企業会計原則注解（注 18）では、以下の 4 つの要件を全て満たす場合に引当金の計上が必要となる。

- ① 将来の特定の費用又は損失であること
- ② その発生が当期以前の事象に起因すること
- ③ 発生の可能性が高いこと
- ④ その金額を合理的に見積ることができること

具体的な引当金として、工事契約における工事損失引当金のように、将来の損失を繰り延べないために、将来の発生が見込まれる損失の全額について引当金を計上する会計処理があり、このような引当金は前記(A)の考え方に類似するものと考えられる。

しかしながら、本件 AB 共同事業は、JIEM と法人 A がそれぞれの個別契約の収益、費用を互いに持ち寄り、両者間の取引を除いて算定した合算損益の按分計算により精算を行うものであるから、前記(A)の考え方によると、JIEM の将来の個別契約から生じる損益は未だ発生していない、又は見積ることが困難である一方で、JIEM 及び法人 A の個別契約から生じる将来の損益を前提として算定される精算金の支払見込額を、引当金として計上するという不合理が生じる。

他方、前記(B)の考え方によると、その時点の合算損益の実績に基づく仮精算額によると

ころ、企業会計原則注解（注 18）では、引当金として繰り入れることができるのは当期の負担に属する金額とされており、この点において本件プロフィットシェアに係る引当金の計上範囲としてより適切であると考えられる。

したがって、当委員会は前記(B)の考え方を採用し、会計処理を行う時点までの本件 AB 共同事業の合算損益実績に基づく仮精算額を引当金として計上すべきと考える。

なお、この引当金の繰入額は、JIEM の事業上の契約に起因するものであるから、売上原価として表示される。

#### ウ 本件資産取引を含めた精算処理

2020 年 11 月覚書により、精算調整項目として本件資産取引が本件プロフィットシェアの損益分配額に織り込まれることとなった。2020 年 11 月覚書の合意内容は収支ベースで考慮されるので、JIEM が対象となる本件資産取引を行うと、単体では黒字である JIEM の損益（収支）が悪化し、赤字である法人 A の損益（収支）が改善される。対象となる本件資産取引の額に対応して JIEM の精算金負担義務が消滅するため、引当金の戻入れが必要となる。

なお、2020 年 11 月覚書の締結日より前に取引されたものについては、締結の効果として本件資産取引が精算調整項目に算入される以上、当該覚書の締結日が属する四半期の引当金の計算に含まれるものとする。

また、2020 年 11 月覚書の締結は、当初基本契約に基づく本件プロフィットシェアの按分計算について補正を行い、本件資産取引を通じて JIEM・法人 A 間の損益（収支）を均衡させることに追加合意したものと捉えることができる。したがって、本件資産取引に伴う引当金の戻入額は、売上原価として本件 AB 共同事業の成果に含めるのではなく、営業外収益として表示される。

#### エ 本件資産取引の結果として計上される資産

当委員会は、JIEM が法人 A から本件資産取引によって取得した資産の会計上の資産性について検討を行っていない。平日受験権利は棚卸資産（商品）として計上されているが、その他の資産はいずれもソフトウェア等の無形固定資産として計上されている。我が国の会計基準では、研究開発費等に係る会計基準等<sup>81</sup>、ソフトウェアや研究開発費等の会計処理を規定するものが存在し、会計処理にあたっては、資産計上の要件を立証できる証憑の存在を求める規定もある。EduLab においては、各資産の会計上の資産性について、当委員会による調査の結果を踏まえた慎重な再検討が望まれる。

---

<sup>81</sup> 企業会計審議会「研究開発費等に係る会計基準」、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」及び日本公認会計士協会会計制度委員会「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する Q&A」



## オ 個別契約に基づく会計処理の修正

前記第 3.2.(2)ウ及びカのとおり、過去問データ等の対価の増額 43 百万円、及びそれに対応する追加施策の値上げ 43 百万円は、対価として合理的な根拠があるものと評価することはできないため、個別契約に基づいて計上された過去問データ等の資産及び追加施策に係る売上高は、43 百万円相当を減額する必要がある。

具体的には、DY が計上した過去問データ等の資産(ソフトウェア仮勘定)223 百万円と、JIEM が計上した追加施策に係る売上高 205 百万円について、それぞれ 43 百万円減額することになる。

## (2) 具体的な会計処理

### ア 本件プロフィットシェア（精算調整前）に基づく引当金の計上

EduLab は上場会社であり、四半期決算が必要であることから、四半期末及び年度末の決算における本件 AB 共同事業の合算損益及び JIEM/法人 A の単体損益から、本件プロフィットシェアの取決めに基づく精算金額（本件資産取引等による精算調整は除く）を仮精算として算定し（2021 年 3 月は 2020 年 11 月覚書に基づく最終精算）、JIEM が精算金を支払うポジションとなった場合に、仮精算による計算上の負担額を引当金として計上する。

当委員会が確認した、対象期間における本件 AB 共同事業の合算損益、JIEM/法人 A の単体損益、及び本件プロフィットシェアの取決めに基づく精算金額（資産取引等による精算調整は除く）は以下のとおりである。

JIEM 精算金負担額 (単位：百万円)	2020 年 4 月からの累計			
	2020 年 6 月	2020 年 9 月	2020 年 12 月	2021 年 3 月
本件 AB 共同事業合算損益	▲425	▲634	▲863	▲1,037
(同 1/2 相当額)	▲212	▲317	▲431	▲519
法人 A 単体損益	▲585	▲985	▲1,365	▲1,597
JIEM 単体損益	160	350	502	560
JIEM 精算金負担額 (精算調整前要引当額)	373	668	934	1,078

### イ 精算調整項目による引当金の戻入れ

2020 年 11 月覚書の合意内容により、本件プロフィットシェアの取決めに基づく最終的な精算には、両方で合意された本件資産取引の取引額（収支）が考慮される。対象となる取引の実行に応じて JIEM の精算金負担義務が消滅するので、引当金の戻入れが必要となる。

精算調整項目の対象となった本件資産取引の 3 か月毎の集計（会計ベース）は、以下のとおりである。JIEM 追加施策を除き、全て JIEM から法人 A への支払いである。

本件資産取引 (単位：百万円)	2020年 4月～6月	2020年 7月～9月	2020年 10月～12月	2021年 1月～3月	合計
平日受験権利	—	70	97	487	654
過去問データ等	—	—	223	—	223
JIEM 追加施策	—	▲205	—	—	▲205
試験 AE1 関連資産	—	—	—	200	200
試験 AD2 権利	—	—	—	100	100
CBT 運用費 (出向)	—	—	4	122	126
試験 AF2	—	—	—	—	—
本件資産取引合計	—	▲135	324	908	1,098

これらの取引は、2020年11月覚書によって精算調整に織り込まれることになった以上、それよりも前の期間に取引されたものは、11月覚書の当該覚書の締結日が属する四半期に考慮されることになる。

この結果、各精算調整項目による引当金の戻入れ、及び会計上の引当金計上額は以下のとおりである。

なお、2021年3月では、精算調整項目の合計額（1,098百万円）が精算調整前引当額（1,078百万円）を上回っているが、この場合には JIEM に精算金負担が生じないため、引当金計上額は0（－）としている。

会計上の引当金計上額 (単位：百万円)	2020年4月からの累計			
	2020年6月	2020年9月	2020年12月	2021年3月
精算調整前引当額	373	668	934	1,078
(精算調整項目)				
平日受験権利	—	—	▲167	▲654
過去問データ等	—	—	▲223	▲223
JIEM 追加施策	—	—	205	205
試験 AE1 関連資産	—	—	—	▲200
試験 AD2	—	—	—	▲100
CBT 運用費 (出向)	—	—	▲4	▲126
試験 AF2	—	—	—	—
精算調整項目合計	—	—	▲190	▲1,098
会計上の引当金計上額	373	668	744	—

#### ウ 過去問データ等の資産及び追加施策に係る売上高の減額

DY が 2020 年 11 月に計上した過去問データ等の資産（ソフトウェア仮勘定）223 百万円、及び JIEM が 2020 年 9 月に計上した追加施策に係る売上高 205 百万円は、それぞれ 43 百万円減額されるが、この会計上の修正によって個別契約に基づく売上代金の回収、資産取得代金の支払いは影響を受けない。これらの減額部分、すなわち JIEM と法人 A との間での交渉によって増額又は値上げされた金額については、対価であることを基礎付ける根拠資料がなく、資産又は売上とは認められないことから、売上高の減額部分は営業外収益として計上し、ソフトウェア仮勘定の減額部分は営業外費用とする。

なお、2020年11月覚書により、過去問データ等及び追加施策は精算調整項目として織り込まれるが、JIEM側は収支で勘案しているため、この会計上の修正は引当金の計算に影響させないこととする。

#### エ 10月15日付自主訂正における会計処理の修正

EduLabは、本件AB共同事業に係る会計処理に対する当委員会の指摘を踏まえ、10月15日付自主訂正において、本件プロフィットシェアに基づく引当金の計上、精算調整項目による引当金の戻入れ及び過去問データ等の資産及び追加施策に係る売上高の減額について、会計処理の修正を行った。

さらにEduLabは、ソフトウェア仮勘定に計上した過去問データ等及び無形固定資産に計上した試験AE1関連資産についても、自主的に、取得時の費用とする会計処理の修正を行った。

いずれも2021年9月期第2四半期以前の期間に影響するものであり、過去の決算訂正として遡及的に修正処理された。

#### 4. 件外調査

##### (1) 一般的な件外調査の範囲及びその対象

当委員会では、書面による質問調査及びホットラインにより第一次類似取引に第一次対象取引と同様又は類似の問題がないかを調査したが、当委員会が第一次類似取引として調査すべき特段の情報提供はなかった。

また、当委員会は、デジタル・フォレンジックで検出された事項で、第一次類似取引とは直接の関係はないが何らかの不正に関係している可能性が否定できないものについては、関係者に初期的なインタビューを実施した上で、その内容を EduLab とあずさ監査法人に共有することとした（なお、かかる情報共有に基づき、前記第 1.1.のとおり第二次対象取引に関する懸念が生じた。）。

##### (2) 具体的な件外調査の範囲及びその対象

###### ア 件外調査の方針

第一次対象取引は、いわゆるプロフィットシェアの契約のうち、ロスシェアも含む共同事業のリスクが顕在化した事案であることに鑑みて、当委員会では、第一次対象取引と同様又は類似のロスシェアの条項を含むプロフィットシェア契約の有無及びその内容を確認することとした。

また、第一次対象取引に関する経済合理性の調査の過程において、①EduLab 及び JIEM の社内規程上、EduLab 及び JIEM 取締役会における承認が必要であると考えられるにもかかわらず取締役会の承認を経していない取引（当初基本契約の締結（前記 1.(2)カ）、会場調達・構築支援業務に係る契約の締結（前記 1.(3)イ(ウ)）、②EduLab 及び JIEM の社内規程が設けられている趣旨を踏まえると、取締役会における承認が必要と考えられる取引（販売店契約の締結（前記 1.(5)ア(イ)）、2020 年 11 月覚書の締結（前記 1.(6)イ）、2021 年 3 月覚書（前記 1.(6)エ）、2021 年 4 月覚書（前記 1.(6)オ））、③EduLab 及び JIEM の社内規程に基づく取締役会への付議を回避することを目的とすることが疑われる行為（平日受験権利の取得に係る契約の締結（前記 1.(5)ア(ウ)）、法人 A・EduLab 過去問データ等覚書の締結（前記 1.(5)イ(ウ)））が確認された。後記第 5.で述べるとおり、（その目的はともかく）取締役会における議論を回避して第一次対象取引を進め、EduLab 及び JIEM の経営陣及び取締役会に対して、本件プロフィットシェアについての説明が十分になされなかったことも、第一次対象取引について当委員会による調査を要することとなった一端であると認められる。

そこで、当委員会は、調査対象期間において、EduLab 及び JIEM の取締役会の承認が必要であるにもかかわらず、承認を経していない契約又は取引の有無及びその内容を確認することとした。

#### イ ロスシェア契約の有無の確認

当委員会は、調査対象期間における EduLab 等の稟議に係る台帳の提出を受け、当該稟議台帳に記載されている契約のうち、第一次対象取引以外の、共同事業に係る契約であって、本件プロフィットシェアと同様又は類似のロスシェア条項を含む契約の有無及びその内容について検討を行った。

その結果、本件プロフィットシェアと同様又は類似の条項を含む契約は確認されなかった。

#### ウ 取締役会上程基準の遵守状況

当委員会は、調査対象期間における EduLab 等の稟議に係る台帳の提出を受け、当該稟議台帳に記載されている契約のうち、起案部署、契約名称、金額等から類型的に取締役会承認を得るほどの重要性が高いとは考えられない契約又は取引を除外した上で、それ以外の契約又は取引の内容について検討を行った。

その結果、EduLab 及び JIEM の取締役会の承認が必要であるにもかかわらず、承認を経していない契約又は取引は確認されなかった。

もっとも、当該調査の過程で、取締役会に付議するか否かを定める職務権限基準に基づく運用が適切に行われていなかったことが確認された。すなわち、当該基準に基づく取締役会への付議の要否の判断は、稟議申請を受け付ける EduLab 総務人事本部が担当していたところ、当該部門においては、事業部等からなされた稟議申請の記載内容及び添付されている契約書の表記のみに依拠し、各契約に基づいて支出し又は得られることになる金額の合計額を適切に算出することなく、金額基準の該当性について審査を行っていたとのことである。したがって、起票者である事業部門の役職員が当該稟議事項は取締役会付議基準に該当しないと判断して稟議を起案することにより、当該稟議について本来定められた権限者が承認しない形で稟議が承認され得る状態にあったといえる。

## 第 3-2. 第二次調査の結果判明した事実

### 1. 総論

前記第 1.1.のとおり、第一次調査の過程で、EduLab の連結子会社である JIEM 及び DY と持分法適用関連会社である EDGe との間の第二次対象取引に関し、EduLab の連結財務諸表における売上の計上が実態を伴うものであるかについて疑義が生じたことから、当委員会において第二次調査を行った。その結果、後記 2.のとおり、第二次対象取引においては対価に見合う役務提供があったとは認められず、売上の減額を行う必要があることが判明した。

また、かかる第二次調査の過程において、DY と EduLab の非連結子会社である上海公司との間のコンサルティング契約についても類似の疑義が生じたことから、当該取引についても調査の対象としたところ、後記 3.のとおり、対価の合理性を確認することができなかった。さらに、当委員会では、EduLab 及びその連結子会社（以下「EduLab 連結グループ」という。）と EduLab の非連結子会社との間の他の取引についても、類似の疑義のある取引が存在しないかを調査したところ、後記 4.のとおり、対価の合理性が確認できないライセンス契約や EduLab 連結グループに売上・利益が、非連結子会社に損失がそれぞれ計上されて連結業績が嵩上げされていた取引も検出された。

さらに、これらの第二次調査の過程において、後記 5.のとおり、そもそも、EduLab の連結範囲の決定に際して、EduLab の連結財務諸表に表示される連結業績を意識した意図的な調整が行われていたことが判明した。

なお、第二次調査の過程において、EduLab から、EduLab 連結グループとの間で事業に関する取引関係が存在しない EduLab Edtech Partners LP 及びその他休眠会社等<sup>82</sup>を除く全ての非連結子会社を遡って連結範囲に含める連結財務諸表の修正を行う方針が示され、その後、10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更により、かかる連結範囲の変更が行われた<sup>83</sup>。そのため、当委員会としては、かかる修正により連結グループ内の取引として相殺消去されて連結財務諸表上の影響が遡及的に解消される取引については、必要な範囲での指摘をするに留めることとした。

---

<sup>82</sup> EduLab Capital Management Company, LLC は、2018 年 4 月に設立され、2018 年 7 月から EduLab の連結子会社になったところ、設立から 2018 年 6 月までの非連結子会社であった間において、当該会社においては主だった事業等を行っていなかったことから、第二次調査の結果を踏まえても、当該期間について EduLab の連結範囲に含める旨の修正は行われなかった。

<sup>83</sup> 後記 4.(2)(イ)ii のとおり、無錫公司においては複数の計算書類が作成されていたが、EduLab の連結財務諸表の作成にあたっては発票基準計算書類の数値が用いられた。

## 2. 第二次対象取引について

### (1) 事実関係

#### ア 取引の概要

EDGe は、①JIEM との間で 2020 年 7 月 1 日付業務委託基本契約及び同日付業務委託個別契約を締結するとともに（以下「**本件 EDGe 取引①**」という。）、②DY との間で 2020 年 7 月 1 日付「Master Services Agreement」及び同日付「Individual Contract for Services」を締結した（以下「**本件 EDGe 取引②**」といい、本件 EDGe 取引①と併せて「**本件 EDGe 取引**」と総称する。）。本件 EDGe 取引の概要は、以下のとおりである。

	当事者	対価	委託業務の概要	成果物
本件 EDGe 取引①	注文者：EDGe 請負人 <sup>84</sup> ：JIEM	8,000 万円(税別)	EDGe の学習サービスに関する市場調査等	リサーチペーパー
本件 EDGe 取引②	注文者：EDGe 請負人 <sup>85</sup> ：DY	2,000 万円(税別)	EDGe の提供するサービスに関する AI 利用に関する市場調査等	リサーチペーパー

本件 EDGe 取引により、EduLab は、2020 年 9 月期の連結財務諸表上、1 億円の売上及び営業利益を計上するとともに、持分法による投資損失として 5,000 万円を計上し、経常利益ベースで 5,000 万円の利益を計上した<sup>86</sup>。

#### イ EDGe 設立に至る経緯

EDGe は、EduLab と B 社とのジョイント・ベンチャーとして 2020 年 7 月 1 日に設立された EduLab の持分法適用関連会社であるが、その設立に至る経緯は以下のとおりである。

##### (ア) 検討初期

2020 年 2 月頃以降、Xa 氏による「XXXXXXXXXX」と題する教育プラットフォームの立上げに関する構想に基づき、EduLab 及び JIEM の役職員が中心となって、「XXXXXXXXXX」と称する教育プラットフォームの方向性やサービスの内容等についてミーティング（以下「**本件 EDGe ミーティング**」という。）を繰り返し開催し、検討や議論を行っていた。

本件 EDGe ミーティング<sup>87</sup>は、参加メンバーや開催日時が固定されているものではなく、随時異なるメンバーによって適宜行われていたが、例えば、EduLab からは Xa 氏や Xb 氏、Xd 氏のほか、後に EDGe の代表取締役社長に就任する Xw 氏<sup>88</sup>らが、JIEM からは Xe 氏ら

<sup>84</sup> 2020 年 7 月 1 日付業務委託個別契約によれば、同契約の「契約形態」は、請負契約とされている。

<sup>85</sup> 2020 年 7 月 1 日付「Individual Contract for Services」によれば、同契約の法的性質（「the legal nature」）は、請負（「Contracted Work (ukeoi)」）であるとされている。

<sup>86</sup> 本 EDGe 取引について、JIEM 及び DY のいずれにおいても原価は計上されていない。

<sup>87</sup> 2020 年 2 月以降同年 9 月までの本 EDGe ミーティングの参加者や出席頻度については、EduLab から当委員会に提供された資料に基づき記載している。

<sup>88</sup> Xw 氏は、2020 年 1 月 1 日付で執行役員として EduLab に入社した。

が参加していた。一方で、B社側からは、後にEDGeの代表取締役副社長に就任するB社取締役執行役員（当時）のBb氏や、後にEDGeに出向するB社従業員らが数回参加していた程度であり、B社役職員の出席者数や各人の出席回数は、EduLabやJIEMの役職員と比べると、EDGe設立前は特に限定的であった。このように、「[REDACTED]」の構想に関する検討やEDGeの設立は、EduLab及びJIEMによって主導的に進められ、B社の関与は限定的であった。

### （イ） B社への提案

2020年4月、EduLabは、B社に対して、同月付「[REDACTED]の新設について」と題する資料等<sup>89</sup>を用いて、EduLab及びB社のジョイント・ベンチャーとして「[REDACTED]」事業を行いたい旨の提案を行った。同資料等によれば、概ね、以下の条件で新会社を設立することが想定されていた。

- EduLabとB社とがそれぞれ同額を新会社に出資すること
- 新会社がEduLabとB社の「共同支配企業」であり<sup>90</sup>、持分法適用会社となること<sup>91</sup>
- EduLabとB社が新会社の代表取締役<sup>92</sup>及び常任取締役の同数を派遣すること
- EduLabとB社から新会社の実務担当者を出向させること

### （ウ） 新会社の形態

EduLabは、既に「[REDACTED]」に係る事業の検討が始まった2020年2月頃から、新会社をEduLabにとって連結の範囲外とするための検討を行っていた。例えば、同月下旬、Xg氏は、EduLabが継続的に会計面のアドバイスを受けていた外部の会計専門家（以下「本件外部会計専門家」という。）に対して、EduLabの連結の範囲外とし、かつ、持分法の適用も不要となるような新会社を設立できないかといった相談をしていた<sup>93</sup>。そして、本件外部会計専門家から、そのような新会社の設立は難しいとの回答を受け、EduLabにおいては、（少なくとも）新会社をEduLabの連結から外すためのスキームが検討されていた。

<sup>89</sup> 「B社・EduLab ジョイント・ベンチャー（以下JV）契約 概要」と題する資料も用意された。同資料では、新会社を「共同支配企業」とする要件について検討が行われている。

<sup>90</sup> 共同支配企業とは、複数の独立した企業により共同で支配される企業をいう（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）。

<sup>91</sup> EduLabは「共同支配企業」となる新会社（EDGe）の共同支配投資企業（共同支配企業を共同で支配する企業）であるところ、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）。

<sup>92</sup> EduLabは、当初、その従業員であるXm氏をEDGeの代表取締役として派遣することを想定していたが、同氏は当時B社に出向中であり、「共同支配企業」の要件充足を阻害し得るとして、Xm氏ではなくXw氏が派遣されることとなった。

<sup>93</sup> Xg氏が2020年2月に送信したメッセージには、連結の範囲外とし、かつ持分法の適用を不要としつつ、「資産権利確保というスキーム」としたい旨が記載されている。「資産権利確保」について、EduLabが新会社に対して影響力を持ちたいというような趣旨にも思われるが、その意味内容は、第二次調査を経て必ずしも明らかではない。



これらの検討状況や、後記ウ(イ)の本件 EDGe 取引から生じる 1 億円の売上高を EduLab において計上することを念頭に置いた複数のコミュニケーションの存在等を踏まえると、EduLab は、B 社との間で「XXXXXXXXXX」事業のための新会社を設立するにあたって、EduLab の連結子会社とはせず、EduLab 連結グループとの間の取引を通じて、EduLab の連結財務諸表上、売上及び利益の計上を可能とすることを目的の一つとしていたと考えられる。

この点、Xw 氏は、2021 年 3 月 8 日には、「EDGe は非連結会社なんです。非連結にしている意図は、EduLab グループ各社（主に JIEM）から EDGe に何か売ったときに、EduLab に売上が立てられることを目的にしているというのもあり・・・。」とメッセージを送信しており、かかるメッセージの存在からも、EDGe 設立当時から前記目的があったことが裏付けられる。この点について Xw 氏は、本件インタビューにおいて、EduLab 連結グループから EDGe に何かを売却した場合には、EduLab において売上を計上できるという「仕組み」を説明したものであって、かかる EduLab における売上計上は目的であった訳ではない旨述べるが、自身が発信したメッセージと整合せず、俄かに信用し難い。

#### **(エ) 新会社の設立手続等**

そして、EduLab は、B 社との間で 2020 年 6 月 10 日付合弁契約（以下「本件合弁契約」という。）を締結した。同契約書によれば、同年 7 月 1 日付で EDGe を設立し、その設立にあたって、EduLab と B 社がそれぞれ設立時発行株式と引き換えに 1 億 5,000 万円を払い込むこととされた。また、本件合弁契約において、代表取締役、取締役及び監査役について、EduLab と B 社がそれぞれ同数の各役員を指名することができるようにするための条項が設けられた。

そして、本件合弁契約に従い、2020 年 7 月 1 日、EDGe が設立された。EDGe の概要は、前記第 2-2.1.のとおりである。

なお、EDGe は、EduLab との間で設立日である 2020 年 7 月 1 日付業務委託基本契約及び同日付業務委託個別契約を締結し、EDGe の経理業務や総務業務を含む管理業務全般を EduLab に月額 30 万円（税抜き）で委託することとした。いずれの契約にも期間の定めがあるものの、自動更新条項が付されている。

### **ウ 本件 EDGe 取引に至る経緯**

#### **(ア) 検討初期**

Xw 氏は、遅くとも 2020 年 4 月頃から、同年 7 月以降の EDGe の損益やキャッシュフローの予測を含む事業計画を作成し始めており、同氏によれば、その過程で、本件 EDGe 取引に係る 1 億円（「コンテンツ」4,000 万円及び「ラーニング・マネジメント・システム」6,000 万円の合計額である。）の同年 9 月期でのキャッシュアウトを、作成中の事業計画に盛り込んだとのことである。

なお、Xw氏は、本件EDGE取引の1億円という金額について、第三者からの指示や具体的な根拠に基づくものではなく、Xw氏の感覚で決定したと説明するのみであり、その決定経緯は必ずしも明らかではない。

#### (イ) EduLabにおける売上計上の意図

遅くとも2020年6月30日までに、Xw氏は、EduLabやJIEMの役職員らとの協議を経て、EDGEがシステム開発等を要件定義書という形式でEduLab連結グループに対して1億円で発注する取引により、EduLabの連結財務諸表上1億円の売上を計上すること、同取引によるEduLab連結グループでの原価が1,000万円である場合には9,000万円の営業利益の増加が見込めること等を内容とするメモを作成しており、EduLabの連結財務諸表に対する当該取引の影響が検討されていた。

なお、2020年7月1日には、Xw氏とXe氏との間で、EDGEのキャッシュアウトを資産として計上すべきか費用として計上すべきかについての議論もされている<sup>94</sup>。かかるコミュニケーションの趣旨は当事者の記憶が曖昧であるため必ずしも明らかではないが、EduLabの社内においては、連結財務諸表への影響について検討されていたことが窺われる。

その後も、Xw氏は、2020年7月から同年8月上旬にかけて、本件EDGE取引について、「EduLab側で9月末までに1億の売上を取りたい」、「ぶっちゃけ、EduLabグループで9月にEDGEから1億円の売上を立てることが前提」といった内容のメッセージをXe氏やXn氏らに送信しており、また、Xg氏に対して「9月末時点でのEduLabグループからEDGEへの売上が1億円（EDGEは全て費用）、という件についてご相談」として「EduLab側では、どのエンティティで受注するのがいいでしょうか」と問い合わせるなど、EduLabにおいて同年9月期に1億円の売上を計上することを企図していた。

なお、本件インタビューにおいてXw氏は、要旨、EduLab連結グループにおいて1億円の売上計上を優先するような意図はなかった旨を述べるが、自身が当時発信したメッセージと整合せず、俄かに信用し難い。

#### (ウ) 2020年8月5日EDGE臨時取締役会

そして、2020年8月5日開催のEDGEの臨時取締役会において、EDGEがEduLab連結グループに対して総額1億円の要件定義書を発注する取引（以下「旧本件EDGE取引」という。）が上程され、全会一致で承認された。旧本件EDGE取引の概要は、以下のとおりである。

---

<sup>94</sup> 後記のとおり、EDGEにおいて1億円のキャッシュアウトを資産としてではなく費用として計上することは、EduLabの連結財務諸表に売上高及び営業利益として計上できる金額が、資産として計上する場合に比べて大きくなることをも意味する。

	発注先 <sup>95</sup>	契約期限	契約金額	委託内容
システム (AI 除く)	EduLab (→ELAP)	2020年9月末	3,000万円	要件定義書の納入
AI 関連	DY	2020年9月末	4,000万円	要件定義書の納入
コンテンツ	EduLab (→ETL→JIEM)	2020年9月末	3,000万円	要件定義書の納入

上表の各契約金額は、Xw 氏によれば、同氏が発注先毎に切りが良い数字を特段根拠に基づくことなく決めたとのことである。なお、当該取締役会においては、旧本件 EDGe 取引について複数の質疑応答がなされたものの、1 億円という対価の妥当性について質問がなされた形跡は確認されなかった。

### (エ) 要件定義書からリサーチペーパーへの変更経緯

このように、当初、本件 EDGe 取引は、リサーチペーパーではなく要件定義書の納入を求める取引 (旧本件 EDGe 取引) として EDGe の取締役会決議でも承認されたが、その後、2020 年 8 月 7 日午前 11 時頃、Xg 氏と Xw 氏の間で、以下のやりとりがなされた。

送信者	メッセージの内容
Xg 氏	「Xw さん、ちょっと横道に逸れますが「要件定義書」納品では EduLab で一括売上計上は難しいかもしれませんが、ご認識に相違ないですよね？連結での一括売上計上、という意味です。「要件定義」というのは、資産計上の 1st ステップと見做される可能性が高いです。認識相違が無ければ結構なのですが、一応お伝えしておきます。」
Xw 氏	「Xg さん、ありがとうございます。逆に、9 月に連結で 1 億円の売り上げを計上する想定だと、どのような (何を納品する?) 契約にすればいいのでしょうか?」
Xg 氏	「例えば市場調査とか、技術調査とかいったサーベイレベルで留まるものです。自社利用 SW の資産の計上は通常は「要件定義」フェーズから行うものですので、契約内容等含めて取り扱いにご留意ください。」

上表のやり取りのとおり、Xw 氏は、2020 年 8 月 7 日に、EduLab の取締役経理本部長 (当時) である Xg 氏から、EduLab 連結グループからの納品物を要件定義書とした場合には EDGe において資産計上を要する可能性が高く<sup>96</sup>、EduLab が同年 9 月にその連結財務諸

<sup>95</sup> 丸括弧内は、再委託先 (及び再々委託先) を示している。

<sup>96</sup> EDGe が旧本 EDGe 取引又は本 EDGe 取引を行った場合に EduLab の財務諸表に生じる影響は、原則として、概ね以下のとおりであると考えられる。すなわち、EDGe が旧本 EDGe 取引を行って要件定義書を資産として計上した場合には、EduLab は、連結財務諸表上、旧本 EDGe 取引により生じた粗利の 50% (EduLab の EDGe 持分) を未実現利益として消去することとなり、原価が 0 円であり減価償却も考慮しないとすると、連結財務諸表上で EduLab が計上できる売上高及び営業利益は、5,000 万円となる。他方で、EDGe が本 EDGe 取引を行ってリサーチペーパーを受領したとして費用計上した場合には、EduLab は、個別財務諸表上だけでなく連結財務諸表上においても、1 億円の売上高及び営業利益を計上することができる。この場合であっても、EduLab は、連結財務諸表上、持分法による投資損失 5,000 万円を計上しなければならない。いずれの会計処理であっても連結財務諸表上の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額に違いは生じないものの、資産計上ではなく費用計上の方が、売上高及び営業利益の金額が前者よりも大きくなる。なお、Xw 氏によれば、同氏は、EDGe が旧本 EDGe 取引を行って要件定義書を資産として計上した場合には、EduLab の連結財務諸表において 2020 年 9 月期には売上高及び営業利益を一切計上することができず、2021 年 9 月期以降で EDGe において当該資産に係る減価償却費を計上するのと同じ

表上で1億円の売上を計上することが困難となる一方、市場調査等のサーベイレベルに留まるものであればEDGeでは費用計上することができ、EduLabでは売上計上が可能となる旨の指摘を受けた。そして、Xw氏は、2020年8月7日中に、Xg氏との間で要件定義書から変更する際のEDGe取締役会決議の取り直しの要否や監査法人との対応等について相談し、また、Xa氏、Xe氏及びXd氏らとも相談の上、EduLab連結グループからEDGeへの納品物をリサーチペーパーに変更し、EDGeの取締役会決議も取り直すこととなった。そして、その後、後記(オ)の取締役会決議の取り直しに向けた調整を行った。

以上の経緯等を踏まえると、旧本件EDGe取引から本件EDGe取引に変更した主な理由は、EDGeにおいて資産計上が求められる要件定義書としてではなく、費用として計上できるリサーチペーパーの取引とすることにより、EduLabの連結財務諸表上において売上高を一括して計上することにあつたことは明らかである。

なお、Xw氏は、旧本件EDGe取引から本件EDGe取引に変更した理由として、概ね、2020年9月末時点では要件定義書を納品物とするのではなく、要件定義に必要な事前調査及び提案を納品物とするのが適切だと判明したため<sup>97</sup>等と述べる。しかし、EDGe取締役会において旧本件EDGe取引が承認された翌々日において急遽変更されていることや、前記のとおり当時のコミュニケーションの内容や経緯と整合しないこと、また、かかるXw氏の説明内容は変更決議を取得するための当該取締役会に向けて用意されたものであることを示唆するコミュニケーションも存在すること等からすると、Xw氏の前記の供述は俄かに信用し難い。

また、Xw氏のXa氏に対する2020年8月7日の相談の際に作成したメモ及びかかる相談後のXd氏とのやりとりによれば、かかる相談において、Xa氏は、「今気づいてよかった」と述べ、資産計上が必要となる要件定義書としてEDGeの取締役会決議を取得することはやめて、「9月末は今までのリサーチをまとめて納品する」こととし、EDGeの取締役会決議を取り直す際は「理由はいろいろ調べていたら、要件定義書の一段階前の調査がもっと必要になったため」と説明すればよく、10月からの要件定義書については「9月までにたくさん調査しているので、安くやればよい」等と伝えたことが窺われる。

この点について、Xa氏は、かかる相談の記憶は明確ではないとしつつ、あくまで1億円の売上に見合う実態のある納品物を提供することを前提に、取引の目的に合致した納品物となるよう変更することを了解したものであり、EduLabにおいて1億円の売上を計上する目的で納品物を変更するという認識はなかった旨を供述する。Xw氏がXa氏に納品物の具体的な内容まで相談したことは窺われないことからすれば、Xa氏のかかる説明自体を直ち

---

タイミングで、EduLabの連結財務諸表において当該減価償却費と同額の売上を計上することになると認識していたとのことである。かかる認識を前提とすると、EduLabにとっては、2020年9月期の連結財務諸表上の売上高及び営業利益を改善する観点からは、EDGeにおいて納品物を資産計上した場合であっても同年9月期の連結財務諸表で売上高及び営業利益を各5,000万円計上できる本脚注記載の会計処理を前提とするよりも、納品物を資産計上でなく費用計上することのインセンティブは尚更強かったこととなる。<sup>97</sup> 2020年9月15日付取締役会議事録に記載されている説明と概ね同様である。

に否定することまではできない。しかし、Xw氏が前記のXg氏とのやり取りを踏まえて納品物変更や決議取り直しについて急遽相談したという状況を踏まえると、EduLabの会計処理のための変更であることがXa氏に共有されないということについても、1億円という代金に見合う納品物が作成できるのかXa氏が懸念を抱かなかったということについても、不自然さが残ることは否めない。

#### (オ) 2020年9月15日EDGE臨時取締役会

そして、2020年9月15日開催のEDGEの臨時取締役会において、旧本件EDGE取引に係る承認取消の件とともに、本件EDGE取引に係る契約締結の件が上程され、いずれの議案も全会一致をもって承認された。当該取締役会で承認された本件EDGE取引の概要は、以下のとおりである。

	発注先	契約期限	契約金額	委託内容
システム・コンテンツ (AI 除く)	JIEM	2020年9月末	8,000万円	リサーチペーパーの納入
AI 関連	DY	2020年9月末	2,000万円	リサーチペーパーの納入

上表の各発注先及び各契約金額は、2020年8月23日から同月24日にかけてのXa氏とXw氏との間のメールのやり取りの中で、Xw氏の提案に基づき最終的にXa氏により承認されており<sup>98</sup>、Xw氏によると、特段具体的な根拠はないとのことである。

この点について、Xa氏は、納品物の個別の発注先や契約金額はEDGEの代表取締役であるXw氏が決定する立場にあり、Xa氏は、あくまでEduLab連結グループにおける1億円の売上看見合う取引であることを前提に、担当者であるXw氏が提案した発注先や契約金額を承認したにすぎず、取引の実態の有無を問わず、EduLab連結グループにおいて1億円の売上が計上できるよう発注先や契約金額を決定したわけではない旨を述べる。確かに、具体的な納品物に基づいて発注先や契約金額を確認している訳ではなく、抽象的なレベルでの相談に留まることからすれば、かかる説明を直ちに否定することはできない。しかし、前記のメールの中では、「これまでにやってきたリサーチや構想ペーパーからAI部分の記載を切り出すだけでは、とても数千万円分のアウトプットにはならない」、「提案書などを全て積み上げて1億円の納品物とします。」等とも記載されており、取引の実態や金額の合理性等に懸念を生じさせ得るにもかかわらず、何らの確認もせずEduLab連結グループにおける1億円の売上看見合う取引であることを前提としていたというのでは、不自然さが残ることは否めない。

なお、旧本件EDGE取引から本件EDGE取引への変更について、2020年9月15日開催のEDGEの臨時取締役会において、特段議論が行われた形跡は窺われない。この点、Bb氏

<sup>98</sup> Xw氏はXa氏に対して、JIEMに対して本EDGE取引の1億円全額を発注してよいか、DYにも発注すべきかをメールで尋ね、AI部分は少額でもDYにしてはどうかとのXa氏からの返信を受け、DYに2,000万円、JIEMに8,000万円という契約にしてよいかをさらに尋ね、Xa氏の下承を得た。

によれば、Xw 氏から、要件定義書よりもリサーチペーパーの方がこの時点では適切という説明のほか、EDGE の損益計算書に与える影響を踏まえ、資産として計上が必要となる要件定義書ではなく、即時に費用として計上できるリサーチペーパーとしたい旨の説明もあったとのことである。また、旧本件 EDGE 取引又は本件 EDGE 取引に関する B 社側の認識について、Bb 氏は、これらによるシステム開発は EDGE にとって必要な投資であり、EDGE の成長を期待する B 社にとっても不合理なものではなく、旧本件 EDGE 取引から本件 EDGE 取引への変更についても特段異論を挟む理由はなかった旨を述べる。この点について、B 社から EDGE に派遣された監査役によれば、Xw 氏から当該変更によっても全体のシステム等の開発コスト総額・キャッシュアウトの時期に予算から変更はないとの説明が行われ、そうであれば特に問題ないと考えたとのことである。

## エ 本件 EDGE 取引の実行

### (ア) 契約手続き

前記ウ(オ)の 2020 年 9 月 15 日開催の EDGE の臨時取締役会での承認を経て、EDGE は、JIEM 及び DY とそれぞれ本件 EDGE 取引に係る契約を締結した。当該契約上、納入期限は 2020 年 9 月 15 日、検収期間は納入期日から 2 週間以内とされた。もともと、主として契約締結日と納品日とが近接しすぎていると不自然であるという理由で、本件 EDGE 取引に係る契約の締結日については、いずれも同年 7 月 1 日とバックデートされた。

なお、本件 EDGE 取引及び旧本件 EDGE 取引のいずれにおいても、EDGE から発注先への見積書の提供の依頼や、EDGE と発注先の間において契約金額についての交渉等が行われたことを示す資料や事実関係は確認されなかった。

### (イ) 納品物の作成過程等

2020 年 9 月 15 日、本件 EDGE 取引に係る契約に基づき、EDGE は、JIEM 及び DY から、それぞれ、納品物を受領した。納品物の概要は、以下のとおりである。

本件 EDGE 取引① (EDGE・JIEM 間)	「学習継続モチベーションに関する調査」 <sup>99</sup> (PPT 6 頁 <sup>100</sup> ) 「筋トレ フレーズ学習について」(PPT 21 頁) 「筋トレ学習について」(PPT 8 頁) 「統合学習について」(PPT 39 頁) 「ビジネス英語 競合調査」(Excel) 「英語スクール市場調査および想定マーケット」(PPT 4 頁) 「競合分析とマーケットポジショニング」(PPT 11 頁) 「0630 EDGE サービスコンセプト検討資料」(PPT 22 頁) 「0730 Edgeschool サービス企画」(PPT 14 頁) 「EDGE School ターゲット顧客について」(PPT 5 頁) 「EDGESchool のサービス体系について」(PPT 9 頁) 合計 139 頁
本件 EDGE 取引②	「AI 技術と活用事例に関するスタディー」(PPT 9 頁)

<sup>99</sup> 納品物である各電子ファイルのタイトルを記載している。以下、本表において同じ。

<sup>100</sup> 頁数は、表紙を含み、Excel 資料を除く。以下、本表において同じ。

(EDGE・DY間)	「EDGEにおけるデータの取得と活用について」(PPT3頁) 「英語スクールにおけるAIの活用事例」(PPT5頁)	合計 17 頁
------------	--------------------------------------------------------------	---------

Xw氏及びDYの担当者間のメール<sup>101</sup>及び本件インタビューによれば、前記のうち、本件EDGE取引②のDYからの納品物は全て、Xw氏がDYの作成した資料(具体的には、自らがアクセス可能なクラウドサービス上に保存されていたDYが作成した資料や、自らのPC内に所在するDYが作成した資料)等を切り貼りして作成したと認められる。

一方で、本件EDGE取引①のJIEMからの納品物は、いずれも、JIEMの担当者が概ね作成したものを、Xw氏において体裁を整える等して作成されたものであった。

なお、本件EDGE取引では、これらの納品物のほか、納品書や検収書といった取引関連書類が作成されているが、これらを作成する過程のコミュニケーションを踏まえると、これらの取引関連書類は、監査や税務調査といった外部の第三者から、本件EDGE取引について問われた際に、その実在性等を説明することができるようにといった視点で作成されたと認められる。

## オ 本件EDGE取引後のEduLab連結グループ・EDGE間の取引

### (ア) システム開発等

EDGEは、2020年10月以降、JIEMとの間で複数の契約を締結し、JIEMに対してシステムやコンテンツの開発を委託しており<sup>102</sup>、同月以降2021年12月までに発生する開発コストの総額は、1億円程度とされている。

EDGEは、これらの契約に基づき現在までに生じたEDGEのシステムやコンテンツの開発費用を、ソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定に計上している。

### (イ) 管理業務全般の委託

EDGEは、前記イ(エ)のとおり、2020年7月1日付業務委託基本契約及び同日付業務委託個別契約に基づき、EduLabに対して、管理業務全般を委託していることから、かかる業務の対価として、2020年10月から2021年9月までの12か月間に、EduLabに対して合計360万円(税抜き)を支払っており、2021年10月以降も当該各契約は有効とのことである。

<sup>101</sup> 2020年9月3日、Xw氏はDYの担当者に対して、「納品物が定められていますが、基本こちらで作ります。(もし物量があまりに足りなかったら、汎用的な資料の提供をお願いしますが...)」等と伝えるとともに、「DYからの納品物っぽい雰囲気を醸し出したい」として、「DYのパワーポイントフォーマット」の提供を依頼するメールを送付している。そして、同月15日には、同担当者に対して、「納品物は私作ったので。」等とメッセージを送信している。

<sup>102</sup> JIEMは、外部業者に対して、EDGEから受託した業務を再委託している。また、Xw氏によれば、EDGEは、JIEM以外の外部業者に対しても、一定のシステムやコンテンツ関連の業務を発注しているとのことである。

## カ EDGe による販売状況

EDGe は、当初、2021 年 4 月より、まずは EduLab、B 社及び法人 A に対して、社内英語研修用にサービスの提供を開始し、その後、2022 年 4 月から外部向けにサービスの提供を拡大していくことを計画していたものの、有償で提供できる程度に当該サービスの開発が進まなかったこと等から、当該計画は遅延している。

Xw 氏によれば、EDGe は、2021 年 4 月から、開発中のシステムを用いて当該サービスをトライアルとして関係者に無償で提供し、フィードバックを受けてサービス改善した上で、同年 11 月から、B 社や EduLab<sup>103</sup>に対して、当該サービスの販売を開始すること、2022 年 4 月から B 社や EduLab 以外の一般のユーザーに対して当該サービスの販売を行っていくことをそれぞれ予定していたものの、その後の状況の変化等を踏まえ、これらは予定どおりに進捗していないとのことである。

### (2) 会計上の評価

本件 EDGe 取引が行われた当時の企業会計における収益認識<sup>104</sup>は、企業会計原則において「実現主義の原則」によることとされており、一般に、①財貨の移転又は役務の提供の完了と、②「①」に対する対価の成立の 2 つが収益認識の要件とされている。

本件 EDGe 取引においては、JIEM 及び DY に対して合計 1 億円の金銭が支払われていることから、JIEM 及び DY から EDGe に対して、当該 1 億円と対価関係にある財貨の移転又は役務の提供が完了したかどうかの問題となる。

## ア EduLab 主導の売上計上

前記(1)イの EDGe 設立に至る経緯からすれば、そもそも EduLab が EDGe を持分法適用関連会社として設立した目的のひとつには、少なくとも、EduLab 連結グループから EDGe に対して製品やサービスを販売した場合において、同グループにおいて売上・利益の計上を可能とすることにあると考えられる。そして、前記(1)ウのとおり、Xw 氏は EDGe の代表取締役社長でありながら、本件 EDGe 取引を通じて EduLab 連結グループにおいて 2020 年 9 月末までに 1 億円の売上を計上することが可能かという観点を重要視して、EduLab や JIEM の関係者とのやり取りや発注先及び契約形態に関する検討を行い、実際に、これらのやり取りや検討を踏まえて納品物を要件定義書からリサーチペーパーに変更している。他方で、本調査において、EDGe にとって必要な納品物は何かという観点や、EDGe において同月末までに納品物が必要かという視点でのコミュニケーションを確認することはできな

<sup>103</sup> 前記のとおり、当初は法人 A に対しても当該サービスを販売する予定であったものの、Xw 氏によれば、法人 A とのコミュニケーションの中で、初期段階で EDGe が提供することのできるサービスの内容が法人 A のニーズに合致しないと思われることから、法人 A に対して当該サービスを販売することは難しいと考えているとのことである。

<sup>104</sup> ただし、2021 年 4 月以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からは、企業会計基準委員会の 2018 年 3 月 30 日付「企業会計基準第 29 号 収益認識に関する会計基準」に基づくこととされている。



かった。

また、**前記(1)ウ(ウ)及び(オ)**のとおり、旧本件 EDGe 取引及び本件 EDGe 取引において EDGe が支払う金額は、特段の根拠なく決定されており、取引の相手方である JIEM や DY に見積もりを依頼した事実も、金額の多寡や成果物の詳細について交渉をした形跡も認められない。加えて、納品物が要件定義書からリサーチペーパーに変更されたにもかかわらず、総額 1 億円という金額は何ら具体的な検討もされないまま据え置かれている。

このような事情を踏まえると、旧本件 EDGe 取引及び本件 EDGe 取引は、EduLab が主導した、EduLab において合計 1 億円の売上を 2020 年 9 月期に計上することを優先して検討・実行された取引であったと言わざるを得ない。

この点、EDGe は EduLab が実質的に支配している訳ではなく、本件 EDGe 取引は、本件合弁契約に基づく EduLab 及び B 社の事前承認事項でもある上、EDGe の取締役会決議事項であり、EDGe の役員の半数が B 社の指名に基づくものであることからすれば、EduLab の一方的な都合によって実行することはできない。このように、ジョイント・ベンチャーの建付け上、EduLab として EDGe の意思決定を自由に操ることはできないことを踏まえ、取引の相手方である EDGe が合意すれば問題ないという意識が第二次調査においても窺われた。

しかし、EduLab と B 社は、Xa 氏が B 社の取締役を兼務している等、親密な関係にある上、EDGe の社長は EduLab が派遣した Xw 氏であることを含めて、EduLab は EDGe に対して重要な影響力を有している。さらに、**前記(1)ウ(オ)**のとおり、B 社にとって、本件 EDGe 取引を含むシステム開発は、EDGe の成長にとって必要な投資であると考えていたこと、また、本件 EDGe 取引への変更についても、変更によって総開発コスト・キャッシュアウトの時期に変更はない旨が EDGe 取締役会において説明されていたこと等の事情からすれば、本件 EDGe 取引の内容及び価格の決定に際しては、EDGe と EduLab の間の利害対立は大きくはなかったと評価でき、独立当事者間取引と同様に考えることはできない。

## イ 成果物及び金額等の決定・作成経緯

### (ア) 対価の妥当性

**前記(1)ウ(ア)**のとおり、1 億円という金額の決定経緯は必ずしも明らかではないが、EDGe の設立に至る経緯の段階から 1 億円でシステム開発等を EduLab 連結グループに発注することが検討されており、その後も JIEM や DY に価格の見積もりを依頼することも、価格の妥当性について契約の当事者間で交渉されることもなく、最終的に、本件 EDGe 取引の対価は合計 1 億円とされた。

また、**前記(1)エ(イ)**のとおり、EDGe が受領した本件 EDGe 取引の成果物は、本件 EDGe 取引①につきパワーポイント資料 10 点及び Excel ファイル資料 1 点であり、本件 EDGe 取引②につきパワーポイント資料 3 点のみである。また、本件 EDGe 取引①の納品物には、同取引に係る 2020 年 7 月 1 日付契約の締結前に、本件 EDGe 取引①と関係なく作成され

た資料も含まれている。さらに、本件 EDGe 取引②の 3 点の納品物のうち 2 点は、DY の製品や技術等を紹介する内容の資料であり、Xw 氏自身も、これらが EDGe 以外の他社に対して有償で譲渡することができる価値を有する資料ではないことを認めている。

そもそも、前記(1)ウ(エ)のとおり、旧本件 EDGe 取引から本件 EDGe 取引に変更され、納品物が要件定義書からリサーチペーパーに変更された経緯も、EDGe の支払額である 1 億円分の対価として受領する要件定義書を EDGe の資産として計上することにより、EduLab の連結財務諸表上 1 億円の売上を計上できなくなることを回避することを主目的とするものであると認められる。

以上の本件 EDGe 取引の成果物の決定経緯や作成経緯等を踏まえると、成果物の具体的な内容から 1 億円という金額が算出されたのではなく、1 億円の発注取引が前提として存在し、それを実現するための取引形態とすることが至上命題になっていたものと考えられ、本件 EDGe 取引の納品物を 1 億円の対価と合理的に評価することは困難である。

#### (イ) 関係者の説明

本件インタビューを通して、Xw 氏をはじめとする複数の EduLab の関係者は、納品物自体には 1 億円の価値がないとしても、納品物の作成に必要な本件 EDGe ミーティング等に EduLab 及び JIEM の役職員が多大な時間と労力を投下しており、また、有形の納品物以外にも無形のナレッジが EDGe に移転していることから、それらも踏まえると、1 億円という対価は相当であった旨を主張する。

この点、EduLab 及び JIEM の役職員が EDGe の設立よりも前から一定の時間や労力を投下していたことは否定できないものの、それには、EDGe の半分の持分を取得し B 社とともに合弁事業を営む EduLab 連結グループとして必然的に生じ得るコストも含まれているし、EDGe が保有することになるシステム開発のみならず、EduLab 連結グループが保有して EDGe にライセンスするシステム開発のための時間や労力も含まれていると考えられる。

加えて、前記(1)アのとおり、本件 EDGe 取引はいずれも業務委託契約に基づくもので、法的性質は請負契約であると契約書上明記されているところ、請負契約は、あくまでも一方当事者が他方当事者による「仕事の結果」に対してその報酬を支払うことを約する契約であり（民法 632 条）、EduLab や JIEM の役職員が多大な時間を投下したかどうかは、「仕事の結果」の価値を裏付ける一事情にすぎない。また、「無形のナレッジ」なる主張についても、どのようなナレッジが移転されたのか、そのナレッジが EDGe にどのように権利帰属し、EDGe においてどのように活用していくことができるのかは全く特定できておらず、1 億円の相当性を基礎づける根拠として合理的とは言い難い。

#### ウ 契約手続き関連

前記(1)エ(ア)のとおり、本件 EDGe 取引に係る契約を締結したのは、2020 年 9 月 15 日開催の EDGe の臨時取締役会において本件 EDGe 取引につき承認を受けた後であるが、契

約締結日と納品日とが近接することは不自然であるという理由で、本件 EDGe 取引に係る契約書 4 通の締結日がいずれも同年 7 月 1 日にバックデートされている。また、前記(1)エ(イ)のとおり、これらの契約の締結後、すぐに JIEM 及び DY から成果物が納品されている。しかも、前記(1)エ(イ)のとおり、成果物や納品書等の取引関連書類は、監査や税務調査の際に納品物の存在を説明することを目的として作成されたものであることが窺われる。

#### エ 小括

以上を踏まえると、本件 EDGe 取引①及び本件 EDGe 取引②を通じて、EDGe から JIEM 及び DY に対して支払われた総額 1 億円との対価関係が成立する役務の提供が行われたと評価することは困難である。

他方で、JIEM 及び DY において、本件 EDGe 取引の成果物の中に、合弁事業を営むに際して EduLab 連結グループで当然に負担すべきものでも、EduLab 連結グループの資産となり EDGe がライセンスフィー等の対価を支払って使用するものでもなく、EDGe のシステムの開発に向けたリサーチペーパーの作成に対し投下した労力として合理的に説明できる範囲で、当該部分については対価関係の存在を認め、役務の提供が行われたと評価することもできると考えられる。

### 3. 非連結子会社に対するコンサルティング取引

#### (1) 事実関係

前記第 2-2.2.(4)及び(5)のとおり、上海公司及び無錫公司是、各会社の設立以降 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更に至るまで EduLab の非連結子会社であった。

無錫公司では、遅くとも 2018 年頃から、自習室事業<sup>105</sup>について DY 等が保有する CAERA<sup>106</sup>を用いたサービスの提供が検討されていたところ、EduLab グループは、同年 10 月に、蓄積された学習データを基に CAERA エンジンの有効性の検証に向けた環境の整備を行うことを決定した。

上海公司及び無錫公司を統括する ETLHK は、当該決定に基づき、DY との間で、CAERA アルゴリズムの有効性の検証のためのアプリケーションを自習室学習システムに組み込むことを内容とする契約を締結した。当該契約に係る業務は、無錫公司において実施する必要があったことから、DY を委託者、ETLHK を受託者として、具体的な作業は ETLHK から無錫公司に再委託した。ETLHK と DY の契約期間は、2018 年 11 月 26 日から同年 12 月 31 日までとされ、当該取引の対価は 238 万円であった。

2019 年に入ると、DY の Xj 氏及び DY の従業員は、自習室事業への CAERA の導入及び実証に向けて Xo 氏及び Xp 氏と協議を行った上で、これらの作業等を進めていった。もともと、DY と上海公司又は無錫公司との間で、当該業務に係る契約は締結されていなかった。

そのような作業等が進められている最中の 2019 年 9 月から、EduLab グループは、中国の自習室事業の譲渡に向けて、上海市を本拠地とする

(  
以下「H 社グループ」と総称する。)と交渉を開始した。当該交渉の過程において、H 社グループは、EdTech 分野での EduLab グループの高い技術力に着目するとともに、将来のパートナーシップとして高い興味を示した。このような H 社グループの意向もあり、EduLab グループと H 社グループは、2019 年 12 月に「戦略的提携枠組に関する意向書」を締結した。その後、EduLab グループは、H 社グループとの間で、2020 年 4 月に「全面的戦略提携協議書」を締結し、同年 9 月に、H 社グループ及び無錫公司のほかの株主との間で無錫公司の「持分譲渡契約」を、H 社グループとの間で自習室事業に係る「技術協力枠組協定」を、それぞれ締結した。

EduLab グループは、H 社グループとの間で無錫公司の自習室事業の譲渡に関する契約の交渉過程において、これまでに DY が自習室事業への CAERA の導入及び実証に向けて行

<sup>105</sup> 中国における自習室事業とは、公文式スタイルの自主学習に EduLab の EdTech 技術（オンライン測定技術+Adaptive Learning）、中国の小学校数学教科書に完全準拠する学習コンテンツを組み合わせるハイブリッド（オンライン+オフライン）形式のパッケージサービスを民間教育機構（学習塾）に提供することを目的とした事業である。

<sup>106</sup> Edulab が開発した AI ベースの汎用レコメンドエンジンである。アダプティブ・ラーニング、広告配信、コンテンツレコメンドのほか、マーチャンダイジングの最適化等、幅広い業種における効率化に適用可能とされている。

ってきた作業等を精算することを目的に、当該業務に係る契約を締結することに向けて検討を進めた。そして当該検討の結果、DY と上海会社との間で、2020 年 10 月に、契約日付を 2020 年 8 月 1 日にバックデートする形で「Individual Contract for Services」（以下「CAERA コンサルティング契約」という。）を締結した。当該契約の交渉過程において、サービスの内容は「Consulting Service about Caera for online test」と定められた。なお、契約期間は 2020 年 9 月 1 日から同年 9 月 30 日までとされているが、当該契約の締結に関する稟議は同年 9 月 30 日に申請され、同年 10 月 1 日に稟議手続が完了し、その後、バックデートにより契約が締結された。CAERA コンサルティング契約の締結に際しては、2020 年 8 月 12 日に契約書案が作成されたところ、当該時点における契約当事者は DY 及び無錫公司、契約金額は 30 百万円、サービス内容は「Technical verification about Caera for online test」とされていた。しかし、その後、同年 9 月 2 日には契約金額は 40 百万円、サービス内容は「Consulting Service about Caera for online test」に変更され、また、同月 17 日には契約当事者が DY 及び上海公司、契約金額は 30 百万円に変更され、同月 28 日には契約金額は 40 百万円に変更されるという経緯を経て、最終的に、前記の当事者並びに金額及びサービスの内容で締結された。もっとも、これらの変遷の経緯及び理由等は明らかでない<sup>107</sup>。

そして、CAERA コンサルティング契約に基づく成果物として、DY から上海公司に対して合計 8 頁の「自習室での Caera 実証実験に関する報告書」と題する資料が提出された。この報告書は、DY の従業員が中心となり、学習データを用いて CAERA のモデルをアップデートする等して実施された CAERA の実証実験の結果等が記載されたものである。

DY では 2020 年 9 月付で CAERA コンサルティング契約の売上 4,000 万円が計上されているが、DY は、2021 年 6 月 15 日に、上海公司から、CAERA コンサルティング契約の対価として約 660 万円<sup>108</sup>を受け取った。本調査中に EduLab に確認したところ、残額は未回収のままのことであった。

## (2) 会計上の評価

前記(1)のとおり、自習室事業への CAERA の導入及び実証に向けた CAERA エンジンの有効性の検証がなされてきた事実自体は認められる。

しかしながら、そもそも、DY と上海公司又は無錫公司との間で契約を締結することなく、自習室事業への CAERA の導入及び実証に向けた作業等が進められ、当該作業の開始から 1 年以上も経過した後に、H 社グループとの間で無錫公司の自習室事業の譲渡に関する契約の交渉過程において当該作業等の精算を目的としてバックデートする形で契約書が作成され、売上が計上されたという背景の中で、かかる契約に基づいて提供されるサービスの内容や対価について変遷が見られ、成果物自体も合計 8 頁の報告書にすぎないこと、

<sup>107</sup> 当時のこれらの変遷の経緯等について、関係者である Xo 氏及び Xg 氏に確認したものの、いずれもこれらの経緯等を把握していないとのことであった。

<sup>108</sup> DY において 59,896.23 米ドルの入金があったところ、2021 年 6 月末日時点の外貨換算レートによれば、662 万 5,122 円である。

代金の大半が未回収のままであること等からすると、関連する作業の実態がなかった訳ではないにせよ、実態に見合った対価設定であったのかは疑義が残る。なお、EduLab から対価の合理性を証明し得る資料の提出を受けることはできず、当委員会としては対価の合理性を確認できなかった。

もともと、前記 1. のとおり、EduLab の修正方針に基づいて上海公司及び無錫公司を遡及的に連結対象とする修正を行えば、これらの取引による連結財務諸表への影響は遡及的に解消されるため、当委員会の指摘は以上の範囲に留めることとした。

#### 4. 非連結子会社との間のライセンス契約

##### (1) ETL・DY間ライセンス契約

###### ア 事実関係

###### (ア) ETL・DY間ライセンス契約の締結（当初ライセンス料の設定）

ETLは、前記第2-2.2.(6)のとおり、EduLabが2015年4月に買収したEduLabの完全子会社であり、2015年9月期からEduLabの連結子会社となっている。一方で、DYは、前記第2-2.2.(7)のとおり、2018年4月にETLの完全子会社として設立された会社であり、2019年9月期までEduLabの非連結子会社であった。

ETL及びDYは、それぞれ、DeepRead<sup>109</sup>に係るシステム等を資産として保有しているところ、EduLabグループにおいては、遅くとも2018年6月時点において、当時非連結子会社であったDYが、EduLabを通じて、DeepReadに係るサービスを日本企業に提供すること（以下「DeepRead提供サービス」という。）を検討していた。DeepRead提供サービスのために、①まず、ETLが保有するDeepReadに係るシステム等の権利をDYにライセンスし（以下、当該ライセンスに係る契約を「ETL・DY間ライセンス契約」という。）、②次に、(i)ETLからDYにライセンスされた当該権利と(ii)DY自らが保有するDeepReadに係るシステム等の権利を、EduLabを通じて日本企業に対して提供すること（(i)についてはサブライセンス、(ii)についてはライセンスとしてそれぞれ提供すること）となった。

2018年11月に、同年10月付でETL・DY間ライセンス契約が締結された。契約期間は、同年10月1日から2019年9月30日までの1年間とされ、両当事者からの異議がない限り、1年間の自動更新となっていた。そして、ETL・DY間ライセンス契約における当初のライセンス料は、毎月1,000万円（年間1億2,000万円）と定められた（以下「当初ライセンス料」という。）。

当初ライセンス料の定め方について、DeepRead提供サービスの担当者であるXn氏は、①EduLabにおいて計上される当該サービスに基づく外部からの売上（以下「DeepRead外部売上」という。）の予想額から②EduLabにおける人件費等の当該サービスの提供のために要する費用を控除して得られる額に、③ETLが保有するDeepReadに係るシステム等の資産額を④ETLが保有するDeepReadに係るシステム等の資産額及び⑤DYが保有するDeepReadに係るシステム等の資産額の合計額で除した額を、乗じて得られた額として設定していた旨を述べる。なお、このDeepReadに係るシステム等の資産額は、DeepReadに係るシステムの開発に要した費用相当額とのことである。

$$\text{当初ライセンス料} = (\text{①} - \text{②}) \times (\text{③} / \text{③} + \text{④})$$

Xn氏によると、かかる考え方にに基づき、当時の事業計画に照らして、当初ライセンス料である月額1,000万円を設定したとのことである。この点に関し、Xn氏は、2018年11月

<sup>109</sup> DeepReadとは、手書き文字をデータ化するAI-OCRサービスである。

14日に、Xa氏に対して、「Deep Readに関連するグループ内の関連会社間における商流について、今期の進め方、以下の通り考えております。計画に沿った形としているのですが、念のため確認させていただきたく」と述べた上で、「①DY→ETLの商流（DeepReadのライセンスをDYからETLに支払う）月額1,000万円として進める。状況に応じて半年後等に金額見直しをし、調整しながら進める。②EL→DYの商流（EduLabはDeepReadの代理店として動く）お客さんからの売上の手数料として、EduLabに10%を残し、残りの90%をDYに支払う。以上のように考えておりますが、いかがでしょうか。すみませんが、ご確認よろしくお願いたします。」という内容のメッセージを送信し、確認を求めた。これに対して、Xa氏は、当該内容について了解した旨を回答するとともに、EduLabからDYに対して支払われることになる金額の割合は連結の予算との関係で再度確認をすること、そして、全般的に、Xq氏と別途相談するようにとの指示を出した。

確かに、EduLabでは、2018年6月時点の目標設定として、取引の確度が高いと見込まれる外部顧客との取引に係る売上高8,900万円に9,000万円のストレッチプランを加えた1億7,900万円が掲げられており、これをベースとして、EduLabの費用等をその10%、ETL及びDYのそれぞれにおけるDeepReadに係るシステム等の資産額の比率を概ね3:1として算出したものとすれば計算の辻褄は合うこととなる。

しかしながら、2018年6月時点の目標ではなく、ETL・DY間ライセンス契約が締結された2018年11月に近い2019年1月作成に係る予算資料によると、2019年9月期のDYの売上高の見込みは1億8,900万円であるところ、その内訳は、ETLに対するアダプティブラーニングエンジンの開発受託として1億円、外部売り（EduLab連結グループの外部への売上）として8,900万円であった。また、DeepRead外部売上について、Xa氏は、2019年3月23日までに、Xn氏から当初の計画どおり8,900万円であり、計画どおり進んでいる旨の報告を受けていた。

これらに関して、EduLabにおいて例年8月から9月に翌事業年度の事業計画が策定されることを踏まえると、DeepRead外部売上の予想額は、①2018年6月時点の目標設定の時点、②2018年9月頃の当初の事業計画の決定時点、③ETL・DY間ライセンス契約が締結された2018年11月時点、④2019年1月時点、⑤連結の範囲に関する議論が生じた2019年3月当時（後記5.(1)イ参照）のいずれの時点においても、8,900万円であったと認められる。

これは、2019年3月31日作成された「今期DEEP READ売上について」と題する資料において、DeepRead外部売上の予想額が8,971万円（なお、これにストレッチを加えた計画で1億1,010万円）であったことから明らかである。

また、後記5.(1)イ(イ)a.のとおり、2019年3月当時において、DY単体の2019年9月期の見通しとして、DeepRead提供サービスに係るDY単体の粗利はマイナス5,040万円となっていた。

さらに、2019年3月19日付の取締役経理部長（当時）であるXg氏から代表取締役副社



長兼 CFO（当時）である Xc 氏に対するメールにおいて、Xg 氏は、ETL・DY 間ライセンス契約について「ライセンスフィー設定そのものの考え方について監査対象となってくるため、これを回避するために、DY から定期的に ETL に支払いを行い売掛債権残高を抑えることが必要になってきます」と述べている。Xg 氏は、このメールの内容について、ETL・DY 間のライセンス契約は、EduLab の連結の範囲外に対して売上を計上する取引であり、監査対象となる可能性がある旨を伝えたにすぎず、監査対象にたくないという趣旨で前記のメールを送信した記憶はない旨を述べる。もっとも、かかる説明では、「ライセンスフィー設定そのものの考え方」が監査対象となり、「これを回避するため」と自身が述べていることの説明になっていないこと等からすれば、少なくとも、当時、Xg 氏が当初ライセンス料の設定についての考え方をあずき監査法人に注目されることを避けたいと考えていたことが窺われる。

#### （イ） 当初ライセンス料の支払いの停止

後記 5.(1)イ(イ)c.のとおり、2019 年 9 月期第 2 四半期における連結範囲の調整のために、当初ライセンス料の支払いが停止された。なお、DY の ETL に対する 2019 年 3 月分のライセンス料支払債務である 1,000 万円について本調査中に EduLab に確認したところ、支払われていないとのことであった。その後、2019 年 4 月から同年 8 月までの間、ETL から DY に対して、当初ライセンス料に係る請求書は送付されることなく、また、DY においても、当初ライセンス料は支払われなかった。

#### （ウ） ETL 及び DY 間ライセンス変更覚書

2019 年 8 月 16 日、Xa 氏は、Xq 氏に対して「2 点検討してください自習室とダブルヤードから今後 2 ヶ月で、プラス 1000 万ずつ計 2000 万取れるかよろしくお願い致します」とのメッセージを送ったところ、Xq 氏は DY において計上する方向で Xg 氏とも相談してみる旨のメッセージを返信した。

EduLab において、ETL・DY 間ライセンス契約の変更に伴う覚書の締結についてのやり取りがなされる中で、Xg 氏は、2019 年 9 月 3 日、経理部門及び法務部門の各担当者に対して、当該覚書の締結に関し、当初ライセンス料を、2018 年 10 月から 2019 年 9 月までの 1 年間合計で 9,500 万円に変更することについての連絡を行うとともに、ETL から DY に対する請求書は「7 月＝10 百万円 8・9 月＝12.5 百万円で発行して、年間トータル 95 百万円にするように」と連絡した。

そして、別紙においてライセンス料が「Total amount : 95,000,000 JPY (From October 1, 2018 to September 30, 2019)」と記載された当該覚書案は、EduLab の稟議手続に付された。当該稟議手続の申請には「元々の契約は、月額 1,000 万円、1 年間の契約でしたが、開発状況、売上状況等鑑みながら状況に応じてライセンス費用を変動させながら進める想定でありました、管理部に確認の上、適正なライセンス価格を見直し、その内容を反映させるための

覚書になります」との説明が付された上で、Xa 氏ら各承認者の承認を経て、同年 9 月 25 日に稟議手続が完了した。

当該覚書案は、ETL 及び DY の間で、2018 年 10 月 1 日付 Amendment Agreement concerning License Agreement として締結された（以下、当該契約を「ETL 及び DY 間ライセンス変更覚書」という。）。ETL 及び DY 間ライセンス変更覚書においては、実際の締結日が 2019 年 9 月であるにもかかわらず、締結日は 2018 年 10 月 1 日とされた上で、ライセンス料は 2018 年 10 月から 2019 年 9 月までの 1 年間の合計 9,500 万円とする旨、当該ライセンス料は 2018 年 10 月 1 日に遡って適用される旨が合意された（以下、変更後のライセンス料を「変更後ライセンス料」という。）。

担当者である Xn 氏は、変更後ライセンス料の設定について、EduLab グループからグループ外に対する売上高から EduLab グループ内における費用等の一定額を控除することを前提に（詳細については前記(ア)を参照されたい。）、変更後ライセンス料を設定したと述べる。しかしながら、2019 年 9 月時点において、変更後ライセンス料の前提となる、当該事業年度における EduLab グループからグループ外に対する売上高の予想は 8,900 万円であった。実際、EduLab では、DeepRead 外部売上として、2019 年 9 月期上期（2018 年 10 月～2019 年 3 月）において 2,764 万 3,732 円、2019 年 9 月期下期（2019 年 4 月～9 月期）において 6,199 万 5,810 円、合計 8,984 万 9,545 円が計上されている。

なお、2019 年 9 月までに、DY が、①DeepRead 提供サービスに係るライセンス料の売上として計上した額は 7,069 万 4,210 円、②EduLab から当該ライセンス料として受領した金額は 6,774 万 7,515 円であった。

また、ETL は、2019 年 9 月 30 日に、DY に対して、変更後ライセンス料について、2019 年 7 月分として 1,000 万円、同年 8 月分及び 9 月分としてそれぞれ 1,250 万円を記載した請求書を送付したものの、この合計 3,500 万円のライセンス料支払債務は未払いである。一方で、ETL に対する 2018 年 10 月分から 2019 年 2 月分までのライセンス料支払債務（合計 5,000 万円）は、2019 年 9 月末に、EduLab に対する債権の対当額で相殺処理しているため<sup>110</sup>、DY と ETL の間において金銭の授受はなされていない。

DY は、ETL・DY 間ライセンス契約及び ETL 及び DY 間ライセンス変更覚書に基づく ETL へのライセンス料として、以下のとおり費用計上を行った。

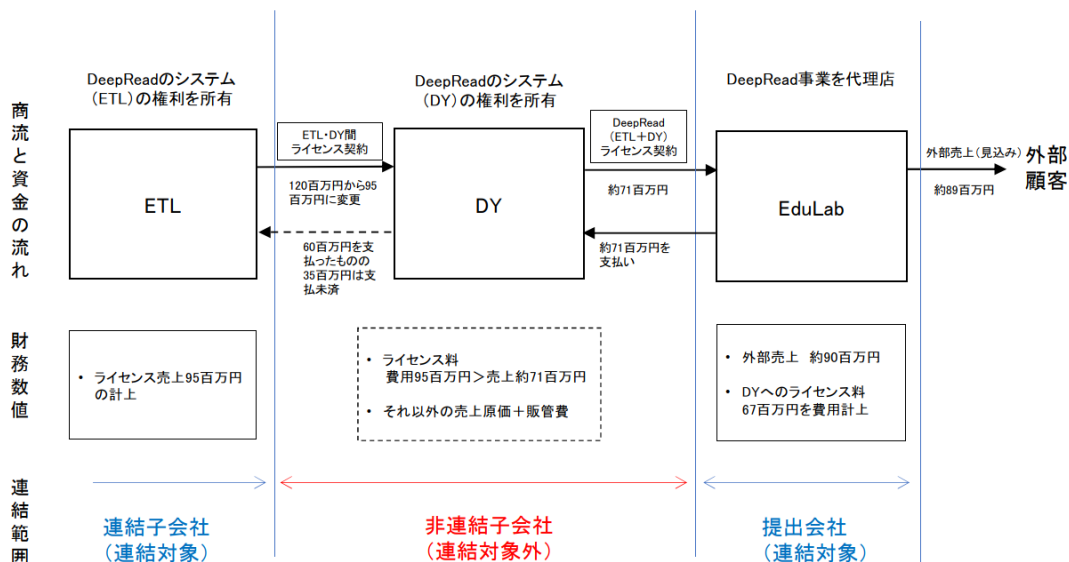
（単位 百万円）

	2018 年			2019 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金額	0	20	10	10	10	10	0	0	0	0	0	35

以上の内容に基づく、ETL・DY 間ライセンス契約に関する商流や資金の流れ、財務数値、

<sup>110</sup> EduLab、ETL 及び DY の間の 2019 年 9 月 30 日付 AGREEMENT ON PAYMENT によれば、この 3 者間においてそれぞれが負担する債務を相殺及び精算する旨が合意されている。

2019年9月期までの連結範囲の概況は、以下のとおりである。



## イ 会計上の評価

そもそも、DeepRead 提供サービスについて、2018年6月時点において取引の確度が高いと見込まれる外部顧客との取引に係る売上高の見込みは年間8,900万円であったところ、それと同額以上のストレッチがなされた金額をベースに当初ライセンス料を算定することの合理性には疑問がある。また、前記のとおり、DeepRead 外部売上の年間予想額は、①2018年6月時点の目標設定の時点、②2018年9月頃の当初の事業計画の決定時点、③ETL・DY間ライセンス契約が締結された2018年11月時点、④2019年1月時点、⑤連結の範囲に関する議論が生じた2019年3月当時のいずれの時点においても、8,900万円であったと認められることを踏まえると、当初ライセンス料を当該金額よりも高い年間1億2,000万円と設定することについて経済的な合理性は認められない。

さらには、ETL・DY間ライセンス契約の契約期間中である2019年3月当時において、既にDY単体の2019年9月期の見通しとして、DYの単体の粗利がマイナス5,040万円とされていたこと、及び、前記アのとおり、2019年3月19日にXg氏からXc氏に送付されたメールにおいて、Xg氏が当初ライセンス料の設定についての考え方が監査の対象となることを回避しようと意図していたことが窺われる。また、2019年9月にETL及びDY間ライセンス変更覚書を締結した際においても、Xn氏の説明による当初ライセンス料算定の考え方からすると、本来は、ETLへのライセンス料支払いは9,500万円よりも低くすべきところ、そうした設定はなされていない。このような経緯も踏まえると、前記ア(イ)の2019年4月から8月の当初ライセンス料の支払い停止も、DYの実態を考慮してライセンス料

を実質的に変更したものとは評価し難く、後記 5.(1)イ(イ)c.のとおり連結範囲の調整のための方策であったと考えられる。

以上からすると、当初ライセンス料及び変更後ライセンス料の設定時点において、それぞれ取引の実態等に見合った合理的なライセンス料設定がされていたとは言い難く、かえって、EduLab 連結グループの連結業績を嵩上げすることを優先していたことが疑われる。

もっとも、前記 1.のとおり、EduLab の修正方針に基づいて DY を遡及的に連結対象とする修正を行えば、これらの取引による連結財務諸表への影響は遡及的に解消されるため、当委員会の指摘は以上の範囲に留めることとした。

## (2) 中国子会社に関するライセンス契約

### ア 事実関係

#### (ア) 自習室事業における各社の役割、ライセンス契約の概要等

ETLHK は、前記第 2-2.2.(2)のとおり、EduLab が 2009 年に設立した完全子会社であり、2016 年 9 月期から EduLab の連結子会社となっている。一方で、上海会社は、前記第 2-2.2.(4)のとおり、2015 年 3 月に ETLHK の完全子会社として設立された会社であり、設立以降 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更に至るまで、EduLab の非連結子会社であった。また、無錫会社は前記第 2-2.2.(5)のとおり、2017 年 3 月に設立された上海会社の子会社であり、設立以降 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更に至るまで、EduLab の非連結子会社であった。

EduLab グループは、自習室事業の推進にあたり、以下の構成及び役割分担で事業展開を図った。

- ① ETLHK は、中国事業の推進を目的とする地域統括会社であり、中国市場における新規事業の企画、創出の役割を担っている。自習室事業に関しては、基本ソースコードを保有した上で、追加ソースコード開発及び追加コンテンツ開発を、ETLHK の子会社である上海公司及び無錫会社に委託していた。
- ② 上海会社は、無錫会社の管理を行う会社として、ETLHK から委託を受けた追加コンテンツ開発の再委託及び開発業務の管理を行っていた。
- ③ 無錫会社は、自ら自習室事業を運営し、主に学習塾を顧客とするサービスの販売のほか、ETLHK 及び上海会社から委託を受けた追加ソースコード開発及び追加コンテンツ開発（以下「本件受託開発業務」という。）を行っていた。

EduLab グループにおいては、2017 年当時、中国における事業リスクの判断について試行錯誤していたところ、自習室事業に関する知的財産権の根幹であるソースコード、コンテンツ資産等の開発資産は、ETLHK が保有しておくことが得策と判断していた。この他、無錫会社の税前利益を ETLHK が回収していくという大きな方針であった。このような考え方に基づき、最終的には、ETLHK が保有するソースコード・コンテンツ資産は、ETLHK

が保有し、ETLHK と上海公司、上海公司と無錫公司のそれぞれでライセンス契約を締結することによって無錫公司の利益を回収していくというスキーム（以下「**本件ロイヤルティスキーム**」という。）を構築した。

本件ロイヤルティスキームの具体的な内容は、次のとおりである。まず、ETLHK は、2018年9月から2019年11月までの間に、自習室事業に係るソースコード及びコンテンツの権利を上海公司にライセンスすることを内容とする6つのライセンス契約（以下、これらを個別に又は総称して「**ETLHK・上海公司間ライセンス契約**」という。）をそれぞれ締結した。その後、上海公司は、同じく EduLab の非連結子会社であった無錫公司との間で、各 ETLHK・上海公司間ライセンス契約に基づく権利を無錫公司に対してサブライセンスする内容の契約（以下、これらを個別に又は総称して「**上海公司・無錫公司間ライセンス契約**」といい、ETLHK・上海公司間ライセンス契約と併せて「**中国ライセンス契約**」と総称する。）をそれぞれ締結した（なお、以下、ETLHK・上海公司間ライセンス契約に基づくライセンスの対価を「**本件ライセンス料**」、上海公司・無錫公司間ライセンス契約に基づくライセンスの対価を「**本件サブライセンス料**」といい、本件ライセンス料及び本件サブライセンス料を総称して「**本件ライセンスフィー**」という。）。

なお、当時、上海公司及び無錫公司是、いずれも EduLab の非連結子会社であったことから、EduLab の連結財務諸表に取り込まれるのは、ETLHK・上海公司間ライセンス契約に基づいて ETLHK で売上として計上される本件ライセンス料のみであった。

#### (イ) 本件ロイヤルティスキーム

##### a. 本件ロイヤルティスキームに係る当初の検討

Xa氏は、2018年4月頃、無錫公司の税前利益を ETLHK が回収していくという大きな方針の下、Xq氏に対して、中国においてソフトウェアの償却が開始されることに伴う「ロイヤルティスキーム」の構築、具体的には、ETLHK、上海公司及び無錫公司における資産の保有等について整理するように指示を出した。Xq氏は、2018年4月、Xo氏と共に2018年4月から同年12月のETLHK、上海公司及び無錫公司の損益見通しについて試算を行った。Xq氏が作成した資料からは、次のような計画が予定され、それに関する試算が行われたことが窺われる<sup>111</sup>。

- ①「ソースコードロイヤリティ」として、ETLHK が上海公司に対するロイヤルティ売上を、また、上海公司是無錫公司に対するロイヤルティ売上をそれぞれ計上すること、上海公司における当該ロイヤルティの売上額は ETLHK におけるそれよりも5%程度高い金額とすること
- ②「コンテンツロイヤリティ」として、上海公司が無錫公司に対するロイヤルティ売上

---

<sup>111</sup> しかしながら、その後に行われたロイヤルティスキームでは「ソースコードロイヤリティ」及び「コンテンツロイヤリティ」のいずれについても、ETLHK が上海公司に対する本件ライセンス料を、上海公司是無錫公司に対する本件サブライセンス料を、それぞれ売上として計上していた。

を計上すること

③2018年12月期の無錫公司の税引前の損益<sup>112</sup>は約130万人民元<sup>113</sup>の赤字となる想定であったこと。

#### b. 本件ライセンスフィーの設定の前提となる無錫公司の損益管理の状況

無錫公司の損益の管理は、税務申告の際に用いられる発票に基づいて行われており、現地の外部監査法人は、当該計算書類（以下、発票に基づいて作成された計算書類を「**発票基準計算書類**」という。）を対象に会計監査を実施していた。発票基準計算書類による場合、コンテンツ開発費は費用として処理されることになる。Xa氏は、無錫公司の損益及び業績を適切に管理するためには発票基準計算書類ではなく、一定の調整を行った決算数値を作成する必要があると考え、Xo氏をして、別途社内報告のための決算書（以下「**社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上前）**」という。）を作成させ、当該内容をEduLabの中国事業を担当していたXa氏、Xb氏、Xq氏及びXd氏（以下「**中国事業に係る担当取締役ら**」という。）に報告させていた。また、Xo氏は社内報告用の業績報告（本件サブライセンス料計上前）にライセンス料を費用として計上するとともに、本件受託開発業務に係る会計処理を反映した決算書（以下「**社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上後）**」といい、社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上前）と併せて「**社内業績報告**」と総称する。）を作成した上で、連結範囲の判定のためにEduLabの経理部門に送付していた。

社内業績報告が、発票基準計算書類と異なる点は、主に、①コンテンツ制作に要した開発費用を発生時に費用ではなく、資産として計上し、計上後5年間で償却している点、②無錫公司の本件受託開発業務に基づく売上（以下、当該売上に基づく利益を「**本件受託開発利益**」という。）の計上時期が異なる点、③社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上後）においては、本件サブライセンス料を費用として計上している点である。これらの内容をまとめると、以下のとおりである。

（無錫公司において作成されていた業績に係る資料）

業績に係る資料		用途
① 発票基準計算書類		・ 税務申告・会計監査
② 社内業績報告	(i)社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上前）	・ 経営層に対する業績報告（実績・見込） ・ 事業計画の策定 ・ 本件ライセンスフィーの決定
	(ii)社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上後）	・ 連結範囲の重要性基準（後記5.(1)イにおいて定義される。以下同じ。）に基づく判定

また、本件ライセンスフィーは、後記 c. のとおり、策定当時の無錫公司の事業計画及び

<sup>112</sup> 下記 b に述べる発票基準計算書類に基づく数値である。

<sup>113</sup> 当時、外貨換算計算においては1人民元=17.06円として想定されており、日本円では約2,218万9,667円である。

当該事業年度の期中における無錫会社の業績見込み（本件サブライセンス料計上前の税前利益）の数値を基に設定されていた。

### c. 本件サブライセンス料の設定方法

一般に、ライセンス契約におけるライセンスの対価の設定に際しては、①事業計画を基に設定する方法、②コストアプローチの方法（対象となる資産の減価償却費等を基礎とする考え方）等が存在し、いずれの考え方を採用するかは契約当事者間における交渉・協議等による。EduLab グループにおいては、前記(ア)のとおり、無錫会社の税前利益を ETLHK が回収していくという大きな方針であったことから、無錫会社の事業計画及び当該事業年度の期中における無錫会社の業績見込み（本件サブライセンス料計上前の税前利益）を踏まえた上で本件ライセンスフィーを決定していた。なお、本件ライセンスフィーの決定の際に参照された無錫会社の事業計画における税前利益に本件受託開発利益は含まれていない。

なお、本件ライセンスフィーのマークアップ率で見ると、下表のとおりであり、本件ライセンス料は、ETLHK が江蘇米果教育科技（米果公司）から取得したソースコード及び ETLHK から無錫会社に対する開発業務の委託によって取得したコンテンツ等資産の合計 850 万元（2018 年 12 月期までの累計取得価額）の各事業年度における減価償却費の 55%～192%となっており（本件サブライセンス料の本件ライセンス料からのマークアップ率は 3%）、コストアプローチからするとハイマージンの取引となっていた。

（本件ライセンスフィーとそのマークアップ率）

	ETLHK における 当該事業年度の 減価償却費	ETLHK・上海公司間ライセンス 契約における本件ライセンス料 ( ) はマークアップ率	上海公司・無錫公司間ライ センス契約における本件サ ブライセンス料 ( ) はマークアップ率
2018 年 12 月期	610,599 元 <sup>114</sup> 9,855 千円	950,400 元 15,339 千円 (55%)	- 当該契約は未締結
2019 年 12 月期	1,695,777 元 <sup>115</sup> 26,589 千円	4,951,800 元 77,644 千円 (192%)	5,100,354 元 79,973 千円 (3%)
2020 年 12 月期	1,700,000 元 27,013 千円	4,905,000 元 77,940 千円 (188%)	5,052,150 元 80,278 千円 (3%)

### d. 本件ライセンスフィーの設定の主体、設定の経緯

本件ライセンスフィーの具体的な金額は、EduLab の中国事業に係る担当取締役ら（Xa 氏、Xq 氏、Xd 氏及び Xb 氏）によって決定されていた。

なお、本件ライセンス料は、EduLab 連結グループの業績を管理する EduLab 財務企画部

<sup>114</sup> 為替レートは 1 元=16.14 円で算出している。

<sup>115</sup> 為替レートは 1 元=15.68 円で算出している。

においてプロジェクト予算管理の資料を用いて管理がなされていたところ、中国事業に係る担当取締役らによって決定された本件ライセンスフィーの内容は、当該取締役らから直接又は EduLab 財務企画部を通じて、Xo 氏に対して指示が出されていた。

2019 年度（2019 年 1 月から 12 月）の本件ライセンス料の引き上げに関し、EduLab 財務企画部の担当従業員は、2019 年 6 月 13 日に、Xo 氏に対して「Xa さんから聞いていた数値より売上高が 5M 少ないので、認識に齟齬がないか確認したい次第です。」とのメールを送信した。Xo 氏は、当該担当従業員からのメールを受けて、翌 14 日に、当該担当従業員に対し、ETLHK の本件ライセンス料による売上額を、2019 年 1 月から遡って従前の月額 1,735 千円から 6,815 千円（5,080 千円の増額）に引き上げる旨の ETLHK の業績見通しのファイルを送信した。そして、その後、ETLHK と上海会社との間で、本件ライセンス料を月額 6,815 千円相当の人民元とする内容<sup>116</sup>の ETLHK・上海会社間ライセンス契約が締結された。

2020 年 9 月期（2019 年 10 月から 2020 年 9 月）の本件ライセンス料の設定について、Xa 氏は、2019 年 7 月 31 日に、連結の中期計画のフレームワーク等に係るコメントとして「自習室、2020 年 非連結 1.05 億円、2021 年～連結 売上・・・」と述べた上で、Xb 氏、Xe 氏、Xf 氏及び Xq 氏に対して、同じ内容をメールにて送信した。その後、EduLab では、Xo 氏が作成した 2020 年 9 月期の無錫会社の事業計画の内容を踏まえ、本件ライセンス料を年額 105 百万円とする内容の連結予算が策定された。そして、2019 年 11 月に、ETLHK と上海会社との間で、当該 EduLab の連結予算と同額相当の人民元<sup>117</sup>を本件ライセンス料と定める ETLHK・上海会社間ライセンス契約が締結された。

## **(ウ) 本件ライセンスフィーの合理性**

### **a. 総論**

前記(イ)c. のとおり、中国ライセンス契約における対価は無錫会社の事業計画及び当該事業年度の期中における無錫会社の業績見込み（本件サブライセンス料計上前の税前利益）に基づき算定する方針となっていたが、中国ライセンス契約は EduLab の子会社間の取引であることから、独立当事者間取引と異なって合理性のない価格設定等を容易になし得る。したがって、本件ライセンスフィーの水準が妥当なものであったかについては検討を要する。

### **b. 無錫会社の事業計画とその実績**

2018 年 1 月から 2020 年 9 月までの無錫会社の事業計画とその実績は以下の推移表のとおりであり、その実績は、本件ライセンスフィーを設定した当時の無錫会社の事業計画を

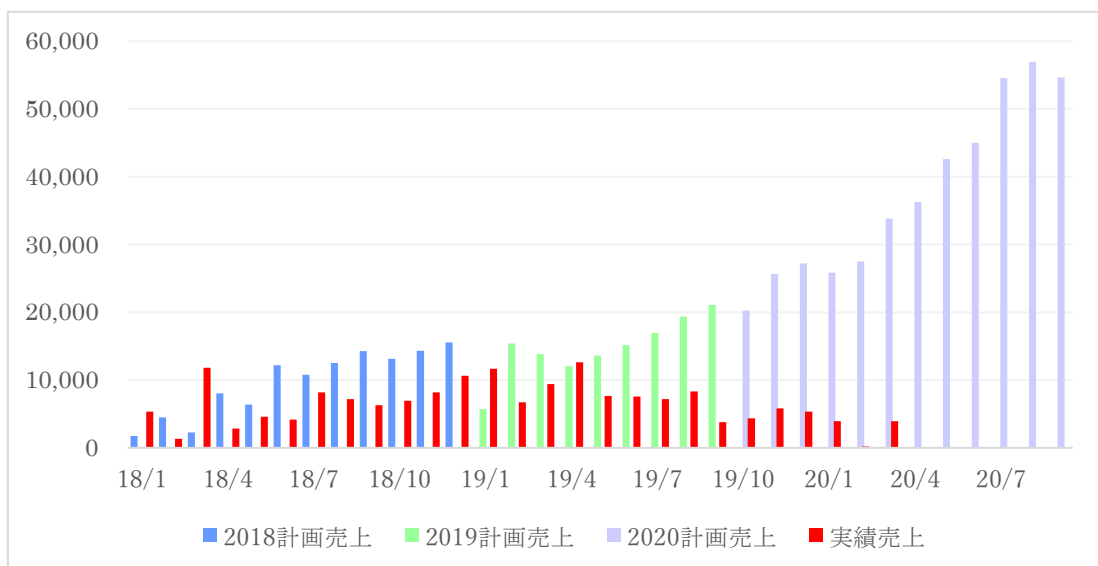
<sup>116</sup> 為替等によって金額は若干異なるものの、当該契約において、本件ライセンス料は月額 405,600 元と定められていた。

<sup>117</sup> 為替等によって金額は若干異なるものの、当該契約において、本件ライセンス料は月額 545,000 元と定められていた。



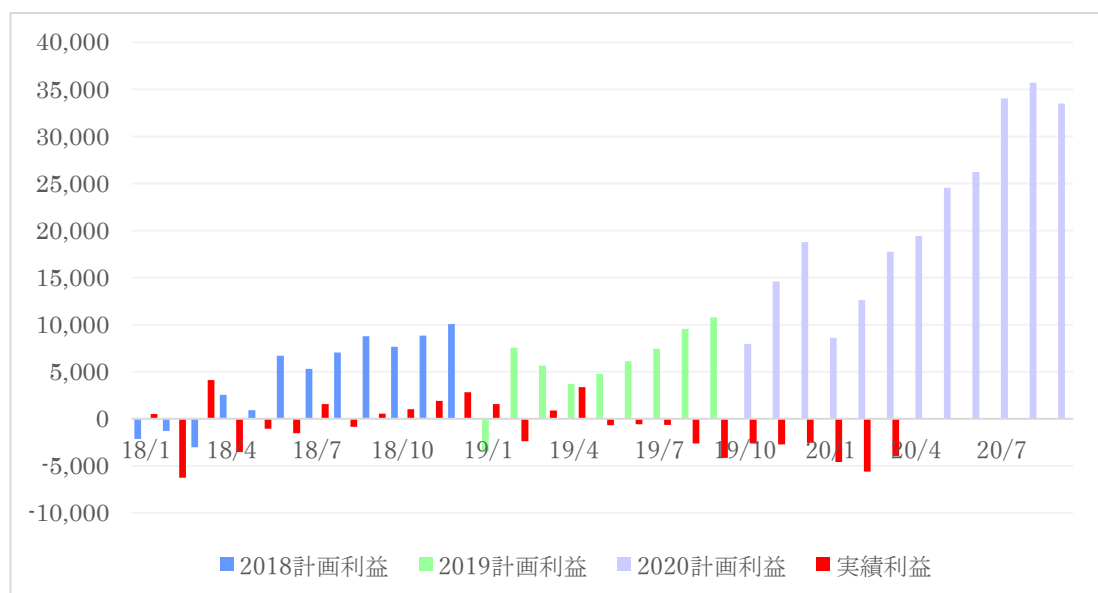
大幅に下回る形で推移し、ほとんどの月で赤字が計上され続けた。

(売上の推移 (本件ライセンスフィーを設定した当時の事業計画と実績 <sup>118</sup>: 単月ベース)  
(単位: 千円)



(税前損益 (社内業績報告資料 (本件サブライセンス料計上前)) の推移 (本件ライセンスフィー設定時の事業計画と実績 <sup>119</sup>: 単月ベース)

(単位: 千円)



(注 1) 2019 年度の無錫会社の事業計画はその期間が 2019 年 1 月から 12 月として作成されたものの、

<sup>118</sup> 本件受託開発業務に基づく売上を含まない数値である。

<sup>119</sup> 本件受託開発業務に基づく売上を含まない数値である。

その後、EduLab の連結会計年度である 9 月期に揃える形で、2020 年度の無錫公司の事業計画（2019 年 10 月から 2020 年 9 月）が策定された。そのため、上図では、2019 年 1 月から 9 月までの計画値は 2019 年度の無錫公司の事業計画の数値を、2019 年 10 月から 12 月までの計画値は 2020 年度の無錫公司の事業計画の数値を記載している。

(注 2) 実績利益は社内業績報告資料(本件サブライセンス料計上前)に基づく数値を記載しているが、**前記(イ)b.**のとおり、社内業績報告資料(本件サブライセンス料計上前)は 2020 年 4 月以降作成されていないことから、以後の実績利益は記載していない。

特に、2020 年 9 月期の無錫公司の事業計画は、下表のとおり、前年の実績見込みと比べて売上+324%、税前利益+9,962%となっており、これらに基づき 2020 年 9 月期の本件ライセンスフィーが設定された。

(2019 年 9 月における 2019 年 9 月期実績見込みと 2020 年 9 月期の事業計画)

	2018 年 10 月～ 2019 年 9 月 (千円) 実績見込み	2019 年 10 月～ 2020 年 9 月 (千円) 事業計画	前年比 (%)
売上	106,253	450,323	+324%
税前利益	2,515	253,075	+9,962%

2020 年 9 月期の無錫公司の事業計画は、Xq 氏からの指示に基づいて、2019 年 6 月から 7 月頃に Xo 氏及び Xp 氏が 3 年の中期事業計画の一環として作成したものであるところ、当該事業計画は、数か月にわたる大規模な広告宣伝活動を実施によって継続的に販売活動を行い、その結果として自習室事業における受講者を大幅に増加させていくことを前提にしたものであった。

しかしながら、無錫公司の自習室事業において 2019 年 8 月から 9 月の間に実施された広告宣伝活動は、当該事業計画において予定されていたとおりの効果が得られなかった。そのため、同年 10 月以降に予定されていた広告宣伝活動は実行されることなく、当該時点で既に実施していた広告宣伝活動・販売活動のフォローアップに留まった。

そのような状況下において、**前記(イ)d.**のとおり、2019 年 11 月に、2019 年 10 月から 12 月の本件ライセンス料を 2020 年 9 月期の無錫公司の事業計画に基づいて年間 105 百万円の水準とする内容の ETLHK・上海公司間ライセンス契約が締結された。

中国では、2019 年 12 月から新型コロナ感染拡大の噂が広がり、2020 年 1 月には、自習室事業に対する影響が大きくなった。そのため、2019 年 6 月から 7 月頃に策定された無錫公司の事業計画(2020 年 9 月期～2022 年 9 月期)は、初年度の第一四半期から大きな見直しが迫られる状況にあったが、当時、EduLab の中国事業に係る担当取締役ら及び Xo 氏が当該事業計画を見直すことはなかった。

### c. 無錫公司における利益の状況

本件ライセンスフィーの決定の際に参照された無錫公司の事業計画及び社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上前）における税前利益は、下表（以下「**本件対比表**」という。）のとおりである。

（無錫公司の事業計画/実績と ETLHK の本件ライセンス料の対比）

事業年度	無錫公司の業績 （本件サブライセンス料計上前の税前利益）		ETLHK 本件ライセンス料
	本件ライセンス料の決定の際に参照された事業計画	実績 <sup>120</sup>	
(1)2018 年度 (2018/1-12)	51 百万円	① 1,645,104 円 <sup>121</sup> (約 27 百万円) ② 本件受託開発利益を含まない場合：805,104 円 (約 13 百万円)	633,600 円 (約 10 百万円) (2018/4-9)
(2)2019 年度 (2019/1-12)	94 百万円	① 4,979,772 円 <sup>122</sup> (約 78 百万円) ② 本件受託開発利益を含まない場合：▲864,228 円 (約▲14 百万円)	3,633,600 円 (約 60 百万円) (2018/10-2019/9)
(3)2020 年度 (2019/10-2020/9)	253 百万円	社内業績報告資料は 2020 年 3 月までしか作成されておらず、不明 <sup>123</sup>	6,540,000 円 (約 105 百万円) (2019/10-2020/9)

本件ライセンスフィーの決定の際に参照された無錫公司の事業計画の税前利益（本件サブライセンス料が費用として計上される前の税前利益）、無錫公司の実績（本件対比表の実績欄における各①）及び本件ライセンス料をそれぞれ比較すると、無錫公司において本件ライセンス料の原資となる一定の利益が計上されているようにも見える。

しかしながら、当該税前利益には、無錫公司が事業年度末に計上した ETLHK・上海公司からの本件受託開発利益（本件ライセンスフィーの決定の際に参照された無錫公司の事業計画には含まれていない。）が含まれており、かかる本件受託開発利益により、数字上、無錫公司の事業計画の大幅な未達<sup>124</sup>及び本件サブライセンス料の費用負担の一部<sup>125</sup>を補うという構造になっていた。そして、本件受託開発業務に係る原価の一部は売上原価に計上

<sup>120</sup> 決算時の実績資料である社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上後）においては、本件サブライセンス料が費用計上されるとともに、本件受託開発利益が計上されるため、本調査委員会にて、以下の算定式を用いて算出した。

①＝発票基準計算書類の税前利益＋本件サブライセンス料相当額

②＝発票基準計算書類の税前利益＋本件サブライセンス料相当額－本件受託開発利益

<sup>121</sup> 2018 年度の発票基準計算書類の税前利益は▲4,738,580 円（損失）であった。

<sup>122</sup> 2019 年度の発票基準計算書類の税前利益は▲3,974,398 円（損失）であった。

<sup>123</sup> 2020 年 1 月から 12 月の発票基準計算書類の税前利益は▲3,279,954 円（損失）であった。

<sup>124</sup> 上表のとおり社内業績報告資料は 2020 年 3 月までしか作成されなかったことから、2020 年度において、本件受託開発利益によって、無錫公司における事業計画の大幅な未達を補っていたかは不明である。

<sup>125</sup> 2018 年当時、上海公司・無錫公司間ライセンス契約は締結されていなかったことから、当該時点において、本件受託開発利益は本件サブライセンス料の費用負担の一部を補っていなかった。

されることなく、無錫会社の社内業績報告資料で資産計上されている。そのため、本件受託開発業務の各取引の利益率は 56%~100%にもなっていた。この本件受託開発利益は、2019 年 12 月期では税前利益を赤字から黒字に転換させるものであった。

このような状況を踏まえると、社内業績報告資料において本件受託開発利益を含む実績で本件サブライセンス料計上前の税前利益（本件対比表の実績欄における各①）において一定の利益が計上されていることは、本件ライセンスフィーの水準の合理性を補強するものとは評価し難い。

2019 年度（2018 年 10 月から 2019 年 9 月）の本件ライセンス料を 60 百万円に決定する際に参照された無錫会社の事業計画の税前利益は 94 百万円であったところ、本件受託開発利益を控除した税前利益（本件サブライセンス料が費用として計上される前の税前利益であり、本件対比表の実績欄における各②）は、2019 年決算（2019 年 1 月から 12 月）では約 14 百万円の赤字であり、本件受託開発利益を含まない実績としては、本件ライセンス料を大きく下回る利益水準となった。

下表は Xo 氏が Xa 氏らに報告していた 2019 年 12 月期の無錫会社の業績（本件受託開発利益を含まない。）の見込みの推移である。2018 年 12 月に行われた月次報告以降、2019 年 12 月期の無錫会社の売上及び税前利益（本件サブライセンス料が費用として計上される前の税前利益）の見込額は共に減少し続け、当初予定していた本件サブライセンス料を賄う利益は生じることなく、2019 年 11 月の報告から赤字となる見込みが報告されるようになった。

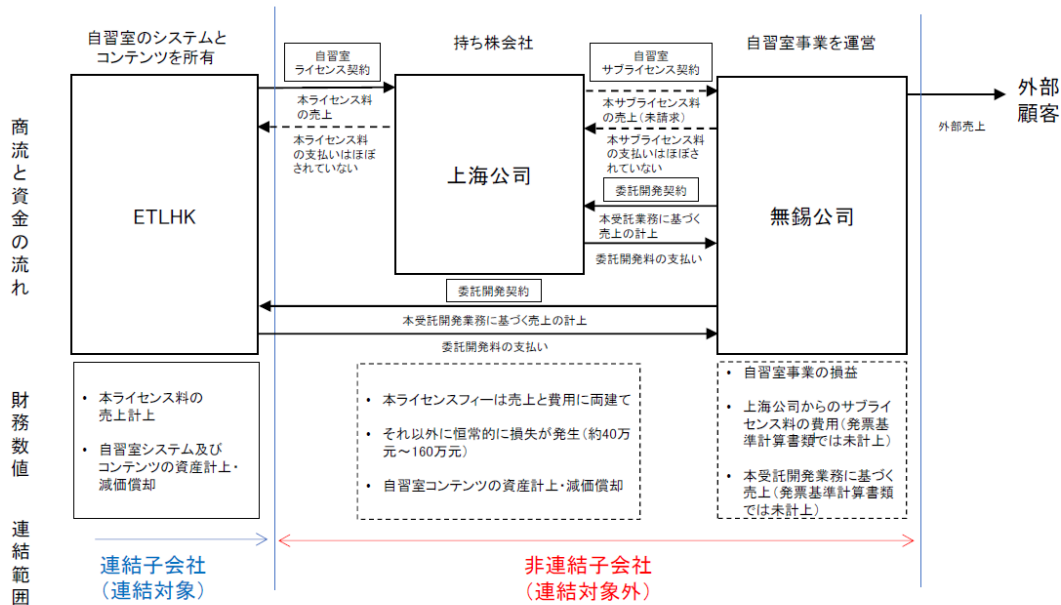
報告日	2019 年 12 月期の業績見込み（千円）	
	売上	税前損益
2018 年 12 月 28 日	207,422	93,740
2019 年 5 月 7 日	199,649	95,354
2019 年 7 月 29 日	170,006	58,187
2019 年 8 月 27 日	141,643	15,544
2019 年 9 月 24 日	133,432	9,475
2019 年 10 月 28 日	104,459	283
2019 年 11 月 30 日	92,879	▲10,000
2019 年 12 月 23 日	91,510	▲11,883
2020 年 2 月 3 日	90,544	▲11,479

上表からも明らかなおり、ETLHK において売上として計上される本件ライセンス料の原資となる無錫会社の利益は認められない状況であった。

なお、結局、無錫会社では資金繰りに余裕がなかったことから、上海会社に対する本件サブライセンス料の支払いはほぼ行われておらず、上海会社においても無錫会社からの本件サブライセンス料の回収がほぼできていなかったことから、上海会社から ETLHK への本件ライセンスの支払いはほぼ行われていなかった。

ETLHK・上海会社間ライセンス契約及び上海会社・無錫会社間ライセンス契約に関する商流や資金の流れ、財務数値、10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更までの連結範

図の概況をまとめると、以下のとおりとなる。



### (エ) EduLab の取締役会への報告

前記(イ)b.のとおり、無錫公司では社内業績報告資料（本件サブライセンス料計上前）が作成されていたところ、EduLab 取締役会への報告に際しては、中国ライセンス契約について、ETLHK から上海公司を経由して無錫公司以本件サブライセンス料が費用として計上されるスキームである旨の説明がなされていた。他方で、EduLab の社外取締役及び社外監査役に対して、無錫公司の業績に係る各種数値が本件サブライセンス料を費用として計上する前の数値であったことは何ら説明がなされていなかった。

### イ 会計上の評価

前記第 2-2.2.(4)及び第 2-2.2.(5)のとおり、上海公司及び無錫公司是設立以降 10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更に至るまで、EduLab の非連結子会社であったが、自習室事業における ETLHK・上海公司間ライセンス契約及び上海公司・無錫公司間ライセンス契約に関する商流を踏まえると、後記 6.のとおり、上海公司及び無錫公司是質的な重要性があるとして EduLab の連結範囲に含めるべきところ<sup>126</sup>、EduLab は、連結範囲の検討に際し

<sup>126</sup> 「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第 52 号）」II 子会社及び関連会社の範囲に係る重要性の原則の適用に関する監査上の取扱い 4-2(2) によると、「上記算式における非連結子会社の選定に当たっては、資産や売上等の額の小さいものから機械的に順次選定するのではなく、個々の子会社の特性や上記算式で

て、量的重要性がないとして自らの連結対象外としていた。

また、EduLab は、無錫公司の実績が、毎年、本件ライセンスフィーの決定の際に参照された無錫公司の事業計画の内容から大きく下回る状況であったにもかかわらず、本件ライセンスフィーの金額を維持し又は増額した。その結果、無錫公司の実績よりも ETLHK において計上される本件ライセンス料の売上及びその収益が過大に計上された点で、EduLab の基本方針（無錫公司の税前利益を ETLHK が回収していく方針）からも不合理なものであり、上海公司及び無錫公司を非連結子会社としていたことと相まって、EduLab グループの業績を表示するという連結財務諸表の役割の観点からも不適切であったと言わざるを得ない。

Xa 氏を含む中国事業に係る担当取締役らは、EduLab 連結グループから非連結子会社に対する本件ライセンス料の売上を計上して、EduLab の連結業績の一部とすることを認識していた。そして、この本件ライセンス料の算定根拠となる無錫公司の事業計画が、毎年、その実績から大きく乖離していた状況を認識した上で、中国ライセンス契約に基づく本件ライセンスフィーの金額を当該事業計画に基づき設定していた。

もともと、前記 1. のとおり、EduLab の 10 月 15 日付自主訂正による修正方針に基づいて上海公司及び無錫公司を遡って連結範囲に含める連結財務諸表の修正を行ったことにより、中国ライセンス契約に基づく取引は連結財務諸表上の影響が遡及的に解消されることから、当委員会の指摘は以上の範囲に留めることとした。

### (3) その他のライセンス取引

#### ア 取引概要

第二次調査の過程で、EduLab から当委員会に対し、EduLab の連結子会社と EduLab の非連結子会社との間においては、前記(1)及び(2)で述べたライセンス契約以外にも、以下のようなライセンス契約が締結されていたこと、及び、その取引金額の設定に関しては、①必ずしも当該ライセンスを用いたサービスの売上額等に応じてライセンス料が算定される形式の取引とはなっておらず、また、②ライセンス料の算出のために用いられた数値等の情報が非連結子会社における過去の売上実績等の確度の高い情報ではなかったこと（事業計画等における目標値であったこと）、そのため、③実際にも、非連結子会社では、ライセンス料の支払いによって営業損失が出るような取引になっており、合理的な金額設定となっていなかった旨の報告があった。

各取引の概要等は以下のとおりである。

---

計量できない要件も考慮するものとする。例えば、以下のような子会社は原則として非連結子会社とすることはできない。」とされ、その例示に「連結財務諸表提出会社の一業務部門、例えば、製造、販売、流通、財務等の業務の全部又は重要な一部を実質的に担っていると考えられる子会社」が挙げられている。

No.	1	2
EduLab の連結子会社	ELAP	ELAP
EduLab の非連結子会社	Kyoshi	JIEMIN
契約締結日	2018年9月15日	2019年6月5日
取引の概要	学習塾の教材に関するサービス提供事業に係るライセンス契約	学習塾の教材に関するサービス提供事業に係るライセンス契約
取引金額	1,000万円(2018年9月期) 1,000万円(2019年9月期)	1,000万円(2019年9月期)
非連結子会社の業績等	当該ライセンス契約の契約期間中の会計年度において、当該事業は営業損失が生じた	当該ライセンス契約に基づくサービスの売上実績は生じなかった

### イ 当委員会による検討

この点、当委員会で検証したところ、No.1 及び No.2 の取引についてのライセンス売上／原価の計上及びライセンス料の受取／支払の四半期毎の状況は以下のとおりであった<sup>127</sup>。

No.1 及び No.2 (単位：千円) <sup>128</sup>		ELAP の Kyoshi/ JIEMIN への ライセンス売上		Kyoshi/ JIEMIN の関連外部売上 <sup>129</sup>	
		計上額	回収額	計上額	回収額
2018/9 期	1Q	—	—	1,306	3
	2Q	—	—	1,338	1,574
	3Q	—	—	2,158	1,495
	4Q	10,000	—	9,881	6,038
2019/9 期	1Q	5,000	—	3	2,274
	2Q	5,000	20,000	532	548
	3Q	5,000	—	—	2,238
	4Q	5,000	—	—	—
2020/9 期	1Q	—	—	136	—
	2Q	—	—	237	136
	3Q	—	—	—	172
	4Q	—	—	—	37
2021/9 期	1Q	—	—	14,843	13,932
	2Q	—	—	—	—

以上からすると、これらの各取引についても、実態等に見合った合理的なライセンス料が設定されていたかは疑わしいと言わざるを得ず、かえって、EduLab 連結グループの連結業績を嵩上げすることを優先していたことが疑われる。

もっとも、前記 1. のとおり、EduLab の修正方針に基づいて前記各社を遡及的に連結対象とする修正を行えば、これらの取引による連結財務諸表への影響は遡及的に解消されるため、当委員会の指摘は以上の範囲に留めることとした。

<sup>127</sup> 下表は No.1 及び No.2 の取引を合算して表示している。

<sup>128</sup> 各年度末の期末日レート（2021年9月期第2四半期は2021年3月末日レート）で円換算している。

<sup>129</sup> 分離して把握することができなかった立替費用等の請求（Reimbursement）が、計上額及び回収額の双方に含まれている。

## 5. 連結範囲の意図的な調整

### (1) 事実関係

#### ア 2018年7月における連結範囲に関する検討

前記第2-2.2.(7)のとおり、DYは2018年4月に設立された会社であり、2019年9月期まで、EduLabの非連結子会社であった。DYは、EduLabがグループ戦略上重要な分野と位置付けていたAIに関する事業を営む重要な会社として設立された。

また、EduLabでは、子会社を連結すべきか否かの基準として、非連結子会社の資産、売上高、利益、利益剰余金のそれぞれの合計額が、EduLabの連結財務諸表におけるそれぞれの±5%を超える場合には連結すべきとする、量的重要性に基づく基準(以下「重要性基準」という。)<sup>130</sup>を採用していた。

2018年7月3日、Xg氏は、DYの連結について、あずさ監査法人の担当会計士らと面談した後、Xc氏、Xq氏及び本件外部会計専門家に対して、あずさ監査法人との当該面談内容をメールにて報告した。当該メールでは、あずさ監査法人から、①DYは2018年9月期については、重要性基準の判断でもって非連結子会社として差し支えないこと、②2019年9月期について、期首である2018年10月の時点では重要性基準の判断から非連結子会社として問題ないものの、期中にDYの決算実績等から重要性があると判断される場合には、期中に期首である2018年10月に遡及して連結をお願いすることがあり得ると理解してほしいとの見解が示されたことに加え、この面談を受けた対応方針として、③期初予算においてはDYは連結の対象外とすること、④毎月(最低でも各四半期)にDYの決算状況を把握し、対事業計画(あるいは予算)比での進捗状況を適時に把握して、連結範囲の検討を行うこと、⑤実際に重要性が増した場合には、どのタイミングからDYの連結取り込みを行うのか改めてあずさ監査法人と協議することが記載されている(以下、本メールの内容を「2018年7月連結対応方針」という。)。当該メールは、翌7月4日に、Xc氏から、Xa氏、Xb氏及びXd氏に対して転送された。

当該メールの内容を踏まえ、EduLabは、2018年9月期及び2019年9月期はDYを連結しない方向で予算等を策定することとした。

#### イ 2019年9月期第2四半期における検討

前記アのとおり、EduLabでは、子会社を連結すべきか否かの基準として、非連結子会社の資産、売上高、利益、利益剰余金のそれぞれの合計額を基準とする重要性基準を採用していたところ、2019年9月期に、これらのいくつかの基準に抵触するおそれが生じていた。

---

<sup>130</sup> 我が国の会計基準において、連結する子会社の範囲に係る重要性の原則の適用に関しては、「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第52号)」に従って処理される。過去においては、同取扱いの中で定量的な判定基準として「3ないし5%」が実務上の指針として示されていたが、現在では削除されている。しかし、現在においても、実務上は、かかる3%や5%といった重要性基準が参考にされている。同取扱いでは、総資産や売上高等の量的重要性のほかに、その子会社の経営戦略上の位置づけや連結グループ内における機能等の質的重要性を考慮すべきとされている。



## (ア) 売上高の調整に関する検討

EduLab が 2019 年 2 月に公表した業績予想によれば、当時、EduLab の当該会計年度（2019 年 9 月期）における連結売上高の予想は 68 億 1,000 万円であった<sup>131</sup>。当該連結売上高の予想に基づくと売上高に係る重要性基準は 3 億 4,050 万円となることから、2019 年 3 月時点で、2019 年 9 月期の非連結子会社の売上高合計の見通しは 4 億 2,900 万円前後であった。

かかる状況の下、Xa 氏は、2019 年 3 月 19 日に、Xg 氏に対して、DY の連結化を行わない方針を示し、ETL から DY への発注額を抑えて DY の売上を減らすことを提案したところ<sup>132</sup>、Xg 氏は、DY の 2019 年 2 月の月次決算を提示するとともに、本件外部会計専門家に相談すること等を述べた。

また、Xg 氏は、同日、Xc 氏に対して、本件外部会計専門家への相談の結果として、① 2019 年 9 月期第 2 四半期末時点における、DY 以外の EduLab 非連結子会社等（中国子会社 3 社及びインド子会社 2 社）の当該会計年度の売上高の合計の見通しが 2 億 3,900 万円であったことから、DY の当該会計年度の売上高の見通しを 1 億円に抑える必要がある旨、②DY の売上高見通しは、180～190 百万円、うち 100 百万円が ETL からのアダプタラーニングエンジンの開発受託であったことから、当該会計年度において、DY を含む非連結子会社を連結範囲に含めることを避けるためには、当該 ETL からの開発受託をほぼゼロにするような仕掛けが必要である旨を説明した。これに対し、Xc 氏は、当該 ETL からの開発受託をゼロにすることは困難ではないかと述べた上で、Xq 氏の意見も併せて教えてほしい旨を回答した。

さらに、Xg 氏は、同日、Xc 氏に対して、Xa 氏にもエスカレーションがあったとして、①少なくとも 2019 年 9 月期第 2 四半期及び第 3 四半期での DY 連結は避けること、②そのために、ETL から DY への内部発注は控えて、DY の 1 億円前後の売上高の中で最大のライセンス料を ETL に支払う形をとること、開発は本来のあるべき姿でもある DY で進めていくこと、③2019 年 9 月期第 3 四半期になれば、中国の状況がクリアになっているので、そこで改めて ETL からの発注を含めてスキーム等を検討・判断すること、④ただし、DY の連結化を想定した影響額は予め整理しておくという方針を進めることになったとの報告を行った。これに対し、Xc 氏は、DY の連結に含めることを想定した影響額の算定を担当する従業員の業務負担が大きくなっていることから、当該影響額の算定については時間がかかるかもしれない、優先度としては 4 月になってからでもよいのではないかと回答した。

<sup>131</sup> 2019 年 2 月 8 日付「平成 31 年 9 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」

<sup>132</sup> 「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い（監査・保証実務委員会報告第 52 号）」においては、売上高基準は、原則として、連結財務諸表提出会社、連結子会社及び非連結子会社間の取引の消去後の金額によって判断することとされている。もっとも、実務上は、当該消去前の数値で判断することも許容されているところ、EduLab においては当該消去前の数値において判定を行う方式を採用していたことから、Xa 氏・Xg 氏の間では、当該売上高が消去されない前提で議論がなされていたものと推測される。

## (イ) 利益の調整に関する検討

### a. 連結試算

Xg氏は、2019年3月23日に、Xa氏に対して、売上基準の関係では、ETLからDYへの開発発注を取り止めることで、重要性基準のうちの売上基準には該当しないこととなりそうであるものの、他方で、当期純利益基準に抵触しそうである旨のメッセージを送った。Xa氏は、これを受けて、「内部売上をたて連結する方向で考えないとですね。」とのメッセージを送り、DYを連結させる旨の方針を示した。

その後、Xg氏は、本件外部会計専門家と協議を行うとともに、2019年3月25日に、EduLabの非連結子会社の量的基準の項目である、①資産基準、②売上高基準、③利益基準、④利益剰余金基準のそれぞれについて試算を行ったところ、以下のような数値を算出し(以下「**連結試算結果(2019年3月25日)**」という。)、その内容を、Xa氏、Xb氏、Xc氏及びXq氏に報告した。

(単位 百万円)

基準	連結金額(a)	連結基準 <sup>133</sup> (b) =(a)×5%	中国子会社 3社 <sup>134</sup>	インド子会 社2社 <sup>135</sup>	Edutech Partners LP	合計 <sup>136</sup>
① 資産基準	11,000 +	550.0	237.8	59.2	100.2	397.2
② 売上高基準	6,810 +	340.5	138.7	95.3	0.0	234
③ 利益基準	861 ±	43.1	▲10.9	▲8.2	▲0.3	▲19.4
④ 利益剰余金基準	2,227 ±	111.4	▲24.1	▲49.0	▲4.9	▲78

基準	連結金額(a)	連結基準(b)= (a)×5%	DY	合計 <sup>137</sup>
①資産基準	11,000 +	550.0		
②売上高基準	6,810 +	340.5	86.7	320.7
③利益基準	861 ±	43.1	▲97.0	▲116.4
④利益剰余金基準	2,227 ±	111.4	▲97.0	▲175

なお、DYの売上高は外部売上のみとして86.7百万円<sup>138</sup>とされ、また、利益及び利益剰余金については、DYからETLへのライセンス料の支払い(年間120百万円)も含めてマイナス97百万円として算出されている。この連結試算結果(2019年3月25日)を前提にすると、EduLabでは、当該時点において、特にDYの影響により、③利益基準及び④利益

<sup>133</sup> 連結基準は絶対値である。

<sup>134</sup> 中国子会社3社とは北京公司、上海公司及び無錫公司を指すものと思われる。以下同じ。

<sup>135</sup> インド2社とは、JIEMIN及びKyoshiを指すものと思われる。以下同じ。

<sup>136</sup> 中国子会社3社、インド子会社2社及びEdutech Partners LPの合計。「合計」欄は、本委員会にて追加。

<sup>137</sup> 中国子会社3社、インド子会社2社、Edutech Partners LP及びDYの合計。「合計」欄及び「DY」欄は本委員会にて追加した。

<sup>138</sup> ETLからの1億円の開発受託に基づく売上は除外されたと思われる。

剰余金基準に抵触する状況にあった。また、DY を連結した場合の連結影響額として、上期において売上高－115.8 百万円、営業利益以下の利益－57.8 百万円、通期において売上高－175.8 百万円、営業利益以下－99.0 百万円であることが報告された。

その際、Xg 氏は、本件外部会計専門家から、DY の金額規模から見て、2019 年 9 月期末では連結対象とする方向で整理すべきとの指摘を受けた旨、その上で、2019 年 9 月期の第 2 四半期及び第 3 四半期において DY を EduLab の連結対象から外すためには、形式的に前記①～④の基準を 5%未満に抑えるしかないとの説明を受けた旨を、Xa 氏、Xb 氏、Xc 氏及び Xq 氏に併せて報告した。

その上で、Xg 氏は、Xa 氏、Xb 氏、Xc 氏及び Xq 氏に対して、当該会計年度における DY の見通しについて、DY から ETL へのライセンス料の支払いを 2019 年 4 月から同年 6 月まで停止し、同年 7 月以降に状況を見て再整理すること、及び、利益ベースで 15 百万円を上乗せすること（同額について売上の積み増しで対応）が必要となる旨を述べた。これに対し、Xc 氏は、連結試算結果（2019 年 3 月 25 日）の前提となった事項についていくつか質問するとともに、2019 年 9 月期の連結は想定外であり、本件外部会計専門家との打ち合わせを設定してほしい旨を回答した。

#### **b. 2019 年 9 月期第 2 四半期の DY 連結方針とその撤回**

Xa 氏は、2019 年 3 月 25 日に、DY を EduLab の連結範囲に含めると DY において 8,000 万円程度の営業利益を計上できるということを前提に、DY を連結した場合と非連結の場合とで生じる影響は連結営業利益レベルで 4,000 万円程度であり<sup>139</sup>、いずれにしても公表済みの業績予想<sup>140</sup>を達成することが可能であると誤解していたことや、事業戦略上の観点からも、DY を連結して明確にしたほうがよいということから、一旦、2019 年 9 月期第 2 四半期から DY を連結範囲に含めるという方針を示した。

しかしながら、その後、Xa 氏は、Xg 氏から「少し頭を整理させてください。…連結ベースで 8 千万の利益を出そうとすると、外部売りで 1 億 4 千位必要では無いか?」と思ったのですが、ちょっと頭を冷やして考えます。」（連結上、DY で営業利益 8,000 万円を計上するためには、DY における外部への売上が 1 億 4,000 万円程度必要になる）との指摘を受け、「第 2 の数字に影響出るなら第三から連結スタートで行ければ」と述べ、かかる方針を撤回した。

Xg 氏は、翌 3 月 26 日に、あずさ監査法人の担当会計士らと面談したが、前記のとおり EduLab 社内において重要性基準に抵触することをどう回避するかが議論されていた状況とは整合しない「高水準ではあるものの何とか基準範囲内に収まる見通しであり、直ぐに

<sup>139</sup> Xa 氏は、Xg 氏に対して、DY を EduLab の非連結にすれば ETL において DY 向けの 1.2 億円のライセンスフィーの計上が可能となる一方で、DY を EduLab に連結させると当該 1.2 億円の収益が連結消去されるが、DY の 8,000 万円の営業利益が取り込まれ、DY を連結に含めた場合の影響は 4,000 万円になるのではないかという自らの考えを述べている。

<sup>140</sup> 2019 年 2 月 8 日付「平成 31 年 9 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」

連結範囲を変更することは想定していない」との説明を行ったと Xa 氏、Xb 氏、Xc 氏及び Xq 氏に対して報告している。また、Xg 氏が把握したあずさ監査法人のスタンスとして、「あずさとしては当期中は何とか連結範囲検討における 5%基準内に全ての数値を収めて欲しいようです。そうすればあずさ社内等の説明含めてスムーズに進めることができるということでした」とも報告した。なお、この点について、あずさ監査法人の当時の EduLab の担当であり、当該面談に出席した公認会計士は、期中で新たに重要性基準に抵触して連結会社が追加されることによって EduLab においてその作業負担等が大きくなるということはあるけれども、監査法人としての監査手続上の負担が大幅に重くなるということや法人内での説明に支障を来すことはないことから、監査対象となっている会社に対して、重要性基準の範囲内に収めて欲しい旨を伝えることはなく、また、当時、あずさ監査法人から EduLab に対して、そうした内容を伝えた旨の記憶はないとのことである。

Xa 氏は、前記の Xg 氏からの報告に対して、「あずさのスタンス良くわかりました、なるほど。基本、その方針に沿ってやるべきでしょうね」と述べた上で、「少し時間ください。ルールは理解しましてので（原文ママ）、諸々考えます」と述べ、Xa 氏において、DY を連結しないための検討を引き取ることとし、2019 年 3 月 26 日、Xg 氏に対して、同年 4 月から 9 月までの間、DY から ETL に対する当初ライセンス料の支払いをストップさせることや DY の従業員を ETL に出向させて費用負担を減少させる等の案を提示した。

#### c. ETL・DY 間ライセンス契約に基づく当初ライセンス料の支払いの停止

その後、主に、Xa 氏、Xq 氏及び Xg 氏を中心に、連結試算結果（2019 年 3 月 25 日）及び DY の非連結を維持するための方策について議論がなされた。2019 年 3 月 27 日には、Xg 氏から、Xa 氏に対し、上期 6,000 万円で当初ライセンス料の支払いを止めることの正当性の件について本件外部会計専門家に相談した結果として、ライセンス料は都度見直しを行っても経済合理性があれば会計上は問題とならない旨の報告がなされた。これらのほか、同年 3 月 27 日には、① ETL・DY 間ライセンス契約について、2019 年 4 月から同年 9 月までの間の支払いを停止することを内容とする契約を締結し、2019 年 9 月期の期末において、再度、ライセンス契約を締結し直すと説明することが、あずさ監査法人への説明としてはよいのではないかという指摘を本件外部会計専門家から受けたとの内容や、② 当初ライセンス料の支払いを止めることについて、想定どおりビジネスが成長しなかったので契約を見直したと説明できるといった、あずさ監査法人にどう説明するかという観点での議論がなされた。

2019 年 3 月 28 日には、Xa 氏から、2019 年 3 月末から当初ライセンス料の支払いをストップすること等を内容とする、非連結を維持するシミュレーションについての提案がなされ、それに対して、Xq 氏は、2019 年 9 月期において DY を連結しない方向で調整をする旨を回答した。

Xa 氏の提案により、前記 4.(1)ア(イ)のとおり、DY の ETL に対する 2019 年 3 月分のラ

イセンス料支払債務である 1,000 万円は支払われていない。また、2019 年 4 月から同年 8 月までの間、DY が ETL からのライセンス供与を受けているという実態には変更がなく、また、ETL・DY 間ライセンス契約の内容を変更する旨の契約等は締結されなかった (ETL・DY 間ライセンス契約は解約されておらず、かつ、変更覚書も締結されていなかった) にもかかわらず、ETL から DY に対するライセンス料の請求、DY から ETL への当初ライセンス料の支払い及び DY における費用計上が行われていなかった。

なお、2019 年 4 月頃までに、EduLab が行った 2019 年 9 月期第 2 四半期における非連結子会社の重要性判定結果は以下のとおりである。

非連結子会社の 重要性判定結果 (2019 年 9 月期第 2 四半期) (単位：百万円)	連結会社合計	DY	その他の 非連結子会社合計	非連結 子会社 合計
① 資産基準	11,000	142	402	544
(連結会社合計に対する割合)		(1.3%)	(3.7%)	(4.9%)
② 売上高基準	6,810	88	239	327
(連結会社合計に対する割合)		(1.3%)	(3.5%)	(4.8%)
③ 利益基準	862	▲20	▲22	▲42
(連結会社合計に対する割合)		(-2.3%)	(-2.6%)	(-4.9%)
④ 利益剰余金基準	2,227	▲21	▲80	▲101
(連結会社合計に対する割合)		(-0.9%)	(-3.6%)	(-4.5%)

## ウ 2019 年 9 月期第 3 四半期における検討

### (ア) 連結試算

Xg 氏は、2019 年 7 月 1 日に、本件外部会計専門家及び Xq 氏に対し、「本日 Mtg での自習室の反映方法を「201810－201903 実績＋201904－201909 見通し」で当期純損益の整理をしたところ、これについてはクリアしました。ただ同様に売上高・利益剰余金を整理しましたところ、両方とも 5%を超える状況になってしまいました。」とのメールを送信し、無錫公司における 2019 年 9 月期の見込みについて、上期は実績、下期は見通しとした場合、重要性基準のうち、当期純利益基準への抵触は回避できるが、売上高基準及び利益剰余金基準に抵触するという趣旨を伝えた。

さらに、Xg 氏は、翌 7 月 2 日には、本件外部会計専門家に対し、中国の自習室事業のライセンス取引や上海会社の売上の相殺処理の方法を変更する前提で試算を行ったものの、利益及び利益剰余金のそれぞれの基準に抵触しそうな状況である旨、及び DY の当期の売上高及び当期純利益見込みを 25 百万円追加計上すれば、重要性基準に該当しない旨のメールを送った。ただし、かかる追加計上については、Xg 氏自身が「とりあえず範囲内に収めるために、一旦 25 百万円を追加しただけで何ら根拠のないものです」と記載している。Xg 氏は、かかる追加計上については、連結範囲の調整の過程において試算等を行ってみただけであり、そのような案を実施しようとしていたものではない旨供述しているが、いずれにせよ、ただの数字合わせであったことが窺われる。また、Xg 氏が本件外部会計専門家と

相談しつつ作成した試算は、売上高、当期純利益、利益剰余金とで見込みのベースの取り方が異なっている、上海会社と無錫会社とでライセンス料の取扱いがミラーになっていない、EduLabの重要性基準では内部取引消去前の数値で判断されているにもかかわらず上海会社のライセンス料の売上は内部取引として消去されている等の数字の操作が行われていた。そして、同月3日に、本件外部会計専門家からXg氏に対し、「シート拝見しました。マジックすばらしいですね。25,000,000円どう捻出しますか。ETLで資産計上ですかね。」とのメールが送付された。

#### (イ) 無錫会社の事業に関する計画の調整

その後、前記(ア)のDYで25百万円の売上高及び当期純利益見込みを追加計上するという案は採用されることはなかったが、Xg氏は、重要性基準への抵触を避けるべく、さらに重要性判定結果の試算を続けていた。

本件外部会計専門家は、2019年7月2日に、Xg氏に対して「基本的な考え方は通期見込みベースで統一して、自習室の下期の見通しを調整してもらいましょうか。」とのメールを送信しており、Xg氏は、2019年7月8日に、同日に開催が予定されていたEduLabの連結対象に関する打ち合わせに先立って、Xo氏に対し、「こちらのファイルでお願いがあり、よろしく願いいたします」として、連結範囲の判定に用いた無錫会社(自習室事業)の資料(下表(無錫会社(自習室事業)の事業に関する計画の内容の推移)の(A))を送付した。当該打ち合わせ後、Xo氏は、Xg氏に対し、「本日のミーティングありがとうございました。数字を見直してみましたので、添付ファイルご査収のほどお願い申し上げます。」として、無錫会社(自習室事業)の資料(下表(B))を送付した。

このようなやり取りを経た後、Xg氏は、2019年7月9日に、Xo氏に対して、Xo氏が提示した2019年9月期の無錫会社の自習室事業における事業に関する計画(着地見込み)について、「2019年9月期の連結範囲を何とか現状維持するためにも」と述べた上で、①当該会計年度の売上高の計画を1億2,598万9,000円から1億2,000万円以内に、②2019年4月から9月までの6か月間の税前損益を2,258万8,000円から2,450万円に、それぞれ変更するように依頼している。Xg氏は、この変更を依頼するに際して、Xo氏に対し、「少々無理がある部分もあるとは思いますが、3Q連結決算対応でのひとまずの計画値ということであずさに提示できれば、と思っております。」とのメールを送信した。当該メールを踏まえ、Xo氏は、2019年7月10日に、Xg氏に対して「再修正したものを添付いたしますので、ご査収のほどお願いいたします。」とのメッセージとともに、当該会計年度の売上高の計画を1億1,971万8,000円に、②2019年4月から9月までの6か月間の税前損益を2,447万6,000円に、それぞれ修正した事業に関する計画(下表(C))を送付した。なお、この事業に関する計画(下表(C))は、最終的に、2019年9月期第3四半期におけるEduLabの連結範囲の重要性基準の判定の数値として用いられた。

その後、Xo氏は、同月29日に、Xa氏、Xq氏及びXd氏らの中国事業に係る担当取締

役ら並びに Xg 氏に対して、①7 月までに学生数増加が停滞したこと及びその対策として販売活動（広告宣伝活動）を行っていくこと、及び②当該販売活動及びその効果としての学生数の増加を内容とする事業に関する計画（下表（D））を送付した。

2019 年 7 月 8 日から同月 29 日までの一連の無錫公司（自習室事業）における事業に関する計画の内容の推移は以下のとおりである。

（無錫公司（自習室事業）の事業に関する計画の内容の推移）

（単位：千円）

	期間 (2018 年 10 月～ 2019 年 9 月)	(A) 7/8 Xg 氏→Xo 氏	(B) 7/8 Xo 氏→Xg 氏	(C) 7/10 Xo 氏→Xg 氏	(D) 7/29 Xo 氏→Xa 氏ら
売上高	10 月～3 月	52,107	54,355	54,355	52,107
	4 月～9 月	92,626	71,635	65,363	70,469
費用合計	10 月～3 月	45,182	45,333	45,333	46,123
	4 月～9 月	66,121	49,046(※1)	40,887(※2)	55,346(※3)
税前損益	10 月～3 月	6,925	9,021	9,021	5,984
	4 月～9 月	26,505	22,588	24,476	15,123

（※1）（A）と比較して、17,075 千円減少したが、主に 2019 年 7 月・8 月の販売費が 15,931 千円減少したためである。

（※2）（B）と比較して、8,159 千円減少したが、主に 2019 年 4 月から同年 9 月までの販売費及び直営校費が 7,248 千円減少したためである。

（※3）（C）と比較して、14,459 千円増加したが、主に 2019 年 8 月・9 月の販売費が増加したためである。

EduLab は、7 月 8 日の打ち合わせ前（上表（A））と 7 月 10 日の事業に関する計画表（上表（C））では、主に、販売費を大幅削減することにより、2019 年 4 月から 9 月の営業費用見込額の 38%に相当する 2,523 万 4 千円の営業費用を減少させている。

他方で、Xo 氏は、2019 年 7 月 5 日に、Xa 氏に対して、『自習室事業販促活動について』と題する資料を送付した。その資料では、自習室事業を受講する学生を増やすこと及び年度目標に近づくためにも何らかの起爆剤が必要であること等から、2019 年 7 月以降に広告宣伝活動を推進していくことが企図されていた。これに加え、Xo 氏は、同年 7 月 12 日に、Xd 氏に対して、自習室事業の広告の効果に関して Xp 氏とも相談の上、予測シミュレーションを行ったとの説明を付して、「自習室広告効果のシミュレーションについて」と題する書類を送付した。その上で、Xo 氏は、前記のとおり、同月 29 日に、Xa 氏、Xq 氏及び Xd 氏等の中国事業に係る担当取締役ら並びに Xg 氏に対して、①7 月までに学生数増加が停滞したこと及びその対策として販売活動（広告宣伝活動）を行っていくこと、並びに②当該販売活動及びその効果としての学生数の増加を内容とする事業に関する計画（上表（D））を送付した。このような事実関係を踏まえると、実際には、2019 年 7 月当時において、中国の自習室事業において販売活動（広告宣伝活動）を推進していくことが企図されていた

と認められ、前記の営業費用の減少に合理的な根拠があったとは考え難い。

#### (ウ) DY を連結範囲に含めたシミュレーションの実施

Xg氏は、当時、2020年9月期以降にDY及びJIEMINをEduLabの連結範囲に含めることを考えていたところ、2019年7月下旬から8月上旬にかけて、2019年9月期第3四半期時点で、DY及びJIEMINをEduLabの連結範囲に含めた場合において、EduLabの連結財務諸表における各種数値がどのようになるのかについてのシミュレーションを行い、その結果を、Xa氏、Xb氏及びXc氏に対して送付した。Xg氏は、その一連のやり取りにおいて、Xa氏、Xb氏及びXc氏に対して、「DYおよびJMIN(+Kyoshi)の販管費により減益」と報告しており、これらの取締役は、DY、JIEMIN及びKyoshiをEduLabの連結範囲に含めた場合には、EduLabの連結財務諸表において、税金等調整前の四半期純利益が469百万円から399百万円に70百万円減少することを把握していた。これに対し、Xc氏は、2019年8月6日に、Xg氏に対して「それなりに費用が乗ってきますね。了解いたしました。」とメールで返信した。

EduLabの社内においてこのようなやり取りがなされたものの、連結範囲の見直しについての議論・検討がなされることはなかった。

#### エ 2019年9月期通期における検討

##### (ア) 2019年9月に締結されたETL及びDY間ライセンス変更覚書

前記イ(イ)c.のとおり、Xa氏の提案に基づき、DYからETLに対する当初ライセンス料の支払いは2019年4月から8月にかけて停止されていたが、2019年8月16日、Xa氏は、Xq氏に対して「2点検討してください自習室とダブルヤードから今後2ヶ月で、プラス1000万ずつ計2000万取れるかよろしくお願い致します」とのメッセージを送ったところ、Xq氏はDYにおいて計上する方向でXg氏とも相談してみる旨のメッセージを返信した。

その後、前記4.(1)ア(ウ)のとおり、稟議手続(当該稟議申請には「元々の契約は、月額1,000万円、1年間の契約でしたが、開発状況、売上状況等鑑みながら状況に応じてライセンス費用を変動させながら進める想定でありました、管理部に確認の上、適正なライセンス価格を見直し、その内容を反映させるための覚書になります」との説明が付されていた)等を経て、2019年9月に、ETL及びDY間ライセンス変更覚書が締結された。前記4.(1)ア(ウ)のとおり、ETL及びDY間ライセンス変更覚書においては、締結日は2018年10月1日とされた上で、ライセンス料は2018年10月から2019年9月までの1年間の合計9,500万円とされ、当該ライセンス料は2018年10月1日に遡って適用された。

前記4.(1)ア(ウ)のとおり、変更後ライセンス料について、担当者であるXn氏は、EduLabグループからグループ外に対する売上高からEduLabグループ内における費用等の一定額を控除することを前提に、変更後ライセンス料を設定したと述べる。しかしながら、2019年9月時点において、変更後ライセンス料の前提となる、当該事業年度におけるEduLabグ



ループからグループ外に対する売上高の予想は 8,900 万円であったところ、変更後のライセンス料はこの金額を上回っていた。

DY は、ETL・DY 間ライセンス契約及び ETL 及び DY 間ライセンス変更覚書に基づく ETL へのライセンス料として、以下のとおり費用計上を行った。

(単位 百万円)

	2018 年			2019 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金額	0	20	10	10	10	10	0	0	0	0	0	35

#### (イ) 重要性基準（連結範囲）の判定において用いた DY の業績に関する数値

2019 年 9 月末時点において、EduLab の経理部門において把握していた 2019 年 9 月期第 3 四半期末（2019 年 6 月末日）時点における、DY の第 3 四半期累計での利益の実績は▲50,283 千円、利益剰余金の実績は▲51,365 千円であった。仮に、DY についてこれらの実績の数値を用いて連結範囲を判定すると、EduLab の非連結子会社の利益の合計は▲78,496 千円、利益剰余金の合計は▲134,354 千円となり、いずれも EduLab の連結財務諸表における各数値の±5%を上回る。

このような実績の数値があったものの、Xg 氏は、2019 年 9 月期通期においても、前記イ及びウと同様に、2019 年 9 月期の連結範囲を現状のまま維持するという方針に基づき、重要性基準の判定に係る資料を作成した。

具体的には、2019 年 10 月 17 日に、非連結子会社の連結要否に関する重要性基準の判定に係る資料の作成の際に、当時、非連結子会社であった DY の 2019 年度の期初予算にその後に見込まれた取引調整を加えた数値である、利益▲11,249 千円、利益剰余金▲12,331 千円をそれぞれ用いて、非連結子会社の連結要否に関する重要性基準の計算を行った。その結果、EduLab の非連結子会社である各社の利益の合計値は▲39,462 千円、EduLab の非連結子会社である各社の利益剰余金の合計値は▲95,320 千円となり、非連結子会社の利益及び利益剰余金の各合計額は EduLab の連結財務諸表における各数値の±5%に収まるとする判定を行った。

そして、Xg 氏は、2019 年 10 月 17 日に、重要性基準に該当しない旨の結果と当該判定に用いた資料を、あずさ監査法人が利用するサイトにアップロードする方法によって、あずさ監査法人に提出した。

なお、2019 年 10 月 25 日に作成された DY 単体の 2019 年 9 月期通期の決算資料においては、DY の利益の実績は▲71,377 千円、DY の利益剰余金の実績は▲72,459 千円であった。DY についてこれらの実績の数値を用いて重要性基準を判定すると、EduLab の非連結子会社の、利益の合計は▲99,590 千円、利益剰余金の合計は▲155,448 千円となり、いずれも EduLab の連結財務諸表における各数値の±5%を上回る状況にあった。

### (ウ) あずさ監査法人に対する DY 単体の 2019 年 9 月期通期の実績数値の不開示

Xg 氏は、2019 年 9 月期通期の決算作業中であった 2019 年 11 月 3 日、本件外部会計専門家に対して、「1) 決算説明資料 (11/14 開示) における連結範囲の変更 短信・招集通知・有報には記載せず、決算説明資料にのみ来期からの連結範囲変更について触れるということは確認させていただきました。この開示について、両社の販管費に関する前期実績および来期見通しを記載しては? という話がでていますが、この点、どう思われますでしょうか? 下手に数字を出して重要性があるのでは? とか色々出てくることを回避できるのか? というのを気にしております。 2) DY の 2019 年 9 月期実績のあずさ提出 1) および 2019 年 9 月期の連結範囲検討との絡み含めて、これ (当委員会注: DY の 2019 年 9 月期実績) をいつあずさに出そうか迷っております。どのタイミングが一番適切と思われるでしょうか?」とのメールを送った。これに対し、本件外部会計専門家は、11 月 5 日に、Xg 氏に対して、メールで「決算説明ですが、当期見通しだけ記載したら如何でしょうか。前期実績は連結数値と無関係で、開示の必要性がないと思います。短信や有報でも前期には触れませんよね。 あずさ連絡は会社法監査報告書日以降速やかなタイミングが良いと思います。」と返答した。

Xg 氏は、このやりとりに対して「ご教示内容も承知しました」と返信したが、結局、あずさ監査法人に対して DY の実績を開示することはなかった。

## (2) 会計上の評価

前記(1)のとおり、EduLab の代表取締役社長 (当時) である Xa 氏及び取締役経理本部長 (当時) である Xg 氏等を中心に、DY を連結する場合と連結しない場合のそれぞれのシミュレーションを行いつつも、DY の非連結を維持するための方策が議論され、その結果、Xa 氏、Xq 氏及び Xg 氏の協議により、DY を 2019 年 9 月期に EduLab の連結子会社としない方針が決定された。そして、そのために、2019 年 4 月から同年 8 月までの間には、DY が ETL からのライセンス供与を受けているという実態に変更はなく、また、ETL・DY 間ライセンス契約の内容を変更する旨の契約等は締結されなかった (ETL・DY 間ライセンス契約は解約されておらず、かつ、変更覚書も締結されていなかった) にもかかわらず、ETL から DY に対するライセンス料の請求、DY から ETL への当初ライセンス料の支払い及び DY における費用計上が行われていなかった。この 2019 年 4 月から同年 8 月までの DY から ETL に対するライセンス料の支払いを停止するという調整は、Xa 氏が提案し、Xg 氏が本件外部会計専門家への相談を含めてその実施のための段取りをつけたものである。

なお、前記(1)エ(ア)のとおり、Xn 氏の説明は、要するに、DY の実態に合わせてライセンス契約を変更したものであるとのことであるが、もしそうであるならば、変更後においては、少なくとも DY において当該取引について損失が計上されない水準の金額をライセンス料として設定することが合理的となるはずである。しかしながら、DeepRead 提供サービスの売上高の予想は 8,900 万円であったにもかかわらず (当該予想売上高を前提にする

と EduLab から DY への支払予想額はさらに低い金額となる)<sup>141</sup>、DY から ETL へ支払われる変更後ライセンス料は、2019 年 4 月から 8 月の当初ライセンス料の支払いの停止の後、2019 年 9 月に Xa 氏の提案に基づき増額されたことにより、当該予想売上高を超える額である 9,500 万円に減額されるにとどまっている。

また、**前記(1)エ(ア)**の稟議書記載のとおり、開発状況、売上状況等を鑑みながら状況に応じてライセンス費用を変動させるということが前提になっていたのであれば、各月又は各四半期毎に、開発状況や売上等に応じて、当初ライセンス料を変更することが合理的であるが、当該変更を行うことが困難であった等の事情は認められないにもかかわらず、かかる前提に基づく変更は行われていなかった。さらに、2019 年 9 月期における DeepRead 外部売上の金額は、2019 年 9 月期における事業計画とほぼ同じであったことから、売上の見込みと実績に大幅な変更があったとは言い難い。

以上からすると、当初ライセンス料の支払いの停止及び ETL・DY 間ライセンス変更覚書の締結等の行為は、DY の経済実態に応じて適正なライセンス料水準に変更することが目的であったとは認められず、専ら DY を連結しないこと（その上でライセンス料の減額による EduLab の連結業績への影響を最小限とすること）を目的として行われた意図的な調整であると認められる。

また、**前記(1)ウ(イ)**のとおり、2019 年 9 月期第 3 四半期においては、上海公司及び無錫公司について合理的とは言い難い見込み数値の調整が行われており、これも連結範囲を維持するための意図的な連結範囲の調整であったと認められる。

さらに、**前記(1)ウ(ウ)及びエ(イ)**のとおり、遅くとも 2019 年 9 月末時点において、2019 年 9 月期第 3 四半期までの連結パッケージにおける DY の業績が、第 3 四半期における連結範囲の判定に用いた見込数値よりも相当程度悪く推移していたことが把握されていたのであるから、非連結子会社全体で重要性基準を超えることは予測可能であった。しかしながら、**前記(1)エ(イ)**のとおり、実際の 2019 年 9 月期通期での連結範囲の判定に用いた数値は実績の推移を考慮せずに当初の年度予測に調整を加えて算定したものであり、2019 年 9 月期第 3 四半期までの実績を踏まえると合理的とは言い難いものとなっていた。そして、**前記(1)エ(ウ)**のとおり、DY の 2019 年 9 月期通期での実績数値は、あずさ監査法人に対して報告されていなかった。このように 2019 年 9 月期通期の決算手続において DY の実績を考慮しなかったことも、連結範囲を維持するための意図的な調整を補完するものであったと認められる。

これらの意図的な連結範囲の調整（連結範囲の現状維持）により、EduLab 連結グループから非連結子会社に対するライセンス料の売上が EduLab 連結業績に取り込まれる一方で、非連結子会社の損失は EduLab 連結業績に取り込まれないこととなった。

加えて、①ETL から DY、DY から EduLab、EduLab から外部という事業の商流、連結範

---

<sup>141</sup> 実際には、2019 年 9 月までの間、EduLab における DeepRead 提供サービスの売上は約 8,984 万 9,545 円、DY における当該サービスに係るライセンス料の売上は 7,069 万 4,210 円であった。

囲に含まれる ETL において非連結子会社である DY からの経済実態に合致しないライセンス料を売上として計上しており、DY が損失を抱える構造になっていたこと、②前記 4.(2) のとおり、ETLHK から上海公司、上海公司から無錫公司与ライセンス契約が締結され、実際に外部顧客に売上を計上するのは無錫公司という中国子会社のライセンスの構造、連結範囲に含まれる ETLHK が上海公司を經由して非連結子会社である無錫公司から経済実態に合致しないライセンス料を売上として計上しており、無錫公司が損失を抱える構造になっていたこと等を踏まえると、これらの会社群を一体として取り扱わず、また、重要性基準によって、商流の重要な一部を構成し、かつ損失を抱える子会社を EduLab の連結対象に含めないことが、取引実態を企業会計に反映させるという会計基準の趣旨からして適切な処理であったかは疑問を抱かざるを得ない。

### (3) 関係役員の認識

#### ア Xa 氏

Xa 氏は、代表取締役社長兼 CEO（当時）として、DY を EduLab の連結範囲に含めるか否かという一連の議論において、Xg 氏から報告を受けながら、具体的な方針や対応策を提示・提案している。この点、Xa 氏は、DY を連結することで業績予想が達成できなくなるのではないかという葛藤があったとは認めつつ、Xg 氏から報告を受けたあずさ監査法人のスタンスも考慮し、総合的に判断して、DY を EduLab の連結に含めない判断をした旨を述べる。また、当初ライセンス料の見直しについても、Xg 氏が本件外部関係専門家に相談し、経済合理性があれば会計上は問題とならない旨の報告を受けたことを踏まえて提案又は判断した旨を述べる。なお、前記 4.(1)ア(ア)のとおり、Xa 氏が、2019 年 3 月 23 日に、DeepRead 外部売上の予想額が当初の計画（8,900 万円）どおり進んでいたことを認識していたこと、前記 4.(1)ア(ウ)のとおり、同年 8 月には、一旦ストップした当初ライセンス料について増額を提案していること等を踏まえると、当初ライセンス料の支払いの停止について、本当に経済合理性があると考えていたとは認めがたい。

Xa 氏において、Xg 氏とあずさ監査法人の担当会計士らとの面談が行われる前の時点で、2019 年 9 月期第 2 四半期から DY を連結するという方針を既に撤回していたことからすれば、あずさ監査法人との面談後に Xg 氏から報告を受けたあずさ監査法人のスタンスが主たる理由で DY を連結範囲に含めないとの判断を行ったとは考え難く、また、売上高基準等での検討に際しても公表済みの連結業績予想を達成できるのかどうかを意識していたことからすれば、DY を連結しないという判断の主たる理由は連結業績予想の達成にあったものとするのが自然である。なお、Xa 氏は、2019 年 3 月に検討を行った 2019 年 9 月期第 2 四半期における DY の連結範囲の調整に際して、DY について 2019 年 9 月期の期首に遡及して連結することがあり得ることを前提に DY の重要性が増した場合には連結取込みのタイミングについてあずさ監査法人と協議するとされていた 2018 年 7 月連結対応方針に思い至らなかったとのことである。

Xa氏に対するインタビューの結果からは、このような数字の調整による連結範囲の調整は本来は適切とは言えないという意識があったことは窺えるが、本件外部会計専門家やあずさ監査法人との相談結果として、経理担当取締役（当時）からの報告内容を踏まえた判断である点は認められ、会計基準上問題があることまでの認識があったとは認めるに足りない。

## イ Xg氏

Xg氏は、経理担当取締役（当時）という経理の責任者という立場にあり、DYをEduLabの連結範囲に含めるか否かという一連の議論において、具体的な状況の確認、Xa氏をはじめとするEduLabの経営陣への報告、重要性基準に該当しないようにするための具体的な方策の検討を行った。また、このような中で、あずさ監査法人に対しては当時の客観的状況やEduLab社内の議論を正しく反映したものではない説明を行ったり、重要性基準への抵触を回避するために通期の見通しを調整したこと、2019年9月期第3四半期末及び第4四半期末のそれぞれにおいてDYを連結範囲に含めたシミュレーションを実施することにより各時点におけるDYの実績値を把握していたこと、2019年9月期通期のDYの実績をあずさ監査法人に開示しなかったこと等が認められる。

これらに関し、Xg氏は、①Xg氏自身として連結範囲を意図的に調整する積極的な理由はなく、②あずさ監査法人の担当会計士らや本件外部会計専門家は、事業年度の途中に連結の範囲を変更することは、実務上の監査の立場からしてもあまり例がなく、やって欲しくないと考えていると認識したことを踏まえ、③Xq氏の指示に基づき、本件外部会計専門家とも密に相談を行った上で、DYを含むEduLabの非連結子会社を連結範囲に含めないように調整することを目的に、DY及びそれ以外のEduLabの非連結子会社における売上高及び損益の見通し等について調整を図っていたものであるが、④当時は連結範囲に関する業務の経験があまりなかったこともあり、会計基準において許容される範囲内の調整であると考えていた、⑤DYの実績を連結範囲に含めたシミュレーションの数値と重要性基準の判定に係る資料は関連性がないと考えており、DYは四半期毎の実績の変動が大きく実績を用いることが適切ではなかったと認識していたのかもしれない等と述べる。なお、Xg氏は、2019年9月期の第2四半期及び第3四半期における連結範囲の調整に際し、2018年7月連結対応方針及び当該方針が記載されたメールについて思い至らなかったとのことである。

確かに、Xg氏個人に連結範囲を意図的に調整する積極的な理由があったとは思われず、また、あずさ監査法人との面談結果として、あずさ監査法人は事業年度の途中での連結範囲の変更を望んでいない旨の推測をXa氏らに報告していることからすれば、Xg氏としてはそのような認識を有していたことが窺われる。

しかしながら、①かかる調整がXq氏からの指示に基づくものだとしても、EduLabの経理責任者として当該指示に従っていれば足りるものでないことは職責上も当然であること、

②連結範囲に関する検討は 2018 年 7 月連結対応方針に基づいて四半期毎に実施されていたはずであるのに、DY について 2019 年 9 月期の期首に遡及して連結することがあり得ることを前提に DY の重要性が増した場合には連結取込みのタイミングについてあずさ監査法人と協議するとされていた当該方針に思い至らないというのも不自然であること、③調整の方法については、それが本件外部会計専門家に相談しつつ進めたものであるとしても、2019 年 3 月時点においては、ライセンス実態や契約関係にも変更はなく、DeepRead 外部売上の見込み額にも変更はないのに、当初ライセンス料の支払いを停止することに「経済合理性」がないのではないかとの懸念をもって然るべきものであるし、2019 年 7 月時点の 2019 年 9 月期第 3 四半期における検討においては、既存の事業計画に基づいて合理性がない各種数値の調整を幾度となく試みた上、最終的には数値操作以外に理由がない計画数値（着地見込み）自体の調整を依頼しており、自らも「少々無理がある」と認めていること、④当時において、連結範囲に関する業務の経験があまりなかったのだとしても、EduLab の経理責任者として経理に関する相応の知識・経験は有していたこと、⑤2019 年 9 月期通期の DY の実績が連結範囲の検討に影響し得ることを認識しつつ、あずさ監査法人に対して開示していないこと等を踏まえれば、Xg 氏においては、当時、連結範囲の調整のための手法が会計基準上問題がある又はその可能性があるとの認識を有していたものと考えられる。

#### ウ Xc 氏

Xc 氏は、代表取締役副社長兼 CFO（当時）として財務の責任者という立場にあったところ、Xg 氏から各種報告を受け、連結試算結果（2019 年 3 月 25 日）の前提についていくつか質問するとともに、2019 年 9 月期の連結は想定外であると述べる等、DY が連結に含まれるか否かについて一定の関心を有していたと認められるが、Xa 氏による DY を EduLab の連結に含めない旨の判断がなされた際の議論に関与していない。Xc 氏は、当時について、①EduLab が上場した直後ということもあり、期中に、DY を連結対象に含めると事務手続が煩雑になるから避けたいという考えはあったものの、連結対象に含める必要があるのであれば連結対象に含めることに異存はなかった、また、②EduLab の業績予想に対する進捗についても、Xc 氏は、経理部門が確認するものであり、特に気にしていなかった、③2019 年 9 月期第 2 四半期及び第 3 四半期の検討の際に、2018 年 7 月連結対応方針について明確に思い至らなかったが、各四半期に連結範囲の検討を行う必要があったと認識していたとそれぞれ述べるところ、これらの点に反する事実や証拠は検出されていない。

また、Xc 氏は 2019 年 7 月下旬から 8 月上旬における DY 及び JIEMIN を EduLab の連結範囲に含めた場合の EduLab の連結財務諸表の各種数値におけるシミュレーション結果の共有について、2020 年 9 月期からこれらの子会社を EduLab の連結範囲に含めることを前提に、DY 及び JIEMIN の単体決算締めが EduLab の連結決算のスケジュールに間に合うかどうかを目的に実施したものであり、当時、当該シミュレーション結果の共有によって、2019 年 9 月期において、重要性基準に基づく EduLab の連結範囲の見直しが必要であると

いう考えには至らなかったと述べるどころ、これに反する事実や証拠は検出されていない。

前記のような事実関係からすれば、Xc氏は、CFOであるものの、DYをEduLabの連結に含めない旨の議論に積極的に関与していたとは認められず、また、その際に用いられる手法を具体的に認識していたとも認めるには足りない。したがって、Xc氏において、DYを連結対象に含めないことが会計基準上問題があることまでの認識があったとは認めるに足りない。

#### エ Xb氏

Xb氏は、代表取締役副社長兼COO（当時）であったところ、連結範囲に関するXg氏からの報告やXg氏とXa氏とのコミュニケーションには入っており、DYの連結に関する議論の状況を認識することが可能な立場にあった。これについて、Xb氏は、立場上、報告ラインには含まれているものの、会計的な知識としては重要性基準が存在することを認識しているにとどまり、それ以上の具体的な点については理解が及んでいなかった旨を述べる。確かに、Xb氏は、その職務上、経理・会計に関する問題について検討・判断する立場になく、実際にも、報告ラインには含まれていたものの会計上の議論について一切返答を行っていなかった。このような事実関係からすると、Xb氏において、DYを連結対象に含めないことの会計基準上の適否についての認識があったとは認めるに足りない。

#### オ Xq氏

Xq氏は、財務企画本部担当取締役（当時）という立場にあり、Xg氏から連結試算結果（2019年3月25日）のほか、各種報告を受けていた。それらを踏まえて、別途Xa氏とも協議を進めた上で、Xa氏からの2019年3月末から当初ライセンス料の支払いをストップすること等を内容とする、非連結を維持するシミュレーションについて話がなされた後に、DYを連結しない方向で調整をする旨を回答した。

Xq氏は、経理・会計に関する知識を一定程度有していると考えられ、また、前記のとおり、具体的な調整手法の議論を認識した上で連結に含めないことを回答したという事実関係、連結範囲の調整に関するメールにはXq氏も含まれており、Xg氏はXq氏からの指示に基づいてかかる調整を行っていた旨を供述していること等からすれば、Xq氏においては、連結範囲の調整のための手法が会計基準上問題がある又はその可能性があることを認識していた疑いが強い。もっとも、Xq氏は既にEduLabの取締役を退任しており、同氏に対するインタビュー及び書面質問への協力を拒絶されたため、これ以上の調査をすることはできなかった。

## 6. 小括

以上のとおり第二次調査により判明した事項を俯瞰すると、EduLabにおいては、連結財務諸表に表示される連結業績を嵩上げすることを、企業の実態を反映した適切な会計処理

及び開示という観点よりも優先して、①事業の商流、EduLab グループ外部に対する売上計上の蓋然性並びに EduLab の非連結子会社の業績及び当該非連結子会社からの回収可能性等にかかわらず、独立当事者間では成立し難い価格又は条件等に基づく取引により EduLab 連結グループ各社から非連結子会社又は持分法適用関連会社に対する売上を計上したこと、②非連結子会社がそのまま維持されるように連結範囲が意図的に調整されていたことがそれぞれ認められた。

そもそも子会社は全て連結するのが会計基準上の原則であり、量的及び質的な重要性が認められない場合に限って、非連結子会社とすることもできるという取扱いにすぎない。EduLab では、連結範囲の検討に際し、経営戦略上の位置付けや商流等を踏まえた質的な重要性に係る実質的な検討は行われていなかったと考えられる。また、連結範囲に関する実務上の重要性基準を形式的に満たすか否かのみ拘泥し、各取引実態を企業会計に反映させるという会計基準の趣旨を十分に理解した会計処理が行われていたとは言い難い。

そして、実際にも、EduLab において、連結範囲の意図的な調整が行われ、非連結子会社を利用した適切とは言い難い取引が複数件確認された以上は、連結範囲を慎重に見直すことが必要である。

この点、前記 1.のとおり、第二次調査の過程において、EduLab からは原則として全ての非連結子会社<sup>142</sup>を遡及的に連結する修正を行うとの方針が示され、10月15日付自主訂正により連結範囲が変更されているが、当委員会としても、かかる連結範囲の変更は適切であると思料する。

---

<sup>142</sup> EduLab 連結グループとの間で事業に関する取引関係が存在しない EduLab Edtech Partners LP 及びその他休眠会社等を除く。



### 第 3-3. 第三次及び第四次調査の結果判明した事実

#### 1. 第三次調査と第四次調査の概要

##### (1) 第三次調査の概要

当委員会に対する第三次調査の委嘱に際しては、当初、EduLab 取締役会により、後記 2. から 4.まで、7.並びに 8.記載の各案件が特定されていたが、初期的な検討の結果、その関連案件も含めて、後記 2.から 8.までに記載の各案件が第三次対象取引として特定された。一方で、EduLab は、2021 年 10 月 15 日、2021 年 9 月期第 2 四半期までの開示情報について過年度の財務諸表等の訂正（10 月 15 日付自主訂正による連結範囲の変更を含む。）を行うとともに 2021 年 9 月期第 3 四半期報告書を提出したものの、これらに含まれる財務諸表等に対する監査報告書等が限定付適正意見、意見不表明又は結論不表明となったことから、当委員会の調査と並行して、内部統制の一環として過年度の会計処理について自主点検を実施している。具体的には、同社の公募増資に際して本件親引け等が行われた C 社、法人 A、E 社、EDS（ただし、EDS を EduLab の株式交換完全子会社とする株式交換を行うよりも前に限る。）、B 社及び F 社（以下「親密先」と総称する。）との間の 1,000 万円以上の取引及び本件外部会計専門家に対して会計処理の相談をした取引等の合計約 180 件について、会計処理の適切性について自主点検を実施することとされた。なお、自主点検については、第四次調査の段階からは、社外監査役の監督下において、新たに選任された外部専門家の補助も受けるという体制の下で対象範囲も拡大して実施されている。

当委員会では、当委員会の第三次調査と並行して EduLab による自主点検が実施されることに鑑みて、当委員会の第三次調査における件外調査としては、①書面による質問調査及び②専用ホットラインの設置に加えて、③デジタル・フォレンジックにおいて第三次対象取引に固有のキーワード以外に一般的に不正に関連し得るキーワードを設定して検出された事項を確認するとともに、④EduLab、JIEM 及び EDS（連結範囲となった期間）の総勘定元帳のデータを入手した上で、当該会計データを分析して、第三次対象取引における収益認識パターンと類似する収益認識パターンを示す取引を検出し、これらの手続により会計上の疑義が検出された取引について関係資料の検討及び初期的なインタビューを実施し、第三次対象取引に類似する問題の有無を確認する必要があるものについて、第三次調査における件外調査の対象として調査を実施することとした。

これらの手続に基づき、当委員会が第三次調査における件外調査の対象として特定した取引に係る調査の結果は、後記 9.のとおりである。

なお、第三次調査の対象取引の一部と第四次調査の対象取引は関連しており、また、それらと自主点検の対象取引も重複又は関連することから、当該関連する取引については、第四次調査や自主点検の状況を踏まえて、随時、見直しを行った。

## (2) 第四次調査の概要

前記第 1.1.のとおり、EduLab は、第三次調査と並行して実施した自主点検の過程において、新たに複数の取引の売上計上等に関し、過年度の会計処理を訂正する必要又はその可能性があることを認識し、これらの取引のうち、会計処理の訂正範囲に与える影響が大きい類型のもの及び質的に重要な可能性があるものについては、会計処理の訂正内容及び原因究明について、自主点検のみによるのではなく、専門的かつ客観的な調査が必要であると判断し、当委員会に対して、第四次調査として、新たに調査を委嘱した。

具体的には、①取引量の多い特定取引先から受託した多数のシステム開発に関する受託案件についてのソフトウェア資産計上の妥当性及び収益の期間帰属の妥当性の確認を要する取引として、類型別に代表的な取引 3 件、及び、②深度ある原因分析を要するものとして、当社のプラットフォーム事業に関する親密先との取引 1 件が第四次調査の対象取引として特定された。これらに関する調査結果は、後記 10.から 11.までのとおりである。

なお、第四次調査は第三次調査の件外調査の一環としての性質を有することから、第三次調査及び第四次調査の結果については、本第 3-3.で一括して記載している。

## (3) 自主点検

本報告書提出日現在において、当委員会は、EduLab から、本調査の対象取引と重なるものも含めて合計 271 件の取引について自主点検を行った結果、概要、以下のような会計処理を訂正する方針である旨の報告を受けている。

類型	結果概要	会計処理の訂正の概要
要件定義等	EduLab がソフトウェア等の要件定義等の業務を実施したとして、当該業務を行った時点で一括で売上を計上した取引の中には、ソフトウェア開発後も EduLab が自社サーバーにてクラウド型サービスを提供するなど、一定期間に亘ってサービス提供を行うことが想定されている取引が存在することが確認された。	このような取引の売上計上としては、サービス提供期間に亘って、売上を分割計上することが、より実態に合致していると判断し、一括売上を取り消し、サービス提供期間に応じて売上を繰延計上する等の訂正を行う。
親引けに際して締結された業務提携契約	一部取引先との間で行った取引の中には、親引けに際して締結した業務提携契約に基づいて、一連のものとして行われものが存在することが確認された。	この一連の取引については、取引毎に締結された契約で定められた金額を売上として計上するのではなく、当該取引の根拠となった業務提携契約に定められた取引金額及び契約期間を踏まえて、各期で按分して売上を計上することが、より実態に合致していると判断し、取引毎に計上した売上を取り消し、業務提携契約の期間・金額に応じて按分計上する等の訂正を行う。
検収日の齟齬	EduLab がサービスを提供後、取引先から検収を受ける前に売上を計上した取引等が確認された。	検収日にあわせて売上計上時期を修正する等の訂正を行う。

なお、当委員会としては、自主点検の対象取引については独自の調査を行っていないが、

自主点検の状況については、定期的に情報共有を受け、本調査の対象に関連する資料等については、当委員会として必要と判断する補強を行った上で、本調査にも利用した。また、深度ある自主点検を可能にするために当委員会が必要かつ適切と判断する範囲では、当委員会の調査により得た情報及び資料等の提供も行った。

## 2. 試験 G に係る取引

### (1) 取引の概要

JIEM は、その作成した試験 G<sup>143</sup>に係る問題 2 セット等（以下「試験 G 問題セット」という。）を B 社に 7,000 万円（税別）で譲渡し（以下「試験 G 譲渡取引」という。）、2018 年 9 月に同額の売上を計上した後、試験 G 問題セット<sup>144</sup>について 1 年あたり 1,400 万円（税別）で「独占的使用許諾」<sup>145</sup>を受ける取引を行った（以下「B 社ライセンス取引」といい、試験 G 譲渡取引と併せて「本件試験 G 取引」と総称する。）。本件試験 G 取引に係る契約の概要は、下表のとおりである。

取引	契約書	目的物等	対価（税別）
試験 G 譲渡取引	2018 年 9 月 25 日付売買契約書（以下「試験 G 売買契約」という。）	試験 G 問題セット <sup>146</sup>	7,000 万円
B 社ライセンス取引	2019 年 3 月 27 日付業務提携契約書（以下「B 社 2019 年業務提携契約」という。）	試験 G 問題セット <sup>147</sup> の独占的使用権	年額 1,400 万円（5 年合計 7,000 万円） <sup>148</sup>

### (2) 事実関係の概要

#### ア B 社への提案

JIEM は、将来的に 2 技能（Reading 及び Listening）ではなく 4 技能（Reading、Writing、Listening 及び Speaking）による英語能力測定が主流となっていくという予測の下、JIEM が既に展開していた 2 技能による [ ] の 4 技能版として、試験 G を開発・展開することを検討しており、2016 年 10 月、英語学習書籍事業に精通している B 社に対して、試験 G 事業（以下「本件試験 G 事業」という。）を展開していくためのパートナーとして、同事業に参画してほしいとの提案を行った。

当該提案に係る資料では、当初の 1 年間の B 社による投資額が「作問投資」の 7,000 万円であり、その後、B 社は、1 年あたり 1,400 万円<sup>149</sup>の「ライセンス費用」と、「粗利」の一定割合の分配による「インセンティブ」により、当該投資額を回収することが想定されていた。同資料では、「インセンティブ」の発生金額によって事業開始から 3 年又は 4 年で

<sup>143</sup> 当初は [ ] と呼称されており、その後、試験 G に改称されたものの、本報告書においては、両者を区別せず試験 G と記載する。

<sup>144</sup> Xf 氏によれば、試験 G 譲渡取引の対象物と B 社ライセンス取引の対象物は厳密には若干の相違があるとのことであるが、後記イのとおり、仮にそうであるとしても、両対象物は実質的に同一であると認められる。

<sup>145</sup> B 社 2019 年業務提携契約第 4 条第 2 項①

<sup>146</sup> 試験 G 売買契約上は、「 [ ] の問題 2 セットおよび関連する報告書等」とされている。

<sup>147</sup> B 社 2019 年業務提携契約上は、「乙が保有する『 [ ] 』」と記載されている。なお、同契約上、乙は B 社を意味する。

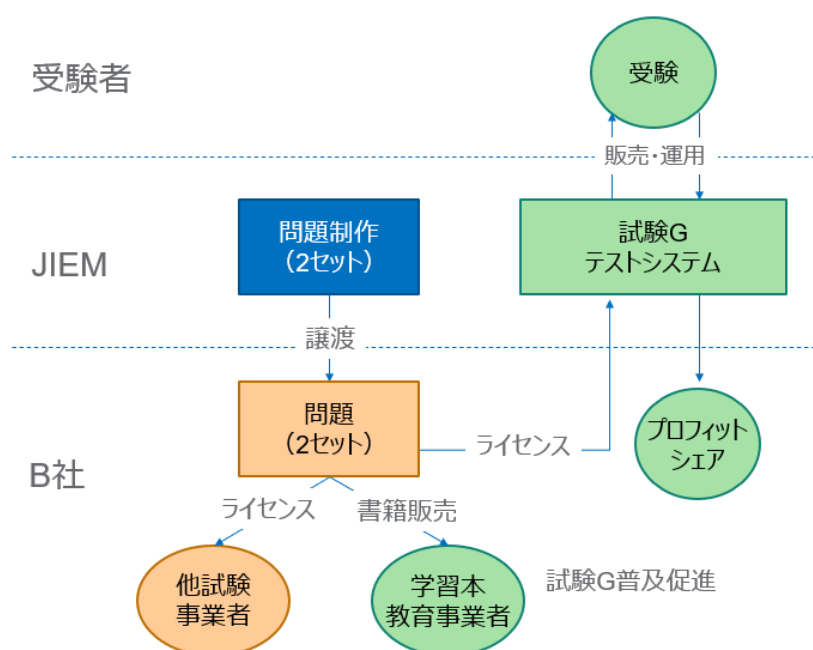
<sup>148</sup> 後記エ(ウ)のとおり、B 社 2019 年業務提携契約の有効期間は 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間（1 年毎の自動更新条項付き）とされたものの、JIEM と B 社との間で、B 社 2019 年業務提携契約は 5 年間とすることで事実上共通認識が形成されていた。

<sup>149</sup> 5 年目までの金額であり、6 年目以降の「ライセンス費用」は年額 500 万円とされていた。ただし、試験 G 売買契約又は B 社 2019 年業務提携契約のいずれにおいても、年額 500 万円にかかる定めは盛り込まれなかった。

B 社が 7,000 万円を回収できるとされていたものの、当該「インセンティブ」が一切発生しなくても、「ライセンス費用」のみによって 7,000 万円は回収できる想定となっていた。

### イ スキームの検討

その後、遅くとも 2018 年 3 月頃までには、①JIEM が試験 G 問題セットを B 社に 7,000 万円で譲渡するとともに、B 社は 5 年合計 7,000 万円（1 年あたり 1,400 万円）で試験 G 問題セットのライセンスを JIEM に付与すること、②JIEM が試験 G 問題セットも使用して試験 G を販売・運営していくこと、本件試験 G 事業の収益は B 社にもシェアされること等を内容とする本件試験 G 事業のスキームが考えられるに至った。当該スキームの概要は、下図のとおりである。



なお、Xf 氏によると、試験 G 譲渡取引の対象物と B 社ライセンス取引の対象物とは厳密には同一ではないとのことである。すなわち、試験 G 譲渡取引の対象となった試験 G 問題セットには、試験 G に係る問題セット（正答情報を含む。）のほか、テスト設計書や採点基準、パイロットテスト報告書も含まれる一方、B 社ライセンス取引の対象物には、パイロットテスト報告書は含まれないとのことである。

この点について、試験 G 売買契約及び B 社 2019 年業務提携契約上、当該差異の有無は明らかではないが、パイロットテスト報告書は、試作問題を受験者に回答してもらい、問題設計や採点基準の改善に繋げるために実施されたパイロットテストに係る報告書である。Xf 氏が述べるようにパイロットテスト報告書は最終成果物ではないことや、前記パイロットテスト報告書の目的からすると、同報告書は、試験 G 譲渡取引及び B 社ライセンス取引の内容物である問題セットや採点基準等の改善に寄与することで意味を持つものであると考えられる。したがって、試験 G 譲渡取引及び B 社ライセンス取引において、パイロット

テスト報告書は重要性があるとはいえ、両取引の対象物は実質的に同一であると認められる。そのため、本報告書において、試験 G 譲渡取引及び B 社ライセンス取引の対象物はいずれも「試験 G 問題セット」と記載して特に区別していない。

#### ウ セール・アンド・リースバック取引該当性の認識

Xg 氏は、本件試験 G 事業を担当している Xf 氏から依頼を受け、2018 年 3 月頃、試験 G 譲渡取引により、当該取引の時点で試験 G 問題セットの対価である 7,000 万円を一括で売上として計上することが可能かについて、本件外部会計専門家に確認した。この際、Xg 氏は本件外部会計専門家から、①本件試験 G 取引はセール・アンド・リースバック取引に該当するため、試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を計上することはできない、②試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を計上するためには、試験 G 譲渡取引と B 社ライセンス取引とを契約書上「だれが見ても別のスキーム」に整理しておく必要があること、③かかる整理ができないにもかかわらず、試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を計上することは『不正』と認定されるリスクを多分に孕んでいる」といった旨の指摘を受けた。そしてかかる指摘は、Xg 氏から Xf 氏にも報告された。

Xf 氏らは、かかる指摘を受けて、JIEM が法的助言を受けている外部の弁護士（以下「本件外部弁護士」という。）に相談した。具体的には、EduLab の法務担当者は、2018 年 3 月下旬、「B 社様より 7,000 万円の売上とする契約スキーム」について検討していると述べた上で、試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を一括計上するためには、「問題の譲渡とテスト運用が関連しないものにする必要がある」と会計士から指摘を受けたことに言及し、（かかる売上の一括計上のために）「どのような契約スキーム・記載方法などがあるのかをご教授いただければ」とメールで依頼した。そして、Xf 氏らは、2018 年 7 月に至るまで、継続的に本件外部弁護士と協議しながら、試験 G 売買契約及び B 社 2019 年業務提携契約に係る各契約書ドラフトを作成していった。

#### エ 契約文言の調整

Xg 氏は、2018 年 7 月 3 日、本件外部会計専門家に対して、改めて、当該各契約書ドラフトをもって試験 G 譲渡取引及び B 社ライセンス取引を行う場合に、試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を一括して計上することができるかを確認した。

その結果、本件外部会計専門家は、①「現状ではやはりセールアンドリースバック取引と認識して会計処理を行わなければならない」、②不正と認定される「リスクを回避できるものではない、つまり完全に別取引になっているとは見えない」、③「このまま契約締結を進めて、かつ、会計処理も切り分けて処理となった場合、特に上場後の会計監査の中で本件について疑義が生じた時の影響の大きさ・深刻さが非常に懸念される」旨を指摘した。これを受け、Xg 氏は、「今のままではとても会計監査に耐えられないというのが率直なところ」であり、「当社にとっては厳しいご指摘も受けておりますので、改めてご検討をお願い

いできないでしょうか」と Xf 氏に対してメールを送信した。

これに対して、Xf 氏は、「それは最初からわかっており、完全な別取引に見えるようにするためには、現在の契約書をどう修正すればいいのか、指摘していただきたい」と述べた上で、「①名称を一致させない ②提供物を一致させない ③業務提携タイミングを遅らせる で別取引に見えるか、確認願います！」等と Xg 氏に返信し、Xg 氏との協議を経て、以下の各点について方策を講じた。

#### (ア) 名称及び提供物

試験 G 売買契約の目的物（「XXXXXXXXXX」）と、B 社 2019 年業務提携契約によりライセンスが付与される対象物（「XXXXXXXXXX」）は、実際には同一物といえるところ、Xg 氏は、Xf 氏に対し、「①名称を一致させない」・「②提供物を一致させない」という観点から、試験 G 売買契約における目的物の表現と「全く異なる文言」を使って、B 社 2019 年業務提携契約の対象物を表現するよう検討を依頼した。そして、最終的に、B 社 2019 年業務提携契約のドラフトにおいて使用されていた「XXXXXXXXXX」との文言は、B 社 2019 年業務提携契約から削除され、ライセンス付与の対象物は、試験 G 売買契約の目的物とは異なる文言を用いて「XXXXXXXXXX」と表現された。

#### (イ) B 社 2019 年業務提携契約の締結タイミング

試験 G 売買契約は 2018 年 9 月 25 日付であり、B 社 2019 年業務提携契約も当初は 2018 年 10 月に締結することが予定されていたところ、Xg 氏は、「③業務提携タイミングを遅らせる」という観点から、B 社 2019 年業務提携契約締結のタイミングを（試験 G 売買契約の締結から）「可能であれば 1 年以上」遅らせること、また、「1 年以内のタイミングのズレでは、会計監査対応という観点では意味はない」と考えていることを Xf 氏に伝えた。そして、その後のやり取りを経て、B 社 2019 年業務提携契約は 2019 年 3 月 27 日付で締結された。

なお、試験 G 売買契約から B 社 2019 年業務提携契約の開始までの期間については、2019 年 2 月 1 日付共同事業検証契約（以下「**本件検証契約**」という。）が締結され、試験 G 売買契約から B 社 2019 年業務提携契約までのスケジュールは、以下のとおり想定されていた。

時期	イベント
2018 年 9 月	・ 試験 G 売買契約の締結（試験 G 譲渡取引）
2018 年 10 月～12 月	・ 顧客開拓（JIEM による既存試験 G 顧客への紹介）
2019 年 1 月～3 月	・ 本件検証契約の締結 ・ 既存試験 G 顧客へのトライアル実施（無償/特価）
2019 年 4 月	・ B 社 2019 年業務提携契約の締結（B 社ライセンス取引）

この点、Xf氏は、本件検証契約を締結した目的について、大要、①試験G売買契約からB社2019年業務提携契約の開始までの空白期間が存在することについて合理的に見える理由を作出することにあつたとしつつ、②当該空白期間を本件試験G事業のために活用することを目的としていたと述べる。

確かに、Xf氏は、本件検証契約は「4月からの立上時にいくつか事例を構築できるという販促的な位置づけ」となること等をメールで記載しており、また、実際に、顧客開拓や本件試験G事業のトライアルサービスの提供も行われていることから、前記②の目的を完全に否定することはできない。

一方で、当該メールには、本件検証契約（により設定される検証フェーズ）の存在意義として、「1-3月で検証Phaseを実施した結果、業務提携を締結するというビジネスシナリオが成り立つこと」や、「業務提携の妥当性/正当性を裏付けられる」と考えている旨も記載されていたが、本調査の範囲では、本件検証契約に基づき事業収益性について検討がされた形跡は確認されず、本件検証契約に基づく検証により、実際に「検証Phaseを実施した結果、業務提携を締結」したとか、「業務提携の妥当性/正当性が裏付けられ」とは評価することは困難である。これらを踏まえれば、本件検証契約は、前記②よりも主として前記①の目的のために締結されたものであると考えるのが自然である。

#### (ウ) B社ライセンス取引の期間の変更

B社2019年業務提携契約では、B社ライセンス取引の有効期間は1年間（1年毎の原則自動更新条項付き）とされた上で、同取引を5年間継続する旨の努力義務が規定されている。これにより、試験G売買契約における目的物の譲渡の対価は7,000万円であるのに対し、B社2019年業務提携契約上は、JIEMが努力義務を超えて法的義務を負うB社へのライセンス料の支払いは、あくまでも1年分の1,400万円のみであるように見える。

しかし、それではB社にとって本件試験G取引の経済合理性が成り立たないことは明らかであり、実際には、前記アのとおりB社への提案時から試験G譲渡取引に係る7,000万円のB社による投資は、少なくともB社ライセンス取引により全額回収されることが想定されていたことや、2018年8月にはB社の担当者が「スキーム全体を一体的に検討したく存じます」とXf氏に対してメールを送信していること等を踏まえると、当事者間では、試験G譲渡取引とB社ライセンス取引は一体のものとして捉えられていた。

そして、Xf氏は、B社に対して送付したB社2019年業務提携契約のドラフトの中で、本件試験G事業について「2019年4月1日から5年間継続できるよう、誠意をもって努力する」という契約当事者の努力義務を定める第12条第2項について、(B社から)「5年間の要望いただいたことを受け、2項にて本事業自体を5年は継続する意思表示を規定し、その間は自動更新としております。」と同ドラフトの中で説明していた。かかる説明は、B社ライセンス取引を含む本件試験G事業を5年間は継続する意思を有することを示すものであり、これに加えて、当該努力義務規定を設けることでB社が納得しない場合には、Xf



氏において「別途覚書にて5年は事業を継続することを締結する形」が想定されていたことからすれば、JIEMは、B社ライセンス取引の対価である年額1,400万円を5年間、総額7,000万円を支払うことを予定していたといえる。

にもかかわらず、B社2019年業務提携契約（及び同契約に基づくB社ライセンス取引）の有効期間が5年間から1年間（1年毎の自動更新条項付き）へと同契約のドラフト上で変更されたのは、5年間という有効期間により本件試験G取引のスキームがあずき監査法人の目に入ってしまうと予測されることから、かかる問題の解決が「最重要」であるとして、①「契約期間は1年で、その後は毎年見直しと変更」とするか、それが仮にできない場合には、②「ライセンス金額を売買契約の70百万円と連動しない金額に変更」する必要がある旨を、Xg氏が本件外部会計専門家と相談しつつコメントしたためである。

これらの事情を踏まえると、B社2019年業務提携契約において有効期間が1年間と記載されたのは、実態として有効期間を1年間に変更するものではなく、あずき監査法人に本件試験G取引のスキームを気付かれないように、契約書上の文言を調整したものにすぎず、契約当事者においては、B社2019年業務提携契約は5年間継続し、ライセンス料は年額1,400万円の5年間で合計7,000万円支払われることが双方の共通認識となっていたといえる。

この点について、Xf氏は、もともと本件試験G事業は5年以上継続し、ライセンス料も5年間支払う想定であったことは認めるものの、あくまでもB社2019年業務提携契約に記載された有効期間がJIEMとB社との間で合意されたものであり、同契約の有効期間を5年間とする合意は存在しない旨を説明する。しかし、かかる説明は、そもそも本件試験G取引の経済合理性とも、前記のような当時のコミュニケーションや契約書ドラフト上のやり取りとも整合するとはいい難く、少なくともJIEMとB社との間ではB社2019年業務提携契約を5年間は継続させることが共通認識となっていたことは明らかである。

### (3) 会計上の評価<sup>150</sup>

JIEMは、10月15日付自主訂正前においては、本件試験G取引について、試験G譲渡取引とB社ライセンス取引を別個の取引として会計処理を行い、2018年9月に試験G譲渡取引に基づき7,000万円の売上を計上し、また、B社ライセンス取引に基づき2019年4月以降、年額1,400万円の支払手数料を費用として計上していた。当委員会は、10月15日付自主訂正前の本件試験G取引の会計処理が適切であったかどうかについて、後記アからウまでに従って検討した。

<sup>150</sup> 第三次対象取引及び第四次対象取引は、いずれも売上計上（収益認識）の方法が問題となるが、EduLabは「収益認識に関する会計基準」を2022年9月期の期首から適用している。そのため、本報告書における売上計上に係る検討は、同会計基準適用前の会計処理を前提としており、同会計基準が適用された場合には異なる会計処理が採用される可能性がある。

## ア 試験 G 譲渡取引と B 社ライセンス取引の不可分性

本件試験 G 取引の会計処理を検討する上で、試験 G 譲渡取引と B 社ライセンス取引とが別個の取引であるとする、試験 G 譲渡取引及びその会計処理は、その後の B 社ライセンス取引に影響されることはないはずである。しかしながら、前記(2)イのとおり、B 社ライセンス取引の目的物は、試験 G 譲渡取引の目的物である試験 G 問題セットと実質的に同一といえるところ、前記(2)ウ及び同エ(ア)のとおり、Xg 氏は本件外部会計専門家の指摘を踏まえ、「だれが見ても別のスキーム」にしておく必要があることを認識し、また Xf 氏も「完全な別取引に見えるようにするため」の契約書の修正方法を模索していた。さらに Xf 氏は、前記(2)エ(イ)のとおり、主として、試験 G 売買契約と B 社 2019 年業務提携契約の開始までの時間的隔たりを合理的に繕うために本件検証契約を締結したと考えられる。このような認識や行為の下に実行された試験 G 譲渡取引と B 社ライセンス取引について、別個の取引と考えることは到底できず、関連する一連の取引であるという前提で会計処理を検討すべきである。

## イ B 社ライセンス取引のリース取引への該当性

B 社ライセンス取引は、JIEM が試験 G 問題セットのライセンス料を B 社へ支払い、試験 G 問題セットの独占的使用許諾を受ける、というものである。リース会計基準<sup>151</sup>では、リース取引を広義に捉えており、ソフトウェアの使用権の利用許諾など無形資産の賃貸借のような取引もリース会計基準の対象となる。

したがって、B 社ライセンス取引も会計上はリース取引として、リース会計基準に従って処理される。

## ウ B 社ライセンス取引のファイナンス・リース取引への該当性

リース会計基準では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引とに分類して会計処理することが求められる。

ファイナンス・リース取引とは、リース契約の途中で解除することができないリース取引（又はこれに準ずる取引）で、借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、そのリース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引をいう。この定義から、リース会計基準では、リース期間において中途解約が不能であること（解約不能要件）、及び借手がリース期間を通じてリース物件の使用価値のほとんど全てを得ていること、すなわち、リース料の総額が物件の購入価額の大部分を賄っていること（フルペイアウト要件）という 2 つの要件を満たす場合、そのリース取引はファイナンス・リース取引として処理されるとされている。

B 社ライセンス取引を規定する B 社 2019 年業務提携契約の有効期間は、1 年間（1 年毎

---

<sup>151</sup> 企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」

の自動更新条項付き)とされつつ5年間継続する努力義務が規定されているが、前記(2)エ(ウ)のとおり、JIEMとB社との間で事実上、B社2019年業務提携契約の有効期間を5年間とする共通認識が形成されていたものと認められるので、会計処理を検討する上では、少なくとも5年間の解約不能なリース期間が存在する应考虑すべきである<sup>152,153</sup>。そして、この5年間の解約不能なリース期間にわたって年間1,400万円のライセンス料を支払うと、その合計額が試験G問題セットの譲渡対価である7,000万円に達するので、解約不能要件を満たす期間でフルペイアウト要件を満たしていると評価できる<sup>154</sup>。

したがって、B社ライセンス取引は会計上、ファイナンス・リース取引として取り扱われるべきであると考えられる。

## エ 小括

前記アからウまでの検討のとおり、本件試験G取引の会計処理の検討において、いわゆるセール取引である試験G譲渡取引とB社ライセンス取引は一連の取引であり、B社ライセンス取引がリース取引であることからすれば、本件試験G取引はセール・アンド・リースバック取引であると考えられる。そして、リース会計基準では、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバック取引(B社ライセンス取引)がファイナンス・リース取引に該当する場合、セール取引(試験G譲渡取引)における物件の売却益は譲渡時に一括で計上することはできず、長期前受収益等として繰延処理することとされている<sup>155</sup>。

したがって、JIEMが2018年9月に行った試験G譲渡取引は、会計上、セール・アンド・リースバック取引におけるセール取引(売買取引)として、試験G譲渡取引により売上を計上することはできないと考える。

なお、EduLabは、10月15日付自主訂正において同様の考え方で会計処理を行った。

---

<sup>152</sup> リース会計基準においても、法的形式によらず事実上解約不能と認められるものを解約不能のリース取引に準ずるリース取引として扱っている(「リース取引に関する会計基準」第36項)。そして、事実上解約不能であるかどうかは、契約条項の内容、商習慣等を勘案し契約の実態に応じ判断されるとされている(「リース取引に関する会計基準の適用指針」第93項)。

<sup>153</sup> 仮に、B社2019年業務提携契約の有効期間について5年間とする事実上の合意があったと評価できないとしても、「当該リース取引が置かれている状況からみて借手が再リースを行う意思が明らかな場合」には、再リース期間も解約不能のリース期間に含めるものとされているところ(リース取引に関する会計基準の適用指針第11項参照)、前記(2)エ(ウ)のとおり、Xf氏はB社に対して5年間はB社2019年業務提携契約を継続させる意思表示をしていたことから、貸し手であるB社の意図によらず、1年間のB社2019年業務提携契約に基づくB社ライセンス取引(当初リース)の後、同契約の自動更新条項により、1年毎にB社2019年業務提携契約が更新されてB社ライセンス取引が継続して行われ(再リース)、合計して5年間で解約不能期間となると評価できる。

<sup>154</sup> リース会計基準上、ファイナンス・リース取引の具体的な判定基準(フルペイアウト要件の判定基準)として、①現在価値基準、②経済的耐用年数基準があり、どちらかを満たせばファイナンス・リース取引と判定される(リース取引に関する会計基準の適用指針第9項)。判定にあたっては「その経済的実質に基づいて判断すべきもの」(同項)とされているので、当委員会が認定した事実関係からして、現在価値基準の下で割引率を踏まえて詳細に判定基準の計算をするまでもなくファイナンス・リース取引とみなすことができると考えられる。

<sup>155</sup> リース取引に関する会計基準の適用指針第49項。

#### (4) 関係役員の認識

前記(3)のとおり、本件試験 G 取引は、セール・アンド・リースバック取引に該当するものとして、会計処理されるべきであった。それにもかかわらず、EduLab 及び JIEM は、当該取引に該当しないものと外形上見えるように、実態の変更を伴うことなく契約書の文言のみを調整して、2018 年 9 月に 7,000 万円の売上を一括計上した。

##### ア Xf 氏

Xf 氏は、大要、2018 年 9 月期の予算達成のために試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を一括計上することを企図してはいたものの、本件試験 G 取引は、本件外部会計専門家や本件外部弁護士、EduLab 経理部門の助言に基づいて実行したものであり、結果的にセール・アンド・リースバック取引に該当するものではなくなったと考えていた旨を供述する。

しかし、前記(2)エのとおり、Xf 氏は、本件試験 G 取引はセール・アンド・リースバック取引に該当すると考えられる旨の本件外部会計専門家のコメントを認識していたにとどまらず、Xg 氏より、試験 G 譲渡取引による 7,000 万円の売上一括計上について検討し直すように依頼されていた。そうであるにもかかわらず、Xf 氏は、Xg 氏に対して契約書の修正案の検討を強く求め、最終的に、本件試験 G 取引の実態を変更することなく、外形上、本件試験 G 取引がセール・アンド・リースバック取引に見えないように契約書の文言のみを調整した。

以上の経緯を踏まえると、Xf 氏の前記の供述は俄かに信じ難く、Xf 氏は、本件試験 G 取引がセール・アンド・リースバック取引に該当し、その結果として、7,000 万円の売上を一括計上することはできないこと又はその可能性が高いことを認識していたにもかかわらず、あずさ監査法人に実態がセール・アンド・リースバック取引であることを悟られないように契約書上の文言のみを調整して、試験 G 譲渡取引により 7,000 万円の売上を一括計上したものと考えられる。

##### イ Xg 氏

Xg 氏は、本件試験 G 取引は IPO の準備に忙殺されていた 2018 年の出来事で記憶にないとしつつも、大要、本件外部会計専門家からアドバイスを受けて契約条件を修正したことで、本件試験 G 取引がセール・アンド・リースバック取引に該当しないことになったと記憶している旨を供述する。

しかし、前記(2)エのとおり、Xg 氏は、2018 年 7 月頃、本件外部会計専門家から改めて本件試験 G 取引がセール・アンド・リースバック取引に該当する旨及び EduLab 上場後に会計監査の中で本件試験 G 取引がセール・アンド・リースバック取引に該当することの疑義が生じた場合における影響の大きさや深刻さを懸念する旨のコメントがなされたことを受け、Xf 氏に対して、「とても会計監査に耐えられない」として、試験 G 譲渡取引による 7,000 万円の売上一括計上について再考を促していた。それでもなお、Xf 氏から「完全な

別取引に見えるようにする」ためには契約書をどのように修正すればよいかと迫られ、Xg氏は、本件試験G取引の実態を変更する必要があることをXf氏に明確に指摘せず、また、経理責任者として会計処理について深刻な懸念を有していたにもかかわらず、あずさ監査法人には相談等をすることもなく、かえって、前記(2)エのとおり、監査対応のための契約書上の文言の形式的な調整等に協力していた。

以上の経緯を踏まえると、Xg氏の前記の供述は俄かには信じ難く、Xg氏は、本件試験G取引の実態に特段の変更はなく、同取引がセール・アンド・リースバック取引に該当し、その結果として、7,000万円の売上を一括計上することはできないこと又はその可能性が高いことを認識しつつ、契約書文言の形式的な調整に協力していたものと考えられる。

### 3. B社とのMプラットフォーム事業

#### (1) 事実関係の概要

##### ア Mプラットフォーム事業の開始の経緯

JIEMは、もともと、法人Aとともに運営している「プラットフォームO」において、法人Aが提供する学習サービスである「ラーニングアプリケーションSA」等を提供していた。「ラーニングアプリケーションSA」は、主に、を対象として、学習サービスを提供するものであったことから、JIEMは、「プラットフォームO」のを利用して、学習プラットフォームを構築し提供することを検討していた。

2017年5月下旬頃には、JIEMは、Mプラットフォーム（後記に定義する。）事業に係るB社との取引により、2017年4月から2020年9月までを半年毎の期間に分け、当該各期間で合計7億円の売上を計上することを予算として検討していた。

そして、2017年6月頃、JIEMは、従前から学習コンテンツの提供を受けていたB社に対して、対象までに拡大するとともに、と拡大していくこと等を内容とする新たな総合的なラーニングプラットフォーム（以下「Mプラットフォーム」という。）事業への参画を提案した。当該提案では、B社がMプラットフォーム事業に参画するにあたり、同社は、Mプラットフォームの運用費総額約5億円のほか、Mプラットフォーム上でコンテンツを提供する対価として10億円を負担することが想定され、当該10億円のうち7億円は、B社によるミニマムコミットメント（最低限の支払額）とされていた。

B社は、当該提案に興味を示し、以降、JIEMとB社との間で、B社2017年業務提携契約（後記イ(ウ)に定義する。）の締結に向けて協議・交渉が行われていった。

##### イ B社とのB社2017年業務提携契約の締結

###### (ア) 2018年9月期予算の検討

その後、遅くとも2018年9月期のJIEMにおける予算策定の詰めの段階に入っていた2017年9月頃までの間に、Xa氏は、Xf氏らに対して、Mプラットフォームに係るB社との取引により、2018年9月期から2020年9月期までの3年間で総額7億円、その内2018年9月期では3億円の売上を計上できるようにすることを指示した。Xf氏は、これを受けて、2018年9月期に3億円の売上を計上できるかどうか、また、総額7億円の売上を計上するタイミングの詳細等について検討して、概ね下表のとおり案を作成し、Xa氏やXq氏に相談した。

費用項目	費用 <sup>156</sup>			
	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期 <sup>157</sup>
事業開始準備金	1.5億円			
初期設定	0.5億円			
事業立上コンサル	0.5億円			
PF 使用権	0.5億円	1億円	1.75億円	1.25億円
合計	3億円	1億円	1.75億円	1.25億円

これに対して、Xa氏は、2018年9月期に計上する売上として下表の案を示し、Xf氏に対して、当該案を検討するように指示した。

費用項目	費用	計上時期
導入コンサル	6,000万円	2017年10～2018年3月（又は2018年9月） <sup>158</sup>
初期設定料	1億円	2018年4月
プラットフォーム使用料、システム	1億円	2018年4月～9月
Mプラットフォームブランド使用料	4,000万円	2018年4月～9月
合計	3億円	

Xf氏は、かかるXa氏の案について、「プラットフォーム使用料、システム」は使用期間の長さに比例する形で金額を決定する必要があるとの認識を、また、「Mプラットフォームブランド使用料」については「期間按分指摘を受ける可能性がある」として懸念を示して、「できれば来年上期中（事業立上げ期間中）に全額売上計上させられる位置づけの名目を作りたい」として再検討する旨を返答した。

Xa氏は、これに対して、Mプラットフォーム及びMプラットフォームブランドの各使用料について、契約期間にわたっての期間按分ではなく、「一定のルールで変動」させることで問題ないとの認識を示し、下表のように各使用料を変動させる例を示すとともに、来期である2018年9月期の3億円の売上計上は「must」であると指示した。

<sup>156</sup> Xf氏作成の資料では、各期が上期と下期に分けられ、そのいずれにおいて売上を計上するかについても記載されていたが、本表では簡略化している。

<sup>157</sup> Xf氏作成の資料では、2021年9月期の上期（2020年10月から2021年3月）に1.25億円の売上を計上する予定であるとされていた。2018年9月期から2020年9月期までの3年間で総額7億円の売上を計上できるようにというXa氏の指示と異なり、2021年9月期の上期に1.25億円の売り上げを計上する案を検討した理由について、当該資料の中で、「事業収益リターンの観点から、事業開始から3年間を含め、業務提携契約期間は18年10月-21年3月（3.5年）までとする」と説明されている。

<sup>158</sup> Xa氏のメールには、「導入コンサル」として「201710～20183」に「6000万円、月額500」と記載されているが、500万円の6か月分では3000万円にしかならず、「6000万円」との記載と矛盾する。2018年9月期合計で3億円とすることを前提とすると、「導入コンサル」自体は6000万円となるため、上記記載は「201710～20189」の誤記か「月額1000」の誤記であると思われる。

費用項目	費用			
	2018年4年～同年9月	2018年10年～翌年3月	2019年4年～同年9月	2019年10年～翌年3月
プラットフォーム使用料	1億円	5,500万円	5,000万円	4,500万円
Mプラットフォームブランド使用料	4,000万円	4,500万円	5,000万円	5,500万円
合計	1億4,000万円	1億円	1億円	1億円

こうした Xa 氏の指示を受け、Xf 氏らは、かかる指示内容を実現することができる方策を検討した。

### (イ) 契約書の検討

そして、JIEM は、遅くとも 2017 年 9 月中旬頃から、B 社 2017 年業務提携契約のドラフトについて本格的な検討を始めた。同月下旬頃には、当初 JIEM が作成した B 社 2017 年業務提携契約のドラフトにおいて、M プラットフォーム事業に参画するにあたり、B 社は、下表の各項目に記載された費用を JIEM に対して支払うこととされていた。なお、当該ドラフトにおいては、後記(ウ)の表記載のような費用の内容は記載されていなかった。

費用項目	費用（消費税別）
本サービス初期設定費用	1億円
事業立上げコンサルティング費用	6,000万円
Mプラットフォームブランド使用権費用	2億8,500万円
Mプラットフォーム使用権費用	2億5,500万円
合計	7億円

JIEM は、B 社に対して、B 社 2017 年業務提携契約のドラフトを送付したところ、同社は、2017 年 10 月、当該ドラフトについて、複数の修正提案を行うとともに、「本サービス初期設定費用」及び「事業立上げコンサルティング費用」について、同社の税務顧問から指摘を受けたとして、JIEM に対して修正を求めた。すなわち、前者について、「具体的な積算根拠・行動の裏づけ（書類整備）が必要」等と、後者について、「抜本的な変更が必要」であり、同社が JIEM に対して「受けるべき役務提供の内容をより適切にし、かつ、月額を適正化する必要」がある旨を伝達した。JIEM は、これを受け、費用項目について修正を検討していた。

こうした B 社 2017 年業務提携契約の内容の検討過程において、少なくとも JIEM の社内のコミュニケーションにおいては、B 社にとってどのようなサービスが必要かという視点や B 社の支払金額がサービスの内容と釣り合うかという視点ではなく、いかに 2018 年 9 月期に 3 億円の売上を計上できるようにするかを念頭に、対価として外部から相当に見えるかという視点や、JIEM に求められる作業の省力化といった視点が重視されていた。



(ウ) B社2017年業務提携契約の概要

その後、JIEMは、B社との交渉を経て、同社との間で2017年10月30日付にて業務提携契約（以下「B社2017年業務提携契約」という。）を締結した。B社2017年業務提携契約によれば、JIEMがB社に対して請求する費用の項目・内容及びその金額は、それぞれ下表のとおりである。なお、前三者の各費用を「本件支援費用」、後二者の各費用を「本件使用権費用」と総称する。

	費用項目	費用の内容	費用 <sup>159</sup>
本件支援費用	掲載支援費用	原著作物 <sup>160</sup> を本サービス <sup>161</sup> 上に掲載する上での編集等の最適化作業及びシステム搭載作業	6,650万円
	事業構築支援費用	B社のコンテンツを用いたサービス企画立案及び事業化支援等	7,850万円
	事業立上・新規サービス企画立案支援費用	サービスイン後の立上・推進管理及び新規事業領域における新サービス企画・事業化計画策定支援	1,500万円
本件使用権費用	Mプラットフォームブランド使用権費用	原著作物を活用した本サービスにおけるMプラットフォーム商標使用及び現プラットフォームO <sup>162</sup> 向けの告知権利料	2億8,500万円
	本プラットフォーム <sup>162</sup> 使用権費用	本サービスを提供する上で使用するプラットフォーム（ <sup>163</sup> 、各種プログラム、データベース、インフラストラクチャー全般）の使用権利料	2億5,500万円
合計			7億円

本件支援費用について、JIEMは、さらに金額を細分化して複数の取引を行い、それぞれの取引において納品物を作成してB社に提供していた。この点について、Xf氏によれば、それぞれの納品物はJIEMが行った作業の一部を形にしたものに過ぎず、各取引においてJIEMがB社より受領した金額は、JIEMが行った作業自体に係る対価であるとのことである。

JIEMは、上表のとおり本件支援費用及び本件使用権費用を受領する一方で、B社2017年業務提携契約に基づき、下表のとおり、Mプラットフォーム事業による正味営業利益<sup>163</sup>の一定割合をB社に分配することとされていた。

<sup>159</sup> いずれも税抜き表示である。本表において同じ。

<sup>160</sup> B社2017年業務提携契約書第4条第2項によれば、「原著作物」とは、B社自らが権利を有する<sup>164</sup>に係る著作物等及び第三者が権利を有する著作物等の中でB社が本サービスに対する許諾を行う権限を有する著作物等の総称とされている。以下、本表及び次表において同じ。

<sup>161</sup> B社2017年業務提携契約書第2条によれば、「本サービス」とは、Mプラットフォーム上でB社から提供される<sup>165</sup>を利用して提供される、<sup>166</sup>「Mプラットフォーム<sup>167</sup>」とされている。以下、本表及び次表において同じ。

<sup>162</sup> 「本プラットフォーム」とは、Mプラットフォームのことを指す（B社2017年業務提携契約第2条）。

<sup>163</sup> B社2017年業務提携契約書第11条第2項及び同別紙2によれば、正味営業利益は、Mプラットフォーム事業の売上（<sup>168</sup>、B社の<sup>169</sup>を用いたMプラットフォーム事業の課金収入の合計）から原価（サービス運用費、システム運用費用、減価償却費の合計）及び販管費（宣伝広告費、販売促進費、営業費用の合計）を控除して算出される。

期間	金額
本サービス独占期間 <sup>164</sup> （2018年4月1日～2021年3月31日）	正味営業利益の■%に相当する金額
本サービス非独占期間（2021年4月1日～）	正味営業利益の■%に相当する金額

### ウ 本件使用権費用

合計1億6,000万円の本件支援費用を請求しても2018年9月期にMプラットフォーム事業に係るB社との取引により3億円の売上を計上する旨のXa氏の指示を遂行することができないことや、2018年9月期から3年以内に7億円を売上計上できるようにとのXa氏の指示を踏まえ、本件使用権費用について、それぞれ下表のとおり前加重の傾斜を付けて売上を計上していくことがB社2017年業務提携契約において定められた（以下、かかる売上計上金額の配分を「本件傾斜配分」という。）。

期間	Mプラットフォームブランド使用権費用	本プラットフォーム使用権費用	合計	各期合計
2018年4月1日～2018年9月30日	4,000万円	1億円	1億4,000万円	1億4,000万円
2018年10月1日～2019年3月31日	4,500万円	5,000万円	9,500万円	1億9,000万円
2019年4月1日～2019年9月30日	5,000万円	4,500万円	9,500万円	
2019年10月1日～2020年3月31日	5,000万円	3,000万円	8,000万円	1億5,000万円
2020年4月1日～2020年9月30日	5,000万円	2,000万円	7,000万円	
2020年10月1日～2021年3月31日	5,000万円	1,000万円	6,000万円	6,000万円
2021年4月1日～2021年9月30日	0円	0円	0円	0円
2021年10月1日～2022年3月31日	0円	0円	0円	
2022年4月1日～2022年9月30日	0円	0円	0円	
2022年10月1日～2023年3月31日	0円	0円	0円	0円
合計	2億8,500万円	2億5,500万円	5億4,000万円	5億4,000万円

B社2017年業務提携契約の有効期間は2017年10月1日から2023年3月末日までとされており、また、Mプラットフォームの提供は2018年4月1日から2023年3月末日までとされているものの、本件傾斜配分により、2021年4月以降の2年間のJIEMの請求金額は0円とされた。なお、上表のうち、2018年4月1日～2018年9月30日における本件使用権費用の売上計上金額は、前記イ(ア)のXa氏のアイデアと同じになった。

<sup>164</sup> 本業務提携契約書第3条第2項によれば、本サービスがJIEMの制作するコンテンツ及びB社より提供される原著物のみで構成される期間を「本サービス独占期間」というとされている。

本件傾斜配分を行う理由について、JIEMは、あずさ監査法人の公認会計士に対して、①Mプラットフォームの構築作業等に係るコストが当初に大きく発生すること、②Mプラットフォームは構築後にその価値が徐々に低減していくこと、③B社との間でのプロフィットシェアの部分で契約期間にわたる収益計上も合わせて想定していること等を説明し、あずさ監査法人からは、B社2017年業務提携契約に基づき本件傾斜配分どおりに売上を計上することについて了承を得ていた。

かかる説明は、表面的には会計処理のロジックとして成立しているようにも見えるが、本調査において判明した実態を踏まえると、以下に述べるとおり、これらの理由をもって本件傾斜配分の合理性を基礎付けることは難しいように思われる。

まず、前記①の理由について、確かに、JIEMの資産であるMプラットフォームの構築のために当初にコストが大きく発生することは容易に想像できるが、それが本件傾斜配分の合理性をどのように具体的に基礎付けるのかは、必ずしも明らかではない。

また、前記②の理由について、Xe氏は、減価償却による簿価の低減を意味していると理解していた旨を述べるところ、確かに、Mプラットフォームが資産計上されれば減価償却されて簿価は低減するものの、簿価の低減が収益認識に関係するとは思われない。他方、Xf氏によれば、Mプラットフォームの実際の経済的価値は、参画事業者数やコンテンツの増加に伴い上昇する性質のものとのことであり、かかる説明は首肯できる。少なくとも本件傾斜配分が示すように4年目及び5年目の売上が0円となるほどにMプラットフォームの経済的価値が減少することが想定されていたとは考え難い。そうすると、前記②の理由については、本件傾斜配分の合理性を基礎付けるものとは考え難い。

最後に、前記③の理由について、Mプラットフォーム事業によりB社が得るプロフィットシェアの大小に比して売上計上額に傾斜を付けるという趣旨と思われるが、前記イ(ウ)のとおりかかるプロフィットシェアは2018年4月からの3年間は正味営業利益の■%、2021年4月以降は正味営業利益の■%とされており、本件傾斜配分はかかるシェア割合が同一の期間内における傾斜も含むことから当該プロフィットのシェア割合に対応しているわけではなく、前記②の理由と同様に本件傾斜配分の合理性を基礎付けるものとは考え難い。

なお、EduLabは、本件使用権費用について、10月15日付自主訂正において、その連結財務諸表上、B社2017年業務提携契約に定める本件傾斜配分どおりの売上計上を取り消した上で、2018年4月以降5年にわたる期間において均等按分した金額を売上として計上することとした。

## (2) 会計上の評価

会計上、役務の提供に係る収益認識は、実現主義の下、役務の提供の完了をもって売上を計上することになる。そして、役務の提供は物品の販売と異なり無形の経済的価値の提供であるため、取引の内容あるいは契約の内容や条件が複雑、不明瞭である場合も多い。

したがって、売上の計上の判断にあたっては、役務の提供の内容について取引の実質も踏まえた十分な検討が必要である。

#### ア 本件支援費用の会計処理

本件支援費用は、前記イ(ウ)のとおり、いずれも JIEM が納品物を作成し B 社に提供しているが、Xf 氏によれば、納品物は JIEM が行った作業の一部を形にただけに過ぎず、B 社への請求は JIEM が行った作業自体に係る報酬とのことである。

しかしながら、B 社との間での一連の事業の企画や交渉経緯からすると、本件支援費用は、第四次調査の中で取り扱われる法人 A に対する要件定義等の売上と類似の性質、すなわち、M プラットフォーム事業への参画費用としての側面を持っていると評価することができる。

したがって、本件支援費用のそのような側面を重視し、本件支援費用に係る売上については、後記 10.記載の要件定義等の売上の会計処理に従って、M プラットフォームの利用期間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

#### イ 本件使用権費用の会計処理

本件使用権費用は契約上、前記(1)ウのとおり Xa 氏の意向に沿う形で請求金額の傾斜配分(前加重の配分)が定められており、JIEM は、この契約上の請求スケジュールに従って売上を計上した。

本件使用権費用の契約上の請求スケジュールについて、B 社に対する役務の提供の内容の観点から慎重に検討が行われた形跡は窺われず、これに対応する売上計上は、Xa 氏あるいは Xa 氏の意向を受けた Xf 氏の売上計上の都合を実現した結果であった。JIEM は、あずさ監査法人の監査の過程で、M プラットフォームの構築後にその価値が徐々に低減していく等の説明をしているが、前記(1)ウのとおり、売上の傾斜配分計上の合理的根拠としては十分でないと考えられる。

会計上、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合の収益は、時間の経過を基礎として認識すべきことが定められている<sup>165</sup>。本件使用権費用は、使用許諾を受けた B 社が JIEM の管理やサポートの下で利用するものと考えられることから、M プラットフォーム事業の利用期間にわたり均等按分した金額で売上を計上すべきであったと考えられる。

なお、EduLab は、10月15日付自主訂正において、本件使用権費用の売上計上を同様の考え方にに基づき訂正した。

---

<sup>165</sup> 企業会計原則注解【注5】(2)(4)

#### 4. E社とのMプラットフォーム事業

##### (1) 取引の概要

JIEMは、Mプラットフォームに関して、E社との間で総額2億円の取引を行った。契約名称、JIEMが提供するプロダクト又はサービス及びその対価の概要は、下表のとおりである。

契約	プロダクト又はサービス及び対価 <sup>166</sup>
2018年8月17日付業務委託契約 <sup>167</sup> （以下「本件モジュール契約」という。）	開発用テスト環境モジュール：5,000万円 開発用本番環境モジュール：5,000万円
2019年8月28日付Mプラットフォーム事業パートナーα契約に関する覚書（以下「本件パートナーα覚書」という。）	パートナーαライセンス費：合計5,000万円（各年1,000万円）
2020年1月16日付売買契約（以下「本件マップ契約」という。）	マスターマップ <sup>168</sup> ：5,000万円
合計	2億円

##### (2) 事実関係の概要

###### ア E社との業務提携契約の締結

Xf氏は、遅くとも2018年10月頃、EduLab株式の新規上場の際にE社が親引けによりEduLab株式を取得することに関連し、E社との間で業務提携契約を締結することを議論していた。

前記第2-3.5.のとおり、親引けは、日本証券業協会の規則により原則として禁止され、一定の要件を満たす場合に限り例外的に認められている。かかる例外が認められ得る一つの場面として、「業務提携の関係にある株主がその持株比率を維持するため又は当該関係を形成しようとする者が一定の株式を保有するために必要な場合」（2012年7月17日付親引けガイドライン）が掲げられていることを踏まえ、親引けを実施するための例外的な要件を充足するために前記の議論が行われていた。

かかる議論の過程では、2年間の業務提携に係る金額及びE社による親引けに係る払込価額として合計で2億円～5億円といったシミュレーションがJIEMから提案される等していたものの、最終的には、2018年11月1日付で、取引金額の定め等が記載されていない概括的な業務提携契約が締結されることとなった。

Xe氏によれば、当該契約の締結時点においては、Mプラットフォーム事業へのE社の参画形態等の具体的な事項は決まっていなかったものの、当該契約では、JIEMのMプラットフォーム事業にE社が何らかの関与をすることは言及されていた。

<sup>166</sup> いずれも税別又は消費税別とされている。

<sup>167</sup> EduLabによれば、本件モジュール契約上の2018年8月17日という記載は誤記であり、正確な契約締結日は不明であるが、2019年9月28日から同年10月28日の間で当事者間で押印がなされたとのことである。

<sup>168</sup> 本件マップ契約において、「Mプラットフォームで開発している小学／中学年代の学年別／教科別／教科別の単元マップ」と記載されている。

## イ Mプラットフォームへの参画の提案

JIEM は、当初から、複数の事業者に参画してもらうことで M プラットフォーム事業を拡大していくことを構想していたところ、2019 年 7 月頃、XXXXXXXXXX 受験のための学習参考書の出版を専門的に行っている E 社に対して、更なるサービスの充実等を図るため、パートナーαとしての M プラットフォームへの参画を提案した。

当該提案の資料によれば、M プラットフォーム事業に参画する者の位置付けとして、①ライセンス費 2 億円を支払う一方で、M プラットフォーム事業の収益の XXXX %を受領できるパートナーαのほか、②一定の使用料を支払い、M プラットフォーム上で XXXXXXXXXX 学習サービス等を展開できるパートナーβ 又はパートナーγ が考えられていた。

2019 年 7 月下旬、E 社は、JIEM に対して、パートナーαとして M プラットフォーム事業に参画する旨の意思を伝え<sup>169</sup>、E 社がパートナーαとして M プラットフォームに参画し、そのために同社が総額 2 億円の費用を負担することについて、同社と JIEM とは事実上合意に至った。

## ウ 金額及び内容の決定経緯

前記イのとおり、E 社への提案の中では、当該 2 億円は「ライセンス費」とされていたものの、当該提案後、JIEM において、どのような金額をどのような時期に売上として計上していくかについての議論が行われるようになった。

Xe 氏によれば、当該 2 億円の取引について、E 社がパートナーαとして M プラットフォーム事業に参画することに関連するものであり、同社にとって内容が許容できるものであれば、売上計上時期及び金額は JIEM が E 社と交渉して決定することができたとのことであり、総額 2 億円の売上計上時期及び金額の検討内容は、概ね、以下のように変遷している。

時期 <sup>170</sup>	売上計上時期及び金額 <sup>171</sup>
【案①】 2019/7/22	2019 年 9 月 PF アカウント開設費 5,000 万円 2020 年 9 月～2024 年 9 月 PF パートナーα ライセンス費 各年 3,000 万円 (合計 1 億 5,000 万円)
【案②】 2019/7/22	2019 年 9 月 PF アカウント開設費 8,000 万円 2020 年 9 月 PF パートナーα ライセンス費 5,000 万円 2021 年 9 月 PF パートナーα ライセンス費 3,000 万円

<sup>169</sup> なお、後記 6 のとおり、パートナーγとして参画している企業としては EDS があるものの、パートナーβとして M プラットフォームに参画している企業はいない。

<sup>170</sup> 該当する売上計上時期及び金額が記載されたメールの送信日を記載している。以下、案④まで同じ。

<sup>171</sup> 本表に記載された各案につき、JIEM では総額 2 億円の内訳に着目した議論が行われており、必ずしも全ての案における各取引の相手方が明示されているものではないが、当時の JIEM における検討状況などを踏まえると、案①及び案②については E 社を相手方とするものとして、案③及び案④の少なくともそれぞれ一部については、I 社を相手方とするものとして検討されていた可能性があると思われる。同社は、後記 5 のとおり、その登記簿上の代表取締役及び会社所在地が E 社と同じであり、Xe 氏によれば、実質的には E 社と同一の会社と理解しているとのことである。

時期 <sup>170</sup>	売上計上時期及び金額 <sup>171</sup>
	2022年9月 PF パートナーα ライセンス費 2,000万円 2023年9月 PF パートナーα ライセンス費 1,500万円 2024年9月 PF パートナーα ライセンス費 500万円
【案③】 2019/8/29	【パートナーα 契約】 2019年10月～2020年3月 プラットフォーム開発／運用補助費用：4,000万円 2020年4月～2020年9月 プラットフォーム開発／運用補助費用：1,000万円 2019年10月～2024年9月 パートナーα ライセンス費用：各年1,000万円（合計5,000万円） 【パートナーα 契約に先立つ事業計画支援】 2019年7月～2019年9月 3,000万円（成果物：事業計画） 【プラットフォームO 広告への広告出稿】 2019年7月～2019年9月 7,000万円
【案④】 2019/9/5	【パートナーα 契約】 2019年10月～2024年9月 パートナーα ライセンス費用：各年1,000万円（合計5,000万円） 【M プラットフォーム上でJIEMが開発／展開するコンテンツ利用権の販売契約】 2019年10月～2020年9月 5,000万円 【パートナーα 契約に先立つ事業計画支援】 2019年7月～2019年9月 3,000万円（成果物：事業計画） 【プラットフォームO 広告への広告出稿】 2019年7月～2019年9月 7,000万円
【合意内容】 <sup>172</sup>	【パートナーα 契約】 2019年10月～ PF パートナーα ライセンス費：各年1,000万円 <sup>173</sup> 【モジュールの提供】 2019年9月 開発用 テスト環境モジュールの提供：5,000万円 2019年9月 開発用 本番環境モジュールの提供：5,000万円 【マスターマップの売買契約】 2020年3月 マスターマップ：5,000万円

#### (ア) モジュールの提供

当初、JIEMにおいて案①及び案②が議論されており、その後の経緯は必ずしも明らかではないが、E社との協議を行う中で、案③、案④へと総額2億円の内訳が変遷していった。そして、2019年9月上旬頃、JIEMは、E社から合計7,000万円の取引（プラットフォームO 広告への広告出稿に係る取引と思われる。）について、同社が資産計上できる内容に変更して欲しい旨の要望を受けた。

JIEMは、当該要請を検討し、以下の2つの案をE社に対して提案するとともに、「資産計上、という観点で考えると」B案の方が「無難」であると説明し、最終的には、前記(1)のとおり、B案が採用された。

<sup>172</sup> 本件モジュール契約、本件パートナーα 覚書及び本件マップ契約に基づき記載している。

<sup>173</sup> 本件パートナーα 覚書上、パートナーα ライセンス費用を支払う期間についての明確な定めは記載されておらず、パートナーα ライセンス費用の合計支払金額についても同覚書上は明確ではない。

A 案	■事業コンサルティング／事業計画立案 3,000 万円 ■開発補助／支援 →テスト環境／モジュール提供 3,500 万円 →本番環境／モジュール提供 3,500 万円
B 案	■開発補助／支援 →テスト環境／モジュール提供 5,000 万円 →本番環境／モジュール提供 5,000 万円

Xe 氏によれば、これらのモジュールは、案①で想定されていた「PF アカウント開設費」と実質的には同じものであり、各モジュール提供のために JIEM が行った具体的な業務内容は、M プラットフォーム上の開発環境にアクセスできる IP アドレスの作成と、当該 IP アドレスからのアクセスをホワイトリスト化するための ID の設定とのことである。また、同氏によれば、モジュールそれ自体で 1 億円の対価として相当と考えているのではなく、M プラットフォーム上の環境にアクセスできるということをも含めて 1 億円の価値があると考えているとのことである。

なお、JIEM と E 社との間で、これらのモジュールの提供の価格が 1 億円であることについて、価格交渉や見積りが行われた形跡は窺われなかった。

#### (イ) マスタリーマップの売買

マスタリーマップについて、EduLab によれば、E 社から、事業領域を拡張する為にコンシューマー向けサービス開発に活用可能なコンテンツの提供をお願いしたいという要望があり、両者で協議した結果、マスタリーマップを提供するに至ったとのことである。

しかし、そもそもマスタリーマップは、文部科学省の学習指導要領及び教科書等における学習内容を学年や教科、単元等毎に分類・整理した資料であり、学習者の学習深度を測定したり、学習深度を踏まえた適切な学習内容を検討したりする際の指標となるものにはすぎず、マスタリーマップそれ自体を M プラットフォーム事業上で学習コンテンツとして提供できるようなものではない。また、JIEM は、本件マップ取引以前から自社のためにマスタリーマップを作成していたのであり、マスタリーマップは、JIEM が E 社に譲渡するために作成したものではない。さらに、本件マップ契約によれば、JIEM は、マスタリーマップを収録した電磁的記録媒体を E 社に譲渡するものの、マスタリーマップに係る知的財産権は JIEM に留保されている。

なお、JIEM と E 社との間で、マスタリーマップの価格が 5,000 万円であることについて、価格交渉や見積りが行われた形跡は窺われなかった。

#### (ウ) ライセンス費

前記イのとおり、もともと JIEM の E 社に対する M プラットフォームに係る提案の中では、パートナーαは「ライセンス費」として 2 億円を支払うこととされていた。しかし、前記ウ記載の表【案①】のとおり、「ライセンス費」の金額は、2 億円から 1 億 5,000 万円（1 年あたり 3,000 万円を 5 年分）に、そして、前記ウ記載の表【案②】のとおり前加重に傾斜



配分をした合計1億2,000万円になったが、同傾斜配分についてXg氏から採用できない旨のコメントもあり、最終的には5,000万円に減額された。

この点について、Xf氏によれば、結果的には、総額2億円からモジュールの提供に係る1億円及びマスターマップの譲渡に係る5,000万円を控除して残った5,000万円が「ライセンス費」に割り当てられることになったとのことであり、また、総額2億円についても早期に売上を計上することを企図しており、また、そのうち1億円は2019年9月期に計上する目的があったとのことである。なお、Xe氏も、総額2億円の取引について、JIEMにおいて可能な限り売上の計上時期を早める目的があったことは認めている。

もともと、当初のライセンス費2億円からの変遷については、前記(ア)及び(イ)のとおり、E社からの要請が契機になっているという要因は存在していたり、また、前記のとおりライセンス費の前加重の傾斜配分を行うことについて経理部門から採用できない旨のコメントもあったものの、第三次調査及び第四次調査の範囲では、最終的な合意内容に基づく総額2億円の売上計上自体について、経理部門から懸念を示された又は担当者であったXv氏において売上計上を目的として実態と異なる形式を整えて会計上許容されない売上を計上しようとしていたといった形跡は見当たらない。

#### エ Mプラットフォーム事業の現状

JIEMは、2019年3月頃、Mプラットフォーム事業において、当初の想定よりコンテンツの質・量、コスト等の面で課題が出てきたことを踏まえ、リカバリプランとして、コンテンツの自前偏重を見直し、塾等の外部事業者からコンテンツを調達することや、塾の生徒募集のメディアサービスを展開して、広告収益を獲得することを検討していたが、当該リカバリプランは奏功しなかった。

そこで、JIEMでは2020年12月頃、新たなリカバリプランとして、法人Aの試験AAとともに[ ]に位置づけられる法人Jの試験B、法人Kの試験Cに関するサービスを提供すること等を検討し、当該内容がB社に提案された。そして、これらの検討に基づき、2021年4月15日、JIEMは、新たに「[ ]」という名称のプラットフォームサービスの提供を開始した<sup>174</sup>。

#### (3) 会計上の評価

E社とのMプラットフォーム事業における売上の計上の判断についても、前記3.(2)と同様に、役務の提供の内容について取引の実質も踏まえた十分な検討が必要である。

---

<sup>174</sup> なお、法人Jの公式のオンライン学習サービス「ラーニングアプリケーションSB」は2021年8月から、法人Kの公式オンライン学習サービス「ラーニングアプリケーションSC」は2021年11月15日から提供が開始された。

## ア モジュールの提供

前記(2)ウ(ア)のとおり、モジュールの提供というサービス名称は実態を正確に表しておらず、実態は当初検討されていた「PF アカウント開設費」である。Xe 氏も認めているとおり、その対価である合計1億円は、PF アカウント開設のための一時の役務提供の対価というよりは、契約期間において M プラットフォーム上の環境にアクセスし M プラットフォーム事業に参画できることの対価としての性質を有している。このような参画費用としての対価の性質を重視するならば、モジュールの提供に係る売上は、第四次調査の中で取り扱われる法人 A に対する要件定義等の売上と類似の売上と考えることができる。

したがって、モジュールの提供に係る売上計上については、後記 10.の要件定義等の売上の会計処理に従って、M プラットフォームの利用期間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

なお、EduLab は、10月15日付自主訂正において、モジュールの提供に係る売上については、その役務の提供がパートナーα 契約期間まで継続するものとして、モジュールの提供に係る業務期間の始期からパートナーα 契約期間の終期までにわたっての均等按分の方法での売上計上に訂正した。

## イ マスタリーマップの売買

マスタリーマップの売買は、JIEM が自社で利用するために作成していた表計算ファイルを、電磁的記録媒体に収録し売買契約の形式で譲渡したものの、前記(2)ウ(イ)のとおり、知的財産権は JIEM に留保されている取引である。したがって、この取引の実態は、JIEM が作成した表計算ファイルのコピーの閲覧利用許諾とみることができる。そして、M プラットフォームに係る一連の交渉の中で合意された経緯からすると、E 社は、M プラットフォーム事業における役割分担での取組みの中でマスタリーマップを利用することを期待していたものと考えるのが自然である。

このように考えると、マスタリーマップの売買は、物品の販売という側面よりも、E 社との M プラットフォーム事業の取組みの一環として、E 社が事業費用を拠出したという側面の方が強いと考えられ、M プラットフォーム事業の利用期間前の支払いではないものの、事業費用の一時の支払いという点では後記 10.の要件定義等の売上に類似していると考えられる。

したがって、マスタリーマップの売買に係る売上については、後記 10.の要件定義等の売上の会計処理に従って、M プラットフォームの利用期間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

## ウ ライセンス費

ライセンス費は、JIEM にとってパートナーα 契約の中心となる収益であり、パートナーα 契約期間である 2019 年 10 月から、年間 1,000 万円の売上を月次計上している。ライセン

スに係る売上は、時間の経過を基礎として計上するのが合理的であり、現状の JIEM の会計処理について問題はないものと考えられる。

## 5. I社とのMプラットフォーム事業

### (1) 取引の概要

JIEMは、Mプラットフォーム事業においてI社が自らのコンテンツを搭載したアプリケーションを提供することに関連し、下表のとおり取引を行った。なお、I社は、その登記簿上の代表取締役及び会社所在地がE社と同じであり、Xe氏によれば、実質的にはE社と同一の会社と理解しているとのことである。

契約	プロダクト又はサービス及び対価 <sup>175</sup>
2018年7月1日付業務委託契約（以下「I社7月業務委託契約」という。）	MプラットフォームAPI仕様検討コンサルティング業務：1,500万円
2018年8月1日付Mプラットフォーム事業に関する覚書（以下「本件Mプラットフォーム覚書」という。）及び2018年10月1日付業務委託契約（以下「I社10月業務委託契約」という。）	本サービス <sup>176</sup> 開発・初期リリースフェーズに関する費用：1,500万円 Mプラットフォーム参画費用 <sup>177</sup> ：合計4,500万円（2019年4月～2022年3月までの期間のうち最初の1年半について半年毎に1,500万円） プラットフォーム利用費用：Mプラットフォームを通じたI社の収益（決済手数料を除く）の■%

### ア 金額決定の経緯

I社7月業務委託契約及びI社10月業務委託契約を主に担当していたXv氏は、Xg氏らへの2018年7月20日付メールの中で、本件の概要について以下のように説明した。

- |                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①E社がMプラットフォーム上で自社サービスを展開する（19年4月予定）</li> <li>②JIEMからはユーザーID、ポイント連携が可能なAPIを公開する</li> <li>③JIEMは、E社から総額9000万のPF参画費と、売上に応じたレベニューシェア費用を受け取る</li> </ul> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

Xv氏は、その上で、③「総額9000万のPF参画費」の「計上方法」として、以下のとおりとしたいが売上計上方法に問題はないかを確認した。

- |                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) API提供費用 1,500万円（18年9月に請求）</li> <li>2) API導入支援 250万円/月×6か月 =1,500万円（18年10月～19年3月）</li> <li>3) ブランドライセンス費 250万/月×24か月=6,000万円（19年4月～21年3月）</li> </ul> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

その後の経緯は必ずしも明らかではないが、2018年9月に入り、JIEMがこの時点で想定していた売上金額及び計上時期について、E社から変更の要請を受けた<sup>178</sup>。具体的なJIEM案と要請を受けた変更案は、下表のとおりである。

<sup>175</sup> いずれも税別又は消費税別とされている。

<sup>176</sup> 本件Mプラットフォーム覚書第1条(2)によれば、「本サービス」とは、Mプラットフォームを活用し、I社が開発、提供するスマートフォン、タブレット、PCでの利用を想定した小中学生向けオンライン学習サービスとされている。

<sup>177</sup> 本件Mプラットフォーム覚書第6条第2項(2)によれば、「Mプラットフォーム参画費用」の詳細として、「本サービスにおけるMプラットフォーム商標使用権利、本プラットフォーム利用者及びプラットフォームO■への告知権利、等」と記載されている。

<sup>178</sup> これらの交渉経緯からすると、I社7月業務委託契約の契約書上の締結日付（2018年7月1日）は、バックデートされたものであると思われる。

なお、前記 Xv 氏のメールでは「ブランドライセンス費」が合計 6,000 万円とされていたものの、この時点の JIEM 案では、「ブランドライセンス費」に相当すると思われる「プラットフォーム参画費用」の合計は 4,500 万円と減額されている。

費目	JIEM 案	変更案	期間
API 仕様検討コンサルティング費用	1,500 万円	1,500 万円	～2018 年 9 月
開発・初期リリースフェーズ支援費用	1,500 万円	1,500 万円	2018 年 10 月～2019 年 3 月
プラットフォーム参画費用	1,500 万円	0 円	2019 年 4 月～2019 年 9 月
プラットフォーム参画費用	1,500 万円	1,500 万円	2019 年 10 月～2020 年 3 月
プラットフォーム参画費用	1,500 万円	1,000 万円	2020 年 4 月～2020 年 9 月
プラットフォーム参画費用	0 円	1,000 万円	2020 年 10 月～2021 年 3 月
プラットフォーム参画費用	0 円	500 万円	2021 年 4 月～2021 年 9 月
プラットフォーム参画費用	0 円	500 万円	2021 年 10 月～2022 年 3 月
合計	7,500 万円	7,500 万円	

Xv 氏は、当該変更案について、JIEM の来期（2018 年 10 月～2019 年 9 月）までの金額の変更について難色を示すとともに、2019 年 9 月までは JIEM 当初案を維持して欲しい旨及び 2019 年 10 月以降は「配分を変える事は可能」である旨を E 社の担当者に告げた。以上のやり取りを経て、最終的に後記イ及びウ記載の売上金額及び計上時期となった。

なお、最終的にこれらの取引の相手方は I 社とされた。

#### イ I 社 7 月業務委託契約

JIEM は、I 社 7 月業務委託契約に基づき、2018 年 9 月に 1,500 万円の売上を計上した。Xf 氏によれば、I 社は、アプリケーションをベンダーに委託して開発し M プラットフォーム事業において提供する予定であったところ、JIEM は、I 社 7 月業務委託契約に基づき、M プラットフォームと当該アプリケーションとの連携に関してコンサルティング業務を提供したとのことである

この点について、JIEM の I 社宛の作業結果報告書によれば、JIEM は、API 仕様検討について 1 月当たり 0.4 人の 6 か月分要したとして、1,500 万円という金額を算出している。また、同報告書に提出物として記載されている「API 仕様検討資料 一式」は、「API の要件」（3 頁）、「システム構成案」（4 頁）及び「業務整理」（2 頁）という各 PDF ファイルであった。

#### ウ I 社 10 月業務委託契約

JIEM は、I 社 10 月業務委託契約に基づき、①本サービス<sup>179</sup>開発・初期リリースフェー

<sup>179</sup> 本件 M プラットフォーム覚書第 1 条 (2) によれば、「本サービス」とは、M プラットフォームを活用し、I 社が開発、提供するスマートフォン、タブレット、PC での利用を想定した小中学生向けオンライン学習サービスとされている。

ズに関する費用として、2018年10月から2019年3月にかけて毎月末日に250万円（合計1,500万円）を売上として計上するとともに、②下表のとおり、JIEMとB社の間のB社2017年業務提携契約における本件使用権費用と同様に、総額4,500万円の「Mプラットフォーム参画費用」についても、下表のとおり前加重の傾斜配分を行った金額・タイミングで売上を計上した。

2019年4年 ～同年9月	2019年10年 ～翌年3月	2020年4年 ～同年9月	2020年10年 ～翌年3月	2021年4年～ 同年9月	2021年10年 ～翌年3月
1,500万円	1,500万円	1,500万円	0円	0円	0円

前記①について、Xf氏によれば、JIEMは、I社が開発していたアプリケーションをMプラットフォームに実際に連携させるところまでのサポートを2018年10月から2019年3月にかけて行ったとのことである。

また、前記②について、総額4,500万円が契約期間の前半に傾斜されていることについて、Xf氏によれば、そのような傾斜配分を行った根拠について記憶がないが、おそらく売上が前倒しで計上するためのものではないかとのことである。この点、Xv氏のXf氏宛メールでの「ウチは前寄せで売上欲しい」との記載及び特に実態面について前加重の傾斜配分とする合理的な理由が見受けられないこと等を踏まえると、実態にかかわらず、少なくとも4,500万円について売上が前加重の傾斜配分で計上する目的があったものといえる。

## (2) 会計上の評価

JIEMは、総額4,500万円のプラットフォーム参画費用について、本件Mプラットフォーム覚書上の支払いが契約期間の前半に傾斜配分されていることに合わせて売上計上を行っているが、前記3.(2)イと同様に、かかる傾斜配分に基づく売上計上を行うに十分な合理的根拠は見当たらない。したがって、プラットフォーム参画費用は、本件Mプラットフォーム覚書において規定されている支払期間（2019年4月から2022年3月）にわたり均等按分した金額で売上を計上すべきであったと考えられる。

他方、I社7月業務委託契約に基づくMプラットフォームAPI仕様検討コンサルティング業務及びI社10月業務委託契約に基づく本サービス開発・初期リリースフェーズに関する費用に係る売上については、それぞれ業務提供の完了時又は業務提供期間にわたって売上を計上しているが、前記(1)アの金額決定の経緯や事業参画の目的を踏まえると、双方とも後記10.の要件定義等の売上と類似の性質、すなわち、Mプラットフォーム事業への参画費用としての側面を持っていると評価できる。

したがって、I社7月業務委託契約及びI社10月業務委託契約に基づく各売上計上については、Mプラットフォーム事業への参画費用としての側面を重視し、後記10.の要件定義等の売上の会計処理従って、Mプラットフォームの利用期間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

## 6. EDS との M プラットフォーム事業

JIEM は、EDS との間でも、M プラットフォーム事業に関し、下表のとおり取引を行っている<sup>180</sup>。

契約	物又はサービス及び対価 <sup>181</sup>
2018年10月1日付業務提携に関する基本契約 (以下「EDS2018年提携契約」という。)	「JIEM が保有する会員プラットフォームの活用」 <sup>182</sup> 2019年9月30日支払 5,000万円 2020年9月30日支払 5,000万円
2019年7月1日付Mプラットフォーム事業における業務提携に関する基本契約 (以下「EDS2019年提携契約」という。)	「アカウント開設費用」: 1,000万円 <sup>183</sup>
合計	1億1,000万円

### (1) EDS2018年提携契約

EDS2018年提携契約に基づくMプラットフォーム活用については、JIEM と EDS との間で各個別契約を締結し、下表のとおり総額1億の売上を計上していた。

個別契約	委託業務内容	実施予定時期	売上計上時期/計上金額
2018年11月30日付業務委託個別契約 (以下「EDS2018年個別契約」という。)	プラットフォーム O マーケティング調査業務及び集計業務	2018年12月中旬～下旬 予定	2018年12月31日 / 2,500万円
2019年7月1日付業務委託個別契約 (以下「EDS2019年個別契約」という。)	プラットフォーム O コンテンツ収集業務	2019年7月中旬～2019年9月 予定	2019年8月31日 / 1,659万1,667円 2019年9月30日 / 840万8,333円
2020年1月10日付業務委託個別契約 (以下「EDS2020年個別契約」という。)	プラットフォーム O	2020年1月20日～2020年2月29日 予定	2020年1月31日 / 2,502万円 2020年2月29日 / 2,498万円
合計			1億円

### ア EDS2018年個別契約

#### (ア) 事実関係の概要

Xe氏は、遅くとも2018年11月頃から、上表の各個別契約のうちEDS2018年個別契約についてXm氏との間で協議を開始した。EDS2018年個別契約については、Xe氏のほか、事業開発部部長(当時)のXv氏、その部下であったJIEMの従業員(以下「本件EDS担

<sup>180</sup> なお、EDSは、前記4.(2)イのパートナーγとしてMプラットフォーム事業に参画している。

<sup>181</sup> EDS2019年提携契約では消費税別とされているが、EDS2018年提携契約では不明である。

<sup>182</sup> EDS2018年提携契約では、「業務提携の内容」として、「JIEMが保有する会員プラットフォームの活用」だけでなく、「XXXXXXXXXX」も記載されているが、対価としては前者に係るものとされている。

<sup>183</sup> EDS2019年提携契約では、「アカウント開設費用」に加え、「別途、個別契約にて定めるプラットフォーム利用費用」も定められているが、かかる個別契約は締結されておらず、利用費用も発生していないとのことである。

当者」という。)が主に担当していた。

2018年12月頃、Xe氏及びXv氏は、本件EDS担当者との会議(以下「本件2018年EDS会議」という。)において、本件EDS担当者に対して、EDS2018年個別契約を締結しメール配信業務等を行うこと、及び、その売上として2018年12月中に2,500万円を計上する方針を伝達した。この点について、EDSの代表取締役社長(当時)であったXm氏は、EDSとしては当初から2018年12月中ではなく2019年3月までにメール配信を終えることができればよいと考えていた。

JIEMとEDSとの間で締結されたEDS2018年個別契約によれば、具体的な委託業務及び対価の内訳は、下表のとおりとされていた。

項目	詳細	単価	見積件数	小計
調査メール制作	プラットフォーム O [ ] [ ]配信メール作成、調整	[ ]円	[ ]	[ ]円
調査メール配信費用(概算)	調査メール配信1	[ ]円	[ ]	[ ]円
	調査メール配信2	[ ]円	[ ]	[ ]円
	調査メール配信3	[ ]円	[ ]	[ ]円
配信結果レポート	メール配信結果 集計/分析/ レポート	[ ]円	[ ]	[ ]円
[ ]	[ ]			[ ]円
合計				2,500万円

EDS2018年個別契約上、上表中、調査メール配信1から3については、まず一定の会員を母集団として、アンケートメールを配信し、回答を募集した上、同一の母集団において未回答の人に、第2回目、第3回目のアンケートメールを送付することとされている。

本件EDS担当者は、本件2018年EDS会議の時点において、少なくとも2018年12月中に3回全てのメールを配信することは難しいと考えていた。その理由としては、本件EDS個別契約に基づき配信するメールを作成するのはJIEMの業務であるものの、当該メールに記載するリンクをクリックして遷移する先のEDSのオンラインアンケート等のサービスの検討が終了していなかったことや、「プラットフォームO」でメールを配信するためには法人Aによる確認が必要で一定の時間を要することがあったためとのことである。他方で、Xe氏は、メール配信は負担の大きい作業ではなく、2018年12月中に3回全てのメールを配信することも十分に可能であると認識していたとのことである。

その後、2018年12月17日、Xe氏は、2019年9月期第1四半期(2018年10月～2018年12月)の予算についてJIEM財務部門から確認を受け、EDS2018年個別契約に基づき2018年12月に2,500万円の売上が計上する予定であることをXv氏にハンダアウトで確認した。

そして、メール配信に向けて検討を進めた本件EDS担当者は、2018年12月26日、Xm氏をはじめとするEDSの関係者(To)並びにXe氏及びXv氏をはじめとするJIEMの関係者(CC)に宛てて、「各位」と冒頭に記載した上で、2018年12月27日16時に、約12万



人を対象としてメール配信を行う旨を報告する内容のメール（以下「**本件 26 日メール①**」という。）を送信した。当該メールには、当該メールの配信結果に基づき、未開封者等への再送も実施する旨及びそのタイミングについては別途調整したい旨が記載されていた。

また、2018 年 12 月 26 日、本件 EDS 担当者は、当該メールの受取人全員を To 又は CC に入れたメール（以下「**本件 26 日メール②**」という。）において、Pa 氏に対して、「ご確認頂きました後、検収書へ押印いただき、スキャン PDF をご返送」くださいとのメッセージを付した上で、EDS2018 年個別契約に定める業務に係る検収書のドラフトを送付した。そして、2018 年 12 月 27 日、本件 EDS 担当者は、第 1 回目のメール配信を行った。

そして、Pa 氏は、第 1 回目のメール配信の実施後である 2018 年 12 月 27 日 18 時、検収日が「2018 年 12 月 27 日」と記載され、その時点で未実施であった第 2 回目及び第 3 回目のメール配信業務を含む全ての EDS2018 年個別契約に基づく委託業務について検収したことの証として、2018 年 12 月 27 日付検収書の PDF を本件 EDS 担当者らを含む本件 26 日メール①及び②の送信者及び受信者全員に対してメール（以下「**本件 27 日メール**」という。）で送付した。

最終的に、第 2 回目及び第 3 回目の各メールは 2018 年 12 月中に配信されることなく、第 2 回目のメールは 2019 年 2 月 9 日に、第 1 回目と同一の内容を第 1 回目メールの未開封者を対象に配信された。また、第 3 回目のメール配信は 2019 年 3 月 13 日に、2 種類のメールを第 1 回目及び第 2 回目のメールの未開封者から一定数ランダムに抽出された者を対象に配信された。本件 EDS 担当者は、これらの配信が行われる前の時点である 2019 年 1 月 7 日に、社内の承認申請プロセス「売上報告」において、「申請内容」として「業務は 12 月に完結」したものとして、売上予定月を「2018/12」と記載して申請を行った。

この点について、本件 EDS 担当者は、「売上報告」の申請時点でもなお配信すべきメール 3 回のうち 2 回を配信できていなかったものの、Xe 氏及び Xv 氏によって、2018 年 12 月に 2,500 万円の売上を計上する方針が決定されており、また、メール配信等の状況を両氏にも適宜共有したことから、メール配信が未完了であることは両氏も認識していたこと等から、両氏に改めて売上計上の可否等を確認することなく、承認申請プロセス「売上報告」を作成したとのことである。

#### (イ) 会計上の評価

前記(ア)の事情を踏まえると、EDS2018 年個別契約について、JIEM は、第 2 回目及び第 3 回目のメール配信という役務提供が完了する前に全額である 2,500 万円の売上を計上していたのであり、当該売上計上は、役務提供の完了時点、すなわち各メールの配信日に応じた売上計上となるよう訂正すべきであると考えられる。

#### (ウ) 関係役員の認識

Xe 氏は、本件 26 日メール①及び②並びに本件 27 日メールを受信していたものの、

EDS2018年個別契約の具体的な進捗等に関するそれらのメールを注視していなかったため、2018年12月末日までにメール配信業務が完了していなかったという認識はなく、したがって、前記(イ)のとおり役務提供の完了前であったにもかかわらずEDS2018年個別契約に基づく2,500万円の売上全額を計上していたことを認識していなかった旨を述べる。

確かに、本件26日メール①及び②のいずれもメール本文冒頭にXe氏と記載されたメールではないことに加えて、それらのメールで言及されているメール配信業務が第1回目の配信である旨や、メール配信業務がEDS2018年個別契約の予定(2018年12月中旬～下旬)よりも遅延していることを示す直接的な記載はなく、また、本件27日メール本文においても検収の対象となるメール配信業務の範囲が記載されていたわけではない。さらに、本調査の範囲では、Xe氏がメール配信業務の遅延又はその可能性について、本件EDS担当者から報告を受けていた事情は確認されなかった。したがって、Xe氏が本件26日メール①及び②並びに本件27日メールの内容を正確に把握しておらず、メール配信業務が遅延していたことを認識していなかったということもあり得なくはない。

しかしながら、Xe氏は2018年12月17日の時点で、2,500万円の売上計上が可能であることを前提に2019年9月期第1四半期の予算が作成されていることを確認した後、第1回目のメール配信が、12月末日までの営業日が数日しかない2018年12月26日まで遅延していた状況において、責任者であるXe氏が当該メール配信のタイミングについて何ら関心を払っていなかったというのも不自然である。

前記(ア)のとおり、本件26日メール①には、今後の配信結果に基づいて未開封者等への再送も実施する旨及びそのタイミングについては別途調整したいと記載されているとおり、当該時点において、追加メールの配信が予定されており、そのタイミングは未確定であった。一方で、本件27日メールに添付された2018年12月27日付検収書の内容は、メール配信第1回目から第3回目が既に完了した前提で作成されており、当該検収書の内容を確認すれば、メール受信者において、未配信のメールがあたかも配信されたものとして検収が完了したことが認識可能な状況であった。こうしたやり取りがXe氏やXv氏も含まれたメールで公然と行われていたことからすると、本件EDS担当者は、Xe氏やXv氏からも、未配信のメールがあるものの、EDSからそれらを含めた検収書を受領することが許容されていると考えていたことが窺われる。

また、Pa氏は、あたかも、未配信のメールの配信が完了したことを前提にJIEMに検収書を提出したところ、Pa氏が、本件EDS担当者と事前の打ち合わせを行うことなく、独自にかかる取扱いを行う合理的な理由は見出しがたく、また、本件EDS担当者においても、前記のやり取りを特に秘することなく他の関係者も確認できる形で進めていたことからすると、本件EDS担当者のみが独断でかかる取扱いを行っていたとも考えにくい。

さらには、第2回目のメールの配信は、2019年2月に行われているところ、2018年12月末日を経過した後にメールが配信された事実も秘匿されることなく、本件EDS担当者から前記と同様のメンバーに報告が行われている。

このような状況を踏まえると、EDS2018年個別契約の関係者の間では、JIEMにおいて実際の役務提供の完了の有無を問わずに2018年12月で2,500万円の売上を計上することが共通の認識になっていたと見るのが自然であり、Xe氏が積極的に指示はしていなかったとしても、同氏において、同年12月中にメール配信が完了しない場合であっても12月中に当該検収書を受領し、売上計上を行うこととなる状況を認識し許容していた疑いは否定できない。

なお、前記第1.4.(5)エ(イ)のとおり、当委員会は、虚偽の内容を含む2018年12月27日付検収書を発行したPa氏に対してインタビューする機会を得られず、また、EDS2018年個別契約に係る業務に相応に関与していたものと考えられるXv氏に対してはEDS2018年個別契約に焦点を当ててインタビューする機会を得られなかったことから、Xe氏が2,500万円全額の売上を計上できないことの認識を有していたかどうかについて、これ以上の調査を行うことができなかった。

#### イ EDS2019年個別契約及びEDS2020年個別契約

前記アと異なり、EDS2019年個別契約及びEDS2020年個別契約は、一部各契約において定められる予定どおりにメール配信が行われなかったものの<sup>184</sup>、いずれの契約についても、各メール配信業務の提供が完了した後に、売上計上が行われた。

したがって、一定程度の作業実態は認められることからすると、役務提供の完了をもってそれぞれ売上計上を行っていた会計処理は適切であったと考えられる。

#### (2) EDS2019年提携契約

Xv氏は、EDS2019年提携契約に基づくアカウント開設費1,000万円に係る一括計上の可否について、「2019年9月期に参画初期費用を一括売上として計上するためには、2019年7月～9月に当社からの役務が完了することを契約書上で明確化しておくべき」等とのXg氏の指摘を踏まえ、当該契約のドラフトの内容を調整し、EDSとの間で、2019年7月1日付で、EDS2019年提携契約を締結した。そして、Xv氏は、2019年9月26日に、EDSに対して、「Platform参画／アカウント開設に関する納品資料」と題するメールにより、EDS2019年提携契約に基づく納品物として、「プラットフォーム仕様書一式」及び「アカウント発行書」を送付した。その後、JIEMの担当者は、2019年10月2日に社内の承認申請プロセス「売上報告」において申請を行い、2019年9月、1,000万円を一括して売上として計上した。

参画初期費用としての性質を持っていることや、前記3.及び4.との考え方の類似性を踏まえると、EDS2019年提携契約に基づくアカウント開設費も、後記10.の要件定義等の売

---

<sup>184</sup> EDS2019年個別契約に基づくメールの配信は、1回目は2019年8月7日、2回目は同月20日、3回目は同年9月20日及び同月21日に行われた。EDS2020年個別契約に基づくメール配信は、1回目は2020年1月20日、2回目は同月30日に、3回目は同年2月6日、4回目は同月25日に行われた。

上と類似の性質、すなわち、Mプラットフォーム事業への参画費用としての側面を持っていると評価することができる。

したがって、EDS2019年提携契約に基づくアカウント開設費に係る売上の会計処理については、**後記 10.**の要件定義等の売上の会計処理に従って、Mプラットフォームの利用期間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

## 7. B社との分野Pに関する取引

### (1) 事実関係の概要

#### ア B社に対する並行第三者割当増資及び業務提携の提案

前記第2-3.5.のとおり、EduLabは、2020年10月、東証マザーズから東証市場第一部への市場変更時の公募増資の際に、B社を含む取引先を割当先とする本件並行第三者割当を実施した。

Xd氏は、2020年8月、B社に対し、本件並行第三者割当増資の引受けとともに、EduLabグループとB社の業務提携関係の強化の一環として、分野Pを含む複数の分野に関して新たに業務提携を行うことを提案した。EduLab及びB社における協議の結果、両社において分野Pに関する業務提携（以下「分野P取引」という。）の交渉・検討が進められることとなった。

Xd氏が2020年9月にB社に対して送付した「分野P領域における協業のご提案」と題する資料によれば、分野P取引の内容は、大要、EduLabが分野Pに関するテストを開発・実施し、当該テストに対応するプレイブック（手引書）をB社が作成・販売するというものであり、まず、同月末に包括的業務提携契約を締結することとされていた。もともと、その後、B社の社長であるBa氏の要請により2020年10月以降に取引条件を協議していくことになり、また、Xd氏の繁忙等の理由も重なり、同月末までに包括的業務提携契約が締結されることはなかった。

#### イ 分野P取引に関する交渉の再開

2021年2月1日、Xd氏は、Xa氏から、本件並行第三者割当増資後から数か月が経過したにもかかわらず、分野P取引の実施の目途が立っていなかったことから、進捗状況を改めて確認され、B社との交渉・検討を再開することとした。

また、EduLabにおいては、遅くとも2021年2月9日までに、                    事業において2021年9月期第2四半期（同年1～3月）に想定していた約          円の利益が下半期（同年4～9月）にずれ込むことが判明した。そのため、EduLabでは、Xa氏の指示の下、2021年9月期第2四半期において、かかる                    事業の利益のずれ込みを補うための対策を実施することとなった。Xd氏は、かかる方針を受けて、2021年2月9日開催の経営戦略会議において、分野P取引について「当初の予算見通しでは下期に入っている数値の一部を上期に入れられるか動いてみる」と述べ、分野P取引の一部を前倒しで2021年9月期第2四半期に売上計上できるように交渉することとした。そこで、Xd氏は、2021年2月15日、B社に対し、分野P取引に関する交渉・検討を再開したい旨を連絡し、当初の計画において2021年9月期の下半期に          円で見込んでいた分野P取引に係る売上のうち5,000万円を2021年9月期第2四半期に前倒しできるようにB社と交渉を行った。

## ウ 分野 P 取引に関する契約条件に関する交渉等

### (ア) 分野 P 取引についての再提案

Xd 氏とともに分野 P 取引を担当していた EduLab の従業員は、2021 年 3 月 3 日、B 社に対し、「分野 P 領域における協業のご提案」と題する資料（Xd 氏が 2020 年 9 月に B 社に対して送付した同じ名称の資料の内容を修正したもの）を送付し、分野 P 取引の再提案を行った。当該資料においては、分野 P 取引のスキームとして、以下の記載がなされていた。また、これらの他に、2021 年 3 月 31 日までに、プレイブックを作成するための基礎となるプレイブック基本設計書の納品とともに、分野 P 取引に関する包括的業務提携契約を締結することとされており、またスケジュールは、当該提携契約の締結に先立って、プレイブック基本設計書の納品が行われる旨が記載されていた。

目的	: 大学 █████、就職/社会人 █████ 用途で活用できる（高校生・大学生・社会人を対象とした）分野 P 測定・育成プロダクト開発
御社役割	: プレイブック作成 データ収集協力校の選定及びデータ収集のご協力
弊社役割	: 分野 P 測定プロダクト開発・作問
御社権利	: ①「公式」分野 P 育成プロダクト（書籍）出版権利（████年） *プレイブック含む ②分野 P 測定テスト（仮）に関するレベニューシェア █████% ③β版実施による収集データ利用権
費用	: プレイブック基本設計書 50,000,000 円（税別）
支払条件	: 4 月末入金

### (イ) その後の B 社との交渉等

その後、Xd 氏と B 社との間で、包括的業務提携契約の契約条件、例えば、分野 P テストに関するレベニューシェアのミニマムギャランティ（最低保証）の要否及びその条件等の交渉が行われる等、分野 P 取引を実施する方向で検討が進められていた。

Xd 氏は、2021 年 3 月 19 日に、前記(ア)の提案に対する B 社からの回答書に対してコメントを付して B 社に送付した。当初、当該回答書においては、「費用 プレイブック基本設計書 50,000,000 円（税別） 支払条件：4 月末入金」とされていたところ、「【EduLab コメントバック】」との文言が付された上で、「『検収：3 月末』を追記させていただきたくお願い申し上げます。」と記載されていた。かかる資料の記載からすると、2021 年 3 月 19 日当時、EduLab と B 社の間で、プレイブック基本設計書の検収を同月末日までに完了させることについて明確な合意に至っていなかったものと考えられる。

## エ B社とのトラブルによるプレイブック基本設計書の納品遅延

前記ウのとおり、EduLabにおいては、2021年3月31日までにプレイブック基本設計書を作成・納品し、同日にB社が検収する前提でその準備を進めていた。一方で、Xd氏がB社に対してプレイブック基本設計書の検収を2021年3月31日までに完了させることを文書で要請した同月19日より前から、EduLabは、B社との間で、同社が運営するウェブサイトである「XXXXXXXXXX」において、JIEMが権利を保有する「XXXXXXXXXX」というXXXXXXXXXXに関してJIEMとB社の見解に相違があることに起因するトラブルへの対応を検討していた。そして、EduLabが同月23日にB社に対してXXXXXXXXXXを求める書面を送付したところ、翌24日に、B社からEduLabに対して、社内で検討する旨の連絡があった。

EduLabは、B社に対して、分野P取引と前記XXXXXXXXXXに関するトラブルは別問題であるとして、プレイブック基本設計書の納品・検収を含め、分野P取引に関する協議・交渉を前に進めることを提案した。しかしながら、B社は、分野P取引に関する協議・交渉、当該取引の実施の前提として、前記のトラブルの解決を希望したことから、EduLabはB社との間で交渉が必要となった。Xa氏は、B社への対応方針について指示を出すとともに、自ら、B社のXXXXXXXXXXに対して連絡を取り、Xb氏及びXd氏とB社との面談を設定する等して、早期に解決を図り、分野P取引に関する協議・交渉を前に進めようとしていた。しかし、B社は、2021年3月31日、Xd氏に対し、「B社は分野P事業につき、未確定の諸条件を合意することを前提に、5000万円を出資して参加する。」と記載されたメールを送信しているところ、同日時点で前記のトラブルの解決を含め、取引条件の合意には至っておらず、当初に予定していた2021年3月31日までに、EduLabとB社との間で、包括的業務提携契約及びプレイブック基本設計書の作成に関する個別契約のいずれも締結されることなく、同社に対するプレイブック基本設計書の納品にも至らなかった<sup>185</sup>。

なお、Xd氏は、2021年3月31日までに、EduLabからB社に対してプレイブック基本設計書が納品されなかったという事実を認める一方で、2021年3月中旬当時において、B社との間で、EduLabが同月31日までにプレイブック基本設計書を作成・納品し、同日までにB社が検収することについて、口頭の合意が成立していたと述べる。この点について補足的に検討すると、本調査の範囲ではXd氏のかかる供述を裏付ける客観的な資料は確認されていない。また、前記のメールのほか、後記オのとおり、2021年4月に入ってから、B社は実態に沿った検収を行うことを提案しており、その後にXd氏がXa氏に対して3月末検収で進めることで条件面の合意ができた旨の報告をしたこと等を踏まえると、かかるXd氏の説明を直ちに信用することはできない。

<sup>185</sup> なお、Xd氏によれば、2021年3月31日時点において、プレイブック基本設計書はほとんど完成しており、いつでも納品可能な状態だったとのことである。確かに、同氏から提供を受けた2021年3月28日時点の同設計書と、B社に対して納品された同設計書を比較すると、若干の修正がなされているにとどまる。

## オ プレイブック基本設計書の納品・検収

Xd氏は、前記エのとおり、B社との間で、プレイブック基本設計書の納品・検収を含め、分野P取引を前に進めるよう交渉を行った。B社は、2021年4月5日、Xd氏に対し、「[3月末検収：支払いについて]・どのようにお考えか、ご回答ください。・当社としては、実体がキチンとないとお支払いすることは難しくなりますので、後ズレを考慮していただいた方がよいかと思えます。」とのメールを送信し、実態に沿って検収を行うこと等を提案した。当該メールの内容は、Xd氏からXa氏及びXb氏にも共有され、その際、Xa氏はXd氏に対して、「ま、既に納品物は3月中にできております、お待ちしていただけですという事を出せば良いでしょう」と伝えた。その後、Xd氏による交渉の結果、2021年4月6日、Xd氏からXa氏に対して「Xa氏、いま分野Pについて話し合いまとめました。3月末検収、4月末入金で進めることで条件面合意できました。」との報告がなされた<sup>186</sup>。これに対して、Xa氏は、「お一少し話せますか?」と回答し、Xd氏は、「C社様につきましては、残念ながら先方の3月末は閉まってしまい無理でしたので、よかったです。」と返信した<sup>187</sup>。

前記の合意を受け、前記のEduLabの担当者は、プレイブック基本設計書の作成に関する業務委託個別契約書案を作成し、2021年4月7日、B社に対し、当該契約書案を送付した。なお、当該契約書案においては、契約締結日は「2021年3月1日」、納入期限は「2021年3月31日」とバックデートされた内容が記載されている。

その後、B社は、2021年4月12日、EduLabに対して、B社の代表印が押印された前記の業務委託個別契約書案と同内容の業務委託個別契約書(PDF)を送付した。また、同日、前記のEduLabの担当者は、B社に対し、プレイブック基本設計書を納品するとともに、「2021年3月1日付の「業務委託個別契約書」に記載のある前記納品物について、前記のとおり2021年3月31日までに納入完了したことを確認いたしました。」との記載がなされた2021年3月31日付納入完了通知書兼検収書のドラフト(Word)を作成・送付した。そして、当該納入完了通知書兼検収書にB社の担当者の署名がなされた後、2021年4月13日に、そのPDFファイルがEduLabに対して送付された。

## カ プレイブック基本設計書に関する会計処理について

EduLabにおいては、2021年3月31日に、プレイブック基本設計書の売上として5,000万円が計上された<sup>188</sup>。

<sup>186</sup> なお、当該報告の宛先には、Xb氏も含まれていた。

<sup>187</sup> なお、Xd氏は、2021年4月5日、C社に対して、B社に対して提案した分野P取引と基本的に同内容の取引を提案し、プレイブック基本設計書について同年3月での売上の協力を依頼した。もっとも、当該依頼については、C社から、2021年4月以降の案件として対応させていただきたいとして協力を拒絶されており、その際、Xd氏は、「そもそも当方が無理筋かつ不躰な願いをしていますこと重々承知しております」と返信している、また、Xd氏は、上記、C社への提案や同社からの拒絶について、Xa氏及びXb氏に対して報告している。

<sup>188</sup> EduLabの連結財務諸表上、売上原価として処理されたのは、プレイブック基本設計書の原作者が所



なお、Xd氏によれば、同氏は、2021年3月31日に、Xg氏に対し、プレイブック基本設計書に関する会計処理に関して、同年4月15日までにB社から検収書入手できるのであれば、同年3月31日に売上を計上することができる旨を確認したとのことである。もっとも、Xd氏が、かかる確認の際、Xg氏に対し、実際の納品・検収が2021年4月以降となることを伝えていたとは認められない。

#### キ 包括的業務提携契約について

EduLab及びB社の間では、2021年4月以降、包括的業務提携契約に関する交渉が進められていた。本調査においてEduLabに確認したところによれば、当該契約の締結に至っていないとのことである。

なお、B社は、2021年4月8日、Xd氏に対し、「これまでの合意内容を1つの書類にまとめましたので、こちらをご確認頂きますようお願いいたします。これを元に契約書を作成したいと思います。」とのメールを送信しており、当該メールに添付された「分野Pテストに関するEduLabおよびB社の合意事項確認 2021/04/8」と題する資料には、以下の内容が記載されている。当該記載からすると、EduLabによるプレイブック基本設計書の販売と、B社によるそれに基づくコンテンツの開発・EduLabへのライセンス、製品のリリース後のレベニューシェア、及びレベニューシェアに係るミニマムギャランティ等の業務提携の枠組みは一体として検討されていたものといえる。

##### 契約概要

(契約1：業務提携契約)

●B社は、指導者用プレイブックコンテンツを開発し、それをEduLabにライセンスする。

(契約2：準委任契約)

●B社は、その開発にあたり、EduLabに基本設計書の製作を依頼。その対価として5,000万円を支払う。

【中略】

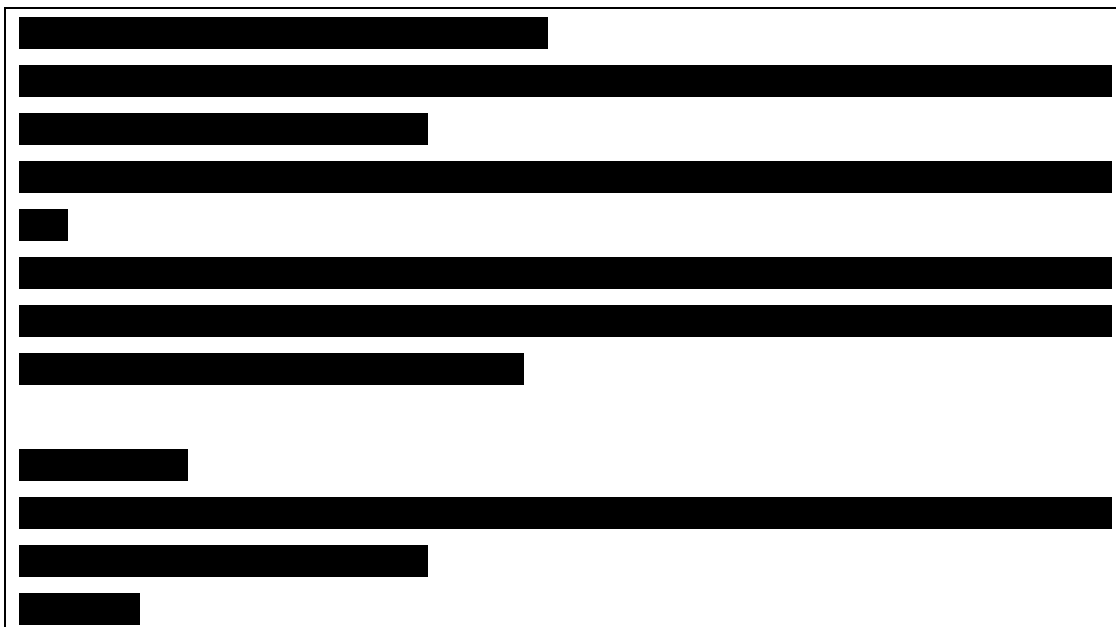
ミニマムギャランティ (MG)

●製品リリース (ライセンス開始) から■年経過後に2,000万円未達部分 (B社に支払うレベニューシェア■%の積算が■年間で2,000万円未達の場合の差分未達分) を一括でお支払い

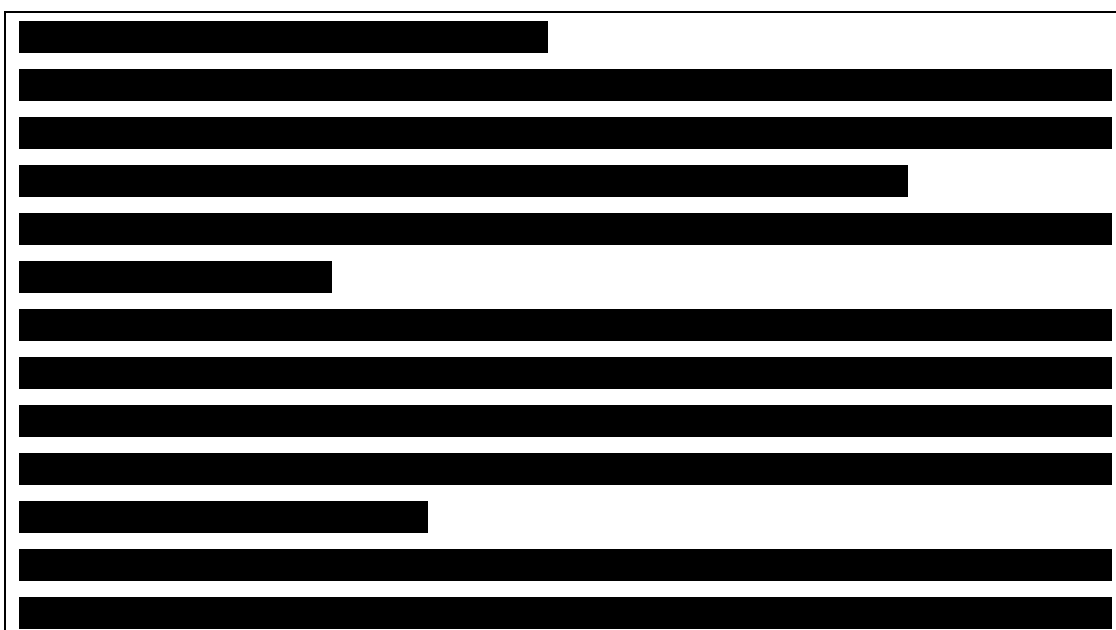
一方で、2021年4月28日にEduLabからB社に対して送付された包括的業務提携契約のドラフトにおいては、前記のレベニューシェア及びミニマムギャランティについて、以下のとおり規定されており、事業性が見出せないと判断した場合には契約が解除される可

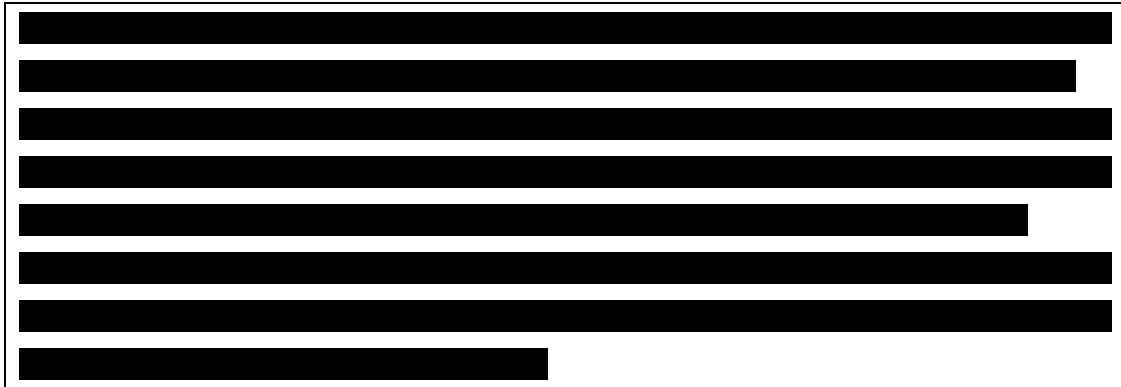
属する米国の業者に対して ETL が支払った委託料■■■■米ドルのみであり、■■■■

能性がある等、必ずしも、ミニマムギャランティの支払い自体は担保されていない提案内容となっていた。



これに対し、2021年5月19日にB社からEduLabに対するコメントが付された包括的業務提携契約のドラフトにおいては、B社により、以下の修正（取消線及び下線部分）がなされており、製品の販売が開始されなかった場合においても、一定の事由により契約が解除されたときや製品の販売が開始されなかったときにも、ミニマムギャランティを支払う内容に変更されている。





その後、2021年7月20日に EduLab から B 社に対するコメントが付された包括業務提携契約のドラフトにおいては、前記の B 社による修正について特にコメントは付されていない。

なお、前記のとおり、EduLab と B 社の間において、包括的業務提携契約は未締結である。

## (2) 会計上の評価

会計上、EduLab が顧客の検収に基づいて売上を計上するという会計処理方針である以上、プレイブック基本設計書の売上 5,000 万円は、2021 年 3 月には計上できず、B 社が実際に検収を行った同年 4 月に計上することになる。

さらに、このプレイブック基本設計書の売上に係る EduLab と B 社との間の交渉は、分野 P 取引の一環として行われており、前記(1)キのとおり、その交渉の中で、レベニューシェアに係るミニマムギャランティを 2,000 万円とする旨が事実上、認識が共有化されていたものと評価できる。このような一連の交渉経緯からすれば、包括的業務提携契約は未締結であるものの、会計処理上は、B 社が、プレイブック基本設計書の売上 5,000 万円のうち 2,000 万円について、実質的に支払いを留保していると考えられる。そのように考えると、2021 年 4 月に B 社が検収を行った時点では、プレイブック基本設計書の売上 5,000 万円のうち、ミニマムギャランティとして認識が共有化された 2,000 万円を除いた 3,000 万円についてのみ、収益認識に係る実現主義の下での対価の成立が認められ、売上として計上することが可能であると考えられる。他方、EduLab は、B 社から現実に 5,000 万円の支払いを受けているため、ミニマムギャランティとして留保された 2,000 万円は預り金として処理され、レベニューシェアの実現に応じて売上に振替えていくのが適当と考えられる<sup>189</sup>。

なお、EduLab は、10 月 15 日付自主訂正において、2021 年 9 月期第 2 四半期に計上した

<sup>189</sup> ミニマムギャランティの金額内でレベニューシェアの支払いが生じた場合、当該レベニューシェア相当額の預り金が売上高に振替えられるとともに、同額の現金支払い及び売上高からの控除が行われる。他方、ミニマムギャランティの全部又は一部の保証を履行することとなった場合、現金支払いに応じて預り金を取り崩すことになる。

売上高 5,000 万円を取り消したが、ミニマムギャランティに係る預り金に係る会計処理の修正は行っていない。

### (3) 関係役員の認識

#### ア Xd 氏の認識

前記(1)イのとおり、Xd 氏は、2021 年 2 月、本件親引け等から数か月が経過しているにもかかわらず、分野 P 取引の実施の目途が立っていないことについて、Xa 氏から進捗状況の確認を求められた。また、EduLab においては、Xa 氏の指示の下、2021 年 9 月期第 2 四半期において、XXXXXXXXXX 事業の利益のずれ込みを補うための対策の一環として、当初の計画において 2021 年 9 月期の下半期に XXXXXX 円と見込んでいた分野 P 取引の売上の一部である 5,000 万円を、同年 3 月 31 日までに売上として計上できるように B 社と交渉を進めることとなった。そして、Xd 氏は、実際に納品・検収がなされたのは同年 4 月 12 日であり、2021 年 9 月期第 2 四半期の売上計上ができないことを認識していたにもかかわらず、前記の方針に沿って、同期での売上計上のために、同年 3 月 31 日までに検収があったこととしたものと認められる。

また、Xd 氏は、Xg 氏への相談を経て、2021 年 4 月 15 日までに検収書をもらえれば実務上は売上計上ができるような意識になっていた旨も述べるが、そもそも期末日までに納品・検収が完了していなければ当該期における売上計上はできないことを経営者である Xd 氏が理解していないはずもないのであって、本来は許容されない売上の前倒し計上をしているとの認識があったものと認められる。

なお、Xd 氏は、その動機・目的に関しては、自身としては XXXXXXXXXX 事業の利益のずれ込みを補うといった目的はなく、本件親引け等との関係において、B 社との間で新たな業務提携が開始されていないことが法的にリスクであると考えていたことから、早急に何らかの実績を作るために、業務委託個別契約書の締結及びプレイブック基本設計書の作成・納品を先行させた旨を供述する<sup>190</sup>。

Xd 氏において、このような動機も存在しなかったとまではいえないものの、そもそも分野 P 取引は 2021 年 9 月期下期に予定されていたものであること、前記(1)の分野 P 取引の一部前倒しを行うこととなった経緯と整合的ではないこと、かかる動機による前倒しであれば、真実は 2021 年 4 月に検収があったにもかかわらず、同年 3 月 31 日までに検収があったこととする必要性も認め難いこと、前記(1)オのとおり、同年 4 月に入ってから C 社に対しても同年 3 月末日までの売上の協力を依頼していたこと等からすれば、Xd 氏の主張を信用することはできない。

---

<sup>190</sup> もっとも、弁護士に対して相談することで、当該リスクが顕在化し得ることを危惧したとして、結局、弁護士に対する相談は実施されていない。

## イ Xa氏の認識

Xa氏によれば、前記(1)オのXd氏との間の2021年4月5日から同月6日にかけてのコミュニケーションは、同年4月6日に、B社との間で合意が成立したことに安堵したものであり、本来は2021年4月に計上すべき売上を前倒し計上することの問題点については意識しておらず、当時は会計上問題があるとの認識はなかったとのことである。

しかしながら、そもそも期末日までに納品・検収が完了していなければ当該期における売上計上ができないことを経験豊富な経営者であるXa氏が理解していないはずもないところ、前記(1)オのとおり、Xa氏は、2021年3月31日時点において、EduLab及びB社の間でプレイブック基本設計書に関する取引及びその納品・検収が完了していなかったことを認識しており、2021年4月5日にB社から、3月末検収とすることについてのEduLabの見解を求められた際に、納品・検収が完了していなかったことを認識した上でなお3月末日での検収について疑問を呈することなく「ま、既に納品物は3月中にできております、お待ちしていただけですという事を出せば良いでしょう」との返答を促した。また、2021年4月6日に、Xd氏から、(バックデートでの検収が明示される形で)B社との間で3月末日での検収、4月末日での入金合意ができた旨の連絡が来た際にも、疑問を呈することなくこれを受け入れている。さらには、前記(1)オのとおり、Xd氏が2021年4月に入ってからC社に対して同年3月末日までの売上の協力の依頼をしていたことを認識していたにもかかわらず、これを容認していた。

これらの事情からすれば、Xa氏は、プレイブック基本設計書の納品・検収が2021年4月になったにもかかわらず、本来は許容されない売上の前倒し計上が行われることを認識し、容認していたものと認められる。

## ウ Xb氏の認識

Xb氏によれば、前記(1)オのとおり、同氏は、Xd氏から、2021年4月以降において、B社との間における交渉状況や、同年4月6日、B社との間で3月末日の検収とすることを合意したことについて情報の共有を受けていたが、2021年4月に計上すべき売上を前倒しで計上することの問題点については意識しておらず、当時は会計上問題があるとの認識はなかったとのことである。

期末日までに納品・検収が完了していなければ当該期における売上計上ができないことを経験豊富な経営者であるXb氏が理解していないはずもないが、Xb氏は、Xa氏とXd氏との間のコミュニケーションに受動的に参加していたにとどまり、本調査において、プレイブック基本設計書の売上計上について、積極的な関与を行っていたことを示す事情は見当たらない。

これらの事情からすれば、Xb氏は、プレイブック基本設計書の納品・検収が2021年4月になったにもかかわらず、本来は許容されない売上の前倒し計上されることを認識し又は認識し得た状況にはあったが、これを積極的に容認していたとまでは認めるに足りな

い。

## 8. C社との間のコンサルティング取引等

### (1) C社との業務提携等の概要

#### ア C社への親引け及び業務提携の提案

EduLab においては、遅くとも 2018 年春頃から、C 社グループとの業務提携を進めることを検討していたところ、同年 6 月の時点で、同年の下半期に予定されていた本件親引けにおいて、C 社を親引け先とすること及び本件親引けの条件として C 社グループから EduLab に対して少なくとも貢献利益として 3 億円を確保したいこと等が議論されていた。

その後、EduLab と C 社グループは、2018 年 10 月までに、業務提携の内容として、① [REDACTED]、② [REDACTED]、③ [REDACTED] に関する事項に取り組むことについて概ね合意に至った。また、EduLab では、Xa 氏、Xb 氏、Xc 氏及び Xd 氏を中心に資本提携の内容についての検討が進められ、最終的には、同年 10 月に、C 社グループとの間で、C 社グループが公募価格総額の [REDACTED] %程度に相当する額の株式を引き受けること、この引受けの条件として C 社グループから EduLab に対して当該引受け後の 3 年間に総額 5 億円の貢献利益が提供されることについて合意した。

なお、この議論の過程で、EduLab の社内においては、C 社グループから出資を受けた額のうち、一定の金額までは EduLab において開発費を負担する代わりに、EduLab が既に保有するシステムである DeepRead の無償提供を行うといったことも検討されていた。また、この資本業務提携の内容に関し、Xd 氏が Xa 氏に対して、C 社グループから EduLab に対して提供される予定の総額 5 億円の貢献利益について、「現場同士で明らかに消化できていないと思われる役務については翌年にスライドして実施するようなことが必要かもしれません。表向きは検修（原文ママ）はあげてもらいますが。」と伝えたところ、Xa 氏は「了解です！」と回答しており、EduLab の社内では当初から年間の貢献利益の枠を使い切ることが意識されていたことが窺われる<sup>191</sup>。

そして、業務提携契約の締結予定日である 2018 年 11 月 1 日、C 社の [REDACTED] である Ca 氏は、Xd 氏に対して、C 社が、本件親引けにおいて、合計 9 億円を上限として EduLab 株式を引き受ける意向を示した。

#### イ 2018 年 11 月 1 日付 C 社業務提携契約

EduLab と C 社は、2018 年 11 月 1 日付業務提携契約（以下「C 社業務提携契約」又は「親契約」という。）を締結した。C 社業務提携契約においては、2019 年 9 月 30 日までの業務提携の内容として、① [REDACTED]、② [REDACTED]、③ [REDACTED]、④ [REDACTED]

<sup>191</sup> この発言について、Xd 氏は、当時、C 社との間で分科会はしていたが、具体的な取引が始まっていなため、なぜこのような発言をしたかは分からない、また C 社との一連の取引でこのようなことが行われた事実はないと述べる。また、Xa 氏は覚えていない旨を述べる。

が定められており、それ以降の業務提携の概要を別途書面で合意する場合を除き、これらの4つのテーマとすることが定められた。

このC社業務提携契約においては、C社グループからEduLabグループに対して支払われる金銭のうち、以下の(1)に記載する項目の金額の合計が、(2)に記載する各期間において、それぞれに対応する金額以上となるよう、個別契約を締結するものとされた（以下、各年の支払額及び3年総額の支払枠を総称して以下「**本件貢献利益枠**」という。）。

(1)合計の対象とする項目

ライセンス料、ロイヤリティ、プラットフォーム利用料及び両当事者が別途書面により合意する項目の合計額

(2)期間及び金額

1年目（2018年11月1日から2019年12月31日まで）：	2億円
2年目（2020年1月1日から2020年12月31日まで）：	2億円
3年目（2021年1月1日から2021年12月31日まで）：	1億円

そして、親契約の下で、①2019年2月1日付業務委託基本契約が締結され、かかる業務委託基本契約の下で、2019年2月から2021年1月にかけて各種コンサルティング取引に関する個別契約が多数締結された。かかるコンサルティング取引に係る個別契約の概要は下表のとおりである（その他、親契約の下では、コンサルティング取引以外の取引として、②後記(2)イのアプリJに関する2019年10月29日付「利用許諾契約書」及び③2019年9月2日付「[ ]」がそれぞれ締結された。）。

なお、①～③以外の契約のほか、C社とEduLabグループにおいては、2019年11月22日に、[ ]契約を締結したところ、C社は、EduLabの2020年9月期に、当該[ ]に基づいて、EduLab Capital Partners I, L.P.に対して30万米ドルの出資を行った。EduLab及びC社の間では、当該出資に先立って、当該出資金を本件貢献利益枠の対象とすることを合意した。

また、①の業務委託基本契約に基づく個別契約として締結された下表No.17からNo.21までの取引に係る契約締結交渉の過程において、EduLabの担当者との間で、Ca氏からの申し出により、個別案件毎にコンサルティング契約を締結するのではなく、2020年6月から9月までの4か月間において、包括的・総合的なコンサルティング契約を締結することが検討された。EduLabはかかる提案に前向きであったものの、[ ] C社グループにおける[ ]等の事情により、最終的には、下表のとおり、個別案件毎に契約を締結することとなった。

なお、EduLabにおいては、営業行為の一環として又は個別に契約を締結する前の段階からその業務の位置づけを明確に整理することなく、C社グループに対して、コンサルティ

ング等の役務を提供することがあった。

(2019年9月期)

No.	カテゴリ	契約期間	案件名	金額	本件貢献利益枠対象金額
1.		2019年2月～3月	に関するコンサルティング業務	円	円
2.		2019年2月～3月	に関するコンサルティング業務	円	円
3.		2019年2月～3月	に関するコンサルティング業務	円	円
4.		2019年8月～9月	に関するコンサルティング業務	円	円
5.		2019年8月～9月	プロモーション企画業務	円	円
6.		2019年8月～9月	コンサルティング業務	円	円
7.		2019年8月～9月	環境構築サポート	円	対象外
8.		2019年8月～9月	コンサルティング業務	円	円
9.		2019年8月～9月	環境構築サポート	円	円
10.		2019年8月～9月	コンサルティング業務	円	円
11.		2019年8月～9月	環境構築サポート	円	円
12.		2019年8月～9月	コンサルティング業務	円	円
13.		2019年8月～9月	環境構築サポート	円	円
合計				205,120 千円	199,120 千円

(2020年9月期)

No.	カテゴリ	契約期間	案件名	金額	本件貢献利益枠対象金額
14.		2019年9月～2020年1月		円	円
15.		2019年12月～2020年3月	に関するコンサルティング業務	円	円
16.		2019年12月～2020年3月	プロモーション支援業務	円	円
17.		2020年6月～9月	に関するコンサルティング業務	円	円
18.		2020年6月～9月	に関するコンサルティング業務	円	円
19.		2020年6月～9月	コンサルティング業務	円	円
20.		2020年6月～9月	に関するコンサルティング業務	円	円



No.	カテゴリ	契約期間	案件名	金額	本件貢献利益枠対象金額
21.	■■■■	2020年6月～9月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
22.	■■	2020年8月～9月	■■■■コンサルティング業務	■■■■円	対象外
23.	■■■■	2020年8月～9月	■■■■コンサルティング業務	■■■■円	対象外
合計				206,200千円	170,000千円(注)

(注) 前記のとおり、別途、C社グループによる30万米ドルの出資金が2020年9月期の本件貢献利益枠に含まれることが合意された。

(2021年9月期)

No.	カテゴリ	契約期間	案件名	金額	本件貢献利益枠対象金額
24.	■■■■	2020年11月～12月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	対象外
25.	■■■■	2021年1月～3月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
26.	■■■■	2021年6月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
27.	■■■■	2021年6月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
28.	■■■■	2021年8月～9月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
29.	■■■■	2021年8月～9月	■■■■コンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
30.	■■	2021年8月～9月	■■■■コンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
31.	■■■■	2021年8月～9月	■■■■に関するコンサルティング業務	■■■■円	■■■■円
合計				104,950千円	100,000千円

## (2) 親引け関連取引

### ア 本件貢献利益枠内の取引の概要

前記(1)イのとおり、EduLabグループとC社グループの間では、親契約に基づき、各種コンサルティング取引が行われていた。これらのコンサルティング取引は、EduLabグループにとって利益率が高い取引ではあったものの、EduLabグループからC社グループに対するコンサルティング業務の提供の実態がないとは認められない。また、親密先ではあっても第三者であるC社グループが、その業務内容及び金額に合意してその対価を支払っていることは事実であり、本調査の範囲では、これらのコンサルティング取引についてEduLabが何らかの負担を負うこととなる合意等が存在する形跡も検出されなかった(ただし、後記(3)のY支援等のコンサルティング取引に係るものを除く。)。これらを踏まえると、全体的にその対価が不適切であるとは認められない。

もともと、前記(1)イのとおり、EduLabとC社との間では、本件親引けに際して各年度の本件貢献利益枠の合意が成立していたという背景の下、①前記(1)イのとおり包括的・総

合的な契約の方が実態に即しているとの当事者の認識があったことや、②前記(1)イのとおり必ずしも個別のコンサルティング契約の具体的内容が確定していない場合においても、EduLab グループが C 社グループに対して継続的に役務を提供していたという状況もあったことからすると、個別具体的なコンサルティング取引に係る金額やその対象となる時期の検討においては、各年度の本件貢献利益枠の範囲内であれば、EduLab 側でも C 社側でも緊張感が失われていた可能性がある。

この点、自主点検によれば、本件貢献利益枠の範囲内である取引について、①親契約における 2019 年分 2 億円、2020 年分 2 億円、2021 年分 1 億円の「枠」の存在が、C 社業務提携契約に基づき締結された個別契約の契約金額の決定に影響を与えている事実が認められ、②各個別契約単体としてではなく、親契約の影響を受けた個別契約という経済的実態を重視し、親契約において規定されている事業提携を実現ならしめるためにスタンバイすることへの対価として評価し、親契約における金額の枠と期間を重視した会計処理として、時の経過に応じた収益計上をすることが適切と判断しているとのことである。

そして、当該自主点検の結果を踏まえ、EduLab は、C 社業務提携契約に記載された本件貢献利益枠の充当のために締結・実行された C 社業務提携契約に基づく個別契約について、会計処理は C 社業務提携契約に基づく個別契約の単位で行うことなく、各期間の本件貢献利益枠内取引の合計額をその枠の期間にわたって均等按分した金額を売上計上するとのことである。

かかる自主点検の結果は、当委員会において独自に検証を行ったものではないものの、自主点検の検証に不合理な点は見受けられず、その結果についても、前記の当委員会の所見とも整合するものであり、特段の疑いを挟むべき事情は見当たらなかった。

また、このような事情が存する場合にどのような会計処理を行うべきかは必ずしも明確ではないが、前記の EduLab の訂正方針に従った訂正を行うことで、個別のコンサルティング契約に係る収益の計上額及び時期の恣意性が排除されることとなるため、EduLab の自主点検の結果に基づく訂正方針についても、特殊な取引関係下においては不合理とは言えないものと思料する。

## イ アプリ J に関する取引（本件アプリ J 取引）

アプリ J に関する取引は、2019 年 9 月期の本件貢献利益枠の枠内の取引であり、前記 A の一類型となるものであるが、本件貢献利益枠に関する当事者間の意識を窺うことができるものであるため、当委員会の検討結果を補足的に述べる。

### (ア) 事実関係

#### a. 本件アプリ J 取引に係る見積もり及びそれに伴う検討

2019 年 1 月頃、C 社から EduLab に対して、C 社業務提携契約の内容として、新たにアプリ J 開発に関するコンサルティング業務を追加したい旨の相談がなされた。かかる相談

を受けて、EduLab と C 社は、同年 2 月 1 日付覚書を締結し、当該業務を C 社業務提携契約における新たなテーマとして位置づけた。そして、EduLab と C 社は、同年 4 月以降に協議を重ね、2020 年 4 月を目途に、アプリ J を D 社の [ ] 会員向けのコンテンツとしてサービスの提供をすることに合意した（以下、当該合意に基づくアプリ J に関する取引を「**本件アプリ J 取引**」という。）。

2019 年 7 月 23 日、EduLab は、C 社グループと打合せを行ったところ、当該打ち合わせ以降に、C 社グループに対して、アプリ J に係る下表の内容の見積もり（月額合計 103 万 5,000 円）を提示した（以下「**アプリ J 当初見積書**」という）。これに対して、C 社グループは、C 社グループの事業部の予算が不足していることから、EduLab に支払う月の合計金額を 75 万円にすることとし、これに不足する合計 1,710 万円（月額 28 万 5,000 円の 5 年分（60 か月分））を初期費用として本件貢献利益枠から一括で支払いたい旨の提案をした。

項目	金額
利用許諾料としてのロイヤリティのミニマムギャランティ	月額 67 万 5,000 円
保守料	月額 36 万円

EduLab は、2019 年 8 月 12 日に、C 社グループに対して、アプリ J に係る下表の内容の見積書（以下「**アプリ J2 次見積書**」という。）をメールにて送付した。当該メールの本文では、①C 社の完全子会社である D 社宛の見積書に記載の金額は毎月の利用者実績に応じて支払う金額である旨、②C 社宛の見積書に記載されている「初期開発費」という項目の内容は実際の初期開発費である旨及び③「初期開発費 2」という項目の内容は運用費分（月額 28.5 万円の 5 年間分）である旨の説明がなされていた。C 社グループの担当者は、当該見積もりの送付を受け、EduLab に対して費用の支払の方法について確認したところ、EduLab の担当者は、従前の打ち合わせでの C 社の意向を踏まえ、いずれの見積書の金額も一括して支払っていただくことを予定している旨を回答した。

宛先	No.	項目	金額
D 社	1	ライセンス及び月額運用費（最低保障（原文ママ）） ※ [ ] 人を超えた場合には利用者実績数に応じて、単価を乗じた額 [ ] 名～ [ ] 名 [ ] 円 [ ] 名～ [ ] 名 [ ] 円	月額 750,000 円
C 社	2	アプリ J 初期開発費	6,600,000 円
	3	アプリ J 初期開発費 2	17,100,000 円
	2 及び 3 合計		23,700,000 円

EduLab は、2019 年 8 月 26 日、C 社グループから、上表の No.1 の取引について、契約当事者を D 社ではなく、C 社グループの他の会社とすること及び別の C 社グループの会社においても EduLab グループが提供するサービスを利用したい旨の相談を受けた。

これを受けて、EduLab の担当者は、2019 年 8 月 28 日、上表の No.1 の取引に係る契約書として、JIEM 及び C 社との間のアプリ J に係る利用許諾契約書のドラフトを作成した。当該ドラフトにおいては、上表の No.1 の見積書に記載のとおり、ライセンスフィー最低保証額及び当該期間中の保守管理費を含めた金額が月額 75 万円である旨が明記された。

#### b. EduLab 経理部門への相談及びそれに伴う方針の変更

EduLab の担当者は、2019 年 9 月 20 日、Xg 氏に対して、当該サービスに係る、アプリ J のライセンスフィー及び既存アプリをカスタマイズして C 社のアプリを作るための初期費用のそれぞれの売上計上について相談する旨のメールを送信した。具体的には、①EduLab が C 社グループに対して、アプリ J 当初見積書（月額合計 103 万 5,000 円）を提出したところ、②C 社グループから、C 社グループの事業部の予算が不足していることから、EduLab に支払う月の合計金額を 75 万円にすることとし、これに不足する合計 1,710 万円（月額 28 万 5,000 円の 5 年分（60 か月分））は初期費用として本件貢献利益枠から一括で支払いたいとの提案を受けたため、③EduLab グループにおいて、その提案を受け入れる（支払いについて合意した）という事実関係を説明した上で、売上計上との兼ね合いもあり、契約書を作る上で留意すべき点等も併せて相談したい旨を伝えた。

その後の当該担当者と Xg 氏とのやりとりにおいて、当該担当者は、まず、Xg 氏に対して、初期費用は一括して計上したい旨を伝えたところ、Xg 氏は、「単純整理だと一発売上計上は厳しい？というのが第一印象です。」と回答した。その後、当該担当者から、Xg 氏に対して、下表の内容の費用がそれぞれ発生する旨を伝えるとともに、アプリ J 2 次見積書の No.2 及び No.3 の取引のうち、No.3 の取引の 1,710 万円のうち 1,000 万円を本件貢献利益枠に充当する話があることから、1,710 万円を、710 万円と 1,000 万円に分割した上で、1,000 万円をコンサル費にするという整理もあり得るかどうかを質問した。

アプリ J2 次見積書 における記載	内容	金額
No.2 アプリ J 初期開発	既存アプリをカスタマイズして C 社のアプリを作るための開発費用を含んだ準備費用	660 万円
No.3 アプリ J 初期開発 2	ロイヤリティ・保守費の不足分の 5 年間の一括の支払金額	1,710 万円
計	—	2,370 万円

これに対し、Xg 氏は、2019 年 9 月 24 日に、当該担当者に対し、「一発で売上計上したい場合には、ランニングで頂戴するというライセンスフィーとは切り離された取引としておく必要があります。（中略）例えばですが、コンサルという建付けでも良いとは思いますが、あくまで C 社グループ様のプロジェクトに関する個別受託として整理するよう契約の位置付けていただけないでしょうか。」と回答した。

その後、当該担当者は、Xg 氏からの助言や、当該時点においてアプリ J に関するコンサ

ルティング業務を行っていたことを踏まえ、アプリ J2 次見積書の No.2 及び No.3 の取引は当初の開発費用等といった名目ではなく、コンサルティング契約として契約を締結する方針に変更した。そして、当該担当者は、2019 年 10 月 7 日に、C 社グループに対して（Xd 氏を CC として）、当該アプリ J に係る取引として、下表の内容を提案した。

アプリ J2 次見積書における記載	金額	貢献利益の取扱い	契約の種類・金額
No.2 アプリ J 初期開発	660 万円	貢献利益に充当しない	コンサルティング契約① (2019 年 11 月～2020 年 3 月) 合計 1,370 万円 (月額 274 万円×5 か月)
No.3 アプリ J 初期開発 2	1,710 万円	貢献利益に充当しない 1,000 万円は貢献利益に充当	コンサルティング契約② (2019 年 11 月～2020 年 3 月) 合計 1,000 万円 (月額 200 万円×5 か月)
計	2,370 万円	—	—

なお、その後の経緯は必ずしも明確ではないものの、最終的には、当初の予定とは異なり、上表のいずれの金額も本件貢献利益枠に充当されることとなった。

#### c. アプリ J に係る利用許諾契約の検討・締結

JIEM 及び C 社は、アプリ J2 次見積書の No.1 の取引に関し、2019 年 10 月 29 日付利用許諾契約書（契約期間：2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）を締結した。当該契約書においては、当初のドラフトのとおり、ライセンスフィーの最低保証額及び当該期間中の保守管理費を含めた金額が月額 75 万円と明記された。

#### d. アプリ J コンサルティング等契約

そして、前記 b. のとおり、アプリ J2 次見積書の No.2 及び No.3 の取引として記載された内容は、これらの金額と同額のコンサルティング契約（合計 2,370 万円）として契約を締結する方針に変更されていたところ、2019 年 10 月 7 日の提案を踏まえ、EduLab グループと C 社グループにおいて、Xd 氏をメールの CC に入れる等して、引き続き協議・検討が行われた。EduLab の担当者は、C 社グループに対して、2019 年 11 月 27 日に、2019 年 10 月 7 日の提案に沿う形で、C 社グループに対して、「アプリ J」コンテンツ選定に関するコンサルティング業務について月額 274 万円×5 か月、「アプリ J」プロモーション支援業務について月額 200 万円×5 か月とする契約書案を送付するとともに、当該メールの本文において、契約期間を同月 1 日からの 5 か月とする内容で契約書を作成したものの、今月からの処理が間に合わないようであれば、契約期間を同年 12 月からの 4 か月に修正する旨を説明した。

C 社グループは、当該提案を受け、翌 11 月 28 日に、EduLab の当該担当者に対して、C 社の確認が遅れたことから 12 月からの 4 か月間の契約としてほしい旨を申し入れた。

最終的に、EduLab と C 社グループは、アプリ J2 次見積書の No.2 及び No.3 の取引に関して、①2019 年 12 月 21 日に、同月 1 日付業務委託個別契約書（委託業務内容：「アプリ J」コンテンツ選定に関するコンサルティング業務）を締結し、その対価は 1,370 万円、契約期間は同日から 2020 年 3 月 31 日とし、また、②2019 年 12 月 21 日に、同月 1 日付業務委託個別契約書（委託業務内容：「アプリ J」プロモーション支援業務）を締結し、その対価は 1,000 万円、契約期間は同日から 2020 年 3 月 31 日とした（以下、①及び②を併せて「アプリ J コンサルティング等契約」という。）。

	契約締結日付	内容	対価
1	2019 年 12 月 21 日	「アプリ J」コンテンツ選定に関するコンサルティング業務 (2019 年 12 月 21 日～2020 年 3 月 31 日)	1,370 万円
2	2019 年 12 月 21 日	「アプリ J」プロモーション支援業務 (2019 年 12 月 21 日～2020 年 3 月 31 日)	1,000 万円
計	—	—	2,370 万円

これらのうち、EduLab から C 社グループに対して、①業務委託個別契約（委託業務内容：「アプリ J」コンテンツ選定に関するコンサルティング業務）については、2019 年 12 月 31 日付、2020 年 1 月 31 日付、同年 2 月 28 日付、及び同年 3 月 31 日付の各コンサルティング業務完了報告書が、②業務委託個別契約（委託業務内容：「アプリ J」プロモーション支援業務）については、2019 年 12 月 31 日付、2020 年 1 月 31 日付、同年 2 月 28 日付、及び同年 3 月 31 日付の各業務完了報告書が、それぞれ提出された。各報告書に記載された金額及びその業務内容は下表のとおりである。

取引及び年月		契約金額	業務内容
① 「アプリ J」 コンテンツ 選定に関する コンサル ティング業 務	2019 年 12 月 31 日	3,425 千円	要件ヒアリング ■時間 コンテンツ配分検討 ■時間 コンテンツ精査 ■時間
	2020 年 1 月 31 日	3,425 千円	要件ヒアリング ■時間 コンテンツ配分検討 ■時間 コンテンツ精査 ■時間
	2020 年 2 月 28 日	3,425 千円	要件ヒアリング ■時間 コンテンツ配分検討 ■時間 コンテンツ精査 ■時間
	2020 年 3 月 31 日	3,425 千円	コンテンツ配分検討 ■時間 コンテンツ精査 ■時間 コンテンツ仕様に関するアドバイス ■時間
①小計	—	13,700 千円	■時間
② 「アプリ J」 プロモーション 支援業 務	2019 年 12 月 31 日	2,500 千円	要件ヒアリング ■時間 プロモーション内容検討支援 ■時間 打ち合わせ ■時間
	2020 年 1 月 31 日	2,500 千円	要件ヒアリング ■時間 プロモーション内容検討支援 ■時間 打ち合わせ ■時間
	2020 年 2 月 28 日	2,500 千円	要件ヒアリング ■時間 プロモーション内容検討支援 ■時間

取引及び年月	契約金額	業務内容
2020年3月31日	2,500千円	打ち合わせ 要件ヒアリング 時間 プロモーション内容検討支援 時間
②小計	10,000千円	時間+打ち合わせ ( )
①②合計	23,700千円	時間+打ち合わせ ( )

もっとも、EduLabの担当者の説明によれば、アプリJコンサルティング等契約の締結時点においては、前記a.からd.までのような経緯を経たことから、具体的な金額の見積もり等を行うことなく、アプリJ2次見積書のNo.2及びNo.3の取引に相当する金額である2,370万円が設定されたとのことである。また、EduLabの担当者の説明によれば、EduLabにおいては役職員ごとの単価表は作成されておらず、受注金額が変更されないことを前提に取引の相手方の要望を踏まえて当該単価額を調整していたことがあった<sup>192</sup>とのことである。

### (イ) 会計上の評価

前記アの自主点検の結果に基づき、EduLabは、C社業務提携契約に記載された本件貢献利益枠に充当されるC社業務提携契約に基づき締結された個別契約に係る取引について、C社業務提携契約に基づき締結された個別契約に基づく各取引の売上計上を取り消した上で、本件貢献利益枠内取引の合計額をその枠の期間に応じて均等按分して売上計上することとした。そのため、本件貢献利益枠に充当された本件アプリJ取引に係る売上計上は、C社業務提携契約に基づき締結された個別契約に係る取引としての計上を取り消される一方、本件貢献利益枠の期間に均等按分される本件貢献利益枠内取引の合計額に含まれて会計処理されることになる。

### (3) Y支援等のコンサルティング取引及び試験E仕入れに係る取引

EduLabのC社グループに対するY支援等コンサルティング取引については、後記アのとおり当事者間において本件貢献利益枠の範囲外の取引として整理されており、本件貢献利益枠による収益の額及び計上時期の問題とは異なる会計上の疑義があるため、以下に検討する。

## ア 事実関係

### (ア) セット取引の開始に関する経緯

2020年7月1日頃、JIEMのプラットフォーム事業部の2020年9月期の売上は、予算の売上の数字に未達成となることが見込まれていた。そのような状況下において、Xd氏は、JIEMの社長であったXe氏から、「いってこい」の取引を行いたい旨、具体的には、①C社

<sup>192</sup> 例えば、顧客から40,000円の時間単価が高額であるとのコメントがあった場合には、時間単価を20,000円とした上で稼働時間を2倍にする等していたとのことである。

に JIEM のプラットフォーム事業部が実施する新たな試験 E 事業に参画してもらい、当該参画に関する事業協力費として、C 社グループから JIEM に対して一定の金額（約 3,000 万円を想定）を支払う取引、及び②JIEM が 2021 年 10 月以降に C 社グループから試験 E コンテンツを仕入れる取引（以下「**本件試験 E 仕入れ取引**」という。）ができないか相談を受けた。

この「いってこい」という取引の意味について、(i)EduLab グループにおいて売上が計上される取引（以下「**売り取引**」という。）及び EduLab グループにおいて金銭の支払等が計上される取引（以下「**買い取引**」という。）の両取引において、実際に提供される役務等に対する対価が適切に設定される取引（以下、これらの内容の買い取引と売り取引を「**クロス取引**」という。）、又は、(ii)売り取引及び買い取引のいずれか一方の取引又は両取引において、実際に提供される役務等に対する対価が適切に設定されない取引（一定額が水増しされる取引）（以下、これらの内容の買い取引と売り取引を「**水増し取引**」という。）のいずれの趣旨であるかは必ずしも明確に合意されてはいなかった（以下、(i)クロス取引又は(ii)水増し取引のいずれの趣旨であるかを問わず、買い取引を行うことを条件に売り取引を行うことを「**セット取引**」という。）。

Xd 氏は、Xe 氏からの相談を受けて、C 社との間で、セット取引を進めていくことの検討を開始したところ、当初、セット取引における売り取引として JIEM のプラットフォーム事業部が実施する新たな試験 E 事業に参画してもらおう取引を、買い取引として本件試験 E 仕入れ取引を、それぞれ検討していた。

Xd 氏は、2020 年 7 月上旬に、C 社の Ca 氏に対して、Xe 氏から相談を受けた「いってこい」の取引を行うこと（セット取引の実施）を相談した。Ca 氏は、  
[REDACTED] や、  
[REDACTED]  
[REDACTED] 旨を述べ、セット取引を行うことについて消極的であった<sup>193</sup>が、その一方で、本件試験 E 仕入れ取引を行うことには前向きであった。

Xd 氏は、Ca 氏と協議した内容を JIEM のプラットフォーム事業部に伝えたところ、当該事業部は、セット取引の実施の有無とは関係なく、当該事業部の事業戦略の観点から、引き続き、本件試験 E 仕入れ取引の検討を継続した。

JIEM のプラットフォーム事業部の担当者は、2020 年 7 月 27 日、本件試験 E 仕入れ取引に係る C 社への提案書に関する EduLab グループ内の検討に際し、Xd 氏を宛先、Xe 氏を CC として、「初年度バーターベース+残 2 年は原価で欲しい...みたいな内容は資料に記載なくて大丈夫でしょうか？」とのメールを送信したところ、Xd 氏は、当該担当者に対して（同じく Xe 氏を CC として）、「こちらは皆様からのお願いごとかと思いますが、バーター

<sup>193</sup>Xd 氏は、2020 年 10 月 19 日に、Xe 氏に対して「試験 E 事業への協力で C 社グループ様からは同じ事業（プロジェクト）内で数字協力はリスクリーなのでということできりあえず、C 社グループ様と既に進めていた [REDACTED] の追加開発と事業 X コンサルテーションということで 3,000 万円を処理いたしました。」と述べている。



という言葉は提案書のなかであまり拝見することが無い、なじみの薄い言葉ですのでここでは記載しないほうがよろしいかと思いたすがいかがでしょうか。」と返信した。

#### (イ) EduLab から C 社グループへの Y 支援等のコンサルティング取引

前記(ア)のセット取引に関するやりとりとは別の議論として、2020 年 7 月 8 日、Xd 氏は、Ca 氏に対し、事業 X の Y (以下「本件 Y」という。)に関心があるか問い合わせた。

その後、EduLab グループ及び C 社は、2020 年 7 月 15 日頃から、C 社による本件 Y に向けた検討を進めることを目的に、EduLab グループが C 社に対して本件 Y に関する情報の提供等を行う分科会を開催した。

C 社グループは、2020 年 8 月中旬から下旬に本件 Y に参加することを決定したところ、C 社グループによる本件 Y への参加は初めてであった。一方で、EduLab グループは、従前から、[redacted] 事業に関する Y に参加するとともに、[redacted] 事業の受託経験が豊富であった。また、本件 Y に関して、EduLab の保有する手書きの文字を認識できる [redacted] の提案が有利に働くと考えられたことから、EduLab グループは、同年 8 月下旬に、C 社から、本件 Y を支援するコンサルティング業務 (以下「Y 支援業務」という。) 及び [redacted] に関するコンサルティング業務 (以下「[redacted] コンサル業務」といい、Y 支援業務と併せて「Y 支援等業務」と総称する。) を引き受けることとなった。

EduLab グループでは、2020 年 8 月中旬から下旬にかけて、C 社グループとの間で、Y 支援等業務を引き受けるに際して、C 社業務提携契約に基づく本件貢献利益枠との関係をどのように考えるかが議論となった。当時、C 社業務提携契約の 2 年目に予定されていた 2 億円の本件貢献利益枠には、既に他の個別契約や取引等に基づく支払いが予定されており、Y 支援等業務に係る対価に相当する額の本件貢献利益枠の余裕はないと認識されていた。そのため、EduLab と C 社グループは、①Y 支援等業務を 2 億円の本件貢献利益枠とは別に取り扱うこと、②Y 支援等業務を売り取引とすること、これと引き換えに、本件試験 E 仕入れ取引を買い取引とすることに合意した (以下、この合意を「本件セット取引に係る合意」という)。

この点、Xd 氏は、この本件セット取引に係る合意の時点においても、セット取引の具体的な内容がクロス取引又は水増し取引のいずれの趣旨であるかについて認識しておらず、また、Ca 氏との間においても、クロス取引又は水増し取引のいずれの趣旨であるかについて合意していなかった旨を述べる。しかしながら、前記(ア)のとおり、2020 年 7 月の C 社への本件試験 E 仕入れ取引に係る提案の検討の時点において、EduLab 内においては、買い取引の内容が初年度は原価とは異なる「バーターベース」として認識されていたこと、本件セット取引に係る合意の後、後記(ウ)記載の同年 11 月 18 日の Ca 氏と Xd 氏のメールのやりとりまでの間、Ca 氏と Xd 氏の間においてセット取引における買い取引の内容に関する議論等がなされた形跡は窺われず、同日のやりとりでは、水増し取引であることを前提

に議論がされており、これに対して Xd 氏が特に異論を述べた形跡も確認されないことからすると、本件セット取引に係る合意の時点において、Xd 氏においても水増し取引を行うことも許容していたことが窺われる。

最終的には、EduLab と C 社との間で、①Y 支援業務に係る契約として、2020 年 8 月 1 日付業務委託個別契約書（委託業務内容： ██████████ 事業 Y 支援コンサルティング業務）が締結され、その対価は 1,000 万円、契約期間は同日から同年 9 月 30 日、② ██████████ ██████████ コンサル業務に係る契約として、同年 8 月 1 日付業務委託個別契約書（委託業務内容： ██████████ コンサルティング業務）が締結され、その対価は 2,000 万円、契約期間は同日から同年 9 月 30 日とされた。

これらの Y 支援等業務に係るコンサルティング業務完了報告書によれば、その金額及び内容は下表のとおりである。

取引及び年月		契約金額	業務内容
Y 支援業務	2020 年 8 月 31 日	5,000 千円	Y 情報のとりまとめ ████████ 時間 提案書作成サポート ████████ 時間 オンラインミーティング ████████ 回
	2020 年 9 月 30 日	5,000 千円	██████████ 事前サポート ████████ 時間 ██████████ 実施サポート ████████ 時間 オンラインミーティング ████████ 回
██████████ コンサル業務	2020 年 8 月 31 日	10,000 千円	██████████ フォーマット調査 ████████ 時間 ██████████ 処理 ████████ 時間 ██████████ 分析 ████████ 時間
	2020 年 9 月 30 日	10,000 千円	██████████ フォーマット調査 ████████ 時間 ██████████ 処理 ████████ 時間 ██████████ 分析 ████████ 時間

その後、2020 年 9 月 23 日に、本件 Y が ██████████ され、C 社が当該事業を ██████████ した。

2020 年 10 月 19 日、JIEM の社長であった Xe 氏は、Xd 氏に対して、JIEM の予算の策定のために「前期 C 社さんといってこいをやった金額ですが、3000 万で合ってますでしょうか？」と連絡したところ、Xd 氏は「はい。合計 30,000,000 円だったかと思います」と回答した。その後も引き続き、本件セット取引に係る合意に関して、両氏の間で、この 3,000 万円は EduLab グループが C 社グループから Y 支援業務と ██████████ コンサル業務として受け取った名目であることを確認した。その上で、Xe 氏は「お返しする名目は試験 E の ██████████ 費用もろもろに載せよう（原文ママ）と思って」と述べたところ、Xd 氏は、これに対して、お返しの名目は 2021 年 3 月末までに処理することになっていた旨を述べた。

#### (ウ) ██████████ 技術の活用推進に関するコンサルティング業務

EduLab と C 社グループは、前記(イ)とは別に、親契約の下、2020 年 6 月 1 日付業務委託個別契約に基づいて、██████████ の評価の検証に係る取引を進めていたところ、遅くとも同年 9 月頃までに、当該取引において、██████████ の ██████████ の評価に関する追加業務（以下「██████████ 技術コンサル追加業務」という。）が必要となることが判明した。その後、EduLab

と C 社において対応を協議した上で、EduLab と C 社は、同年 12 月に、契約締結日を同年 11 月 1 日とバックデートする形で、業務委託個別契約書（委託業務内容：[ ] 技術の活用促進に関するコンサルティング業務）を締結し、その対価は 495 万円と定められた。なお、当該契約の対象となる [ ] 技術コンサル追加業務は、C 社業務提携契約に基づく本件貢献利益枠とは別枠とされた。

[ ] 技術コンサル追加業務に係るコンサルティング業務完了報告書兼検収書によれば、その金額及び業務内容は下表のとおりである。

取引及び年月		契約金額	業務内容
[ ] 技術コンサル追加業務	2020 年 11 月 30 日	2,475 千円	打合せ [ ] 時間 資料作成 [ ] 時間 資料用調査 [ ] 時間
	2020 年 12 月 31 日	2,475 千円	打合せ [ ] 時間 資料作成 [ ] 時間 資料用調査 [ ] 時間

Ca 氏は、2020 年 11 月 18 日に、Xd 氏に対して、[ ] 技術コンサル追加業務に関し、①この業務は本件貢献利益枠とは別枠の取引であること、②本件試験 E 仕入れ取引に係る見積もりにおいて、当該業務に係る対価である 495 万円を上乗せした上で、JIEM に見積もりを請求することによりかを確認する旨のメールを送信した。これに対し、Xd 氏は、同日に、Ca 氏に対して、記憶があいまいになってきている旨を述べた上で、① [ ] 技術コンサル追加業務は本件貢献利益枠とは別枠の取引であること、②本件試験 E 仕入れ取引に係る見積もりにおいて、当該業務に係る対価である 495 万円を上乗せすることは問題なく、これらが 2021 年 3 月までに処理するものである旨のメールを返信した。Xd 氏は、このメールのやりとりを含め、本件セット取引に係る合意の内容として、対象となる取引の金額は 3,000 万円であり、この [ ] 技術コンサル追加業務の 495 万円については合意していなかったものの、2020 年 11 月の Ca 氏と Xd 氏のメールにおいてその対象となる取引の範囲を確認した際に、本件セット取引に係る合意の内容について双方が勘違いをしており、[ ] 技術コンサル追加業務及びその対価である 495 万円についても、事後的に、本件セット取引に係る合意の対象に含まれることとなってしまった旨を述べる。

前記(イ)の 2020 年 10 月 19 日の Xe 氏と Xd 氏のメッセージのやり取りを踏まえると、Xd 氏の当該説明のとおり、[ ] 技術コンサル追加業務及びその対価である 495 万円は、当初はセット取引の範囲には含まれていなかったものの、貢献利益枠とは別枠の取引であることから、事後的に、本件セット取引に係る合意の対象に含まれることとなったものと考えられる（以下、同年 11 月 18 日の Ca 氏と Xd 氏とのメールでの合意を「本件セット取引の範囲変更に係る合意」という。）。

#### (エ) 本件試験 E 仕入れ取引

前記(ア)のとおり、JIEM においては、2020 年 7 月頃から本件試験 E 仕入れ取引の検討を

進めていたところ、同年 12 月頃、JIEM プラットフォーム事業部の担当者は、本件試験 E 仕入れ取引に関する社内説明資料を作成した。当該資料には、大要、「①FY20 9月に 3,000 万のディール、②①にお返しできる形でかつ JIEM で資産化できるビジネス案⇒「試験 E」、③D 社さんに「[ ]」と「[ ]」をご依頼し、JIEM が自前の CBT システムに載せる形で開始想定、④[ ]ともに買取（資産化）を想定していたが、D 社さんのスケジュール的に我々用の別途新規[ ]は不可となり、D 社さんが会員向けにつくられていた[ ]を利用させていただく形で進行等」と記載され、これらのほかに、C 社が EduLab に対して提出した同年 12 月 16 日付御見積書の記載内容として「（[ ]試験 D [ ]） 数量 2」「合計¥53,515,000」、さらに「・今回のお見積りは 3,000 万の（原文ママ）含む案件である事を考慮」「・本来の[ ]は 900～1,000 万」「・来期は 3,000 万差分で減額に見えないように」と記載されていた。これらの内容は、対象となる取引の実施時期や金額が、本件セット取引の範囲変更に係る合意後の内容とは若干異なるものの、本件セット取引に係る合意と概ね合致するものである。

その後、EduLab グループ及び C 社グループ内において、本件試験 E 仕入れ取引の協議・検討が進められていたところ、翌 2021 年 2 月 10 日に、Ca 氏から Xd 氏に対して、「試験 D の見積ですが、後程[ ]より、D 社から C 社宛の見積書を[ ]様にお送りする予定です。その見積額に 34,950 千円を上乗せした金額で、C 社より教測様宛の見積を作成させていただきます」とのメールが送信された。かかるメールに記載された「34,950 千円」は、本件セット取引の範囲変更に係る合意後の取引の価額と合致する。同日、EduLab の担当者は、Xd 氏を CC にした上で、Ca 氏に対し、「[ ]様から、見積書をいただきました。こちらをベースに、EL 見積修正案を作成しております。添付したエクセルに EL 見積修正案シートをご参照いただけますと幸いです。」とのメッセージとともに、Excel ファイルを送付した。当該メールに添付されている Excel ファイルには、以下の内容が記載されている。なお、修正前後の差額は、3,495 万円である。

発行者	宛先	案件	数量	単価	金額
修正前					
D 社	C 社	[ ] 試験 D [ ]	2	[ ] 円	[ ] 円
		[ ] 試験 D [ ]	1	[ ] 円	[ ] 円
		合計			15,715 千円
修正後					
C 社	JIEM	[ ] 試験 D [ ]	2	[ ] 円	[ ] 円
		[ ] 試験 D [ ]	1	[ ] 円	[ ] 円
		合計			50,665 千円
差額（修正前合計－修正後合計）					34,950 千円

この見積書では、EduLab と C 社におけるメールでのやりとりのとおり、3,495 万円が上乗せされている。

なお、**試験 D** の数量が 2 となっているのは、**試験 D** は、**試験 D** にそれぞれ実施されることが予定されており、それぞれのテストに向けて問題を購入する必要があるからである。

その後、2021 年 2 月 12 日に、Ca 氏から、Xd 氏及び EduLab の前記の担当者に対して、見積書が送付された。なお、当該見積書は、同年 2 月 10 日に、EduLab の前記の担当者が Ca 氏に対して送付したファイルと同一の内容である。

そして、Xd 氏は、2021 年 2 月 12 日、Ca 氏に対して、「こちらにつきまして教育測定研究所メンバーに共有のうえ発注手続きを進めさせていただきます。」と記載した上で、契約書の作成手順を確認するとともに、「この度は、弊社都合でいろいろとご調整いただきましたこと深謝申し上げます。」といった内容のメールを送信した。

本件試験 E 仕入れ取引は、当初、2021 年 3 月末までに実施することが予定されていたが、当該試験 E コンテンツを実施する EduLab の CBT システムに修正点が複数発見されたこと及び当該試験 E コンテンツを掲載するプラットフォームのリリースが予定されていた同年 3 月頃から同年 6 月頃に変更されたことにより、本件試験 E 仕入れ取引の実施時期についても遅れが生じた。

JIEM 及び C 社グループは、これらの協議及びその後の検討等を踏まえ、試験 D の共催に関する業務提携契約書及び「D 社×M プラットフォーム 試験 D(CBT)」の共催実施に関する覚書をそれぞれ締結した。その上で、JIEM 及び D 社は、これらの契約に基づき、① **試験 D** の第 1 回目として、2021 年 7 月 30 日に同日付利用許諾契約書を、②試験 D 要件定義に係る契約として、同日に同月 31 日付業務委託個別契約書を、それぞれ締結した。

なお、JIEM と D 社との間において、**試験 D** の第 2 回目に係る契約は未だ締結されていない。

また、JIEM は、D 社から購入した **試験 D** について、2021 年 7 月に仕掛品 280 千円、同年 8 月に仕掛品 280 千円、前払費用 3,701 千円及び長期前払費用 14,189 千円を、それぞれ資産として計上している<sup>194</sup>。

## イ 会計上の評価

本件セット取引に係る合意に基づき、EduLab はセット取引における売り取引として、Y 支援等業務の売上（合計 34,950 千円）を 2020 年 8 月から 12 月にかけて計上する一方、JIEM による買い取引として、JIEM が C 社から資産を合計 34,950 千円が上乗せされた金額で購入することとされた。当該資産の購入予定額は合計 50,665 千円であったが、そのうち

<sup>194</sup> 前払費用及び長期前払費用は消費税込みの金額で資産として計上されている。消費税抜きの金額はそれぞれ 3,364 千円、12,899 千円であり、2021 年 9 月期に計上された資産の合計は税抜ベースで 16,825 千円である。

33,840 千円分の取引は未だ完了していない<sup>195</sup>。

売り取引について、売上の計上の基礎となる役務の提供が実際に行われている以上、売上の計上それ自体が否定されることはない（本件貢献利益枠の範囲外の取引であるため、EduLab の訂正方針によっても期間按分の対象とはならない）。他方、本件セット取引に係る合意及び本件セット取引の範囲変更に係る合意の経緯からすると、JIEM による買い取引において 34,950 千円が上乘せされたことは、売り取引を C 社グループから受注するための支出とみることができるので、一種のリベート（売上割戻）の性質を持つものと考えられる。

したがって、売り取引である Y 支援等業務の各売上計上と同時に、売上金額と同額の売上割戻を計上する必要があったと考えられる<sup>196</sup>。その結果、損益計算書上、売上高は売上割戻控除後の金額で表示されるため、売り取引の純売上高はゼロとなる。他方、JIEM による買い取引によって取得された資産についても、売り取引の売上金額相当は支出の対価性がなく、JIEM で資産として計上できるのは、当初見積金額である合計 15,715 千円<sup>197</sup>である。

## ウ 関係役員の認識

### (ア) Xd 氏の認識

Xd 氏は、①自らは買い取引である本件試験 E 仕入れ取引の担当役員ではなく、あくまで、C 社の交渉窓口にしすぎなかったことから、②2020 年 7 月の Xe 氏からのセット取引の相談についてクロス取引又は水増し取引のいずれであるかを明確に認識していなかったこと、③本件セット取引に係る合意がなされた同年 8 月下旬から遅くとも前記ア(ウ)の同年 11 月 18 日当時のメールのやりとりの前のいずれかの時点までセット取引がいずれの趣旨であるかを明確に認識しておらず、当該メールのやりとりの際に水増し取引であることを認識した旨を述べる。

確かに、Xd 氏は本件試験 E 仕入れ取引を担当する JIEM の役員ではないことから、Xe 氏から相談を受けたセット取引の内容が当初はクロス取引又は水増し取引のいずれの趣旨であるかをあまり意識していなかった可能性はある。しかしながら、前記ア(イ)のとおり、本件セット取引に係る合意の時点において、水増し取引となることも許容していたものと考えられる。

<sup>195</sup> ████████ 試験 D ████████ に係る契約は締結されておらず（締結時期未定）、また、当該契約に基づく納品は行われていない。また、試験 D ████████ 要件定義は、JIEM が一部納品済みだが検収・支払いはなされておらず、経理処理もなされていない。

<sup>196</sup> 売上割戻の相手勘定として売上割戻未払金という負債が計上され、買い取引の支払いに応じて決済されることになる。

<sup>197</sup> 2021 年 9 月期においては、「██████ 試験 D ████████」第 1 回分として合計 16,825 千円の資産が計上されている（前払費用及び長期前払費用は税抜ベース）。上乘せ前の見積り額に基づけば、これらの購入額は 6,850 千円であったはずであるから、長期前払費用等の 9,975 千円が過大であったことになる。

### (イ) Xe 氏の認識

Xe 氏は、①2020 年 7 月 1 日頃に Xd 氏に対してセット取引の開始に向けた相談を行った際にクロス取引を行うことを意図していたこと、②同年 10 月当時も Y 支援等業務が売り取引としてセット取引であったとは知らなかったこと、③同月当時もセット取引はクロス取引として実施されると考えており、セット取引が水増し取引であると認識したのは同年 12 月頃である旨を述べる。

確かに、Xe 氏が Xd 氏に対して最初の提案を行った際の Xe 氏の具体的な認識を示す客観的な資料等は確認されていないものの、前記ア(ア)のとおり 2020 年 7 月の C 社への本件試験 E 仕入れ取引に係る提案の内容を検討する時点において、Xe 氏の部下である JIEM の担当者が Xe 氏も CC に入っているメールにおいて買い取引について原価ベースとは異なる「バーターベース」との認識を示していること、同年 10 月 19 日に Xd 氏に対して「お返しする名目は試験 E の■■■■費用もろもろ載せよう」と述べていること、水増し取引になっていることを明確に認識した後でも特に Xd 氏に対して苦情を述べた形跡もないこと等からすれば、Xe 氏も、積極的に企図していたかはともかく、本件セット取引に係る合意の内容が水増し取引となることも許容していたことが窺われる。

## 9. 件外調査

### (1) 法人 A から受託した業務に係る売上の前倒し計上の有無について

#### ア 業務委託契約の概要

JIEM は、2018 年 5 月、法人 A との間で、下表記載の 2 つの業務委託契約（以下、「本件各要件定義業務委託契約」と総称する。）を締結した。

契約	委託業務及び委託料 <sup>198</sup>
2018 年 5 月 21 日付業務委託契約（以下「 <b>本件試験 AG システム要件定義業務委託契約</b> 」という。）	本件試験 AG <sup>199</sup> システムの要件定義及び同システムの機能の提供：4,000 万円
2018 年 5 月 23 日付業務委託契約（以下「 <b>本件システム S 要件定義業務委託契約</b> 」という。）	のテスト及びのをベースとする、試験 AG、試験 F <sup>200</sup> 、試験 AF3 等に対応した本件システム S の要件定義及び同システムの機能の提供：5,000 万円

#### イ 本件各要件定義業務委託契約の見積金額等変更の経緯

JIEM は、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約につき、当初、法人 A に対し、2018 年 3 月 5 日付で、本件試験 AG システムの要件定義に係る見積金額を 3,000 万円とする見積書（以下「**本件試験 AG システム要件定義当初見積書**」という。）及び 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に JIEM が法人 A から受託することが予定されていたサーバの運用・保守等の業務に係る費用（以下「**本件試験 AG システム運用費等**」という。）の見積金額を 1,345 万円とする見積書（以下「**本件試験 AG システム運用費等当初見積書**」という。）を提出した。

また、JIEM は、本件システム S 要件定義業務委託契約につき、当初、法人 A に対し、2018 年 2 月 23 日付で、見積金額を 4,000 万円とする見積書（以下「**本件システム S 要件定義当初見積書**」という。）を提出した。同見積書には、「特記事項」として、JIEM が開発し法人 A に提供する予定の本件システム S の運用費及びライセンス料（以下「**本件システム S 運用費等**」という。）の見積金額は別途正式に提示する予定であるが、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に、概算で合計 940 万円が見込まれる旨が記載されていた<sup>201</sup>。

<sup>198</sup> いずれも税別。

<sup>199</sup> 「試験 AE1」は、法人 A が実施する、の能力測定試験であり、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約は、このうちテストの受験システム開発のための要件定義等の業務を、法人 A が JIEM に対し委託することを内容とするものである。（）。以下、法人 A のテストを「試験 AG」という。

<sup>200</sup> 東京都が、テストの問題及び評価の在り方、具体的な実施・運営方法等について検証するため、2018 年 8 月末から 9 月末に実施したとしてのテストである（）。以下「試験 F」という。

<sup>201</sup> なお、本件システム S 要件定義当初見積書には、「ライセンス料：30,000,000 円」との記載があるが、同見積書を作成した Xu 氏によれば、300 万円の誤記であるとのことである。



当初見積書名	見積金額
本件試験 AG システム要件定義当初見積書	3,000 万円
本件試験 AG システム運用費等当初見積書	1,345 万円
本件システム S 要件定義当初見積書 (特記事項: 本件システム S 運用費等の見積金額の概算額 (別途正式提示予定))	4,000 万円 (940 万円)

他方、Xf氏は、XXXXXXXXXX、法人 A の Aa 氏との間で、法人 A が次会計年度に JIEM に委託する予定の業務に係る予算について協議を行っており、法人 A の 2018 年会計年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日。以下「**法人 A2019 年 3 月期**」という。）の予算についても、2017 年 12 月頃から、「法人 A ビジネスサマリ」と題する Excel シートを用いて、協議を重ねていた。その過程で、①本件試験 AG 要件定義業務委託契約については、当初、法人 A2019 年 3 月期上期（JIEM の 2018 年 9 月期下期）に要件定義の委託料として 3,000 万円、2019 年 3 月期下期（JIEM の 2019 年 9 月期上期）に本件試験 AG システム運用費等として 1,700 万円の予算（JIEM にとっては売上）の計上が予定され、②本件システム S 要件定義業務委託契約については、当初、法人 A2019 年 3 月期上期（JIEM の 2018 年 9 月期下期）に要件定義の委託料として 4,000 万円、法人 A2019 年 3 月期下期（JIEM の 2019 年 9 月期上期）に本件システム S 運用費等として 1,153 万円の予算（JIEM にとっては売上）の計上が予定されていた。

そうした中、Xf氏は、2018 年 3 月 25 日、法人 A の Aa 氏に対し、「採点、試験 AG（中略）の下期売上をテスト工程とし、無償化」「採点、試験 AG の初期設定を要件定義とし、それぞれ 1000 万追加（中略）という形で、下期分を前倒しさせていただきたいと考えてます。」旨のメッセージを送信し、①当初法人 A2019 年 3 月期下期（JIEM の 2019 年 9 月期上期）に 1,700 万円の予算（JIEM にとっては売上）計上を予定していた本件試験 AG システム運用費等、及び、当初法人 A2019 年 3 月期下期（JIEM の 2019 年 9 月期上期）に 1,153 万円の予算（JIEM にとっては売上）計上を予定していた本件システム S 運用費等につき、いずれも無償とする代わりに、②それぞれ 1,000 万円ずつを法人 A2019 年 3 月期上期（JIEM の 2018 年 9 月期下期）に要件定義の委託料として計上していた分に上乘せする形で、法人 A2019 年 3 月期上期（JIEM の 2018 年 9 月期下期）に前倒しで計上することなどを提案（以下「**本件提案**」という。）し、その後、Aa 氏は本件提案を了承した。

その後、JIEM は、2018 年 3 月 30 日付で、法人 A に対し、本件試験 AG 要件定義業務委託契約につき、要件定義に係る見積金額を 4,000 万円とする見積書（以下「**本件試験 AG 要件定義修正見積書**」という。）を提出した。また、JIEM は、2018 年 4 月 3 日頃、法人 A に対し、本件システム S 要件定義業務委託契約につき、要件定義に係る見積金額を 5,000 万円とする見積書（以下「**本件システム S 要件定義修正見積書**」という。）を提出した<sup>202</sup>。本件システム S 要件定義修正見積書には、本件システム S 要件定義当初見積書に「特記事項」として記載されていた、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に本件システム S 運用

<sup>202</sup> 作成日付は 2018 年 2 月 23 日のまま、本件システム S 要件定義当初見積書を差し替える形で提出した。

費等として概算で合計 940 万円が見込まれる旨の記載が削除され、代わりに、2019 年 3 月までの間は本件システム S 運用費等は請求しない旨追記された。

修正見積書名	見積金額
本件試験 AG 要件定義修正見積書	4,000 万円
本件システム S 要件定義修正見積書 (2019 年 3 月までの間は本件システム S 運用費等は請求しない)	5,000 万円


以上の経緯を経て、2018 年 5 月、法人 A と JIEM との間で、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約及び本件システム S 要件定義業務委託契約が締結された。

#### ウ 売上の前倒し計上の有無について

##### (ア) 本件試験 AG システム要件定義業務委託料の前倒し計上の有無について

前記イのとおり、本件提案は、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約に関しては、JIEM の 2019 年 9 月期上期 (2018 年 10 月～2019 年 3 月) に JIEM の売上として計上することを予定していた、法人 A に対する本件試験 AG システムの提供、運用、保守等の役務提供の対価を無償とする代わりに、それらの対価相当分をシステムの要件定義の対価に上乘せして JIEM の 2018 年 9 月期下期 (2017 年 10 月～2018 年 9 月) に前倒しで計上するという内容のものである。そして、JIEM においては、2018 年 8 月 31 日、本件提案に沿う形で、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約の委託料 4,000 万円が売上として計上されている。

この点、Xf 氏は、①本件提案を行った 2018 年 3 月 25 日の時点で、法人 A による本件試験 AG システムを用いたサービスの開始時期が 2019 年 4 月以降にずれ込んだことにより、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に本件試験 AG システムの運用ができず、JIEM の 2019 年 9 月期上期の売上として見込んでいた本件試験 AG システム運用費等が『0』になってしまうことが確実視される状況となった、②そうしたことから、Aa 氏に対し、法人 A の予算に影響を与えない範囲で、法人 A 2019 年 3 月期上期 (JIEM の 2018 年 9 月期下期) への計上を見込んでいた要件定義の委託料を 1,000 万円増額してもらうように依頼したものであり、JIEM の 2019 年 9 月期上期への計上を見込んでいた売上を前倒したものではない旨を述べる。

しかしながら、①本件試験 AG システム運用費等当初見積書によれば、JIEM は、少なくとも 2018 年 3 月 5 日の時点において、同年 10 月から 2019 年 3 月までの間の本件試験 AG システム運用費等を 1,345 万円と見積っていたところ、その後、2018 年 3 月 25 日までの間に、本件試験 AG システム運用費等が一切かからないこととなった等の事情の変更を窺わせる証拠が見当たらないこと、②Xf 氏が 2018 年 3 月 25 日に Aa 氏に対し本件提案を行う際に送付した「法人 A ビジネスサマリ」と題する Excel シートには、「要件定義」の備考欄に「10 月以降は当社サービスのテスト利用として無償提供」と記載

されており、2018年3月25日の時点で、同年10月以降もJIEMから法人Aに対する役務提供が見込まれていたと認められること、③本件試験AGシステム要件定義業務委託契約の担当者であるXu氏は、2018年4月10日、法人Aの担当者から、要件定義の見積金額が3,000万円から4,000万円に変更された理由を尋ねられた際、「当初要件定義3000万円10月以降の運用1345万円としてお見積りを出させていたおりました。全体の値引きということで、社内調整をさせていただき前記、4345万円で行おうとしていた全てを、4000万円で行い、それを『要件定義』とさせていただきます。(345万円の値引きです。)」

「9月の試験Fが始まる前には、運用に関わる覚書(0円)を取り交わし、対応させて頂きたいと考えております。」という内容のメールを送信したところ、同メールによれば、2018年4月10日時点で、同年10月以降も、JIEMから法人Aに対し、本件試験AGシステムの運用に係る役務提供が見込まれており、「要件定義」としての見積金額には、2018年10月以降に発生する見込みの本件試験AGシステム運用費等の見積金額が含まれていたと認められること、④Xu氏は、前記法人Aの担当者宛てのメールについて、2018年10月以降に発生する見込みであった本件試験AGシステム運用費等を同年9月までに前倒しでいただきたい(その代わりに345万円値引きさせていただく)との趣旨で、前記法人Aの担当者へ送付したものであり、1,000万円の前倒し請求はXf氏から指示されて行った旨を述べるところ、かかる供述は、売上の前倒し計上に自ら関与したという不利益な事実を述べるものであること、前記のメールの客観的な記載内容とも符合していること、Xu氏において、法人AのAa氏との間で予算の協議を行っていたXf氏に無断で見積金額の増額等を決定したとは考えにくく、1,000万円の前倒し請求はXf氏の指示によるとの供述の内容に不自然・不合理な点が存しないことからすれば、その信用性は高いと認められること、⑤Xf氏自身、Aa氏に対し、「下期分を前倒しさせていただきたい」旨のメッセージを送信していることなどからすれば、Xf氏は、2018年3月25日、Aa氏に対し、JIEMの2019年9月期上期(2018年10月～2019年3月)にJIEMの売上として計上することを予定していた、法人Aに対する本件試験AGシステムの提供、運用、保守等の役務提供の対価を無償とする代わりに、それらの対価相当分をシステムの要件定義の対価に上乗せしてJIEMの2018年9月期下期(2017年10月～2018年9月)の売上として前倒しで計上することを企図して、本件提案を行ったと認められる。

そして、①その後、JIEMにおいて2018年9月に本件試験AGシステム要件定義業務委託契約の委託料4,000万円が売上として計上されるまでの間に、法人AとJIEMとの間で、2018年10月以降、JIEMが法人Aに対し本件試験AGシステムの運用等の役務提供を行わないことが合意されたことを認めるに足る証拠が見当たっていないこと、②2018年10月から2019年3月までの間に、法人Aが[ ]を対象として「トライアル」の名目で複数回にわたり実施した[ ]試験において、本件試験AGシステムが導入され、JIEMが受験者の[ ]データを確認しその欠損等の状況を管理していた

ことを裏付ける客観的資料<sup>203</sup>が存在し、これらの試験において、JIEM が法人 A に対し同システムの提供、運用等の役務提供を行ったことが認められる。

以上からすれば、2018 年 9 月の 4,000 万円の売上計上は、同年 10 月から 2019 年 3 月までに発生することが見込まれていた本件試験 AG システム運用費等の売上を、JIEM の 2018 年 9 月期下期（2017 年 10 月～2018 年 9 月）に前倒しで計上されたと認められる。

#### （イ）本件システム S 要件定義業務委託料の前倒計上の有無について

前記イのとおり、本件提案は、本件システム S 要件定義業務委託契約に関しては、JIEM の 2019 年 9 月期上期（2018 年 10 月～2019 年 3 月）に JIEM の売上として計上することを予定していた、法人 A に対する本件システム S の提供、運用、保守等の役務提供の対価を無償とする代わりに、それらの対価相当分を本件システム S の要件定義の対価に上乗せして JIEM の 2018 年 9 月期下期（2017 年 10 月～2018 年 9 月）に前倒しで計上するという内容のものである。そして、JIEM においては、2018 年 9 月 30 日、本件提案に沿う形で、本件システム S 要件定義業務委託契約の委託料 5,000 万円が売上として計上されている。

この点、Xf 氏は、①本件提案を行った 2018 年 3 月 25 日の時点で、本件システム S の開発が遅れていたため、2018 年 10 月から 2019 年 3 月の間に本件システム S の運用ができず、JIEM の 2019 年 9 月期上期の売上として見込んでいた本件システム S 運用費等が『0』になってしまうことが確実視される状況となった、②そうしたことから、Aa 氏に対し、法人 A の予算に影響を与えない範囲で、法人 A 2019 年 3 月期上期（JIEM の 2018 年 9 月期下期）への計上を見込んでいた要件定義の予算枠を 1,000 万円増額してもらうように依頼したものであり、JIEM の 2019 年 9 月期上期への計上を見込んでいた売上を前倒したものではない、③本件システム S の要件定義に係る見積金額が 5,000 万円に増額されたのは、Xu 氏等の JIEM の担当者の申し出を受け、同システムの運用コストを抑えるために [REDACTED] システムとの連携機能を追加するという新たな提案（以下「本件追加提案」という。）をすることとなり、新たに積算した結果、見積金額が増額したためであり、法人 A に対しては、増額分に見合った業務の提供を行っている旨を供述する。

確かに、2018 年 3 月 26 日付「システム S のご提案」と題する書面によれば、JIEM から法人 A に対し、本件システム S の要件定義に係る業務の内容として、本件追加提案がなされている。しかし、Xu 氏が、2018 年 3 月 26 日、Xn 氏に対し、「Xf 氏から、法人 A の [REDACTED] に [REDACTED] を取り込めるように提案しなさいとお話が急にきました」という内容のメッセージを送っていることからすれば、本件追加提案は、Xf 氏が、本件提案の翌日である 2018 年 3 月 26 日に Xu 氏に指示したことを受け、法人 A に対する提案に新たに盛り込まれたものであると認められる。しかも、JIEM において、本件システム S 要件定義修正見積書の提出に至るまでの間に、[REDACTED] システムとの連携機能の追加に伴う積算を精緻に行った証跡はなく、新たに積算した結果、見積金額が 1,000 万円増額したものと認

<sup>203</sup> 「 [REDACTED] 」と題する Excel ファイル等

め難い。Xf氏からXu氏に対する本件追加提案の指示が本件提案の翌日に急遽行われたことからすれば、本件追加提案は、本件システムSの要件定義に係る売上をJIEMの2018年9月期下期に前倒し計上することを前提として、1,000万円分の増額に見合った提案を追加で行う必要から、急遽なされた可能性がある。また、Xf氏が2018年3月25日にAa氏に対し本前倒提案を行う際に送付した「法人Aビジネスサマリ」と題するExcelシートには、前記のとおり、「[redacted]要件定義」の備考欄に「10月以降は当社サービスのテスト利用として無償提供」、「[redacted]要件定義」の備考欄に「6月、9月以降が当社サービスとしてテスト利用として無償提供」とそれぞれ記載されており、本件試験AGシステムの要件定義同様、本件システムSの要件定義についても、2018年3月25日の時点で、同年10月以降もJIEMから法人Aに対する役務提供が見込まれていたと認められる。

以上からすれば、Xf氏は、2018年3月25日の時点では、本件試験AGシステムのみならず本件システムSについても、JIEMの2019年9月期上期(2018年10月～2019年3月)にJIEMの売上として計上することを予定していた、法人Aに対するシステムの提供、運用、保守等の役務提供の対価を無償とする代わりに、それらの対価に相当する部分をシステムの要件定義の対価に上乗せしてJIEMの2018年9月期下期(2017年10月～2018年9月)の売上として前倒しで計上することを企図して、本前倒提案を行ったと認められる。

しかし、他方で、Xu氏は、①本件システムSについて、2018年3月頃から、前記法人Aの担当者との間で、本件システムS要件定義当初見積書を法人Aに提出した時点で同システムの採用が予定されていた2018年11月実施の試験AF3[redacted]テスト<sup>204</sup>までに、同システムの開発が間に合わない可能性があると話していた、②実際にも、JIEMによる同システムの開発が遅れ、同テストまでに開発が完了しなかった、③同テストまでに開発を終えられないことが確定した時期は明確には覚えていないが、遅くとも同年6月頃には、同テストまでに開発を終えられない可能性が高くなっていた、④実際に、JIEMによる本件システムSの開発が完了したのは、2019年春頃であった、⑤2018年10月から2019年3月までの間に、法人Aが実施する[redacted]試験に同システムが採用された記憶はなく、したがって、本件システムS運用費等は発生していないと思われる、⑥本件システムSの要件定義に係る見積金額が5,000万円に増額されたのは、法人Aに対し、本件追加提案を行うこととなったためであると理解している、⑦確かに精緻な積算は行っていないが、本件追加提案を行うことにより、実際、工数が増大し、数百万円のコスト増となった旨の、Xf氏の供述に一部沿う供述をしている。

この点、①Xu氏は、前記(ア)のとおり、本件試験AGシステム運用費等の売上の前倒計上に関与していたという自己にとって不利益な事実を述べており、本件システムS運用費等の売上の前倒計上についてのみ殊更否認する理由が見当たらないこと、②Xu氏が、Xf氏

<sup>204</sup> 本件システムS要件定義当初見積書に「特記事項」として記載された、2018年10月から2019年3月までの間の本件システムS運用費等の概算額(940万円)は、本件システムSの稼働月を2018年11月のみと仮定した場合の金額であるところ、Xu氏によれば、これは、試験AF3[redacted]テストに本件システムSを採用することが想定されていたからであるとのことである。

から、本件追加提案を行うことの指示のみを受け、1,000 万円の前倒計上の指示を受けていなかったとすれば、Xf 氏の売上の前倒計上の意図を知らなかったとしても不自然ではなく、見積金額の増額分に本件システム S 運用費等は含まれていないと述べたからといって、その供述の信用性が大きく減殺されるものではないことからすれば、少なくとも、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に、JIEM が法人 A に対し、本件システム S の運用等の役務提供を行っていなかったという Xu 氏の供述は信用することができる。

さらに、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間、JIEM が法人 A に対し、本件システム S の運用、保守等の役務提供を行ったと認めるに足りる客観的証拠も存しない。

以上からすれば、Xf 氏は、2018 年 3 月 25 日の時点では、本件システム S について、JIEM の 2019 年 9 月期上期（2018 年 10 月～2019 年 3 月）に JIEM の売上として計上することを予定していた、本件システム S の提供、運用、保守等の役務提供の対価に相当する部分を同システムの要件定義の対価に上乗せして JIEM の 2018 年 9 月期下期（2017 年 10 月～2018 年 9 月）の売上として前倒しで計上することを企図して、本前倒提案を行ったものの、その後、同システムの開発が遅延し、遅くとも 2018 年 9 月までに、同年 10 月から 2019 年 3 月までの間に JIEM から法人 A に対して本件システム S の運用、保守等の役務提供を行わないこととなったと認められる。

そうすると、JIEM において、2018 年 9 月に本件システム S の要件定義に係る売上が計上された時点において、2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間に発生することが見込まれる役務提供の対価が前倒しで計上されたことを認めるに足りない。

## エ 会計上の評価

本件試験 AG システム運用費等は、その役務提供が 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間になされたにもかかわらず、本件試験 AG システムの要件定義の対価に含められ、要件定義の業務完了月である 2018 年 8 月に 1,000 万円相当の売上として一括計上された。本件試験 AG システムのトライアル運用といった本番運用前の業務であったことから、要件定義等（後記 10. で定義する。以下同じ。）の範囲に含まれ、会計処理の見直しが必要になると考えられるが、その点を措き、当時の JIEM の要件定義に係る収益認識の方法に基づけば、本件試験 AG システム運用費等の売上 1,000 万円相当は、法人 A との合意に基づいて実際に役務提供がなされた 2018 年 10 月以降に計上すべきであったと考えられる。

他方、本件システム S 運用費等（同様に要件定義等の範囲に含まれる。）は、当初の想定に反し、その役務提供が 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの間になされなかったものであり、売上計上の時点において、本件システム S の要件定義の対価には含まれていなかったこととなる。したがって、当初の見積金額から 1,000 万円増額されて売上として計上された事実は、結果として、本件システム S 等の要件定義について、本追加提案を加味した対価の見直しを行ったものと評価すべきものであるため、要件定義等に係る収益計上の会計処理の見直しを措き、当時の JIEM の要件定義に係る収益認識の方法に基づけば、売上

金額の修正を必要としないものと考えられる。

もっとも、前記のとおり、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約に係る 4,000 万円の売上、及び本件システム S 要件定義業務委託契約に係る 5,000 万円の売上は、いずれも法人 A に供与されてライセンス料を獲得することが予定されている自社利用資産に係る要件定義等に係る収益であるため、後記 10. の要件定義等に係る収益計上の会計処理の見直しに従って、システムのリリース後、ソフトウェアの利用期間である 5 年間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

## (2) B 社 (M プラットフォーム a プラン)

### ア 事実関係の概要

JIEM は、2018 年 8 月 31 日付で、B 社との間で、JIEM が開発した「ラーニングアプリケーション SA [ ]」に係る売買契約を締結した。同コード K は、B 社が発行する書籍に付属するカードに記載されており、法人 A の [ ] 対策用のオンライン英語学習サービスである「ラーニングアプリケーション SA」のサイト上でそのコードを入力することにより、同サービスを 3 か月間利用することができるというものである。

同契約においては、JIEM が B 社に対し発行し引き渡すこととされた 8,000 コード K につき、B 社は、2018 年 9 月末日までに、うち 4,000 コード K ののみを確認し、その確認をもって検収とする旨が定められている一方、4,000 コード K を超える分は、JIEM において、「ラーニングアプリケーション SA」の利用実績を四半期末 (3 月末日、6 月末日、9 月末日、12 月末日) 毎に集計して超過数量を B 社に報告し、同社の確認をもって検収とする旨が定められている。また、同契約においては、対価の支払については、2018 年 10 月 31 日までに 4,000 コード K 分の 540 万円 (税込) を支払い、4,000 コード K を超えた分については 1 コード K につき [ ] 円 (税込) を支払う旨が定められている。

同契約の締結に際し、Xf 氏は、2018 年 8 月 31 日、Xg 氏に対し、「ラーニングアプリケーション SA [ ]」に係る売買契約書案のファイルを送信し、8,000 コード K のうち 4,000 分コード K の対価である 540 万円 (税込) を、ミニマムギャランティとして 2018 年 9 月末日に一括で売上計上することに問題がないかを確認した。これに対し、Xg 氏は、同年 9 月 4 日、Xf 氏らに対し、同契約上、JIEM は、2018 年 10 月以降も「ラーニングアプリケーション SA」の利用者へのサポート等の業務を行うことからライセンス販売と変わらないにもかかわらず、利用実績=ライセンス消化数に応じた売上計上を行わないことに疑問を呈するメッセージを送付した上で、本件外部会計専門家に対して、当該事項に関する意見を求めた。これに対し、本件外部会計専門家は、同一の商品の納品につき、売上の計上方法を異にする理由を合理的に説明することは難しく、8,000 コード K 分のうち 4,000 コード K 分の売上を 2018 年 9 月末日に一括計上した場合、あずさ監査法人から指摘を受ける可能性がある旨を指摘した。

Xf氏は、Xg氏及び本件外部会計専門家から前記の指摘を受けていたにもかかわらず、少しでもJIEMの2018年9月期の売上に貢献したい等と考え、それを前提の上で得たXg氏や本件外部会計専門家からの指摘も踏まえ、契約書上から「ライセンス」という言葉をなくして「コード」とすると共に、4,000コードKの検収とその売上計上の時期を整合させるべく、8,000コードKのうち4,000コードKのみの確認をもって検収とするなど契約書の文言を修正した上で、B社との間で、前記の売買契約の締結に至った。その後、JIEMは、同月30日付けで同額を売上として計上した。

## イ 会計上の評価

前記アの事実関係からすると、JIEMとしては、B社に対してコードKを納品するだけでなく、その後、コードKを入力した利用者に対してサポート等の業務を行うことが予定されており、JIEMとしては、B社への納品・検収にかかわらず、コードKの利用者が当該コードの便益を受けることができる期間においては履行義務が継続しているとみるべきである。

そうすると、2018年9月末に4,000コードK分の売上540万円（税込）を一括計上することは妥当ではなく、利用者がコードKを使用した実績に基づいて計上すべきといえる。

なお、コードKの利用実績を踏まえ、便宜的に一定の仮定に従って売上計上する方法も実務上は採用し得る。EduLabは、自主点検の結果、コードKの利用実績が乏しかったことから、契約期間の終期に一括して売上計上する会計処理への修正を行った。

### (3) ラーニングアプリケーションSB・ラーニングアプリケーションSC

#### ア 事実関係の概要

JIEMは、法人J及び法人Kとの間で、それぞれ以下の契約（以下、これらの契約を個別に又は総称して「本件仕様書契約」という。）を締結し、法人J及び法人Kのそれぞれに対して、両法人の■■■■ラーニングアプリケーションであるラーニングアプリケーションSB及びラーニングアプリケーションSCに係る仕様書（以下、これらの仕様書を個別に又は総称して「本件仕様書」という。）を納品し、両法人から2020年9月30日付検収書を受領した上で、同日付でそれぞれ2,000万円の売上に計上した。

契約	納品物	金額及び支払時期
法人Jとの2020年9月1日付業務委託個別契約書	■■■■ラーニングアプリケーション仕様書	2,000万円（2020年12月末、2021年3月末に各1,000万円 <sup>205</sup> ）
法人Kとの2020年9月1日付業務委託個別契約書 <sup>206</sup>	■■■■ラーニングアプリケーション仕様書	2,000万円（2021年1月末、2021年

<sup>205</sup> 実際の支払は、2020年12月28日、2021年4月30日に行われた。

<sup>206</sup> 法人Kとの本件仕様書契約書上の契約締結日は2020年9月1日と記載されているが、同契約の基本契約に当たる法人Kとの間の「業務提携に関する基本契約」の契約締結日は2020年9月24日とされている。この点について、Xf氏によれば、「業務提携に関する基本契約」の契約締結日が2020年9月24日



契約	納品物	金額及び支払時期
		4月末に各 1,000 万円 <sup>207)</sup>

この点、法人 J 及び法人 K が JIEM に対して支払った各 2,000 万円は、本件仕様書契約上、本件仕様書を JIEM が作成し提供することの対価と定められており<sup>208</sup>、法人 K・法人 J との交渉等を担当していた Xf 氏も、本件仕様書契約に記載されたとおり本件仕様書を 2,000 万円で作成することを本件仕様書契約において合意した旨を述べる。

しかし、本件仕様書は、ラーニングアプリケーション SB 及びラーニングアプリケーション SC のサービス概要や、アプリケーションでの学習形式等の抽象性の比較的高い事項について説明するに留まるものであり、法人 J や法人 K が、本件仕様書に基づいて独自に JIEM 以外に開発業務を委託して■■■■アプリケーションを開発できる程に具体性のある仕様書ではないし、そもそもそのようなことは想定されていなかった。

また、JIEM が作成した当時の提案資料では、法人 J・法人 K それぞれにおいてラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC の M プラットフォーム上でのリリースまでに本件仕様書 2,000 万円以外のキャッシュアウトは想定されておらず<sup>209</sup>、Xf 氏の法人 K に対するメールでは、「法人 K の仕様定義:2000 万円(開発費、運用費は不要)」と明記され、また、法人 J から Xf 氏に対するメールでは「仕様書のみ」に 2000 万円という合意をしたつもりはなく」等と記載されていた。この点について、Xf 氏は、JIEM としては、本件仕様書契約記載のとおり本件仕様書を 2,000 万円で作成することを本件仕様書契約において合意したと考えているが、ラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC を開発して M プラットフォーム上でリリースするまでの間に生じる開発コスト等は JIEM の負担とされており、法人 J や法人 K としては、本件仕様書のみを取得するというより、2,000 万円で各■■■■アプリケーションを M プラットフォーム上で提供することを目的としていたと思われる旨を述べるところ、これは、前記の提案資料や前記メールとも整合する。

また、JIEM は、■■■■アプリケーションのリリース後は、法人 J・法人 K それぞれと当該アプリケーション事業のプロフィットをシェアすることを提案していた。この点について、Xf 氏によれば、当該アプリケーションの開発を JIEM の負担で行う一方で、かかるプ

---

ある以上、法人 K との本件仕様書契約の契約締結日も 2020 年 9 月 24 日であると思われるとのことである。

<sup>207</sup> 実際の支払は、2020 年 12 月 25 日、2021 年 3 月 31 日に行われた。

<sup>208</sup> なお、法人 J との本件仕様書契約では契約形態が「準委任」とされる一方で、法人 K との本件仕様書契約では契約形態が「請負」とされている点について、Xf 氏によれば、後者も「準委任」とすべきであったところ誤って「請負」とされたと思われるとのことである。

<sup>209</sup> 当初、JIEM は法人 K に対して、ラーニングアプリケーション SC のほかにも、CBT 形式での試験 C 実施に向けた提案を行っていたことから、法人 K 向けの提案資料においては、それぞれの要件定義費用の合計額として 4,000 万円と記載されていた。この点について、Xf 氏によれば、当該 4,000 万円は各 2,000 万円の合計金額とのことである。最終的に CBT 形式での試験 C 実施に向けた提案は採用されず、JIEM は、本件仕様書契約上、ラーニングアプリケーション SC に係る本件仕様書作成業務のみを受託し、その売上として 2,000 万円を計上した。

ロフィットシェアによって利益を得ることを考えていたとのことである<sup>210</sup>。

さらに、法人 J との本件仕様書契約のドラフトにおいて、当初「委託業務内容」として「仕様書に基づくラーニングアプリケーションの開発」が法人 J から追記されたことについて、Xf氏は、法人 J に対して、JIEM の法務及び経理との協議を踏まえ、「システム自体の請負開発ではない中で、仕様書で請負開発とすること及び、委託業務内容にアプリケーション開発という言葉を追加することは適切ではない」として当該追記の撤回を依頼し、「新たに追加覚書」において「仕様書に基づく開発工程」等を進めていくことを規定することを提案するとともに、当該「追加覚書」と本件仕様書契約とは「セットで」検討・理解してほしい旨を伝えた。その結果、JIEM と法人 J は、2020 年 10 月 1 日付 [ ] ラーニングアプリケーション開発に関する覚書（以下「**本件開発覚書**」という。）を締結し、法人 J の [ ] アプリケーションの「開発費用及び運用費用」は JIEM の「責任のもと負担するもの」であって JIEM は法人 J に対して「何ら金員を請求しないものとする」とされ<sup>211</sup>、また、JIEM の申入れにより本件開発覚書が終了した場合や当該 [ ] ラーニングアプリケーションの開発が JIEM と法人 J との間で合意できる水準に満たない場合、法人 J は本件仕様書の対価である 2,000 万円の支払を留保又は撤回できるとされた<sup>212</sup>。実際に、JIEM は、その負担で、2021 年 8 月にラーニングアプリケーション SB の開発を、2021 年 11 月にラーニングアプリケーション SC の開発をそれぞれ完了した。

以上からすれば、各 2,000 万円は、本件仕様書契約において JIEM が本件仕様書を作成し提供することの対価として定められているとしても、実態としては、本件仕様書のみで法人 J・法人 K が独自に各 [ ] アプリケーションの開発を行うことができるわけではなく、JIEM と法人 J 及び法人 K が各 [ ] アプリケーションを JIEM の負担で開発することを前提に、本件仕様書契約を締結したものであったことは明らかである。

## イ 会計上の評価

JIEM は、本件仕様書を納品し、法人 J・法人 K 向けの売上としてそれぞれ 2,000 万円を 2020 年 9 月に計上している。

しかしながら、**前記ア**のとおり、法人 J や法人 K は、それぞれ 2,000 万円を拠出して各 [ ] アプリケーションを M プラットフォーム上で提供することを目的としていたと考え

<sup>210</sup> なお、かかるプロフィットシェアに係る JIEM と法人 J 又は法人 K との間の契約である、「ラーニングアプリケーション SB 収益分配に関する覚書」及び「ラーニングアプリケーション SC 事業 収益分配に関する覚書」は、2021 年 11 月 24 日付 JIEM 取締役会に上程されたものの継続審議の対象とされた。EduLab によれば、その後、いずれも 2022 年 1 月 26 日付 JIEM 取締役会にて承認され、契約締結手続を行っているとのことである。

<sup>211</sup> 本件開発覚書第 2 条（スケジュール）において、なお、本件開発覚書において、甲は JIEM、乙は法人 J を意味し、「本覚書」は本件開発覚書を意味している。また、「本アプリ」とは、法人 J の [ ] ラーニングアプリケーションを意味している。

<sup>212</sup> 本件開発覚書第 3 条（覚書の有効期間、契約の更新等）において、「甲からの申し入れにより本覚書が終了した場合、または本アプリ開発が甲乙間で合意できる水準に満たない場合、乙は「個別契約」で定めた費用の支払いを留保または撤回できるものとする」との規定が設けられた。なお、当該規定は、法人 J が本件開発覚書に追記したものである。

ることができる。特に法人 J は、本件開発覚書において、**■**アプリケーションの開発が JIEM 及び法人 J にとって合意できる水準に満たない場合等には、法人 J が本件仕様書契約に基づく 2,000 万円の支払を留保又は撤回できるとされており、JIEM に対し **■**アプリケーションの開発の完了と M プラットフォーム上での稼働について強いコミットメントを求めていたといえる。

こうした事情から、法人 J 及び法人 K が支払った本件仕様書の対価は、それぞれラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC を M プラットフォーム上で展開する事業の参画費用としての側面があり、本件仕様書に係る売上は、第四次調査の中で取り扱われる、法人 A に対する要件定義等の売上と類似の性質を持っていると考えられる。

したがって、2020 年 9 月に売上計上された各 2,000 万円は、**後記 10**記載の要件定義等の売上の会計処理に従って、**■**アプリケーションのリリース後、ソフトウェアの利用期間である 5 年間にわたり均等按分した金額で売上計上すべきである。

## ウ 関係役員の認識

### (ア) Xf 氏について

Xf 氏は、①本件仕様書はそれぞれ 2,000 万円相当の価値があるものであり、本件仕様書契約に記載されているとおり、法人 J や法人 K と合意した上で、本件仕様書の作成のみの対価として法人 J・法人 K からそれぞれ 2,000 万円を受領したものである旨、②開発費用として当初は 5,000 万円から 8,000 万円を法人 J・法人 K にそれぞれ請求することを考えていたものの、最終的には **■**アプリケーションがリリースされた後のプロフィットシェアで回収することを考えていた旨、③契約当事者の合意に基づき締結された本件仕様書契約が存在する以上、その記載内容に従い、2020 年 9 月期にそれぞれ 2,000 万円の売上を計上することは特に問題はないと認識していた旨をそれぞれ述べる。

この点について、Xf 氏の法人 J へのメール（「9 月末が当社の決算の関係上、9 月末に検収…ということでご理解いただけませんか。」）や、Xg 氏へのメール（「当社として 9 月末売上計上が可能な妥協点を見つけていく必要」がある）などを踏まえると、法人 J との本件仕様書契約により 2020 年 9 月期に 2,000 万円の売上を計上することを模索していたことは明らかであるところ、**前記ア**のとおり、JIEM による法人 J の **■**アプリケーション開発業務（以下「**本件開発業務**」という。）について本件仕様書契約に盛り込むことを拒む一方で、本件開発業務について同契約とは別の覚書に盛り込むことを提案し、実際に本件開発業務を JIEM の負担で実施する旨を規定した本件開発覚書を締結するに至ったことからすれば、本件仕様書契約に本件開発業務を盛り込んだ場合には、2,000 万円が本件仕様書を含む本件開発業務全体の履行が前提となっていること、すなわち、本件仕様書契約に基づく 2020 年 9 月期での 2,000 万円の売上計上が会計上許容されないものであることが第三者に露見し得ることを踏まえて、前記の提案をするに至ったものとの疑念も全くない

ではない。

しかしながら、Xf氏は、本件インタビューにおいて一貫して、法人Jとの本件仕様書契約に基づく2020年9月期での2,000万円の売上計上について、問題ないと認識していた旨を述べているところ、確かに、Xf氏の述べる見方も全ての点において不合理とまではいえず、そうすると、Xf氏が、本件仕様書契約とは別に本件開発覚書を作成したのも、同氏としては、法人Jの懸念を払拭するために行ったにすぎないとみることもでき、特に本件開発覚書を秘しているといった事情も見当たらず、そのほか、本調査の範囲では、Xf氏が当該売上計上自体について、経理部門から懸念を示されたり、Xf氏自ら疑念を抱いたりした事情は確認されなかった。

そうすると、Xf氏において、当該売上計上が会計上許容されないことを認識していたとまでは認められない。

法人Kとの本件仕様書契約に基づく2,000万円の売上計上についても、本件仕様書契約に基づき本件仕様書を納品して2020年9月期に2,000万円で売上計上する一方で、本件仕様書の内容である■■■■アプリケーションの開発はJMEMの負担で行われるという取引全体のスキームが法人Jのケースと同様であること等を踏まえると、Xf氏において当該売上計上が会計上許容されないことを認識していたとの疑念も全くないではないものの、法人Jのケースと同様に、本調査の範囲では、Xf氏が当該売上計上自体について、経理部門から懸念を示されたり、Xf氏自ら疑念を抱いたりした事情は確認されず、したがって、Xf氏が、実際にかかる認識をもって当該売上計上を行ったとまでは認められない。

#### (イ) Xg氏について

前記(ア)のとおり、Xf氏は、Xg氏に対して、法人Jとの本件仕様書契約について、「当社として9月末売上計上が可能な妥協点を見つけていく必要」があるとして、当該契約によって2020年9月期に2,000万円の売上を計上する方策について相談していた。

この点について、Xg氏は、Xf氏からの相談や当該相談に対してXg氏が行ったアドバイスについて記憶がなく、また、本件開発覚書の存在を認識しておらず、同覚書に基づきJMEMが自らの負担で本件開発業務を実施することも認識していなかったと述べる。

確かに、本調査の限りでは、Xf氏は、Xg氏に前記の相談を行う以前から、本件仕様書契約とは別に本件開発覚書を締結することを法人Jに対して提案していたように見受けられ、本件開発覚書の締結はXg氏がXf氏にアドバイスしたものと認められない。また、前記の相談に関して、相談を持ち掛けたXf氏自身もXg氏からのアドバイスについて覚えていないと述べる。

このように、本調査において、Xg氏の前記の供述の信用性を否定する事情は確認されなかった。

#### (4) 広告取引

##### ア L 社

##### (ア) 事実関係の概要

##### a. プラットフォーム O 取引に関する初期的提案

JIEM は、遅くとも 2017 年 10 月頃には、広告代理店事業を営む L 社との間で、JIEM が法人 A とともに運営するウェブサイトである「プラットフォーム O」に掲載する広告に関する取引を行っていた。

JIEM は、2020 年 7 月 27 日時点において、L 社に対し、大要以下のとおり、「プラットフォーム O」のウェブサイト内において、L 社の販売商品（コンテンツ）に関する特設コンテンツを設け、「プラットフォーム O」の会員向けに当該商品に関する Web DM の配信等を行うとともに、L 社から、同社の販売商品（コンテンツ）を購入する内容の「プラットフォーム O」に関する業務提携（以下「プラットフォーム O 取引」という。）を提案し、交渉を進めていた<sup>213</sup>。

JIEM から L 社への役務提供 (合計 8,000 万円)	【 ██████████ 特設コンテンツ専売プラン】 初期開発設定費：4,000 万円（2020 年 8 月） 企画実施費：月額 500 万円 合計 1,000 万円（2020 年 8 月～同年 9 月）
	【 ██████████ 特設コンテンツ専売プラン】 企画実施費：月額 500 万円 合計 3,000 万円（2020 年 10 月～2021 年 3 月）
L 社から JIEM への販売 (合計 4,500 万円)	コンテンツ購入費用（2021 年～2023 年分）：合計 4,500 万円（1,500 万円／年）

##### b. プラットフォーム O 取引に関する提案内容の変更

JIEM の主要な広告出稿クライアントは学習塾であるところ、2020 年 9 月期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で広告出稿が減少したこと等により、特にメディア事業（現在のプラットフォーム事業の一部）においては、予算の達成が厳しい状況にあった。そのため、メディア事業において 2020 年 9 月期に売上を計上すべく、2020 年 7 月～8 月に、Xa 氏が中心となって各案件の進捗管理が頻繁に行われるようになり、各案件における売上計上の可否及びその金額等が検討された。予算達成のために、Xa 氏ら<sup>214</sup>の指示により、プラットフォーム O 取引については 6,000 万円の売上を同年 9 月に計上すべく、L 社との間で交渉を進めることとなった。

そのような状況の中で、Xv 氏が作成した 2020 年 9 月 8 日付「当社プラットフォーム事業／プラットフォーム O における新たな協業スキームご提案」と題する資料によれば、JIEM は、同日、L 社に対し、改めて、プラットフォーム O 取引に関して、大要以下の内容

<sup>213</sup> ██████████

<sup>214</sup> Xv 氏が L 社との交渉状況等について報告するメールの宛先には、Xa 氏、Xb 氏、Xe 氏、Xk 氏らが含まれていた。

の提案を行い、同社との間で打合せを実施した。

JIEM から L 社への役務提供 (合計 6,000 万円)	①業務提携の展開案、工程表、事業計画：合計 2,500 万円 (2020 年 9 月) ②DM 発送に付随しての追加メール配信 (合計 〇〇人+リマインド配信) ：合計 3,500 万円 (2020 年 9 月)
L 社から JIEM のライセンス提供 (合計 4,500 万円)	コンテンツ/システム利用ライセンスフィー (2021 年 4 月～2024 年 3 月) ：合計 4500 万円 (1,500 万円/年)

Xv 氏は、2020 年 9 月 8 日、Xa 氏らに対し、L 社との交渉状況について、メールにより、「・9 月に当方が 6 千万円の売上を立てさせて頂きたい点 ・ゆえに急ぎで進めなければならない点 上記をしっかりと理解いただいた上で、協業案について「前向きに進めます」と明言頂いております。」と報告するとともに、L 社から、同社の JIEM に対する支払金額と JIEM の L 社に対する支払金額の差額を少なくしてほしい旨の要請があったこと、Xv 氏としては、JIEM の L 社に対する支払金額を 1,000 万円増額することで回答できないかと考えている旨を報告した。Xa 氏は、これに対し、「了解です、他の方問題なければ私は OK です。」と返信した。なお、前記の Xv 氏からのメールにおいては、「こちら、当方への発注 (9 月) と、先方への発注 (1 月) の間が短いことから、監査対応上、どのような点に留意すべきか改めて本日、Xg 氏にお時間いただき確認いたします。」とも記載されていた。

### c. プラットフォーム O 取引に関する提案内容の再変更・L 社との交渉

Xv 氏は、Xg 氏に対し、プラットフォーム O 取引に関する監査上の問題の有無等について相談したところ、同氏から、JIEM から L 社への売りが 2020 年 9 月、L 社から JIEM への買いが 2021 年 1 月と短期間のうちに両取引が実施されることから、特に業務提携の展開案、工程表、事業計画 (前記 b.の表の①) については、「いってこい」の取引<sup>215</sup>と捉えられ、監査上指摘を受ける可能性がある旨の回答を受けた<sup>216</sup>。

これを受けて、Xv 氏は、2020 年 9 月 9 日、L 社に対し、JIEM が支払うコンテンツ/システム利用のライセンスフィーを 5,500 万円 (当初の 4,500 万円から 1,000 万円増額) と提示した上で、JIEM が L 社に対して提供する業務の内容について、配信総量を増やすことで、DM 発送に付随しての追加メール配信 (前記 b.の表の②) に一本化すること、また、無償オプションとして 2023 年 3 月末までの任意の時期に追加のメール配信を 2 回実施することを提案した。その後、Xv 氏は、2020 年 9 月 10 日に、L 社から JIEM に対する 6,000 万円の支払いは、同月末に一括で行うことを提案し、最終的に、L 社との交渉の結果、両

<sup>215</sup> なお、下記のとおり、Xv 氏は、Xg 氏の回答を踏まえ、提案内容を変更しており、その結果、JIEM の L 社への売上取引は「プラットフォーム O」会員を対象とした Web DM の配信であるのに対し、JIEM の L 社からの購入取引は L 社に対するコンテンツ/システム利用のライセンスとなっており、別個の取引と評価できることから、いわゆるバーター取引ではない。

<sup>216</sup> もっとも、Xg 氏は、Xv 氏からどのような相談を受けたか、またどのような回答をしたか記憶はない旨を述べている。

者は、同月 16 日、大要以下の内容<sup>217</sup>でプラットフォーム O 取引を実施することで合意した。また、Xv 氏は、L 社との間の交渉状況や合意内容等を Xa 氏らに報告・相談していたところ、Xv 氏からの前記の合意に関する報告メールに対し、Xa 氏は、「良かったですね引き続き、契約等も時間が押しておりますのでよろしくお願い致します」と返信した。

JIEM から L 社への役務提供 (合計 6,000 万円)	Web DM 2020 年 9 月末：合計 6,000 万円 ( 件想定)
	Web DM 2021 年 4 月～2022 年 3 月 31 日：無償 ( 通) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 31 日：無償 ( 通) 郵送 DM JIEM が開示した原価に % を加算した金額
L 社から JIEM へのライセンス提供 <sup>218</sup> (合計 5,500 万円)	L 社が運営する「 」のシステム・情報コンテンツの利用フィー ：合計 5,500 万円 (2021 年 4 月～2024 年 3 月)

#### d. L 社との契約締結

その後、JIEM 及び L 社は、①2020 年 9 月 17 日付「 」広告制作・掲載申込書（以下「広告制作・掲載申込書」という。）において、JIEM が L 社に対して「 」WEB-DM」の配信 ( 件想定) (2020 年 9 月末配信) (計 6,000 万円) を提供すること、②2020 年 9 月 25 日付共同事業に関する覚書において、JIEM が L 社に対して「プラットフォーム O」会員向けダイレクトメール発送サービスを原価に % を加算した金額にて提供すること、「プラットフォーム O」会員向け Web DM 配信サービスを、年間 通分無償で提供すること (2021 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで (すなわち、2 年間で合計 通))、③2020 年 9 月 25 日付業務提携契約書において、JIEM が L 社に対して L 社が運営する「 」のシステム・情報コンテンツの利用フィーとして 5,500 万円を支払うこと等を合意している。

このように、プラットフォーム O 取引に関しては、その業務内容毎に分割して契約書が締結されて、また別途覚書を締結しているが、この点については、一体の取引として提案しているにもかかわらず、契約書や覚書を分割して締結すること自体が不自然であり、以上の経緯を踏まえれば、Xv 氏が監査対応を見据え、2020 年 9 月に Web DM の売上として 6,000 万円を計上すべく、契約書や覚書を分割したものと認められる。

#### e. Web DM (メール配信) に関する会計処理について

EduLab においては、2020 年 9 月 30 日に 648,010 通の Web DM を配信し、当該 Web DM の売上として 6,000 万円が計上された。なお、当該 Web DM の配信については、同日付で JIEM から L 社に対して作業完了報告書が提出され、L 社による検収がなされている。

<sup>217</sup> これらのほか、プラットフォーム O 取引において、L 社は、「プラットフォーム O」の広告枠の一次取次を行い、広告出稿クライアントから得た利益の % を JIEM に対して支払うこととされている。

<sup>218</sup> なお、L 社から JIEM へのライセンス提供に関して、実在性を疑わせる証拠等は検出されていない。

### (イ) 会計上の評価

以上の経緯を踏まえると、L社がJIEMに対して支払うこととされた6,000万円は、広告制作・掲載申込書上は、JIEMが2020年9月末に「XXXXXXXXXXWEB-DM」を配信することの対価として定められているとしても、実態としては、JIEMは、2020年9月に6,000万円の売上を計上すべく、便宜的にそのような建付けを採用したのであり、2020年9月末に配信するWeb DMのみの対価ではなくJIEMによる2023年3月までに配信するWeb DM全体の対価と考えるのが合理的である。すなわち、2020年9月に計上された6,000万円の売上は、配信総数XXXXXX通で除して648,010通を乗じた金額のみを2020年9月に計上し、残額についてはWeb DMの配信等の役務の提供に応じて売上を計上すべきと考えられる。

### (ウ) 関係役員の認識

前記(ア)c.のとおり、Xa氏、Xb氏、Xe氏及びXk氏は、プラットフォームO取引に関して、L社との間の交渉状況や合意内容の概要等について報告を受けていたところ、同氏らは、L社との間で実際にどのような書面が取り交わされ、会計処理がなされたかまでは確認していない旨を述べる。

この点、前記の報告の内容には、2020年9月まででWeb DM配信の有償提供がXXXX件であったにもかかわらず、2021年4月から2023年3月まで年間各XXXX通分のWeb DM配信を無償提供することとされていたこと、かかる合意内容は2020年9月末で6,000万円の売上が計上されることを前提としていたことからすると、2020年9月期に6,000万円の売上を一括計上可能かについて疑念を抱くべき余地があったことは否定できない。しかしながら、Xa氏、Xb氏、Xe氏及びXk氏は当該合意内容の枠組みについて指示等は行っておらず、また、具体的な会計処理の内容を正確に認識していたことを示す事情も見当たらないことからすると、現にこれらの事実を認識した上で、売上の計上を容認していたとまでは認めることはできない。

## イ M社

### (ア) 事実関係の概要

前記(ア)b.のとおり、JIEMにおいては、2020年9月期の予算達成が厳しい状況にあった。そのため、JIEMは、メディア事業において2020年9月期に売上を計上すべく、M社との間で、2020年10月から2021年3月までにおけるDM用のデータ利用に関する取引（以下「データ利用取引」という。）に関する交渉を行っていた。データ利用取引については、業務提携に関する覚書を締結することが予定されており、また、その準備業務として、業務委託個別契約書を締結することが予定されていた。

データ利用取引の内容については、2020年9月28日から同月30日にかけて、以下の変遷を辿っている。なお、以下のデータ利用取引の内容の変更については、いずれもJIEMか



ら提案したものである。

日時	データ利用取引の内容
2020年9月28日	<p>【業務提携に関する覚書（ドラフト）】            JIEMは、M社に対し、2020年10月から2021年3月までの期間において、            を対象とした「プラットフォームO」会員向け郵送DMについて、発送1件あたり円のデータ利用料にてサービスを提供</p> <p>【業務委託個別契約書（ドラフト）】            契約締結日：2020年9月1日            契約期間：2020年9月1日から9月30日まで            委託業務内容：「提携業務に向けたプラットフォームO会員データの整備、各種設定」            成果物：「提携に該当する会員の 件数表」            納入期限：2020年9月30日            業務委託料：1,500万円            支払期日：2020年10月末</p>
2020年9月29日①	<p>【業務委託個別契約書（ドラフト）】            委託業務内容：「プラットフォームO会員 全数（通）でのe-Mail配信（他案件との調整の結果、全数に満たなかった場合は、無償オプションとして残数を両者協議の日程にて補填）」に変更</p>
2020年9月29日②	<p>【業務委託個別契約書（ドラフト）】            委託業務内容：「プラットフォームO会員DB抽出／分析用アカウント設定」に変更            成果物：「貴社専用アカウントID／Pass ※アカウントは1年更新とする」に変更</p>

Xv氏は、2020年9月29日、M社に対し、「実際にデータ分析／抽出用のハッシュデータを入れ込むのは来月上旬になってしまいますが、実際に管理画面の御社用ID／Passを発行することは即時可能です。」と記載されたメールを送信するとともに、前記のとおり、同日、委託業務内容について「プラットフォームO会員DB抽出／分析用アカウント設定、発行成果物：貴社専用アカウントID／Pass ※アカウントは1年更新とする」と記載された業務委託個別契約書を送付した。

その後、JIEM及びM社の交渉の結果、データ利用取引の内容について合意に至り、Xv氏は、2020年9月30日、M社に対し、メールにより、以下の内容の業務委託個別契約書（以下「データ利用取引業務委託個別契約書」という。）を送付した<sup>219</sup>。また、同時に「プラットフォームO会員データベース 貴社専用管理アカウント発行」に関する納品書も送付されており、Xv氏は、同日、管理アカウントの発行を行ったものと考えられる。

なお、Xv氏がM社に対して送信したこれらのメールには、いずれもXf氏がCCされており、同社との交渉状況や合意内容等は同氏にも共有されていた。

<sup>219</sup> なお、当該業務委託個別契約書は、2020年9月1日にバックデートされて締結されている。

契約締結日	2020年9月1日
契約期間	2020年9月1日から2020年9月30日まで
委託業務内容	プラットフォームO会員DB 抽出/分析用アカウント設定
成果物	貴社専用アカウントID/Pass
納入	納入期限：2020年9月30日 納入方法：電子データ
業務委託料	15,000,000円
支払期日	2020年10月末

しかしながら、管理アカウントID/Passを発行したとしても、前記のとおり、実際のハッシュデータの入れ込み自体は2020年10月以降とされていたため<sup>220</sup>、同年9月時点では、M社は管理ツール自体へのアクセスはできたものの、会員データベースにはハッシュデータ（会員の個人情報を暗号化したデータ）の入れ込みは行われておらず、会員の個人データの利用が困難な状況であった。そうだとすれば、データ利用取引業務委託個別契約書における業務委託料1,500万円については、同契約書上は、「貴社専用アカウントID/Pass」を発行することの対価として定められているとしても、それだけではM社にとって利用価値がなく、実態としては、データベースへのハッシュデータの入れ込みを含めた対価と考えるのが合理的であるから、「貴社専用アカウントID/Pass」を発行のみの対価ではなく、データベースへのハッシュデータの入れ込みを含めた対価であると評価すべきである。なお、最終的に、当該ハッシュデータは、2020年10月2日に入れ込みが行われた。

Xv氏によれば、データ利用取引については、2020年9月期におけるM社の予算が1,500万円と設定されていたところ、未達であったことから、ハッシュデータを入れ込まなければ会員の個人データの利用ができない状況であることを認識しながら、同期に売上計上を行うために、前記のとおり業務委託個別契約書を締結し、1,500万円の売上を計上したとのことである。

#### (イ) 会計上の評価

会計上、役務の提供は実現主義の下、役務の提供の完了をもって売上を計上することになるところ、M社に対するデータ利用取引についての役務の提供が2020年9月末日までに完了していないことから、データ利用取引に関する売上1,500万円は、2020年9月には計上できず、データベースへのデータの入れ込みが完了し、M社において会員の個人データが利用可能となった同月10月に計上することになると考えられる。さらに、業務提携に関する覚書で定められたM社のデータ利用期間が2020年10月から2021年3月までであったことから、その期間にわたり均等按分した金額で売上計上する方法へ会計処理の修正が行われるべきであると考えられる。EduLabは、自主点検の結果、同様の会計処理の修正を行う方針とのことである。

<sup>220</sup> Xv氏は、2020年9月30日、M社に対し、「実際のデータ入れ込みについては明日以降に対応させていただきます」と記載されたメールを送信していることからすると、同日までにはデータの入れ込みは行われていなかったものと認められる。

### (ウ) 関係役員の認識

前記(ア)のとおり、Xf氏は、データ利用取引に関して、M社との間の交渉状況や合意内容等について共有を受けていたところ、同氏は、M社とのメールのCCに含まれていたものの、契約書の内容等、取引内容の詳細についてまでは確認しておらず、また、ハッシュデータの入れ込みがどのような意味を持つのか理解しておらず、管理アカウントを発行すれば、会員データベースに保存されている会員の個人データが利用可能となると認識していた旨を述べる。

この点、前記の共有の内容には、2020年9月末日までに管理アカウントの発行がなされたものの、データの入れ込みは2020年10月以降となることも含まれていたことからすると、2020年9月期に1,500万円の売上を一括計上可能かについて疑念を抱くべき余地があったことは否定できない。しかしながら、前記(ア)の経緯からすると、Xf氏が、M社とのメールのCCによって共有されていた内容を正確に認識した上で、売上の計上を容認していたとまでは認めることはできない。

## ウ N社<sup>221</sup>

### (ア) 事実関係の概要

#### a Web DM取引に関する交渉・合意

前記(ア)b.のとおり、JIEMにおいては、2020年9月期の予算達成が厳しい状況にあった。そのため、JIEMは、メディア事業において2020年9月期に売上を計上すべく、2020年9月頃、広告代理店であるN社に対し、N社が運営するウェブサイトである「XXXXXXXXXX」に関する協業提案<sup>222</sup>を行うとともに、「プラットフォームO」の会員に対するWeb DM (XXXXXX通)の同月配信分を1,000万円にて一括で販売する提案(以下「Web DM取引」という。)を行った。Xv氏は、N社との間でWeb DM取引に関する支払サイト等について交渉を進め、交渉状況等についてXa氏ら<sup>223</sup>に対して報告を行っていた。

その後、JIEM及びN社は、Web DM取引の条件について合意に至り<sup>224</sup>、Xv氏は、2020年9月18日、N社に対し、以下の内容が記載されたメール(以下「在庫報告メール」という。)を送信した。

この度ご購入いただいたプラットフォームO WebDMの在庫について

<sup>221</sup> 同社は、2020年5月1日付で、XXXXXXXXXXからN社に商号を変更している。

<sup>222</sup> JIEMは、「XXXXXXXXXX」のOEM提供を行い、N社に対してその一次取扱を委託し、同社は、相談件数に応じてJIEMに対してフィーを支払うこととされている。

<sup>223</sup> Xv氏がN社との交渉状況等について報告するメールの宛先には、Xa氏、Xb氏、Xc氏、Xk氏、Xf氏らが含まれていた。

<sup>224</sup> Xv氏は、2020年9月7日、Xa氏らに対し、概ね、JIEMがN社に対して、Web DMの在庫XXXXXX通を1,000万円にて一括販売すること、同月に配信案件をN社にて用意することで合意に至ったものの、N社から支払サイトを後ろ倒しするよう希望を受けている旨の報告を行っている。

内容を以下にて記載いたします。

プラットフォーム O 会員向け WebDM [ ] 通配信

尚、今回発注において利用した 2020 年 9 月実施の [ ] 案件は上記在庫には含まれません。

※同様に、2019 年 8 月にご発注いただいた在庫消化にも該当しません

また、本件における在庫消化に期限は設けないことと致します。

この在庫報告メールの文面からは、Xv 氏は、N 社に対して、JIEM が N 社のために 2020 年 9 月末までに Web DM [ ] 通を配信する旨を合意したこと、一方で、既に 2020 年 9 月に実施した [ ] を広告主とする Web DM 配信、及び 2019 年 8 月に実施した Web DM 配信は、前記の [ ] 通には含まれないことを伝達しているものと考えられる。

#### b 2020 年 9 月における Web DM 配信・売上計上

2020 年 9 月 17 日付 [ ] 広告制作・掲載申込書（以下「N 社申込書」という。）によれば、「プラットフォーム O webDM」（広告主： [ ]、配信対象： [ ]、 [ ]、配信通数： [ ] 通、配信予定日：2020 年 9 月 29 日、取引金額：1,000 万円）について、N 社から Web DM 配信の申込みがなされている。また、同月 30 日付作業完了報告書によれば、「 [ ] 」として、 [ ] 通の Web DM の配信（以下「本件 Web DM 配信」という。）について、作業完了報告がなされるとともに、N 社による検収が行われており<sup>225</sup>、JIEM においては、2020 年 9 月に本件 Web DM 配信の売上として 1,000 万円が計上されている。

しかし、本件 Web DM 配信は、JIEM が N 社に対して 2019 年 9 月に販売した Web DM 配信の在庫の消化としてなされたものであり、2020 年 9 月に販売した [ ] 通の Web DM の配信としてなされたものではなかった<sup>226</sup>。すなわち、前記のとおり、JIEM 及び N 社の間においては、Web DM [ ] 通を 1,000 万円<sup>227</sup>で N 社に販売する内容で合意が成立してい

<sup>225</sup> なお、当該作業完了報告書には「 [ ] 」との印字がなされていたが、手書きによる訂正線にて削除されるとともに、「 [ ] 」との記載が追記されている。

<sup>226</sup> N 社の作成に係る「WEB-DM 広告配信管理表」と題する資料には、「配信月： [ ]、クライアント： [ ]、通数： [ ]、金額：¥ [ ]、予算残：¥ [ ]」との記載がなされている。

<sup>227</sup> [ ]

たものと考えられるが、2020年9月において、当該[ ]通に関する Web DM 配信は何らなされていなかった。

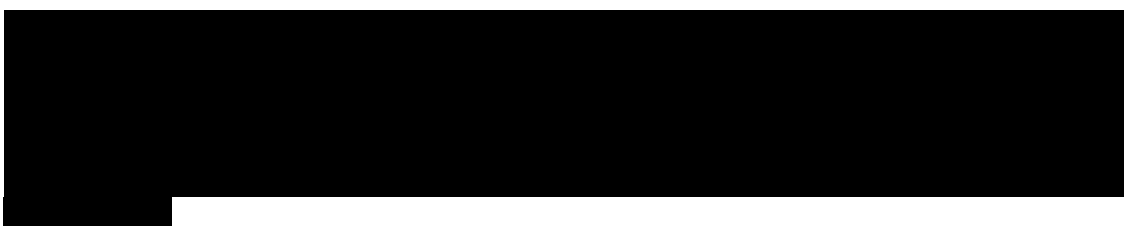
また、そうすると、真実は、①N社が Web DM [ ]通の枠を新たに1,000万円で購入し、かつ、②2019年9月に販売した Web DM 配信の在庫[ ]通を消化したにもかかわらず、N社申込書によって、③Web DM [ ]通の枠を新たに1,000万円で購入し、かつ、④当該在庫[ ]通を全て消化したという体裁を整えたことになる。Xv氏によれば、このような Web DM 取引は、2020年9月期に1,000万円の売上を計上するために実施したものであるとのことである。したがって、Xv氏は、2020年9月に Web DM 取引の売上として1,000万円を計上することはできないことを認識しながら、前記の体裁を整え、売上を計上したものと認められる。

#### (イ) 会計上の評価

会計上、役務の提供は実現主義の下、役務の提供の完了をもって売上を計上することになるところ、N社に対する新たな[ ]通の Web DM 取引の役務の提供は2020年9月までには実施されていないと考えられることから、2020年9月に計上された1,000万円の売上は取り消され、N社が購入した Web DM [ ]通に関する配信数に応じて売上計上すべきと考えられる。なお、EduLabによる自主点検の結果、2019年9月に実施された取引についても、実際には広告枠の販売であるものの、広告配信が実施されたかのような外形が作出されていたことが判明したため、EduLabは、当該取引に基づき2019年9月に計上された1,500万円の売上を取り消し、配信数に応じて売上計上する方針とのことである。

#### (ウ) 関係役員の認識

前記(ア)のとおり、Xa氏、Xb氏、Xe氏、Xf氏及びXk氏は、Web DM 取引に関して、N社との間の交渉状況等について報告を受けていたところ、同氏らは、実際に Web DM の配信が行われたか否か、どのような会計処理がなされたかまでは確認していない旨を述べている。確かに、Xa氏、Xb氏、Xe氏、Xf氏及びXk氏が、実際に配信された Web DM の内容や具体的な会計処理の内容を認識していたことを示す事実は見当たらず、かかる事情を認識した上で、売上の計上を容認していたとは認められない。



## 10. 法人 A 等への要件定義等に係る収益計上

### (1) 総論

後記(2)において、第四次調査の対象となる具体的案件についての検討を行うが、その前提として、本調査の対象のみならず、自主点検においても検証されているその他の類似取引にも共通する問題点（会計上の論点）の検討を行う。

#### ア 問題の所在

##### (ア) 自社利用資産に係る要件定義等の収益計上に関する問題

###### a. 受託開発型からライセンス型のビジネスモデルへ

EduLab グループのテストや教育関連の事業では、従来、法人 A 等の顧客から、IT 等のコンピュータ・ソフトウェア（以下「ソフトウェア」という。）<sup>228</sup>の開発を受託し、それらを開発・納品し、収益を上げる受託開発型のビジネスモデルが中心であり、会計上は、基本的に、当該ソフトウェアの納品（検収）により売上計上し、開発コストを原価として計上していた。一方で、2014 年頃から、一部のソフトウェアについては、EduLab グループが自社の負担で開発し権利保有した上で（なお、他社との間で共同権利保有形態になっているものもある。）、当該ソフトウェアのライセンスを付与して収益を上げるライセンス型のビジネスモデルに変化していった。会計上は、基本的に、当該ソフトウェアの開発費を資産計上し、開発・ライセンス付与後に、ライセンス料を売上として計上するとともに、当該資産を一定の年数で減価償却していた。

EduLab によれば、このようなビジネスモデルの変化の理由としては、①受託開発型に比べてライセンス型のビジネスモデルではライセンス収入による安定的・継続的な収益の確保が見込まれるとともに、プロダクトによっては、ライセンスの付与数を増やすことで収益の増加も期待ができる、また、②ライセンス型では、ソフトウェア自体を自社で開発するため、他のプロダクトへの適用可能性も高い、特に<sup>■</sup>試験やラーニングの分野においては、試験申込やその管理、コンテンツ（例えば<sup>■</sup>）、<sup>■</sup>や<sup>■</sup>技術等他の<sup>■</sup>試験やラーニングツールへの適用や応用余地がある、さらには、③コアソフトウェアを自社で権利保有し、顧客に提供することによって<sup>■</sup>（前記第 3.1.(4)参照。）<sup>■</sup>、④EduLab の顧客である<sup>■</sup>試験の実施団体である公共団体や公益財団等のキャッシュフローにとっても、一時の多額の設備投資や開発費負担よりも、ライセンス料支払いの方が親和性が高いと EduLab グループとして考えたこと等があったとのことである。

<sup>228</sup> 会計制度委員会報告第 12 号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 2014 年 11 月 28 日最終改正）第 6 項において、ソフトウェアとは、コンピュータ・ソフトウェアをいい、その範囲は ①コンピュータに一定の仕事を行わせるためのプログラム ②システム仕様書、フローチャート等の関連文書、であると規定されている。

## b. ライセンス型ビジネスモデルにおける要件定義等の収益計上

一方で、EduLab グループでは、ライセンス型ビジネスモデルへの移行後も、自社権利保有となるソフトウェアの開発のための要件定義や初期設定、PoC (Proof of Concept) / 検証等 (以下「要件定義等」という。) について、顧客から現金を受領し、売上計上を行うという取引が行われていた。これらの内容としては、例えば、ソフトウェアの仕様の策定や設計、又はその前段階で、当該ソフトウェアを利用することになる顧客のニーズを汲み取る作業、ソフトウェアの開発後の動作検証、マーケットにリリースするための外部ソフトウェアとの接続設定等があった。

ソフトウェア開発に係る要件定義策定業務は、通常、取引先がソフトウェア開発を IT システムの開発業者に発注する際に、当該取引先が必要とする IT システムの機能等を要件として整理し、これを要件定義書として策定するコンサルティング業務であり、要件定義書の納入をもって役務の提供が完了し、収益が計上される。また、受託開発業務の一環として要件定義策定がなされる場合、収益認識には、取引の実在性を前提として、一定の機能を有する成果物の提供が完了し、その見返りとしての対価が成立することが必要であることから、契約が分割された場合においても、一般的には、最終的なプログラムが完成し、その機能が確認されることにより収益認識されることになる。

一方、最終的なプログラムの完成前であっても、例えば、顧客 (ユーザー) との取引において、分割された契約の単位 (フェーズ) の内容が一定の機能を有する成果物 (顧客が使用し得る一定のプログラムや設計書等の関連文書も顧客にとってはそれ自体で使用する価値のあるものと考えられる。) の提供であり、かつ、顧客 (ユーザー) との間で、納品日、入金条件等について事前の取決めがあり、その上で当該成果物提供の完了が確認され、その見返りとしての対価が成立している場合には、収益認識の考え方に合致しているため、収益認識は可能とされている。<sup>229</sup>

EduLab グループでは、前記 a. のとおり、Xa 氏の経営方針に基づき、受託開発型ビジネスモデルからライセンス型ビジネスモデルへの移行に伴い、委託先が保有するソフトウェアの開発ではなく、ソフトウェアの他社へのライセンス付与による収益獲得のための自社利用資産を自社で開発することが増えていったものの、自社利用資産であるソフトウェアについても、要件定義の策定について取引先 (ライセンス付与先 (予定)) と契約を締結し、要件定義書の納入をもって収益を計上するということが行われていた (自社利用資産について要件定義による収益計上された最初の案件が当委員会に対して調査が委嘱された後記 (2)アのシステム L とのことである。)

この点、要件定義書の策定が自社利用資産に係るものである場合、当該自社利用資産は、当該ソフトウェアが完成しその利用権が付与されて初めて、ライセンス付与先に便益を提供することができ、その対価としてライセンス収益を獲得するものであるから、それを前

<sup>229</sup> 実務対応報告第 17 号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006 年 3 月 30 日)

提とした場合、当該要件定義書の策定自体では、取引先（ライセンス付与先（予定））に対して便益を提供することにはならない。

なお、EduLab グループでは、対応するコストについても、要件定義フェーズと開発フェーズのそれぞれに原価集計コードを設定していたにもかかわらず、ほとんどの人件費は開発コードに集約されており、結果、それらのコストは EduLab グループで開発する資産の取得原価を構成することとなり、要件定義に係る収益の原価率はゼロ又は非常に低く、収益に対応する原価が適切に計上されていない状況であった。

以上の実態を踏まえると、会計上、このような自社利用資産に関して要件定義書の納入をもって収益計上できるかどうか論点となる（要件定義のみならず、要件定義等の業務について同様である。）。

また、実際の開発案件においては、法人 A 側から開発を要請して行った追加機能の開発もあれば、EduLab グループから提案して追加された機能の開発もあり、後者の中には、必ずしも取引先が期待する水準の機能を果たせず、収益獲得又は費用削減の効果が確実と言えず、EduLab グループにおける資産計上の可否が論点となるものもあり得る。その場合に法人 A から要件定義書の作成の対価として収受した金銭及び対応するコストを会計上どのように処理するかについても論点となる。

なお、EduLab において、このような会計処理が行われていた背景は以下のとおりである。**後記(2)ア**のとおり 2014 年から始まったシステム L の案件において、JIEM の自社利用資産とすることになったものの、要件定義に係る契約が締結され、当時は税務基準（請求書ベース）による収益認識を行っていたこともあり、要件定義に係る売上がそのまま計上されていた。その後、特に 2018 年 9 月期以降には自社利用資産に係る要件定義売上が計上される案件が増えていったが、同様の会計処理が続けられていた。EduLab においては、要件定義は開発とは別個のコンサルティングと考えられており、自社利用資産についても、契約に定められた要件定義書の納入時に収益認識することについて特段の疑問が呈されることはなかった。そのため、上場準備を経ても EduLab において当該会計処理の是非を意識的には検討することなく、あずさ監査法人に対して相談することもなかった。また、上場準備の過程で個別の取引事案が監査対象となった際に、現場担当者レベルでは自社利用資産に係る要件定義売上が計上されていたこと自体はあずさ監査法人にも共有されていたが、当該会計処理について指摘を受けることはなかった。

#### (イ) 共同所有資産に関する問題

**後記(2)イ(イ)**のとおり、JIEM が法人 A 及び B 社 (**後記(2)イ(イ)c.(a)**)のとおり本件地位承継後は EDS) とラーニングアプリケーション SA を共同開発するために締結された本件システム開発基本契約 (**後記(2)イ(イ)b.(a)**)で定義する。)によれば、法人 A と B 社が JIEM にシステム開発を委託することとされているが、その費用は 3 社がそれぞれ負担することとされ、開発された本件 SA システム (**後記(2)イ(イ)b.(a)**)にて定義される。)に係る一定の権



利は、JIEM が 34%、法人 A 及び B 社が各 33%、を保有することとされた。(以下、かかる保有割合を便宜上「**3分の1**」ということがある。)

その後、本件システム開発基本契約に基づき当該 3 社間で締結された個別契約においては、**後記(2)イ(ウ)**のとおり、当該 3 社のうち 2 社のみ (JIEM 及び法人 A 又は JIEM 及び EDS) が契約上費用を負担することとされ、残り 1 社 (EDS 又は法人 A) は契約上開発費を負担しない代わりにラーニングアプリケーション SA の利用促進策等の一定の義務を負うとされたものもあった。

このような状況の中で、JIEM は、法人 A 及び B 社 (**後記(2)イ(イ)c.(a)**)のとおり本件地位承継後は EDS) の双方又は一方に対して受託開発収益を計上するとともに、対応する開発コストのうちそのごく一部を売上原価に計上し、残りの大部分をソフトウェアとして資産に計上し、減価償却を行っていた。その場合、共同開発先に対する受託開発収益の計上の可否や共同権利保有となっているソフトウェアの資産計上の額の妥当性が論点となる。

その後、**後記(2)イ(イ)c.(c)**のとおり、JIEM は EduLab の株式上場に向けて、3 社によるラーニングアプリケーション SA の複雑な権利関係を整理することを企図して、ラーニングアプリケーション SA に係る追加機能の開発案件においては、JIEM が単独で開発費を負担するとともに、法人 A には要件定義等に係る費用負担を求める方向で契約関係を見直した。

開発費の負担に係る建付けが前記のように変更する一方で、JIEM・法人 A・B 社 (**後記(2)イ(イ)c.(a)**)のとおり本件地位承継後は EDS) は、本件 SA システムに係る一定の権利を契約当事者がそれぞれ 3 分の 1 ずつ保有することを内容とする本件システム開発基本契約を更新し続けたことから、本件 SA システムに係る一定の権利は 3 分の 1 ずつ各社に帰属することとされている。これに伴うソフトウェアの資産計上の額の妥当性や法人 A が負担した要件定義に係る収益計上の考え方が依然として論点となる。

なお、ソフトウェアに係る権利帰属割合と開発費の負担割合が異なる契約方式について、2015 年 9 月期 (当時は上場直前前期と考えられていた。) の会計監査の過程においてあずき監査法人からも状況に対する質問や契約の整理に関する指摘がなされており、現場担当者レベルでは当該契約方式による取引の存在について認識はなされていたものの、会計処理に関する議論がされることはなかった。その後、**後記(2)イ**のとおり、EduLab においては、JIEM の単独での開発費負担という形に移行することにより、追加開発分については JIEM に 100%権利帰属することになったものとして扱われていたが、権利帰属割合の変更を法人 A 及び EDS に確認や協議をすることはなく、3 分の 1 の保有を定める本件システム開発基本契約はその後も更新され続けていた。上場準備を経ても EduLab において当該会計処理の是非を意識的には検討することなく、あずき監査法人に対して相談することもなかった。また、あずき監査法人からも当該会計処理について指摘を受けることはなかった。

## イ 会計処理の検討

### (ア) 総論

前記アの主な会計上の論点を踏まえ、JIEMが行った自社利用資産又は共同開発資産に係る資産計上並びに収益計上について、大きく類型化したものが下表である。

類型①は、JIEMが自社で権利保有し、法人Aをはじめとする取引先に当該ソフトウェアを供与して、ライセンス料を収受するケースである。

また、類型②と類型③はラーニングアプリケーションSAを想定したものであり、3社による共同開発から始まった類型②（開発費の負担割合の違いで(a)と(b)にさらに分類）と、その後JIEMによる単独開発に移行した類型③に分類されるが、いずれもソフトウェアは3社による共同権利保有が継続されていることがその特徴である。

類型④はJIEMが独自にBtoC型のビジネス展開しているMプラットフォームを想定したものであり、JIEMがサービスの利用者から利用料を徴収するプラットフォームについて共同事業者を募り、当該共同事業者のコンテンツを追加機能として組み込み利用料収益のレベニューシェアを行うとともに、当該共同事業者から追加機能策定のための要件定義等に係る収入を得るといった類型である。この類型についても要件定義等は自社利用資産に係るものであることは類型①と同様であり、収益計上の考え方について論点となることから、検討対象とした。

	権利保有形態	開発費用の負担	ソフトウェア供与後のライセンス収益
類型①	単独	単独負担 (ただし要件定義は法人Aが負担)	あり
類型②(a)	共同	3社で負担	あり
類型②(b)	共同	2社で負担 (ただし1社は利用促進策の実施により負担)	あり
類型③	共同	単独負担 (ただし要件定義は法人Aが負担)	あり
類型④	単独	単独負担	なし (レベニューシェア)

### (イ) 類型別検討

以下、前記の類型毎に具体的なケースモデルに基づき、現状の会計処理と当委員会が考える会計処理について整理する。なお、以下の類型別検討における「ケースモデル」は、法人A等との間の現実の取引形態をベースとしているが、会計処理の方針を示すために必要な範囲で単純化し、仮想数値を用いた設例であり、当該ケースモデルにおける「現状の会計処理」は、EduLabが現在採用している会計処理方針に基づいた場合の会計処理の帰結であり、数値は金額を表している。

#### a. 類型①（単独所有・単独負担）

##### (a) ケースモデル及び現状の会計処理

- JIEM は、ソフトウェア等を開発する。当該ソフトウェアに係る権利は JIEM に帰属する。
- JIEM は、当該ソフトウェアを取引先にライセンスし、利用料等のライセンス収益を獲得する。
- JIEM は、取引先からの要望を取り入れるために要件定義としてコンサルティング業務を提供し、要件定義書の納入時に 350 の売上を計上する。
- 当該ソフトウェアの開発費は、JIEM のみが負担する。JIEM は、要件定義フェーズ 250 と開発フェーズ 350 を合わせた 600 のコストを自社利用ソフトウェアとして資産計上し、運用開始後、ソフトウェア使用期間（5 年）で償却処理する。

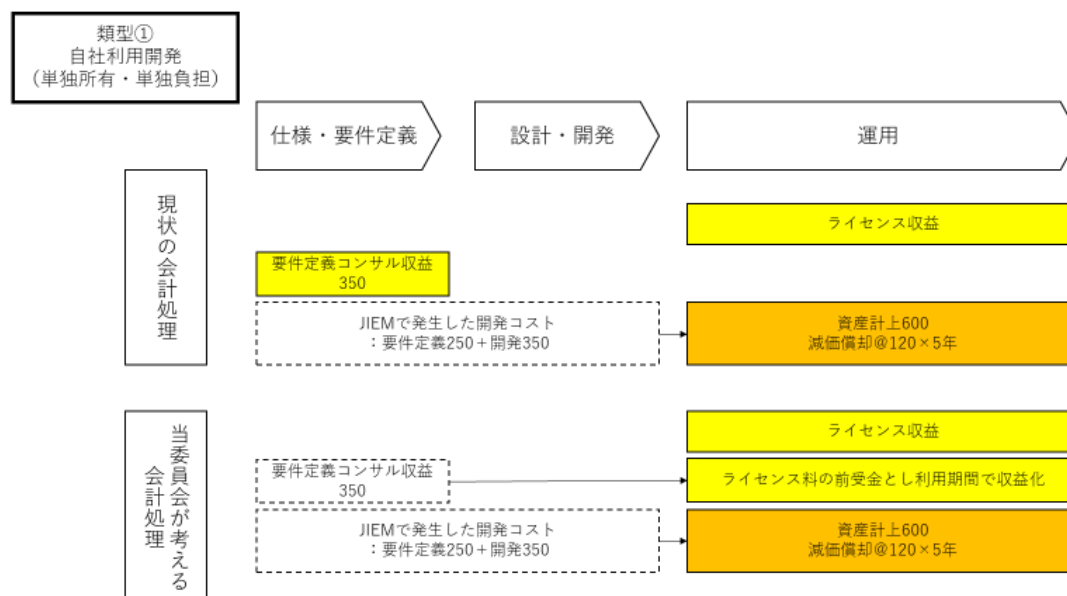
##### (b) 当委員会が考える会計処理

要件定義の策定は自社利用資産に係るものとなるため、それ自体がコンサルティング契約として締結され、要件定義書は取引先に帰属するとしても、経済実態として自己のために実施したこととなることから、要件定義の策定のみ切り離してコンサルティング収益を計上することは不適切である。要件定義に係る入金の経済実態は、取引先からの要望を取り入れることによりコストが増加し、ライセンス料に転嫁されるべきものを前受したものと考えられることからすると、実質ライセンス料の前受とする方法が考えられる。

したがって、要件定義の策定として収受した入金は、前受金として繰り延べた上で、当該自社利用資産をライセンス供与した際に、当該前受金をライセンスの供与期間（ソフトウェアの利用期間）で配分して収益に振替計上（契約上規定するライセンス料とは別にライセンス料として計上）することが適当と考えられる。

なお、JIEM において発生した開発費を資産計上できるかどうかは、会計制度委員会報告第 12 号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 2011 年 3 月 29 日改正）の 11 項において、「自社利用のソフトウェアの資産計上の検討に際しては、そのソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であることが認められるという要件が満たされているか否かを判断する必要がある。その結果、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上し、確実であると認められない場合又は確実であるかどうか不明な場合には、費用処理する。」と規定されていることから、収益獲得又は費用削減が確実であるかどうか事案毎に判断して行うこととなる。取引先が JIEM で開発したソフトウェアの利用供与を受け利用料を支払うことを前提としてソフトウェア開発が実施されている場合には、収益獲得が確実と考えることができる一方で、要件定義以降に実際の開発が中断又は遅延している場合、その機能が利用者の期待水準を達成できるかどうか技術的に課題を要するのであれば、当該ソフトウェアの利用により費用削減が確実かどうかの検討が必要となり、その資産計上の可否について

て慎重に行う必要があったと考える。



## b. 類型②

### (a) 共同所有・3社負担

#### i. ケースモデル・現状の会計処理

- JIEMは、法人A及びEDSから委託を受けラーニングアプリケーションSAのソフトウェアを開発する。当該ソフトウェアに係る権利は法人A、EDS及びJIEMにそれぞれ3分の1ずつ帰属する（本(a)におけるケースモデルでは実際のラーニングアプリケーションSAのスキームについて類型別検討に必要な範囲で抽象化している。実際のラーニングアプリケーションSAの詳細は後記イ参照。）。
- 開発費は3社が負担し、契約書上の委託開発総額1,050のうち法人A及びEDSが負担する額（各350）については、JIEMは、それぞれ受託開発収益として処理する。
- 各社はラーニングアプリケーションSAのプランaのプロフィットシェアを3分の1ずつ受けることとなる。また、ラーニングアプリケーションSAのプランbについては、法人Aから利用料が支払われ、JIEMには75%、EDSには25%が配分される。
- JIEMで発生した開発コスト総額600のうち100は受託開発の売上原価に計上し、残りの500は資産に計上し、運用開始後、ソフトウェア利用期間（5年）で償却処理する。

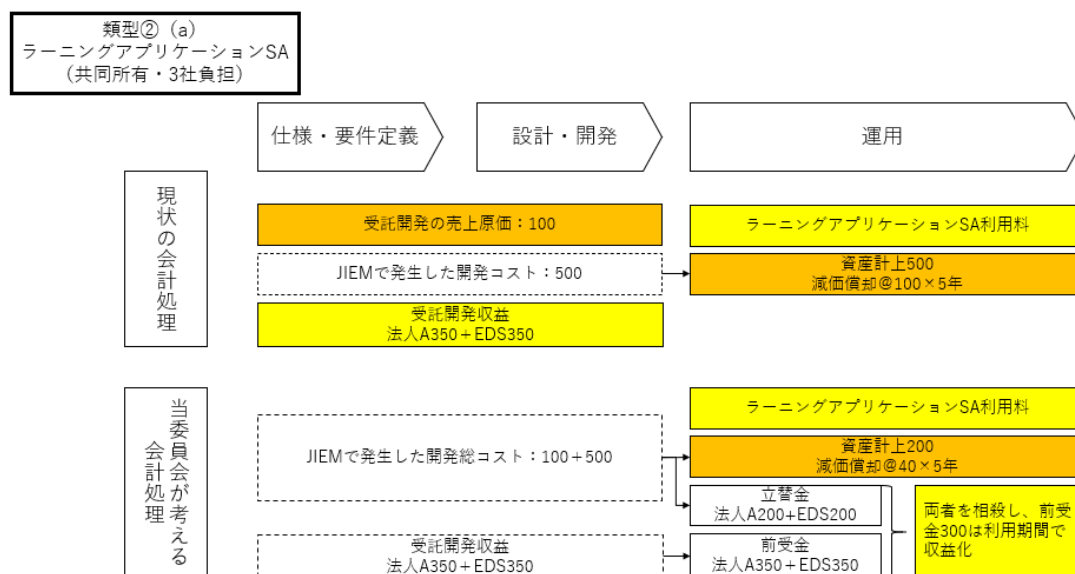
#### ii. 当委員会が考える会計処理

ラーニングアプリケーションSAについては、法人A、EDS及びJIEMの3社で共同権利保有していることから、JIEMとしては、JIEMで発生した開発総コストの3分の1であ

る 200 (=600×1/3) のみ資産計上できるものとする。そして、法人 A 及び EDS に帰属する資産の取得原価相当額の合計 400 (=600×2/3) は、両者に対する立替金として計上すべきものとする。

一方、法人 A・EDS に対する受託開発収益については、契約上及び経済実態からして共同開発であることは明らかであり、このような共同で開発を行う相手先に対して収益計上を行うことは適切ではない。このような経済実態について規定する会計基準が存在しないものの、研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する Q&A（日本公認会計士協会会計制度委員会 2011 年 3 月 29 日改正）では、共同研究において、「研究に要した費用のうち自己の負担した部分について研究開発費として処理する」と規定するとともに、「共同研究の参加者の 1 社が参加者全員の委託を受け、研究開発を実施するとともにいったん研究開発費の総額を負担することがありますが、この場合、研究に要した費用のうち自社の負担部分を適正に算定し、発生時に研究開発費として処理する」と規定しており、本件のように資産計上される共同開発のケースに直接適用できるものではないものの、共同開発先に対する取引をネット処理するという考え方は同一であると考えられ、そのような見方からは現在 EduLab が採用する受託開発収益（700）の計上は適当ではないと考え、立替金に計上した委託者に帰属する資産の取得価額相当額（400）と相殺処理すべきである。

なお、このケースモデルでは、法人 A 及び EDS から 700 (=350+350) の開発負担金を収受する一方、法人 A 及び EDS に対する開発コストの立替金は 400 (=200+200) となり、これらを相殺処理して生じた差額 300 を前受金として計上し、経済実態を考慮して当該ソフトウェアに係る 3 社間のライセンス料の金額で調整されているものとみなし、ソフトウェア利用期間で配分して収益に振替計上（ライセンス料として計上）することが考えられる。



## (b) 共同所有・2社負担

### i. ケースモデル・現状の会計処理

- JIEM は、法人 A 及び EDS から委託を受けラーニングアプリケーション SA のソフトウェアを開発する。当該ソフトウェアに係る権利は法人 A、EDS 及び JIEM にそれぞれ 3 分 1 ずつ帰属する（本(b)におけるケースモデルでは実際のラーニングアプリケーション SA のスキームについて類型別検討に必要な範囲で抽象化している。実際のラーニングアプリケーション SA の詳細は後記(2)イ参照。）。
- 開発費は法人 A 及び JIEM の 2 社が負担し、委託業務総額 1,000 のうち法人 A が負担する額 500 については、JIEM は、受託開発収益として処理する。EDS については開発費を負担しない代わりに、ラーニングアプリケーション SA の利用促進策を実施する。
- 各社はラーニングアプリケーション SA のプラン a のプロフィットシェアを 3 分の 1 ずつ受けることとなる。また、ラーニングアプリケーション SA のプラン b については、法人 A から利用料が支払われ、JIEM には 75%、EDS には 25%が配分されることとなる。
- JIEM で発生した開発コストは総額 600 のうち 100 は受託開発の売上原価に計上し、残りの 500 は資産に計上し、運用開始後、ソフトウェア利用期間（5 年）で償却処理する。

### ii. 当委員会が考える会計処理

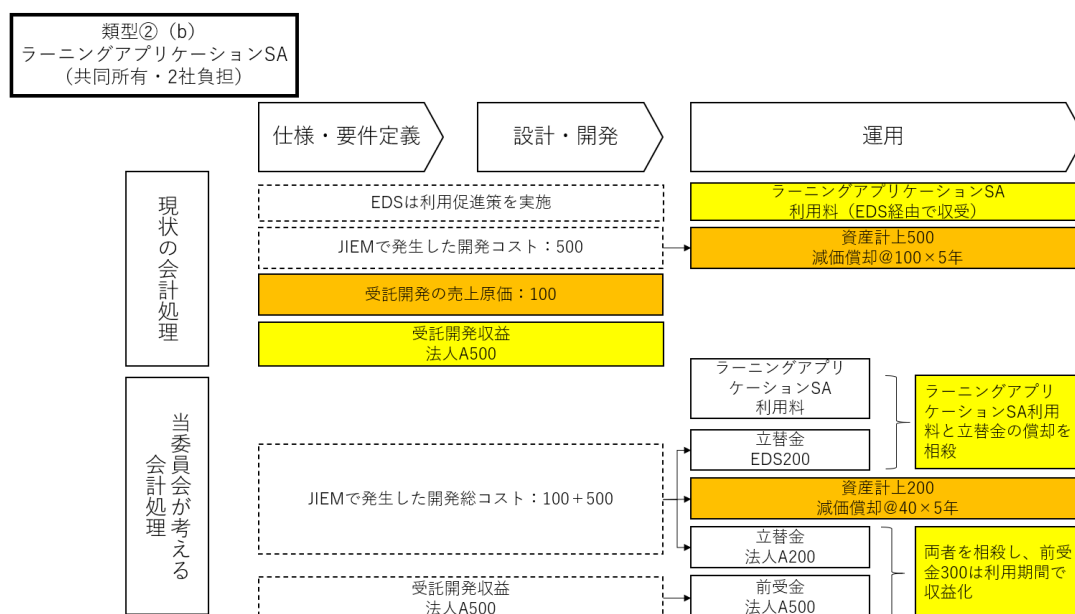
ラーニングアプリケーション SA については、法人 A、EDS 及び JIEM の 3 社で共同権利保有していることから、JIEM としては、JIEM で発生した開発総コストの 3 分の 1 である 200（ $=600 \times 1/3$ ）のみ資産計上できるものと考え。そして、法人 A 及び EDS に帰属する資産の取得原価相当額の合計 400（ $=600 \times 2/3$ ）は、両者に対する立替金として計上すべきものと考え。

この点、法人 A に対する受託開発収益 500 については、契約上及び経済実態からして共同開発であることは明らかであるから、収益を計上するのではなく、法人 A に帰属する資産の取得価額相当額である立替金 200 と相殺処理し、超過差額の 300 はソフトウェアの運用開始まで前受金として繰り延べた上で、ソフトウェア利用期間で配分して収益に振替計上（ライセンス料として計上）する点は前記 b.(a)と同様である。

一方、EDS については、利用促進企画等で別途コスト負担する契約となっているものの、実際に応分のコスト負担がなされているものではないため、EDS に対してはプラン b の利用料の配分の差（JIEM がライセンス料を EDS よりも多くもらうことで）で開発費の 3 分の 1 負担分（立替金 200）の精算がなされたとみなし、プラン b の利用料収益と立替金の償却分（システム・ソフトウェアの使用期間にて償却）を相殺処理（収益の控除処理）することが考えられる。

なお、前記ケースモデルとは異なり、利用促進策を行う者が EDS ではなく法人 A であ

る場合においても、応分のコスト負担がなされているものではないため、法人 A との関係は、法人 A が開発費を負担しない代わりに EDS 及び JIEM が法人 A からプラン b の利用料を多く受けられたとみなし、前記ケースモデルと同様の処理を行う（収益の控除）ことが考えられる。また、EDS との関係については、JIEM が EDS から立替金を超過する開発負担金を収受している場合、プラン b 利用料の配分を JIEM は EDS から少なく受けていたとみなし、当該超過開発負担分の収受をライセンス料の前受金として、ソフトウェア運用開始までこれを繰り延べ、ソフトウェア利用期間で配分して収益に振替計上することになると考える。



### c. 類型③ (共同所有・単独負担)

#### (a) ケースモデル・現状の会計処理

- JIEM は、ソフトウェア等を開発する。当該ソフトウェアに係る権利は法人 A、EDS 及び JIEM にそれぞれ 3 分の 1 ずつ帰属する（本 c.におけるケースモデルでは実際のラーニングアプリケーション SA のスキームについて類型別検討に必要な範囲で抽象化している。実際のラーニングアプリケーション SA の詳細は後記(2)イ参照。）。
- 各社はプラン a のプロフィットシェアを 3 分の 1 受けることとなる。また、プラン b については、法人 A から利用料が支払われ、JIEM には 90%、EDS には 10%が配分されることとなる。
- JIEM は、法人 A からの要望を取り入れるために要件定義としてコンサルティング業務を提供し、要件定義書の納入時に 500 の売上を計上する。
- 当該ソフトウェアの開発費は、JIEM のみが負担する。JIEM は、要件定義フェーズ 250 と開発フェーズ 350 を合わせた 600 のコストを自社利用ソフトウェアとして資産計上

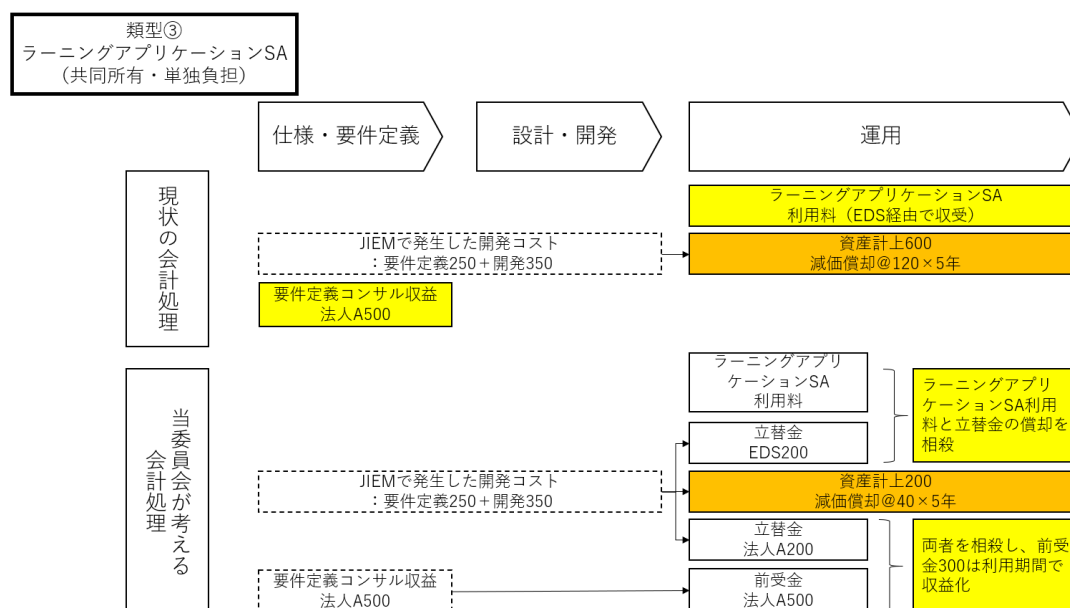
し、運用開始後、ソフトウェア利用期間（5年）で償却処理する。

### (b) 当委員会が考える会計処理

JIEM の単独での開発費負担であっても、ソフトウェアに係る権利は法人 A、EDS 及び JIEM にそれぞれ 3 分の 1 ずつ帰属することからすると、JIEM においては、当該ソフトウェアに係る資産は 200 (=600×1/3) のみ計上できるものとする。その場合、残りの 400 は立替金として整理され、それぞれ前記 b.(b)と同様に整理することとなる。

すなわち、法人 A から收受した要件定義 500 のうち 200 は開発負担分であるとみなし、立替金と相殺処理し、残りの 300 はライセンス料の前受として繰り延べ、ソフトウェア利用期間で配分し、収益に振替計上することが考えられる。

一方、EDS に対してはプラン b の利用料の配分の差 (JIEM がライセンス料を EDS よりも多くもらうことで) で開発費の 3 分の 1 負担分 (立替金 200) の精算がなされたとみなし、プラン b の利用料収益と立替金の償却分 (ソフトウェアの利用期間にて償却) を相殺処理 (収益の控除処理) することが考えられる。



### d. 類型④ (BtoC 共同事業)

#### (a) ケースモデル・現状の会計処理

- JIEM は、学習プラットフォームである M プラットフォームを開発し運営しており、当該ソフトウェアに係る権利は JIEM に帰属する (なお、本 d.におけるケースモデルでは実際の M プラットフォームのスキームについて類型別検討に必要な範囲で抽象化している。実際の M プラットフォームの詳細は前記(2)イ参照。)
- JIEM は、M プラットフォームのアプリ利用者から月額の利用料を徴収する。

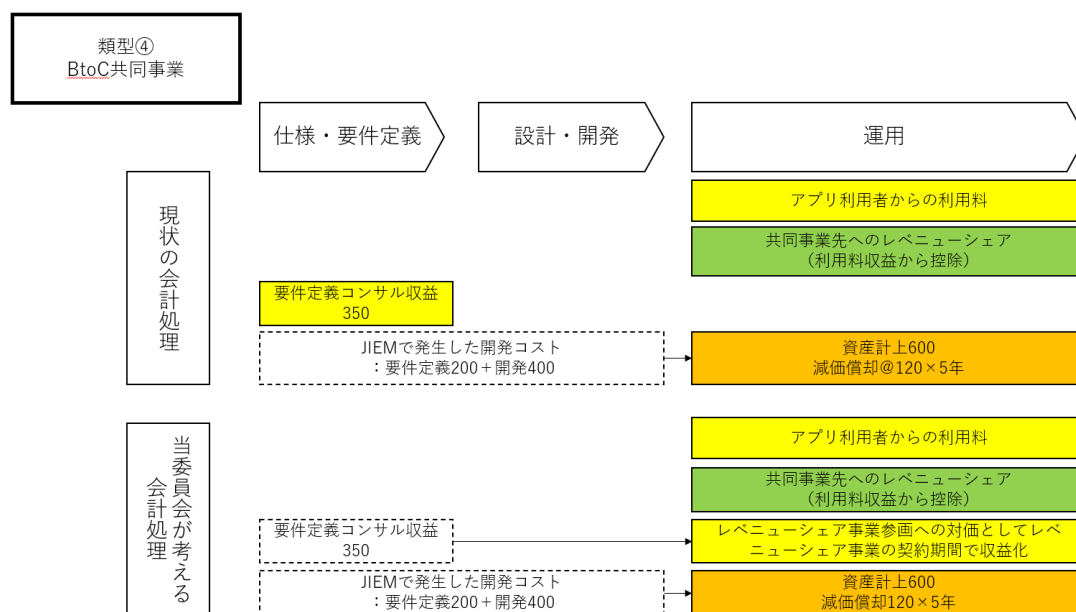


- 一方、企業・団体等はMプラットフォームにコンテンツを搭載し、月額利用料の一部をJIEMからレベニューシェアを受ける。
- JIEMは要件定義書を策定し、当該企業・団体への納入時に350の収益を計上する。
- 当該ソフトウェアの開発費は、JIEMのみが負担する。JIEMは要件定義フェーズ200と開発フェーズ400を合わせた600のコストを自社利用ソフトウェアとして資産計上して、運用開始後、ソフトウェア利用期間（5年）で償却処理する。

### (b) 当委員会が考える会計処理

要件定義の策定は自社利用資産に係るものとなるため、要件定義書は企業・団体に帰属するとしても、経済実態として自己のために実施したこととなることから、要件定義の策定のみ切り離して収益を計上することはできず、前記 a.と同様、要件定義に係る入金とは別の経済実態にとらえるべきと考える。

一方で、前記企業・団体等が負担する要件定義は、Mプラットフォームのレベニューシェア事業への参画の対価としてとらえることができるため、要件定義策定の負担として收受した350は一旦繰り延べ、当該サービスのレベニューシェアの契約期間で配分して収益を振替計上することが考えられる。



### ウ 小括

以上のとおり、当委員会は、要件定義等に係る取引について、類型化したうえで、ケースモデルについてその会計処理を検討するとともに、委嘱事項である後記ア、イ(ウ)及びイ(エ)についても、要件定義の起源や開発の流れを踏まえつつ、個別に会計処理を検討した。

当委員会としては、要件定義等に係る収益認識については、原則として、それと紐づくソフトウェアの運用開始まで繰り延べられるべきと判断した。

なお、要件定義等に関する取引については、委嘱事項以外にも多数あり、その中には、前記第 3.1.(5)クのとおり、本件 AB 共同事業における JIEM の追加施策に係る案件も含まれる。EduLab の自主点検においては、当委員会の示したケースモデルを踏まえつつ、これらの取引についての会計処理を検討しているものと認識している。

## (2) 個別事案の検討

### ア システム L

#### (ア) システム L の要件定義業務受託に至る経緯

##### a. システム L の概要

システム L とは、■■■■能力の測定に試験 AA を利用する■■■■（主に■■■■）の受験申込、成績管理等の業務のサポートを目的とするシステムである。具体的には、■■■■に対し、各受験者による受験申込・受験料決済の状況の管理、過去の試験結果に基づく適切な■■■■の自動判定、試験結果分析の確認、■■■■の学習進捗状況の把握等のサービスを提供するものである。

##### b. システム L 導入の経緯

2013 年から 2014 年当時、■■■■を通じて試験 AA 受験の申込み（以下「■■■■申込み」という。）を行う場合、■■■■は、法人 A に対し、■■■■の受験者数を記入した申込書を送付するとともに、各受験者から受験料を集金して法人 A に支払う必要があり<sup>230</sup>、■■■■責任者の負担が相応に大きかった。

また、法人 A は、申込書により試験 AA 受験の申込みを受けた場合、外部業者に受験者データの入力業務を発注しているところ、■■■■申込みの場合は受験者数が相応に多いことから、法人 A において外部業者が入力した受験者データを確認し、受験者数を確定させるまでに申込締切日から■■■■を要したため、試験 AA の■■■■の選定に時間がかかるという課題を抱えていた。

そこで、法人 A は、JIEM に対し、■■■■向けに新たにサービスを提供することを可能とするシステムとして、システム L の新規開発を打診した。これを受け、JIEM は、2013 年 11 月 19 日に、法人 A に対してシステム L の開発に関する初期的な提案を行い、また、2014 年春頃までに、法人 A に対し、システム L の開発を構想策定フェーズ、実現化フェーズ等の複数の段階に分けて行うこと等の提案を行った。

また、遅くとも要件定義フェーズの前段階の時点において、JIEM は、法人 A に対して、最終的なシステム L のシステム自体の開発（以下「本システム開発」という。）は JIEM が

自己の費用により単独で行い、JIEM が法人 A にシステム L のライセンスを付与することを提案した。JIEM としては、開発受託型ではなく、法人 A にシステム L 利用に係るライセンスを付与するライセンス型のビジネスとすることで、法人 A との関係をより強固なものにするるとともに、今後、法人 A 以外の事業者が主催する各種試験においてもシステム L を利用することを企図していた。また、法人 A としても、当時、自らシステムを保有・運用する従来型のモデルに代わってベンダーがシステムを保有・運用するクラウド型のモデルが世間の主流となりつつあったことから、このようなスキームを取ることは受け入れられるものであったため、本システム開発については、JIEM が法人 A からシステム開発を受託するという形ではなく、JIEM が自社利用資産として開発することが了承された。

### c. 契約の締結等

JIEM 及び法人 A は、JIEM の前記 b.記載の提案を踏まえ、2014 年 3 月 31 日付で、[REDACTED] のエコシステム確立（ユーザー利用機能の簡易化・連携・統合の実現）に関する覚書（以下「システム L 覚書」という。）及びコンサルティング&インテグレーション・サービス基本契約書（以下、システム L 覚書と併せて「システム L 基本契約」と総称する。）を締結した。システム L 覚書においては、システム L の開発について、以下の段階・スケジュールにより進められる旨が規定されている。

項目	概要	スケジュール
① 企画	改善対象特定	2014 年 1 月～3 月
② 計画	改善方法の検討、具体化	
③ 準備	改善のためのシステム改修・構築や業務手順の再設計	2014 年 4 月～7 月
④ 試行	部分的実施（実証実験）による仮説検証と改善	パイロット検証① <span style="background-color: black; color: black;">[REDACTED]</span> 試験 AA 申込 <span style="background-color: black; color: black;">[REDACTED]</span> パイロット検証② <span style="background-color: black; color: black;">[REDACTED]</span> 試験 AA 申込 <span style="background-color: black; color: black;">[REDACTED]</span>
⑤ 導入	本システム開発	2014 年 10 月～2015 年 3 月
⑥ 展開	全体展開	2015 年 4 月以降 <sup>231</sup> 、試験 AA 申込タイミングに合わせて順次リリース

JIEM 及び法人 A は、システム L の開発について、

(i) 構想策定フェーズ（前記①～②に対応）：

現状の課題を解決するために、どのようなシステムを構築すべきかを検討・整理するフェーズ

(ii) 実現化フェーズ（前記③～④に対応）：

構想策定フェーズを踏まえ、パイロットシステムを開発し、一部 [REDACTED] において試験運用をしてもらい、課題等を抽出の上、改善するフェーズ

<sup>231</sup> もっとも、本システム開発の遅延により、最終的にリリースされたのは 2016 年 4 月である。

(iii) 要件定義フェーズ（前記⑤に対応）：

本システム開発に当たり、実現化フェーズを踏まえた最終的なシステム化のための分析・要件の抽出や構築範囲の確定を行うフェーズ（なお、前記 b.のとおり、前記⑤のうち、本システム開発は JIEM が自己の費用により単独で行う。）

(iv) 展開支援フェーズ（前記⑥に対応）：

システム L の普及促進計画の策定（例えば、システム L を提案する ■■■ のターゲットティング・提案）等を行うフェーズ

という 4 つのフェーズに分けた上、法人 A は、それぞれのフェーズについて、システム L 基本契約に基づき、法人 A から JIEM に対して発注書を交付することにより、下表のとおり、JIEM に各業務を委託した。なお、本システム開発の遅延により、最終的に、システム L は 2016 年 4 月にリリースされた。

Xf 氏によれば、システム L の開発において、このように開発のフェーズが分割され、各フェーズにおいて個別に業務委託がなされたのは、そもそも、■■■ 申込みについて、どのようなシステムを構築すべきかにつき、法人 A において具体的な構想がまとまっておらず、まずもって現状の課題を踏まえてシステムの構想を整理する必要がある（構想策定フェーズ）、また、2012 年度■■■試験 AA における試験 AA 受験者総数に占める■■■受験者数の割合が約■■■%であったことから、■■■申込みを利用する■■■の意見をも取り入れる必要がある、開発したパイロットシステムを一部の■■■で試験的に運用した際に■■■から寄せられる課題等の内容如何によっては、構想策定の段階に遡って開発をやり直さなければならない可能性もあり、抽出された課題の内容により必要となる改修業務の内容も決まるため（実現化フェーズ・要件定義フェーズ）、当初において、各業務の具体的な内容を確定させて全体の費用を見積もることは困難であったことが主な理由とのことである。

また、要件定義フェーズについて、法人 A は、下表のとおり、2014 年 12 月 26 日付発注書（作業期間：2015 年 1 月上旬から同年 3 月下旬までの間、委託業務：システム L 構築要件定義、委託料：29,000 千円）により、JIEM に対し、本システム開発の要件定義業務を委託している。Xf 氏によれば、システムの内容に関する認識を共通化せずに開発を開始すると、想定と異なるといった理由により追加で指摘を受けることがあり、リリースまでに時間を要することがあるため、要件定義の段階を踏んで認識を共通化すべく、システム自体の開発の前段階として要件定義を行うフェーズを設けたとのことである。ここでの要件定義業務の内容は、本システム開発に当たって、実現化フェーズを踏まえた最終的なシステム化のための分析・要件の抽出や構築範囲の確定等であり、また、要件定義の対価については、大要、要件定義の内容とそれに必要な期間により定まるとのことである。システム L については、機能要件や設計要件等が詳細に記載された全体で 43 頁の要件定義書が作成・納品されている。この点、Xf 氏によれば、要件定義業務は、法人 A の要望等も踏まえ、法人 A との間で認識に齟齬が生じないよう、最終的なシステムの内容を確定させるものであり、開発とは別個独立したコンサルティングであると考えていたため、法人 A が対価を

支払うべき性質の業務と理解していたとのことである。そのため、JIEMにおいて、自社利用資産であるシステム L の開発のために法人 A から要件定義業務を受託し、収益を計上することの会計上の問題点について、EduLab において意識的には検討がなされたことはなかった。

EduLab によれば、JIEM において、システムを受託開発して納品するのではなく、JIEM の自社利用資産であることを前提に、開発の前段階として要件定義を行うフェーズを設け、要件定義業務の対価を受領するというビジネスモデルが採用されたのは、システム L が初めてとのことであり、そもそもシステム L 以前においては、JIEM が自社利用資産として開発し、顧客にライセンスを付与するというライセンス型のビジネスモデルが採用されたこともなかったとのことである。

なお、当委員会の第四次調査の対象ではないが、JIEM は、2016 年 4 月にシステム L をリリースした後においても、複数回にわたって、法人 A からシステム L の機能追加等に係る要件定義業務を受託している。

発注書の目付	契約区分	作業期間 又は納品日	契約金額	業務内容等
<b>構想策定フェーズ</b>				
不明 <sup>232</sup>	業務委託	2014 年 2 月～3 月	不明	現状の課題を解決するために、どのようなシステムを構築すべきか検討・整理
<b>実現化フェーズ</b>				
2014 年 4 月 3 日	請負	2014 年 5 月 31 日 (右記①) 2014 年 7 月 31 日 (右記②)	■■■■円	【業務名】 ■■■■ 申込受付 Web 化に伴うシステム開発委託業務 【成果物】 ① プロトタイプ機能一覧 ② プロトタイプシステム一式
2014 年 4 月 3 日	業務委託	2014 年 4 月上旬～ 9 月下旬	■■■■円	【業務名】 ■■■■ 申込受付 Web 化に伴う仮説検証フェーズにおけるコンサルティング業務 【業務内容】 ① パイロットシステム ープロトタイプ開発 ② ■■■■ヒアリング ー■■■■選定 ーアポイントメント ー■■■■ヒアリング ③ パイロット運用による仮説検証 ー■■■■選定 ーアポイントメント ー■■■■向けシステム説明 ーパイロット運用
2014 年 8 月 1 日	業務委託	2014 年 8 月 4 日～ 9 月 30 日	■■■■円	【業務名】 ■■■■ 申込受付 Web 化に伴う仮説検証フェーズにおける追加施策検討業務 【業務内容】 ① データ分析

<sup>232</sup> 当委員会は、構想策定フェーズに係る発注書の開示を依頼したが、開示を受けることができなかった。

発注書の日付	契約区分	作業期間又は納品日	契約金額	業務内容等
				② 仮説立案 ③ 効果測定 ④ 施策定義 ⑤ 次フェーズタスク&スケジュール
2014年9月30日	業務委託	2014年10月上旬～ 2015年3月下旬	■■■■円	【業務名】 試験 AA■■■■ 申込 Web 化プロジェクト パイロット継続コンサルティング 【業務内容】 ① プロセス検証 ② パイロット改修
2014年9月30日	業務委託	2014年10月中旬～ 2015年3月下旬	■■■■円	【業務名】 試験 AA■■■■ 申込 Web 化プロジェクト システム L 企画開発コンサルティング 【業務内容】 ① 企画・機能定義 ② モックアップ構築 ③ ■■■■ 検証 ④ 評価・課題定義 ⑤ 要件定義 <sup>233</sup> ⑥ 開発計画
要件定義フェーズ				
2014年12月26日	業務委託	2015年1月上旬～ 2015年3月下旬	29,000,000円	【業務名】 試験 AA■■■■ 申込 Web 化プロジェクト システム L 構築要件定義 【業務内容】 ① 要件定義詳細化 ② 要件定義書作成 ③ プロジェクト間調整 ④ 要件確定 ⑤ 開発計画
展開支援フェーズ				
不明 <sup>234</sup>	業務委託	2015年4月～9月末	不明	不明
2015年11月1日	業務委託	2015年11月1日～ 2016年3月31日	■■■■円	【業務名】 試験 AA■■■■ 申込 Web 化プロジェクト システム L 導入展開 Phase リリース計画策定・準備 & PMO コンサルティング継続支援 【業務内容】 ① PMO ② 先行紹介 ③ ■■■■ 検討/選定 ④ 告知方法検討/資材検討 ⑤ ■■■■ 依頼 (打診) ⑥ PR ツール作成 (機能紹介) ⑦ ■■■■ 事前準備 ⑧ 申込フォロー/まとめ

<sup>233</sup> 要件定義の方針決めのコンサルティング業務を意味している。

<sup>234</sup> 当委員会は、展開支援フェーズに係る発注書（作業期間：2015年4月から9月まで）の開示を依頼したが、開示を受けることができなかった。ただし、その他の資料から、基本的な業務内容は、下記の2015年11月1日付発注書に基づく業務と同様と思われる。

前記 b.のとおり、本システム開発については、JIEM が自社利用資産として開発を行っており、開発した本システムは、JIEM が単独で所有することとされた<sup>235</sup>。

そして、システム L は 2016 年 4 月にリリースされ、JIEM 及び法人 A は 2016 年 4 月 4 日付でサービス利用契約書を締結した。当該契約書において、法人 A によるシステム L の利用に係る対価は、利用料月額■■■■円及び運用費用月額■■■■円とされている。なお、その後、JIEM 及び法人 A は、2017 年 3 月 1 日付で「サービス利用契約書」に関する覚書を締結しており、2017 年 3 月以降、法人 A は、JIEM に対し、前記利用料及び運用費用に加え、情報セキュリティ体制運用費用増加分月額■■■■円を支払うこととされている。

## (イ) 会計処理

### a. 現在の会計処理

JIEM は、法人 A からの 2014 年 12 月 26 日付発注書に基づき、2015 年 3 月に所定の作業報告書を法人 A に提出の上、2,900 万円の売上を計上した。前記(ア)c.記載のシステム L の開発に係る 4 つのフェーズにおいて、要件定義フェーズとなって初めて要件定義業務が発生しており、この 2014 年 12 月 26 日付発注書に基づく売上計上がシステム L の開発における最初の要件定義等の売上である。EduLab による自主点検においても、要件定義フェーズより前の構想策定フェーズや実現化フェーズにおける売上は、業務の内容からして要件定義等の売上には該当せず、過去の会計処理の修正は不要と判断したとのことである。

### b. 類型へのあてはめ

JIEM が法人 A 向けに単独で開発し、JIEM が所有するシステムでありながら、法人 A に対し要件定義等の役務提供を行い、金銭を受領しているため、「類型①」として会計処理される。したがって、要件定義等の対価として受領した金銭は、開発期間中は前受金として負債に計上され、開発したシステムのリリース後、ソフトウェアの利用期間に合わせて均等按分された金額が売上として計上されることになる。

## イ ラーニングアプリケーション SA

### (ア) 当委員会の受嘱事項

当委員会は、第四次調査として、前記アのシステム L のほか、ラーニングアプリケーション SA に関する取引として委嘱を受けているのは、後記(ウ)のスマートフォン向けのアプリ版及び後記(エ)の機能開発案件 U のみであるものの、ラーニングアプリケーション SA

<sup>235</sup> JIEM 及び本システム開発の委託先である O 社との 2015 年 5 月 21 日付業務委託基本契約及び当該基本契約に基づく各業務委託個別契約（覚書によるその後の変更も含む。）における JIEM の契約上の地位及び当該契約に基づき発生した一切の権利義務については、JIEM、ELAP 及び O 社間で 2015 年 9 月頃に締結された Agreement concerning Assignment of Contracts により、JIEM から ELAP に譲渡されたため、現にシステム L を所有しているのは ELAP であり、ELAP は EduLab に対してシステム L に関するライセンスを付与し、EduLab は JIEM に対してサブライセンスを付与している。ただし、Xg 氏が EduLab に入社した 2018 年以降は、Xg 氏の助言を受け、追加開発分のシステムについては JIEM の所有となっている。

に係る取引が 2012 年頃から実施されていることを踏まえ、当該受嘱事項の調査に必要な限りにおいて、ラーニングアプリケーション SA の経緯についても記載している。

## (イ) ラーニングアプリケーション SA の開発経緯

### a. サービスの概要

ラーニングアプリケーション SA は、JIEM のプラットフォーム「プラットフォーム O」上で提供されている、試験 AA [ ] に対応した法人 A [ ] の [ ] 学習サービスである。EduLab において計上されているラーニングアプリケーション SA に係る収益は 2020 年 9 月期では約 [ ] 円（ライセンス収益約 [ ] 円、要件定義等の収益約 [ ] 円）、法人 A に対する売上の約 [ ] % を占めており、EduLab にとって重要なサービスとなっている。

ラーニングアプリケーション SA には、現在、下表のとおり<sup>236</sup>、3 種類のプランがある。

プラン	c プラン	b プラン	a プラン
料金	[ ]	[ ]	[ ]
利用対象者	[ ]	[ ]	[ ]
利用期間	[ ]	[ ]	[ ]
機能制限	[ ]	[ ]	[ ]

ユーザーへの a プランの販売代金については、後記 d.(a) のとおり、一定の費用を控除した上で、ラーニングアプリケーション SA のシステムに係る一定の権利を 34 : 33 : 33 の割合で有する JIEM・法人 A・B 社（以下、これら 3 社を「本件承継前 3 社」と記載することがある。）の間で、当該割合で分配することとされている。

他方、b プランは、法人 A が [ ] に対して無償で提供するものであるが、後記 d.(b) のとおり、そのライセンスの使用料として、一定の計算式により算出される金額を法人 A は EDS に、EDS は JIEM に支払うこととされている。

なお、c プランについては、「プラットフォーム O」の会員に対して無償で提供されるものであり、b プランと異なり、当該 c プランの提供について、JIEM・法人 A・EDS の間で金銭の授受は行われていない。

### b. 基本契約の締結

#### (a) 本件システム開発基本契約の締結

JIEM は、[ ] という [ ] を [ ] と共同で開発し販売していたが、当該 [ ] とは異なる、[ ] と [ ] を一体化したサービスである [ ] の開発を検討して、法人 A 及び B 社に

<sup>236</sup> 本表は、本調査時点において「プラットフォーム O」のウェブサイト ([https://\[ \]](https://[ ])) 上に掲載されている情報等を基に記載している。



提案を行い、2011年には、[REDACTED]に係るシステム（以下「本件 SA システム」という。）の開発を開始した。その後、当該開発に関し、JIEM は、法人 A 及び B 社との間で2012年7月10日付「システム開発委託基本契約書 [REDACTED]」（以下「本件システム開発基本契約」という。）を締結した<sup>237</sup>。

本件システム開発基本契約では、本件 SA システムの構築に関する業務について、法人 A 及び B 社が JIEM に委託することとされ、本件 SA システムのプログラム部分に係る著作権等は、JIEM (34%)・法人 A (33%)・B 社 (33%) の割合で各社に帰属することとされた。本件システム開発基本契約上、開発費の負担割合については個別契約で定めるとされたものの、Xm 氏<sup>238</sup>によれば、本件承継前 3 社がそれぞれコストを負担して、本件 SA システムを共同開発していくことが想定されていたため、概ね 3 分の 1 ずつ権利が帰属するとされたとのことである。

#### (b) 本件ライセンス基本契約の締結

また、本件承継前 3 社は、2012年7月10日付「ライセンス契約書 [REDACTED]」（以下「本件ライセンス基本契約」という。）を締結した<sup>239</sup>。当時、前記 a. のラーニングアプリケーション SA のプランのうち、a プランに相当する有償プランのみの提供が検討されており、本件ライセンス基本契約では、当該有償プランによる収益の分配方法は別途覚書で定めるものとされた。具体的には、後記 d.(a) のとおり、2013年4月1日付「売上分配に関する覚書 [REDACTED]」が締結され、同覚書によれば、JIEM が「プラットフォーム O を通じて購入された [REDACTED] の利用料金」を回収した上で、「各種決済手数料」及び「プラットフォーム利用料」(25%) を控除した残りの 75% を、JIEM : 法人 A : B 社 = 34 : 33 : 33 で分配することとされた。

#### c. システム・コンテンツ・機能開発の経緯

##### (a) 基礎的なシステム・コンテンツ・機能開発とサービスリリース

前記 b.(a) のとおり、本件承継前 3 社間で本件 SA システムを共同開発していくこととなったことから、当初は、本件承継前 3 社がそれぞれ同システムの開発<sup>240</sup>について、概ね同程度のコストを負担することを定める個別契約が締結された。かかる個別契約に基づいて本件 SA システムの開発が行われ、2013年7月には、ラーニングアプリケーション SA の

<sup>237</sup> 本件システム開発基本契約では、契約の有効期間が 2013年9月末日までとされていたところ、2013年10月以降も繰り返し本件システム開発基本契約に係る更新の覚書が締結され、本調査時点では 2022年3月31日まで有効期間が延長されている。

<sup>238</sup> Xm 氏は、2008年頃から後記 c.(a) の EDS の設立に至るまで、B 社から JIEM に [REDACTED] していた。

<sup>239</sup> 本件ライセンス基本契約では、契約の有効期間が 2013年9月末日までとされていたところ、2013年10月以降も繰り返し本件ライセンス基本契約に係る更新の覚書が締結され、本調査時点では 2022年3月31日まで有効期間が延長されている。

<sup>240</sup> なお、ラーニングアプリケーション SA の運用業務及びカスタマーサポート業務に係る費用については、JIEM 及び法人 A が負担することとされ、B 社は、本件 SA システムにコンテンツ等を提供することとされた（本件承継前 3 社間の 2013年10月1日付「運用に関する覚書-M プラットフォーム」）。



当該法人 A 及び JIEM の各負担額<sup>245</sup>と同程度であるかどうかについては、厳密に検討していなかったため、わからないとのことである。

したがって、2014 年 10 月以降、2016 年 9 月頃までの間においては、基本的には、本承継後 3 社の共同開発を前提としつつも、案件に応じて、JIEM と法人 A の 2 社又は JIEM と EDS の 2 社でシステム改修等の費用を負担した上で、他の 1 社は共同開発に係る費用負担以外での貢献を期待されていた。

### (c) 共同開発から単独開発へ

2016 年 10 月以降、一部の例外を除き、JIEM 及び法人 A のみで契約が締結されるようになった。また、JIEM が法人 A に対して提供する業務の内容として、システムの改修等それ自体ではなく、その前段階とされるような要件定義や導入支援といったものとなり、システムの改修等それ自体は、JIEM が法人 A との契約を締結することもなく自ら行うようになった。例えば、2016 年 10 月 1 日付業務委託契約に基づき、法人 A は JIEM に対して、ラーニングアプリケーション SA に [ ] の学習機能 H を追加するための要件定義の策定及び導入支援等を [ ] 円で、また、2019 年 7 月 1 日付業務委託契約に基づき後記(エ)のラーニングモジュール U の要件定義書の作成業務等を [ ] 円で委託したが、これらの要件定義書に基づく実際のシステム改修等については、JIEM と法人 A との間で契約は締結されておらず、JIEM が単独の開発費負担で実施していた。

この点について、Xf 氏によれば、EduLab の IPO 準備に向けて 3 社による共同開発（開発費負担）という建付けを変更するため、前記アのシステム L 案件において要件定義業務を受託し売上を計上した事業モデルを参考にして、本件 SA システムの改修等は JIEM が負担する一方で、改修等の前段階となる要件定義書の作成等によって収益を上げる事業モデルを法人 A に提案したとのことである。

法人 A によれば、法人 A としては要件定義書の作成や初期設定等に対して [ ] 円の費用を JIEM に対して支払っているのは、後記のとおり法人 A は JIEM が単独で本件 SA システムの改修等を行った部分に係る一定の権利についてもその 3 分の 1 が自らに帰属すると考えており、スキーム全体の中で応分のコストを負担するためとのことである。

また、Xm 氏によれば、EDS は前記のとおり契約当事者から外れて JIEM によるシステム改修等の開発費用を直接には負担しなくなったものの、その代わりに、ラーニングアプリケーション SA の b プランの収益分配にあたって、後記 d.(b)のとおり、従前よりも JIEM への分配比率を大きくすることにより、実質的に JIEM のシステム開発等のコストを負担していると認識しているとのことである。

本件システム開発基本契約は、本調査で確認した時点では 2022 年 3 月 31 日まで有効期

<sup>245</sup> 2016 年 4 月 1 日付個別契約では、法人 A 及び JIEM の各負担額が明記されていた。他方で、2017 年 7 月 1 日付個別契約では、法人 A の負担額と異なり JIEM の負担額は明記されていなかったものの、EduLab によれば、JIEM が開発費の一部を負担することは想定されていたとのことである。

間が更新されていたことから、前記のとおり契約の形態や負担割合が変遷してきたにもかかわらず、本件 SA システムに係る一定の権利の帰属割合は、JIEM・法人 A・B 社（本件地位承継後は EDS）間ではそれぞれ 34%：33%：33%とされてきたものと考えられる。

なお、この点について、法人 A 及び EDS としては、それぞれ、前記のとおり本件システム開発基本契約を継続的に更新してきたことから、JIEM が単独で本件 SA システムの改修等を行った部分に係る一定の権利についても、本承継後 3 社に 3 分の 1 ずつ帰属すると考えていた。

他方で、JIEM 側では、Xf 氏及び Xc 氏は、当時、JIEM が単独で本件 SA システムの改修等を行った部分に係る一定の権利については、JIEM の単独負担での開発によるものであり、本件システム開発基本契約に基づく個別契約は締結されていないことから、本承継後 3 社に 3 分の 1 ずつ帰属するのではなく、その全てが JIEM に帰属すると考えていたとのことである。もっとも、そのような帰属割合の変更について JIEM から法人 A 又は EDS に対して確認を求めたり、三者間で協議をすることはなく、前記のとおり本件システム開発基本契約の有効期間は更新され続けていた。これらの経緯を踏まえて、EduLab としても、現時点においては、3 分の 1 ずつ帰属するものとして整理している。

#### d. ライセンス料の概要とその変遷

##### (a) a プラン

前記 a. のとおり、ラーニングアプリケーション SA には、a プラン、b プラン及び c プランの 3 種類がある。これらのうち、a プランでは、そのユーザーへの販売金額（                    円）から、①各種決済手数料及びプラットフォーム利用料 25%を控除し、②残額の 75%に相当する金額を、JIEM：法人 A：B 社（本件地位承継後は EDS）で 34：33：33 の割合で分配することが 2013 年 4 月 1 日付「売上分配に関する覚書—                    —」で定められ、その後、前記①及び②について変更は行われていない。

なお、c プランの「プラットフォーム O」会員への提供に際しては、前記 a. のとおり、JIEM・法人 A・EDS 間における金銭の授受は生じていない。

EduLab が a プランについて計上している収益は 2020 年 9 月期で                     円に留まっており、ラーニングアプリケーション SA に係る収益の大部分は後記(b)の b プランに係るライセンス料となっている。

##### (b) b プラン

前記 a. のとおり、b プランは、法人 A が                      の全員に対して無償で一定期間提供するプランであるものの、ラーニングアプリケーション SA は JIEM・法人 A・EDS の 3 社がそれぞれ権利を有するものであることから、法人 A は、b プランを                      に提供するに当たって、JIEM 及び EDS から同 2 社の保有するラーニングアプリケーション SA に係る権利部分の使用許諾を受ける対価（以下「本件 SA ライセンス料」という。）を同 2 社

に対して支払うこととされた。

上記の点を踏まえ、JIEMは、ラーニングアプリケーション SA に係る権利を自らも一部保有していることから、JIEM と EDS との間の 2014 年 2 月 1 日付「ライセンス貸与契約書ーラーニングアプリケーション SA」<sup>246</sup>に基づき、EDS に対して、ラーニングアプリケーション SA の JIEM 保有分に係る権利の使用を許諾するとともに、JIEM 分の本件 SA ライセンス料の回収業務を委託等した。そして、JIEM が保有する権利の使用許諾を受けた EDS は、自社の権利と JIEM の権利をあわせて、法人 A に使用許諾し、法人 A から本件 SA ライセンス料の支払いを受け、その一部を JIEM に支払うこととされた。

以上のとおり、本件 SA ライセンス料に係る金銭は、法人 A から EDS、EDS から JIEM という流れで支払われることになった。

本件 SA ライセンス料の算定方法やその金額は、以下のとおり変遷している。

#### i. 2014 年度及び 2015 年度更新

2014 年度<sup>247</sup>においては、試験 AA の試験日程に則り、年 3 回<sup>248</sup>に分けて法人 A から EDS、EDS から JIEM に対して本件 SA ライセンス料が支払われることとされた。

法人 A ・ EDS 間及び EDS ・ JIEM 間の各本件 SA ライセンス料は、各試験における [ ] にライセンス単価を乗じて算定されるものの、 [ ] が [ ] を超過する場合には、 [ ] に本件 SA ライセンス料単価を乗じた額が補填されることとされた<sup>249</sup>。

具体的には、法人 A ・ EDS 間の本件 SA ライセンス料の単価は、a プランの [ ] 単価 ( [ ] 円) の約 10 分の 1 である [ ] 円とされ、EDS ・ JIEM 間の本件 SA ライセンス料の単価 (年間) は、法人 A ・ EDS 間の本件 SA ライセンス料の単価である [ ] 円<sup>250</sup>の約 75% に相当する [ ] 円とされた。

<sup>246</sup> ただし、2016 年 3 月 31 日付解約合意書により解約され、後記(ii)のとおり、2016 年 3 月 31 日付で「ライセンス貸与契約書ーラーニングアプリケーション SA」が締結されている。

<sup>247</sup> 2014 年度とは、2014 年 4 月から 2015 年 3 月までの期間をいう。以下、本(b)において同様である。

<sup>248</sup> [ ] については 4 月末、 [ ] については 8 月末、 [ ] については 12 月末までに、EDS は法人 A に対し、JIEM は EDS に対して、請求書を発行し、当該請求書が到着した翌月末日までに、法人 A は EDS に対し、EDS は JIEM に対して本件 SA ライセンス料を支払うこととされた。

<sup>249</sup> 法人 A ・ EDS 間の本件 SA ライセンス料については 2014 年度以降 2019 年度に至るまで、本件 SA ライセンス料単価の変更はあったものの、同様の計算式が採用された。

<sup>250</sup> 2014 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの法人 A ・ EDS 間の本件 SA ライセンス料の単価については、契約書上、税別であるか否かは明らかではないが、その他の本件 SA ライセンス料の単価はいずれも税別であるとされている。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>251</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>252</li> </ul>
		253,254

なお、2015年度においても、2014年度と同様の方式により本件 SA ライセンス料についての定めが設けられた。

## ii. 2016年度更新

JIEM は、EduLab 経理部門から、[REDACTED] が b プランを試験 AA の申込時点から次回試験 AA の申込開始時まで使用できるという実態に近づけた会計処理を行うべきである旨の指摘を受けた。そこで、2016年度においては、それまで年3回行っていた EDS・JIEM 間の本件 SA ライセンス料の請求を、毎月請求するように変更し、それに伴って、下表のとおり当該本件 SA ライセンス料の計算式も変更された。

また、2014年度及び2015年度においては、EDS・JIEM 間の [REDACTED] に基づく本件 SA ライセンス料が支払われた後に [REDACTED] に基づく本件 SA ライセンス料との差額が補填される形となっていたが、2016年度以降の EDS・JIEM 間の本件 SA ライセンス料については、[REDACTED] のみに基づいて算定されることになったため、当該補填は行われなくなった。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>255</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>256</li> </ul>
		257

<sup>251</sup> 最低保障金額とされている。

<sup>252</sup> [REDACTED] における [REDACTED] の合計であり、[REDACTED] とされている。

<sup>253</sup> Xm 氏によれば、当該ライセンス料は、ラーニングアプリケーション SA に [REDACTED] に関する機能が追加されたことに伴い、2014年10月1日付「支払に関する覚書」に基づき設けられたものとのことである。

<sup>254</sup> 試験 AA [REDACTED] の [REDACTED] をいう。

<sup>255</sup> 最低保障金額とされている。

<sup>256</sup> EDS・JIEM 間の契約書上は「1 ライセンスあたり月額 [REDACTED] 円」と定められており、[REDACTED] のライセンス単価は、月額単価に4を乗じた金額を参考までに本報告書に記載しているものである。以下、法人 A・EDS 間の本件 SA ライセンス料単価に係る記載を含め、同様の箇所について同じ。

<sup>257</sup> 2016年3月31日付「ライセンス貸与契約書—ラーニングアプリケーション SA—」には、「毎月のライセンス数は、原則として、[REDACTED] ライセンスとする。」と記載されているところ、Xm 氏によれば、「毎月のライセンス数」とは、[REDACTED] におけるライセンス数とのことである。以下、同様の記載について同じ。

### iii. 2017 年度更新

そして、2016 年度から試験 AA の試験内容に、2017 年度から試験 AA 及び の試験内容に が追加され、これに伴い試験 AA 本試験の受験料も値上げされた。

JIEM は、JIEM の費用負担でラーニングアプリケーション SA に に関する学習コンテンツを実装したことを踏まえ、法人 A に対して、法人 A・EDS 間の本件 SA ライセンス料の増額を依頼し、同法人との協議を経て、2017 年度における当該本件 SA ライセンス料の単価は、2016 年度までの単価から 円増額された 円とされた。

また、EDS と JIEM との間では、前記 c.(b)のとおり、学習機能 H の開発について EDS が少なくとも直接コストを負担していなかったことを踏まえ、JIEM が当該増額分 ( 円) の全てを受領することになり、下表のとおり、EDS 及び JIEM 間の本件 SA ライセンス料の 1 月あたり単価は 円とされた<sup>258</sup>。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2017 年度	・ ・ 259	・ ・

### iv. 2018 年度更新

2018 年度には、 学習の が学習指導要領に組み込まれることになり、また、 に を活用できることが発表されたことに伴って、試験 AA 受験者が大幅に増加した。この点を踏まえ、EDS 及び JIEM の間で 2018 年 4 月 1 日付契約条件変更の覚書が締結され、同覚書に基づき、本件 SA ライセンス料の算定基礎となる月間ライセンス数が から に変更された。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2018 年度	・ ・ 260	・ ・

### v. 2019 年度更新

前記 c.(b)のとおり、2016 年 10 月以降、EDS がラーニングアプリケーション SA のシステム改修等のコストを少なくとも直接的には負担しなくなったこと等を踏まえ、EDS・

<sup>258</sup> なお、法人 A は、自らの事業である「 」において b プランを提供する対価として、一定の金額を EDS に支払い、その一部を EDS が JIEM に支払うことも合意された。もっとも、本件承継後 3 社による事業とは異なるため、本報告書においては検討していない。

<sup>259</sup> 最低保障金額とされている。

<sup>260</sup> 最低保障金額とされている。

JIEM 間の本件 SA ライセンス料の単価は、下表のとおり [redacted] 円から [redacted] 円に変更された。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2019 年度	[redacted] 261	[redacted]

#### vi. 2020 年度更新

2020 年度に入ると、EDS 及び JIEM の間の 2020 年 3 月 31 日付ライセンス貸与契約に基づき、EDS から JIEM に対して支払われる月間のライセンス単価は [redacted] 円から [redacted] 円に変更された。

また、2020 年 4 月 1 日付株式交換により、EDS が EduLab の完全子会社となったことから、法人 A・EDS 間の本件 SA ライセンス料についても、法人 A 及び EDS の間の 2020 年 3 月 16 日付「ライセンス貸与契約-ラーニングアプリケーション SA [redacted]」に基づき、EDS・JIEM 間の本件 SA ライセンス料の算定方法同様に、1 月当たりで単価が設定されるようになった。さらに、法人 A 及び EDS 間の当該本件 SA ライセンス料についても、これまで [redacted] に基づき算出されていたものの、2020 年度以降は、[redacted] のみに基づき算出されるようになった。

なお、新型コロナ感染拡大の影響により、[redacted] の落ち込みを受け、2020 年 10 月以降の本件 SA ライセンス料の計算の基礎となるライセンス数が見直されることとなり、下表のとおり、法人 A・EDS 間及び EDS・JIEM 間のいずれについても、[redacted] から [redacted] に変更された。

また、2021 年度における本件 SA ライセンス料のライセンス単価及びライセンス数は、下表のとおりとなっている。

	法人 A→EDS	EDS→JIEM
2020 年度	[redacted]	[redacted]
2021 年度	[redacted] 262	[redacted]

<sup>261</sup> 最低保障金額とされている。

<sup>262</sup> なお、当該定めを設けた 2021 年 11 月 17 日付変更覚書において、実際のライセンス数が [redacted]



## (ウ) スマートフォン向けのアプリ版の開発 (②共同開発)

### a. 事実経緯

前記(イ)c.(a)のとおり、ラーニングアプリケーション SA では、a プラン及び b プランの 2 つのサービスが提供されるようになったものの、その時点においてもなお、ラーニングアプリケーション SA は PC 経由でのみ利用することができるサービスであった。そのため、2014 年当時、ラーニングアプリケーション SA の普及状況及びユーザーの利用率は高いとはいえ、そのような状況において、JIEM は、法人 A から、今後のラーニングアプリケーション SA の利用率の向上を目指して、スマートフォンでラーニングアプリケーション SA を利用できるようにしたいとの要望を受けた。そこで、JIEM、法人 A 及び EDS は、2014 年 10 月以降、スマートフォンでもラーニングアプリケーション SA を利用できるよう、スマートフォン向けのアプリ版の開発等を開始した。具体的には、下表のとおり、個別契約が締結され、開発作業等が進められた。下表のとおり、本件開発の内容には、要件定義が含まれている<sup>263</sup>。なお、スマートフォン向けのアプリ版については、まずは規格が統一されている iPhone 版 (iOS 版) の開発を行い、その上で、Android 版やタブレット版の開発を行うこととされ、そのため、各段階に応じて個別契約が締結されている。Xf 氏によれば、各個別契約に係る費用については、JIEM において、技術部門での作業工程等を踏まえて算出しているとのことである。

これらの契約では、JIEM、法人 A 及び EDS が契約当事者として、3 社間契約であることは維持しつつも、法人 A の開発のコスト負担が 0 円であると契約書上明記され、その代わりに、法人 A はラーニングアプリケーション SA の利用促進策を実施することとされた<sup>264</sup>。

また、これらのスマートフォン向けのアプリ版のシステムに係る権利は、前記(イ).b.(a)のとおり、本件システム開発基本契約に基づき、いずれも、法人 A (33%)・EDS (33%)・JIEM (34%) の割合で各社に帰属している。

なお、開発自体は、JIEM が行うため、下表のコスト負担額のうち、EDS 負担額は、EDS から JIEM に対して支払われる。

契約	委託業務	成果物	納入期日	コスト負担
2014 年 10 月 1 日付	ラーニングアプリケーション	開発一式 (デジタルデ	2014 年 10	法人 A : 0 円

を超過し又はに不足した場合であっても、本件 SA ライセンス料の精算は不要であることが明記された。

<sup>263</sup> なお、下表とおり、JIEM は、各個別契約において、要件定義に加え、実際のシステム開発も受託している。

<sup>264</sup> JIEM、法人 A 及び EDS は、2014 年 10 月 2 日付で「包括的販促業務基本契約書～ラーニングアプリケーション SA～」(以下「当初販促基本契約」という。)を締結している。当初販促基本契約においては、ラーニングアプリケーション SA の b プラン及び a プランの販促業務について、個別契約で定めるとしつつ、原則的な負担割合として、b プランに係る販促コストは法人 A が負担し、a プランに係る販促コストは法人 A : EDS : JIEM がそれぞれ 33% : 33% : 34% の割合で負担するとされている。Xf 氏によれば、上記利用促進策は、ラーニングアプリケーション SA の b プラン及び a プランの販売促進に加え、実際にユーザーによる利用を促進することまで含んでいるとのことである。

契約	委託業務	成果物	納入期日	コスト負担
個別契約	ン SA の機能開発等 ・システム改修 (iPhone 版 アプリ向け API 対応を含む) ・コンテンツ追加作成 <sup>265</sup> ・ラーニングアプリケーション SAiPhone 版アプリ v.1 開発	ータにより提出) ・要件定義資料 ・追加作成コンテンツ (一式) ・ソースコード (一式)	月 1 日	EDS : █████ 万円 JIEM <sup>266</sup> : █████ 万円
2015 年 4 月 1 日付個別契約①	ラーニングアプリケーション SA の機能開発等 ・ラーニングアプリケーション SAAndroid 版アプリ 開発 ・ラーニングアプリケーション SAiPad 版アプリ 開発 ・ラーニングアプリケーション SAiPhone 版アプリ 改善開発	開発一式 (デジタルデ ータにより提出) ・要件定義資料 ・ソースコード (一式)	2015 年 11 月 30 日	法人 A : 0 円 EDS : 4,450 万円 JIEM : 4,450 万円
2015 年 4 月 1 日付個別契約②	ラーニングアプリケーション SA の機能開発等 ・システム改修 (iOS/Android 版アプリ 向け API 開発・改修を含む) ・コンテンツ追加作成	開発一式 (デジタルデ ータにより提出) ・要件定義資料 ・追加作成コンテンツ (一式) ・ソースコード (一式)	2015 年 11 月 30 日	法人 A : 0 円 EDS : █████ 万円 JIEM : █████ 万円
2015 年 12 月 1 日付個別契約	ラーニングアプリケーション SA の機能開発等 ・ラーニングアプリケーション SAAndroid 版及び iOS 版文法アプリ機能追 加開発	開発一式 (デジタルデ ータにより提出) ・要件定義資料 ・ソースコード (一式)	2015 年 12 月 1 日	法人 A : 0 円 EDS : █████ 万円 JIEM : █████ 万円

上表の契約に基づき、ラーニングアプリケーション SA のスマートフォン向けのアプリ版のうち、iPhone 版が 2015 年 6 月、タブレット版が同年 9 月、Android 版が同年 10 月にリリースされている。

## b. 会計処理

### (a) 現在の会計処理

JIEM は、法人 A・EDS との 2015 年 4 月 1 日付個別契約①に基づき要件定義資料及びソースコードを納品し、法人 A・EDS により検収され、2015 年 11 月に 4,450 万円の売上を計

<sup>265</sup> Xf 氏によれば、具体的には、██████████  
██████████といったコンテンツの追加作成とのことである。また、下記の 2015 年 4 月 1 日付個別契約②における「コンテンツ追加作成」においても、同様のコンテンツを追加作成しているとのことである。

<sup>266</sup> 個別契約書上、JIEM が委託業務の対価として支払う金額は 0 円であるが、委託業務の合計金額から法人 A 及び EDS の各負担額を控除して JIEM のコスト負担額を記載している。以下、本表における JIEM のコスト負担額について同様である。

上した<sup>267</sup>。JIEM が負担した関連する開発コストはソフトウェア等の資産に計上され<sup>268</sup>、そのリリース後、ソフトウェアの利用期間（5年間の償却期間）において償却費の計上が行われている。

#### (b) 類型へのあてはめ及びあるべき会計処理

本件システム開発基本契約の下、JIEM が法人 A・EDS と共同で開発し、法人 A・EDS と共同所有するシステムでありながら、開発費負担は JIEM と EDS の 2 社で行われることから、「類型②(b)」として会計処理される。したがって、受託開発の対価として受領した金銭は、開発期間中は前受金として負債に計上され、下記の立替金と相殺した上で、開発されたアプリケーション（ソフトウェア）のリリース後、ソフトウェアの利用期間に合わせて均等按分された金額が売上として計上されることになる。

ただし、JIEM が開発した本件 SA システムに係る一定の権利は JIEM・法人 A・EDS に 3 分の 1 ずつ帰属することになるため、開発コストのうち JIEM がソフトウェア等として資産に計上できるのは、JIEM で発生した開発総コストの 1/3 相当のみである。JIEM が負担し資産計上した法人 A・EDS の持分相当（2/3 相当）は、立替金として資産に計上しリリース後にソフトウェアの利用期間で取崩すことになる。この立替金の取崩額は、ラーニングアプリケーション SA 利用料に係る売上及び要件定義の対価として受領した前受金の売上振替額（前受ライセンス料の実現額）と相殺されるため、売上のマイナスとして計上されることになる。

#### (エ) 機能開発案件 U

##### a. 事実経緯

前記(イ)c.(c)のとおり、JIEM による単独開発へと移行した後、JIEM は、2019 年 7 月、法人 A に対して、ラーニングアプリケーション SA に関し、「ラーニングモジュール U 要件定義」について提案を行った。 [REDACTED]

このような状況を踏まえ、JIEM は、ラーニングアプリケーション SA に「ラーニングモジュール U」を導入して DY 保有の [REDACTED] システムとラーニングアプリケーション SA をリンクさせ、 [REDACTED]、スコアに合わせた段階評価及びフィードバック等のサービスの提供を可能にすることを提案した。

当該提案の中では、下表のとおり見積りが記載されており、「ラーニングモジュール U 要件定義」の業務の対価は総額 2,500 万円（税別）とされた。

<sup>267</sup> 会計帳簿上は、関連する他の契約と合わせて 7,050 万円で 2015 年 11 月に計上された。

<sup>268</sup> ELAP においても開発が行われ、ソフトウェア等が計上されている。

No.	品名	金額	業務内容
①	初期プランニング	円	のサービス内容を検討
②	テストデータ調査	円	学習実績データを調査・分析
③	テストデータ分析	円	
④	エンジン企画・設計	円	の学習結果に基づいて結果の返却方法・内容を企画・設計
⑤	サービス企画・設計	円	学習体験の内容を企画・設計
⑥	要件定義書作成	円	①～⑤をまとめた要件定義
⑦	進行管理 (15%)	円	プロジェクト管理
⑧	値引き	(円)	
	合計	25,000,000 円	
	見積総額 (税込)	27,000,000 円	

その後、JIEM は、法人 A との間で 2019 年 7 月 1 日付業務委託契約（以下「**本件 U 機能開発契約**」という。）を締結した。本件 U 機能開発契約においては、委託業務の内容として概ね<sup>269</sup>上表の①～⑥が記載され、業務委託料は総額 2,500 万円（税別）とされた。Xf 氏によれば、法人 A との間で明確なコミュニケーションはしていなかったものの、両当事者の間では、本件 U 機能開発契約に基づき作成される要件定義書に基づきラーニングアプリケーション SA のシステムを改修等する際のコストは、JIEM が負担することが前提となっていたとのことである。なお、当該システム改修等は、Phase1 及び Phase2 の 2 段階で想定されていた。

そして、JIEM は、2019 年 9 月 26 日、法人 A に対し、本件 U 機能開発契約上の成果物として、下表「納品物の品名」に掲げた成果物を納品した。

No.	本件 U 機能開発契約上の成果物	納品物の品名
①	要件定義書	ラーニングモジュール U 要件定義
②	学習データ調査、分析サマリ	M プラットフォーム に向けた検証計画
③	サービス企画書	ラーニングモジュール U モックアップ
④		画面イメージ式

JIEM の担当者は、2019 年 9 月 26 日付メールで納品物の一部を送付するとともに、「可能な限り 9 月末、遅くとも売上報告をあげる 10 月 3 日までに検収を頂きたい」等と記載し、2019 年 9 月末までに JIEM において売上を計上できるよう検収してほしい旨を伝えた。その後、法人 A は、2019 年 10 月 3 日、JIEM に対して検収作業を進める前提として一定の事項についてメールで確認を求め、JIEM の返信を待って検収作業を進め、同日、JIEM に対して 2019 年 9 月 30 日付検収書をメールにより送付した。

実際の検収日（2019 年 10 月 3 日）と検収書の日付（同年 9 月 30 日）が異なっている点

<sup>269</sup> ⑤は「サービス・機能企画」と記載された。

について、Xf氏によれば、当時 JIEM で使用していた検収書は、契約の末日付けでドラフトとして契約相手方（検収を行う契約当事者）に送付されることになっていたことによるものとのことである。

その後、JIEM において開発が行われ、前記 Phase1 に係る AI による ██████████ ██████████ 機能については、2020 年 12 月、ラーニングアプリケーション SA に実装されリリースされた。なお、本調査において EduLab に確認したところによれば、前記 Phase2 は実施していないとのことである。

## **b. 会計処理**

### **(a) 現在の会計処理**

JIEM は、法人 A との本件 U 機能開発契約に基づき要件定義書等を納品し、法人 A により検収され、2019 年 9 月に 2,500 万円の売上を計上した。JIEM が負担した関連する開発コストはソフトウェア等の資産に計上され、そのリリース後、ソフトウェアの利用期間（5 年間の償却期間）での償却費の計上が行われている。

### **(b) 類型へのあてはめ及びあるべき会計処理**

本件システム開発基本契約の下、JIEM が法人 A 向けに単独で開発し、法人 A・EDS と共同所有するシステムであるから、「類型③」として会計処理される。しがたって、要件定義等の対価として受領した金銭は、開発期間中は前受金として負債に計上され、下記の立替金と相殺した上で、開発した機能のリリース後、ソフトウェアの利用期間に合わせて均等按分された金額が計上されることになる。

ただし、JIEM が開発した本件 SA システムに係る一定の権利は、JIEM・法人 A・EDS に 3 分の 1 ずつ帰属することになるため、開発コストのうち JIEM がソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）として資産に計上できるのは、JIEM で発生した開発総コストの 1/3 相当のみである。JIEM が負担し資産計上した法人 A・EDS の持分相当（2/3 相当）は、立替金として資産に計上しリリース後にソフトウェアの利用期間で取崩すことになる。この立替金の取崩額は、M プラットフォーム利用料に係る売上及び要件定義の対価として受領した前受金の売上振替額（前受ライセンス料の実現額）と相殺されるため、売上のマイナスとして計上されることになる。

## **ウ 第三次調査対象取引**

第三次調査対象取引のうち、前記(1)の自社利用資産に係る要件定義等に関する会計処理の考え方を適用し、又は同様に考えて会計処理をすべきものとして以下が挙げられる。

**(ア) 本件試験 AG システム要件定義、本件システム S 要件定義 (ケース①)**

**a. 事実経緯**

本件試験 AG システムの要件定義、本件システム S の要件定義に関する事実経緯については、前記 9.(1)を参照のこと。

**b. 会計処理**

**(a) 現在の会計処理**

JIEM は、本件試験 AG システム要件定義業務委託契約及び本件システム S 要件定義業務委託契約に基づき、法人 A に対しそれぞれ 2018 年 8 月に 4,000 万円、2018 年 9 月に 5,000 万円の売上を計上した。

**(b) 類型へのあてはめ**

試験 AG システム及びシステム S は、JIEM が法人 A 向けに開発し保有する自社システムであり、その要件定義に係る会計処理の問題であるので、「類型①」として会計処理すべきと考えられる。

「類型①」の会計処理パターンに従い、要件定義の対価として受領した金銭は、開発したシステムのリリース後、ライセンス料の売上としてソフトウェアの利用期間に合わせて均等按分した金額を計上することになる。

本件試験 AG システム要件定義について、法人 A から支払いを受けた 4,000 万円はシステムのリリースまで前受金として処理し、2019 年 6 月のリリース後、ソフトウェアの利用期間（5 年間の償却期間）にわたり定額で売上計上することになる。

また、本件システム S 要件定義について、法人 A から支払いを受けた 5,000 万円はシステムのリリースまで前受金として処理され、2019 年 7 月のリリース後、ソフトウェアの利用期間（5 年間の償却期間）にわたり均等按分し売上計上されることになる。

**(イ) ラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC (ケース④)**

**a. 事実経緯**

法人 J・法人 K との取引に関する事実経緯については、前記 9.(3)を参照のこと。

**b. 会計処理**

**(a) 現在の会計処理**

JIEM は、本件仕様書契約に基づき法人 J・法人 K に対しそれぞれ本件仕様書を納品し、法人 J・法人 K による検収の上、2020 年 9 月にそれぞれ 2,000 万円を売上として計上した。

**(b) 類型へのあてはめ及びあるべき会計処理**

JIEM が法人 J・法人 K に対して制作し納品した本件仕様書は、各■■■■アプリケーション

を JIEM が M プラットフォーム上で提供できるようにするための開発に必要な文書にすぎない。JIEM は本件仕様書に基づき、M プラットフォームにおける各 [ ] アプリケーションの開発を行う一方、法人 J・法人 K は開発に必要な費用の負担を JIEM から求められることはない。つまり、法人 J・法人 K は、本件仕様書に対する支払いをもって、各 [ ] アプリケーションの開発から M プラットフォーム上でのサービス展開、さらにはプロフィットシェアスキームによる利益獲得の可能性までを、JIEM に対し期待していたと考えられる。

したがって、法人 J・法人 K によるそれぞれ 2,000 万円の支払いは、JIEM が不特定かつ複数の顧客のために開発する M プラットフォーム事業への参画費用であると捉えることができるため、本件仕様書の売上計上は「類型④」として会計処理すべきと考えられる。

法人 J・法人 K に対する本件仕様書の売上は、「類型④」に分類されるため、本件仕様書の納品及び顧客の検収が行われた時点で計上するのではなく、JIEM が各 [ ] アプリケーションの開発を完了し M プラットフォーム上でのサービス運用を開始した以降、アプリケーション（ソフトウェア）の利用期間にわたり定額按分した金額が売上として計上される。具体的には、JIEM がサービス運用開始までに受領した金銭は前受金として負債に計上され、それぞれ 2021 年 9 月、2021 年 11 月からソフトウェアの利用期間（5 年間の償却期間）にかけて 2,000 万円を均等按分し売上計上されることになる。

#### (ウ) M プラットフォーム B 社 (ケース④)

##### a. 事実経緯

M プラットフォームのうち B 社との取引に関する事実経緯については、前記 3.(1)を参照のこと。

##### b. あるべき会計処理

前記 3.(2)、4.(3)、5.(2)及び 6.(2)のとおり、B 社等の M プラットフォームに係る売上計上についても、法人 A に対する要件定義等の売上と類似の性質がみられるものとして、第四次調査では以下の売上の会計処理について検討対象とした。

B 社・本件支援費用 (前記 3.(1)イ(ウ))	業務の提供/ 納品時期	売上計上 時期	売上金額 (千円)
ドリルコンテンツ掲載支援費用	2017 年 11 月から 2018 年 3 月	2018 年 3 月 31 日	66,500
事業構築支援費用	2017 年 10 月から 2018 年 3 月	2018 年 3 月 31 日	78,500
事業立上・新規サービス企画立案支援費用	2018 年 4 月から 2018 年 9 月	2018 年 9 月 30 日	15,000
合計			160,000

E社・モジュールの提供及びマスターマップの売買 (前記4.(2)ウ(ア)及び(イ))	業務の提供/ 納品時期	売上計上 時期	売上金額 (千円)
テスト環境/モジュール提供 本番環境/モジュール提供	2019年7月から 2019年9月	2019年 9月30日	100,000
マスターマップの売買	2020年3月	2020年 3月31日	50,000
合計			150,000

I社・I社7月業務委託契約及びI社10月業務委託契約 (前記5.(1)イ及びウ)	業務の提供/ 納品時期	売上計上 時期	売上金額 (千円)
API仕様検討コンサルティング業務	2018年7月から 2018年9月	2018年 9月30日	15,000
サービス開発・初期リリースフェーズに関する費用	2018年10月から 2019年3月	2018年10月から 2019年3月 にかけて月次計上	15,000 (1月当たり 2,500)
合計			30,000

EDS・EDS2019年提携契約 (前記6.(2))	業務の提供/ 納品時期	売上計上 時期	売上金額 (千円)
アカウント開設費用	2019年9月	2019年 9月30日	10,000

これらについて、B社等の支払者側は、JIEMのMプラットフォームに関連するサービス展開を期待して支出したとみるのが合理的であり、いずれもMプラットフォーム事業への参画費用の側面があると評価できる。したがって、これらの売上については、JIEMが不特定かつ複数の顧客のために開発するMプラットフォーム事業への参画費用であると捉え、「類型④」として会計処理すべきと考えられる。

具体的には、JIEMが受領した金銭は前受金として処理され、以下のMプラットフォーム利用期間にわたり定額按分した金額で売上計上されることになる。

B社・本件支援費用 (前記3.(1)イ(ウ))	あるべき売上計上期間
ドリルコンテンツ掲載支援費用	本使用権費用の支払期間 2018年4月から2023年3月(60ヶ月)
事業構築支援費用	本使用権費用の支払期間 2018年4月から2023年3月(60ヶ月)
事業立上・新規サービス企画立案支援費用	役務提供完了時から 本使用権費用の支払期間の終期まで 2018年10月から2023年3月(54ヶ月)



E社・モジュールの提供及びマスターマップの売買 (前記4.(2)ウ(ア)及び(イ))	あるべき売上計上期間
テスト環境/モジュール提供 本番環境/モジュール提供	レベニューシェア期間 2019年10月から2024年9月(60ヶ月)
マスターマップの売買	納品時から レベニューシェア期間の終期まで 2020年4月から2024年9月(54ヶ月)

I社・I社7月業務委託契約及びI社10月業務委託契約 (前記5.(1)イ及びウ)	あるべき売上計上期間
API仕様検討コンサルティング業務	Mプラットフォーム 参画費用の支払期間 2019年4月から2022年3月(36ヶ月)
サービス開発・初期リリースフェーズに関する費用	Mプラットフォーム 参画費用の支払期間 2019年4月から2022年3月(36ヶ月)

EDS・EDS2019年提携契約 (前記6.(2))	あるべき売上計上期間
アカウント開設費用	納品時から 業務提携契約期間の終期まで 2019年10月から2020年9月(12ヶ月) 270

<sup>270</sup> EDSは、2020年4月1日に株式交換によりEduLabの連結子会社となったため、同日以降の取引及び関連する債権債務は、連結財務諸表において相殺消去される。

## 11. サービス Q に関する取引

### (1) 事実関係

#### ア 本件並行第三者割当との関係

EduLab においては、遅くとも 2020 年 8 月中旬頃から、EduLab の東証市場第一部への市場変更時の公募増資の際の親引け先として E 社との交渉を進めていたところ、2020 年 8 月 20 日に、E 社から EduLab に対して、本件並行第三者割当の引受け先として引受け総額 2.5 億円（4 万株）を引き受ける旨の連絡があり、Xe 氏はその旨を Xa 氏に報告した。当該報告を受け、Xa 氏は、Xe 氏に対して「1. 25 億が業務提携部分ですか？」と質問をしたところ、Xe 氏は「1 億ですね。」と回答した。その後、両氏において、本件並行第三者割当を E 社が引き受けることを前提に、E 社及び EduLab グループの間において行われる取引の具体的な金額に関するやり取りがなされた。その結果、Xa 氏は、Xe 氏に対して、JIEM において総額 1 億円（2020 年 9 月期に 5,000 万円、2021 年 9 月期に 5,000 万円）の売上の計上が可能な取引の交渉を進めるように指示した。

なお、この E 社による親引けの前提となる業務提携関係について、前記 4.(2)アのとおり、EduLab グループと E 社との間では、既に、JIEM と E 社との間の 2018 年 11 月 1 日付「業務提携に関する基本契約」が締結されていた。そのため、新たに業務提携契約等を締結することなく、当該契約を基本契約とし、それに紐づく契約を新たに締結する形で取引を進めることが検討されていた。

なお、Xa 氏は、その後、2020 年 9 月 10 日に、Xe 氏に対し「私のスタンスは来年なら、E 社で無くても、ど真ん中にいれるのであれば、もっと大きなディールはつけれるので、彼等で無くても良いです 今期やってくれるという前提なので、おやびけを通じて一億でオファーしている訳で 間に合わなければ、基礎プランの中にならもっと大きなディール資本なしで連れてくれば良いと思っています」などと述べ、本件並行第三者割当を E 社が引き受けることと、E 社との間で EduLab グループにおいて 1 億円の売上計上が可能となる取引の合意がセットであると考えている旨を Xe 氏に伝えた。これを受け、Xe 氏は、Xa 氏に対して、E 社の■■■■である Ea 氏に架電の上、同月 11 日までに、事業提携の具体的な内容である後記イ(ア)の本件サービス Q 提案の実施について決定いただくように説明する旨を述べた。

#### イ JIEM からの E 社に対する提案

##### (ア) 本件サービス Q 提案の概要

EduLab グループにおいては、遅くとも 2020 年 9 月 7 日頃には JIEM の M プラットフォームにおけるサービス Q<sup>271</sup>の協業に関する提案書（以下「本件サービス Q 提案書」といい、当該提案を「本件サービス Q 提案」という。）を作成していた。その概要は以下のとおり

<sup>271</sup> サービス Q とは、オンライン上で学習することができる■■■■を提供するサービスである。

である（以下、以下の表に記載の事項<sup>272</sup>を「**本件サービス Q 提案の概要**」という。）。

なお、サービス Q 提案書の事業計画のキャッシュフローの項目において「総額 1 億円の投資だが、当方によるコンテンツの買取り、レベニューシェア最低保証額の設定により、実質的な投資リスクは 5000 万円に抑えることが可能」と総括されている。

E 社に対する取引の意義についての説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E 社が所有する優良コンテンツ資産の流通チャネル拡張のために、</li> <li>(i) EduLab グループの技術アセット、外部とのアライアンスを含めた事業アセットを最大限活用した「使われる必然性がある」ダイレクトコンシューマーサービス展開</li> <li>(ii) ダイレクトコンシューマーサービスとの利用データ、及びコンテンツ連携に立脚する、学校向け及びビジネス・塾向けサービス事業の安定化とアップデート</li> </ul>
ステップ 0 (戦略検討、プロトタイプ仕様確認) ～2020 年 9 月	<p>JIEM による役務提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ M プラットフォームにて参入するサービスの提案（提案書納品）</li> <li>・ リリースまでのスケジュール、及びリリース後の展開までを含めた事業計画策定（事業計画書納品）</li> <li>・ 仕様提供（仕様書納品）</li> </ul> <p>E 社による支払い等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>上記納品物の検収、及び対価として本契約金の半額（5 千万円）を支払う（以下「E 社の支払①」という。）</u><sup>273</sup></li> </ul>
ステップ 1 (仕様確定、実装) 2020 年 10 月～	<p>JIEM による役務提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ステップ 0 にて合意した M プラットフォームのサービス Q の開発</li> <li>・ AI（DEEP READ、他）を活用した回答の ████████ 機能の実装</li> </ul> <p>E 社による役務提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ M プラットフォームへ展開する各種サービス搭載用として、R プラットフォームのコンテンツを提供（対価は 2500 万円）（以下「<u>JIEM による学習コンテンツに関する支払</u>」という。）</li> <li>・ プラットフォーム事業推進投資として本契約金の残金（5 千万円）を支払う（2021 年 4 月～9 月期間内）（以下「<u>E 社の支払②</u>」という。）</li> </ul>
ステップ 2 (運用、事業拡張) 2021 年 10 月～	<p>JIEM による役務提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ステップ 1 にて開発した M プラットフォームのサービス Q の運用</li> <li>・ ステップ 0 にて策定した M プラットフォームのサービス Q 事業拡張施策の実行開始</li> <li>・ 売上に応じたレベニューシェア（最低売上保証額 3 年 2500 万円）は、サービスリリース 1 年後から支払い（以下「<u>サービス Q 最低売上保証</u>」という。）</li> </ul> <p>E 社による役務提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リリースされた M プラットフォームのサービス Q への運用状況に応じた追加コンテンツ提供</li> <li>・ 事業拡張施策の再レビュー</li> </ul>
取引に伴って締結される契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ STEPO における仕様書などの納品契約（注：E 社の支払①の根拠となる契約）、R プラットフォームのコンテンツの JIEM による買取り契約（注：JIEM による学習コンテンツに関する支払の根拠となる契約）は、個別に契約を締結</li> </ul>

#### (イ) 本件サービス Q 提案書の作成経緯・提案に至るまでの経過

2020 年 8 月頃から、Xv 氏は、Xa 氏、Xe 氏及び Xf 氏等の EduLab の経営陣の指示を受け、これらの取締役等と会議を行った上で、本件サービス Q 提案書のドラフト作業を進め

<sup>272</sup> 注の部分は、当委員会による注記である。

<sup>273</sup> なお、下線箇所は、本件サービス Q 提案に係る取引における主要な事項であり、その後に締結される契約に関連する部分であることから、当委員会において下線を付したものである。

た。Xe氏は、Xa氏からの2020年9月期に5,000万円、2021年9月期に5,000万円の合計1億円の取引の合意という指示を踏まえ、Xv氏との間で、JIEMからE社に対する役務・サービスの内容が当該金額に見合った内容となるように、当該役務・サービスの検討を進めた。また、Xe氏は、Xv氏に対して、本件サービスQ提案書の内容に関し、取引全体の具体的なスケジュールのほか、取引の合計金額を1億円とすること、取引は2事業年度に分けて5,000万円ずつとすること等の指示を出した（本件サービスQ提案の概要におけるE社の支払①及びE社の支払②参照）。

Xv氏は、2020年9月に入った後も、Xa氏、Xe氏及びXf氏等と会議等を行い、当該会議で決まった内容を基に、本件サービスQ提案書の内容を固めていった。Xv氏は、当該会議等においても、Xa氏、Xe氏及びXf氏から、本件サービスQ提案に基づく取引について2020年9月期に売上を計上するように指示を受けた。

また、当該会議では、E社にとってより受け入れやすい提案内容とすべく、E社が保有するコンテンツをJIEMのMプラットフォームにおいて利用するためにJIEMが2,500万円を支払うことに加え、JIEMのMプラットフォームにおける売上についてE社とJIEMにおいてレベニューシェアを行い、JIEMがE社に対して3年間にわたって少なくとも合計2,500万円の売上を保証することとなった（本件サービスQ提案の概要におけるJIEMによる学習コンテンツに関する支払い及びサービスQ最低売上保証参照）。これらの条件はJIEMにとって負担となる内容であるが、JIEMにおいて2020年9月期に5,000万円、翌2021年9月期に5,000万円の売上を計上するために、かかる提案を行うこととした。

Xe氏は、この本件サービスQ提案の内容について別途Xa氏とも協議を行い、Xa氏においても当該内容を把握していた。

このような過程を経て、前記(ア)のとおり、本件サービスQ提案書は、遅くとも2020年9月7日に完成した。

#### (ウ) E社に対する提案及びその後の検討

その後、JIEMは、E社に対して本件サービスQ提案書を送付したところ、2020年9月10日、Ea氏からXe氏に対し、本件サービスQ提案について内諾の意思が示された。

Ea氏からの本件サービスQ提案の内諾を受け、JIEMでは、本件サービスQ提案に基づく取引の実施に向けて具体的な検討を進めるとともに、当該取引の実施のために必要となる契約書の類型及びその内容についても検討を進めた。この契約書作成に係る業務は主にXv氏が担当していたところ、Xv氏は、それぞれの契約の建付けや中身について経理部門と協議を進めた。

Xv氏は、2020年9月16日に、Xe氏及びXf氏らに対して、本件サービスQ提案に係る取引の全体を示すものとして「サービスQ事業に関する覚書」、「仕様書納品に関する個別契約書」（2020年9月期における5,000万円の取引に係る契約書）及び「プラットフォーム事業推進に関する個別契約書」（2021年9月期における5,000万円の取引に係る契約書）の

ドラフトを送付した。

これらの契約書のうち、「サービス Q 事業に関する覚書」においては、サービス Q 提案に基づく各取引の具体的な金額が明記されていなかったところ、Xe 氏は、Xv 氏に対して「覚書のほうで合計の金額として今期〇〇で 5000、来期〇〇で 5000 の総額 1 億という記載をいれることはできますか？」と返信した。これに対して、Xv 氏は、数分後に、「覚書にいれると、個別契約(特に今期 5000 万円)との紐づきを監査に指摘される可能性があり、期間按分での計上を指示される恐れがある為、あえて覚書に 1 億の記載は外しております ※Xg 氏とは事前協議済です これまでの E 社との契約も然りですが、契約上は覚書の内容と、個別契約はできるだけ切り離して進めさせていただきたいと思います。(先方のご理解を得るのは問題ないと思います)」と回答したところ、Xe 氏は「なるほど、了解いたしました」と返信した。このやりとりは、サービス Q 事業に関する覚書において、2020 年 9 月期及び 2021 年 9 月期で総額 1 億円の取引であることを明示すると、あずき監査法人から、各契約に基づく取引が一体の取引として、当該取引の対価である合計 1 億円を期間按分する形で売上を計上する必要があること(結果として 2020 年 9 月期に 5,000 万円の売上の計上が認められないこと)を指摘される可能性があると考えられていたことから、総額 1 億円の取引であることを明示することを回避する趣旨と考えられる。

Xv 氏から連絡を受け取った翌 17 日、Xe 氏は、Xk 氏に対して「昨日までこの件の個別契約を調整してたんですが、今期 5,000 万を確実に計上するためには、総額 1 億、9 月末までに 5000 万、という形ではなく、案件単体として見えるように 5000 万だけの契約にしたほうがよい、というのが経理の見解でした。(中略) 書面としては 5000 万円分書面化できていないので、先日いただいた業務提携契約書に金額 5000 万円入れて結ぶほうがいいかなと考えています。」とのメッセージを送信した。これに対し、Xk 氏は「承知しました。では、一旦既存契約の業務提携契約内容を記載した新たなドラフトを用意したほうが宜しいでしょうか？」と返信した。

2020 年 9 月 17 日、Xv 氏は、E 社の従業員に対して、メール本文において、下表の 3 つの契約書の位置づけについてそれぞれ説明を付した上で、ドラフトを送付した。

No.	1	2	3
契約書の名称	サービス Q 事業に関する覚書	仕様書納品に関する個別契約書	プラットフォーム事業推進に関する個別契約書
位置づけ	以前締結した基本契約書に紐づく形での上記サービスに係る覚書となります。 コンテンツ買取り、売上保証についてはこちらに記載させて頂いております。	当方として今月売上(資産計上前提、ご入金は翌月想定)を立てさせて頂きたい事案の個別契約書となります。	今回のご契約金額から②の差引いた残額に関する個別契約書となります。

本件サービス Q 提案の概要並びに上表の各契約書ドラフトの内容及び Xv 氏のメール本文の説明を踏まえると、No.1 は本件サービス Q 提案の全体像を示す覚書、No.2 は本件サービス Q 提案の概要における E 社の支払①に相当する契約書であって 2020 年 9 月期に JIEM において 5,000 万円の売上が計上される取引であったこと、No.3 は本件サービス Q 提案の概要における E 社の支払②に相当する契約書であって 2021 年 9 月期に JIEM において 5,000 万円の売上が計上される取引であったことが認められる。

本件サービス Q 提案書の記載内容や各覚書の構造に鑑みると、本件サービス Q 提案に基づく各取引は、JIEM が運営する M プラットフォームにおいて E 社が所有するサービス Q のコンテンツを展開するための一連の取引であり、E 社にとってはそのための投資（総額 1 億円であるが JIEM による買取り及びレベニューシェア最低保証を考慮した純投資額では 5,000 万円）であったと考えられる。そうすると、本件サービス Q 提案の概要における E 社の支払①及び E 社の支払②の合計 1 億円の支払は、JIEM が運営するサービス Q 事業への参画費用としての性質を有するものと評価し得る<sup>274</sup>。

## ウ 各種契約書の締結及びそれに基づく取引

### (ア) 仕様書に関する業務委託個別契約

JIEM と E 社は、2020 年 10 月初旬に、2020 年 9 月 1 日付にバックデートして業務委託個別契約書（委託業務：          ラーニングアプリケーションの仕様書提供、成果物：サービス Q アプリケーション仕様書、納入期限：2020 年 9 月 30 日、業務委託料：5,000 万円（支払期日：2020 年 10 月末））を締結した。そして、当該契約に基づき、JIEM は、2020 年 9 月 30 日に E 社に対して「M プラットフォーム サービス Q 企画」と題するパワーポイントの資料を納品したところ、E 社から JIEM に対して、2020 年 9 月 30 日付検収書が送付された。

### (イ)           コンテンツの改修業務に関する業務委託個別契約

前記イ(ウ)のとおり、2020 年 9 月 17 日の Xv 氏による E 社に対する契約書のドラフトの送付時点においては、本件サービス Q 提案の概要における E 社の支払②に相当する契約書の内容は「プラットフォーム事業推進に関する個別契約書」であった。

しかしながら、その後、JIEM と E 社の間において、本件サービス Q 提案の概要における E 社の支払②に相当する契約書(2021 年 9 月期における 5,000 万円の取引に係る契約書)として締結されたのは、2021 年 3 月 31 日付業務委託個別契約書（委託業務：新規サービス開発用サービス Q コンテンツの改修業務、成果物：回収された          コンテンツデータ、納入期限：2021 年 9 月 30 日、業務委託料：5,000 万円（支払期日：2021 年 10 月末））

<sup>274</sup> Xe 氏は、本件サービス Q 提案の概要の E 社の支払①及び E 社の支払②に基づく E 社から JIEM に対する 1 億円の支払いについて、JIEM のプラットフォーム事業に対する事業の参画費用（投資費用）として考えており、また、取引の相手方である E 社の Ea 氏においてもそのような認識であったと理解していると述べる。

であって、当該契約は 2021 年 4 月中旬に 2021 年 3 月 31 日付にバックデートして締結された。

そして、当該契約に基づき、JIEM は、2021 年 9 月 30 日に E 社に対して改修した [REDACTED] データを納品したところ、E 社から JIEM に対して、同年 10 月 4 日に、2021 年 9 月 30 日付検収書が送付された。

実際に JIEM から E 社に対して納入された [REDACTED] データの内容は、各 [REDACTED] 上のタイトルを「[REDACTED] ミッション」という [REDACTED] ブランドの表記に改変するにとどまっていた。

#### (ウ) サービス Q サービス事業に関する覚書

前記イ(ウ)のとおり、2020 年 9 月 17 日の Xv 氏による E 社に対する契約書のドラフトの送付時点において、サービス Q 事業に関する覚書のドラフトは完了していたものの、当該ドラフトは両社による内容の確認にとどまり、当該覚書は締結されていなかった。

もっとも、その後、2021 年 4 月初旬に、JIEM において、前記イ)の [REDACTED] コンテンツの改修業務に関する業務委託個別契約の締結に向けた作業を進める過程で、サービス Q 事業に関する覚書が未だに締結されていないことが判明した。

かかる事態を受けて、JIEM は E 社と協議を行い、2021 年 4 月下旬に、2021 年 4 月 16 日付にバックデートしてサービス Q 事業に関する覚書（以下「本件サービス Q 覚書」という。）を締結した。当該覚書においては、本件サービス Q 提案の概要において記載され、JIEM が E 社との間で合意していた、①E 社が保有するコンテンツの利用のために JIEM が 2,500 万円を支払うことに加え、②JIEM の M プラットフォームにおける売上のレベニューシェアについて最低売上保証額（3 年間で 2,500 万円）を設けることについても規定されている（本件サービス Q 提案の概要における JIEM による学習コンテンツに関する支払い及びサービス Q 最低売上保証参照）。

#### (2) 会計上の評価

JIEM が E 社に対して提案した本件サービス Q 提案書では、JIEM が企画しシステム開発を行う事業に E 社が参画する形が想定されており、当該事業プランに基づいて E 社による金銭の支払いとレベニューシェアによるリターンがそれぞれが一体のものとして提案されていた。こうした本件サービス Q 提案に基づく E 社の支払①及び E 社の支払②は、E 社においても、JIEM が運営するサービス Q 事業を通じた JIEM との新たな協業ビジネスの参画費用と捉えることも可能である。したがって、本件サービス Q 提案に基づく取引に係る売上の合計 1 億円は、前記 10.(1)イ(ア)の要件定義等売上の類型化における「類型④」として会計処理されるべきと考えられる。

類型④としての会計処理に従うと、2020 年 9 月に売上計上していた E 社からの支払① 5,000 万円及び 2021 年 9 月に売上計上していた E 社からの支払② 5,000 万円は、運用開始

まで前受金として負債に計上され、JIEMのMプラットフォームにおける運用開始時点から、予定される利用期間にわたり均等按分された金額で売上計上されることになる。

なお、JIEMは、本件サービスQ覚書において、E社に対してMプラットフォームにおける売上に関してレベニューシェアを支払うこと及びそのレベニューシェアについて3年総額2,500万円の最低売上保証をすることに合意している。この最低売上保証である2,500万円相当は預り金として負債に計上されて将来のレベニューシェアの支払いに充当されるため、前受金として負債に計上されるのは将来の最低売上保証額を差し引いた7,500万円相当となり、この7,500万円が運用開始後の一定期間において売上に振り替えられることになる。

### (3) 関係役員の認識

#### ア Xe氏の認識

Xe氏は、本件サービスQ提案の検討段階から、当該提案に基づく一連の取引が一体であることを認識しており、実際にも、本件サービスQ覚書のドラフト段階においてはこれらの取引が一体の取引であることを明確にする観点から各事業年度における取引の金額を明記するように求めた。しかしながら、Xv氏から、経理部門との協議の結果として、あずさ監査法人による監査において各契約に基づく取引が一体の取引であって期間按分すべきと指摘されることを避けるため（2020年9月期に5,000万円の売上を計上するため）には個別契約を切り離す必要があるとの見解が示されたことを踏まえ、当該覚書に取引総額を明示しないことを了承した。

この点、Xe氏は、Xv氏から、経理部門から前記の見解が示されたとの報告を受けたが、それで問題がないのであればそれでよいと考え、経理部門の見解に従って売上を計上することに何ら会計上の問題があるとは認識していなかった旨を供述する。

しかしながら、Xe氏は、本件サービスQ覚書に本件サービスQ提案に基づく取引の合計金額を記載してはならない理由及び各個別契約を切り離す必要がある理由のいずれもが、あずさ監査法人から期間按分すべきと指摘されるリスクを避けて2020年9月期に5,000万円の売上を計上するためであることを明確に認識していたのであるから、2020年9月期に5,000万円の売上を計上することは、少なくとも取引の実態に沿ったものではなく、会計上問題がある又はその可能性があるとの認識を有していたものと考えられる。

#### イ Xa氏の認識

Xa氏は、Xe氏に対して、JIEMにおいて総額1億円（2020年9月期に5,000万円、2021年9月期に5,000万円）の売上の計上が可能な取引の交渉を進めるように指示しており、また、本件サービスQ提案の概要を把握していたことからすれば、本件サービスQ提案に基づく取引が一体のものであると認識していたと認められる。

これについて、Xa氏は、本件サービスQ提案の大枠の内容は認識していたものの、個別



の取引の具体的な内容や契約書の内容等は把握しておらず、会計上の問題があるとは認識していなかった旨を述べるところ、これらに反する事実や証拠は検出されていない。

したがって、本調査の範囲では、Xa氏は、本件サービスQ提案に基づく取引について、会計上の問題がある又はその可能性があるとの認識があったとは認めるに足りない。

#### ウ Xg氏の認識

Xg氏は、Xv氏から本件サービスQ提案に関する取引について相談を受けた上で、本件サービスQ覚書においてE社がJEMに対して総額1億円を支払う旨の条項を規定することについて、あずさ監査法人による監査において各契約に基づく取引が一体の取引であって期間按分すべきと指摘されることを避けて2020年9月期に5,000万円の売上を計上するためには個別契約を切り離す必要がある旨の見解を示した。

これについて、Xg氏は、当時、本件サービスQ提案に関する取引の内容を十分に把握しておらず、Xv氏に対しては、一般論として、2020年9月期に5,000万円を売上として計上したいのであれば、単体の取引として、当該事業年度の末日までに役務の提供が完了している必要があるとの説明を行ったにとどまる旨を述べる。

しかしながら、Xg氏は、当時、本件サービスQ提案書の取引の概要が記載された資料を見たことがあるとも述べる。当該資料の内容には取引の全体像が記載されており、これを確認することにより、本件サービスQ提案に関する取引の全体像を把握していたと考えられるところ、かかる状況を前提にすれば、経理責任者であるXg氏において、当時、少なくとも2020年9月期に5,000万円の売上を計上することについて、会計上問題がある又はその可能性があるとの認識を有していたものと考えられる。

#### エ Xk氏の認識

Xk氏は、Xe氏から、2020年9月期において5,000万円を確実に計上するためには、総額1億円、2021年9月末日までに5,000万円という形ではなく、案件単体として見えるように5,000万円だけの契約にしたほうがよいとの経理の見解について報告を受けている。

これについて、Xk氏は、Xe氏から、本件並行第三者割当に伴うE社との新たな契約の締結の要否について相談を受けていたものの、本件サービスQ提案に基づく一連の取引の内容及びそれに伴う契約の内容を把握しておらず、会計上の問題があるとは認識していなかった旨を述べるところ、これらに反する事実や証拠は検出されていない。

したがって、本調査の範囲では、Xk氏は、本件サービスQ提案に基づく取引について、会計上の問題がある又はその可能性があるとの認識があったとは認めるに足りない。

## 第 4. 連結財務諸表への影響

### 1. 過去の連結財務諸表の遡及修正

過去の財務諸表に重要な誤謬があった場合、我が国の会計基準では、誤謬の訂正に関する会計基準<sup>275</sup>に従い、過去の誤謬を財務諸表に反映させること（修正再表示）が求められる。また、金融商品取引法においては、過去に開示した有価証券報告書等に訂正を必要とするものがあると認められる場合には、訂正報告書を提出しなければならないとされている<sup>276</sup>。

上場会社である EduLab は、自己の判断で訂正報告書の提出の要否を判断することになるが、本報告書では我が国の開示実務に従い、過去の連結財務諸表を遡及的に修正した場合の影響額を明示することとする。

連結財務諸表への影響額は、本報告書の利用者の便宜のために明示するものであり、当委員会が EduLab に対し過去の決算の訂正や訂正報告書の提出を求めるものではない。

なお、EduLab は、10月15日付自主訂正において、第一次対象取引、第二次対象取引及び第三次対象取引の一部について過去の決算の訂正を行った。

### 2. EduLab の連結財務諸表への影響額

本調査において当委員会が必要と認めた会計処理の追加又は修正を行った場合における、EduLab の連結財務諸表に与える影響額は以下のとおりである。

なお、必要な会計処理の追加又は修正を行うことで派生的に生じる会計上の検討事項、例えば、税効果会計や固定資産の減損会計などの会計処理及び法人税等の税金計算<sup>277</sup>への影響について、当委員会はその要否も含め検討しておらず、下記の影響額においても一切考慮していない。ただし、後記(3)の非連結子会社の連結処理においては、非連結子会社各社の財務諸表全体を扱うため、法人税等の税金項目が影響額に含まれている。

また、連結財務諸表における科目名称について、「引当金」、「営業外収益」又は「営業外費用」など具体的な表示科目名でないものは、EduLab において適切な連結財務諸表の表示科目名を付すことが望まれる。

#### (1) 本件 AB 共同事業に係る引当金の計上等

本件プロフィットシェア及び本件精算による精算処理、及び個別契約に基づく取引について、必要な会計処理の追加又は修正を行った場合における EduLab の連結財務諸表に与える影響額は、前記第 3.3.(1)及び(2)に記載の影響額に基づき算定すると以下のとおりである。EduLab は、10月15日付自主訂正において同様の会計処理の修正を行った。

<sup>275</sup> 企業会計基準第 24 号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 24 号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」

<sup>276</sup> 金融商品取引法第 24 条の 2、第 24 条の 4 の 7 第 4 項、第 7 条第 1 項

<sup>277</sup> 法人税、住民税及び事業税に限らず、消費税を含む一切の税金計算を指す。

(2020年9月期)

連結貸借対照表 (単位：百万円)	第3四半期 (2020年6月末)	年度末 (2020年9月末)
固定資産		
無形固定資産 ソフトウェア仮勘定	—	—
固定資産合計	—	—
資産合計	—	—
流動負債		
引当金	373	668
流動負債合計	373	668
負債合計	373	668
純資産合計	▲373	▲668

連結損益計算書 (単位：百万円)	第3四半期累計期間 (2019年10月 ～2020年6月)	通期 (2019年10月 ～2020年9月)
売上高	—	▲43
売上原価	373	668
売上総利益	▲373	▲711
営業利益	▲373	▲711
営業外収益	—	43
営業外費用	—	—
経常利益	▲373	▲668
税金等調整前当期純利益	▲373	▲668

(2021年9月期)

連結貸借対照表 (単位：百万円)	第1四半期 (2020年12月末)	第2四半期 (2021年3月末)
固定資産		
無形固定資産 ソフトウェア仮勘定	▲43	▲43
固定資産合計	▲43	▲43
資産合計	▲43	▲43
流動負債		
引当金	744	—
流動負債合計	744	—
負債合計	744	—
純資産合計	▲787	▲43

連結損益計算書 (単位：百万円)	第1四半期累計期間 (2020年10月 ～2020年12月)	第2四半期累計期間 (2020年10月 ～2021年3月)
売上高	—	—
売上原価	266	410
売上総利益	▲266	▲410
営業利益	▲266	▲410
営業外収益	190	1,078
営業外費用	43	43
経常利益	▲119	625

連結損益計算書 (単位：百万円)	第1四半期累計期間 (2020年10月 ～2020年12月)	第2四半期累計期間 (2020年10月 ～2021年3月)
税金等調整前当期純利益	▲119	625

なお、EduLabは、10月15日付自主訂正において、第一次調査の結果を踏まえて検討した結果、過去問データ等及び試験AE1関連資産の資産計上を、その取得時に費用処理する会計処理へ修正を行ったが、かかる修正は上表には反映していない。

## (2) EDGe に対する売上高及び持分法会計処理の修正

### ア 修正すべき売上高

前記第3-2.2.のとおり第二次調査の結果として、EDGe から JIEM 及び DY に対して支払われた総額1億円との対価関係が成立する役務の提供が行われたと評価できないものの、EDGe のシステムの開発に向けたリサーチペーパーの作成に対し投下した労力として合理的に説明できる範囲で、売上の計上が認められることも考えられる。EduLab は、リサーチペーパーの作成に寄与したと考えられるミーティング時間及び作業時間を集計し、過去の事例を参考に設定した関係者の職階ごとの時間単価を乗じることで、JIEM が作成したリサーチペーパー価値相当の理論価格を6百万円、DY が作成したリサーチペーパー価値相当の理論価格を0円と算定しているが、EduLab の算定方法に著しく不合理な点は見当たらない。そうすると、本件 EDGe 取引によって計上された総額1億円の売上高については、JIEM における6百万円を除いて取り消す必要がある。

他方で、EDGe から JIEM 及び DY へ対価の支払いがなされているため、本件 EDGe 取引のうちリサーチペーパー価値相当と認められる部分以外については、EDGe から JIEM 及び DY へ資金の移動が行われただけの取引にすぎず、JIEM 及び DY 側では関係会社預り金として会計処理すべきと考えられ、以下のとおり整理される<sup>278</sup>。

本件 EDGe 取引の会計処理修正 (単位：百万円)		2020年9月期		2021年9月期	
		年度末	第1四半期	第2四半期	第2四半期
売上高	JIEM	▲74	—	—	—
	DY	▲20	—	—	—
売掛金	JIEM	▲74	—	—	—
	DY	▲20	—	—	—
関係会社預り金	JIEM	—	74	74	74
	DY	—	20	20	20

### イ 持分法会計処理の修正

EDGe 側においても、本件 EDGe 取引によって支払った資金100百万円のうち、リサー

<sup>278</sup> 説明の便宜上、JIEM における消費税については考慮せず売上高と売掛金は同額としている。また、DY では米ドル建てで記帳されており、日本円への換算後の数値が連結財務諸表に取り込まれるが、日本円の契約金額である20百万円で固定し為替変動は考慮していない。

チペーパー価値相当を除く部分については、費用の計上ではなく関係会社預け金という資産の計上に修正される。この会計処理の修正の結果、EDGe の当期純利益が 94 百万円増えるため、これに対する EduLab 連結グループ側の持分法の会計処理として、持分相当（50%相当）の持分法会計処理の修正が必要となる。

これら一連の EDGe 側会計処理の修正は、以下のとおり整理される。

EDGe に対する持分法の 会計処理修正（単位：百万円）	2020 年 9 月期	2021 年 9 月期	
	年度末	第 1 四半期	第 2 四半期
EDGe 単体に係る会計処理の修正			
販売費及び一般管理費	▲94	—	—
未払金	▲94	—	—
関係会社預け金	—	94	94
EduLab 連結財務諸表の持分法会計処理の修正			
投資有価証券（EDGe 株式）	47	47	47
持分法による投資損失	▲47	—	—

#### ウ 本件 EDGe 取引の修正に伴う連結財務諸表影響額

前記ア及びイの会計処理の修正の結果、EduLab の連結財務諸表に与える影響額は以下のとおりである。なお、EduLab は、10 月 15 日付自主訂正において同様の会計処理の修正を行った。

(2020 年 9 月期)

連結貸借対照表 (単位：百万円)	年度末 (2020 年 9 月末)
流動資産	
売掛金	▲94
流動資産合計	▲94
固定資産	
投資その他の資産 投資有価証券	47
固定資産合計	47
資産合計	▲47
純資産合計	▲47

連結損益計算書 (単位：百万円)	通期 (2019 年 10 月 ～2020 年 9 月)
売上高 <sup>279</sup>	▲94
売上総利益	▲94
営業利益	▲94
持分法による投資損失	▲47
経常利益	▲47
税金等調整前当期純利益	▲47

<sup>279</sup> DY で計上された 20 百万円の売上について、DY の帳簿上は米ドルで記帳され連結財務諸表上、期中平均レートで換算されているが、その為替換算の影響は 1 百万円未満である。

(2021年9月期)

連結貸借対照表 (単位：百万円)	第1四半期 (2020年12月末)	第2四半期 (2021年3月末)
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	47	47
固定資産合計	47	47
資産合計	47	47
流動負債		
関係会社預り金 <sup>280</sup>	94	94
流動負債合計	94	94
負債合計	94	94
純資産合計	▲47	▲47

連結損益計算書 (単位：百万円)	第1四半期累計期間 (2020年10月 ～2020年12月)	第2四半期累計期間 (2020年10月 ～2021年3月)
(影響なし)		

### (3) 非連結子会社の連結処理

#### ア 非連結子会社の取扱い

前記第3-2.5.のとおり、EduLabでは連結の範囲を決めるにあたり、非連結子会社の重要性の基準値を見据えた取引調整が、前記第3-2.3.及び4.のとおり連結会社（EduLab及びその連結子会社）と非連結子会社との間で、取引金額に合理性を認め難い取引が、それぞれ確認された。また、会計実務上、連結の範囲に含めない非連結子会社の判定基準となっている監査・保証実務委員会実務指針第52号「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 2014年1月14日改正）においても、連結の範囲に係る重要性は、必ずしも量的要件だけで判断できるものではなく、全部の子会社を連結するのが原則であり、量的な重要性が乏しいという判断だけで連結の範囲から除外することができない子会社も存在する可能性がある、としている。さらに、連結財務諸表提出会社の中・長期の経営戦略上の重要な子会社などは、原則として非連結子会社とすることはできない、としている。

したがって、適切な財務報告のためには、EduLab連結グループとの間でライセンスの付与などの取引がある非連結子会社は、連結の範囲に含めて連結財務諸表を作成すべきであったと考えられる。当委員会の調査を受け、EduLab経理部門においても同じ認識の下、10月15日付自主訂正において、過年度に遡って非連結子会社を連結の範囲に含める会計処理の修正を行った。

<sup>280</sup> DYにおける預り金は米ドルで記帳されるため、四半期末毎の為替換算による変動が生じるものの、契約金額である20百万円で固定している。

## イ 非連結子会社の連結処理

非連結子会社を連結の範囲に含めるには、非連結子会社の財務諸表を EduLab の連結財務諸表に合算した上で、必要な連結調整、すなわち、投資と資本の相殺消去、連結会社間の債権債務及び取引高の相殺消去などを行う必要がある。

当委員会が確認した、EduLab 経理部門による 10 月 15 日付自主訂正における非連結子会社の連結処理の結果は以下のとおりである。

(連結処理された非連結子会社<sup>281</sup>と決算期)

非連結子会社名	連結処理を行った決算期					
	2016/9	2017/9	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9
北京公司	●	●	●	●	●	●
上海公司	●	●	●	●	●	●
無錫公司	—	●	●	●	●	●
DY	—	—	●	●	既連結	
DYEU	—	—	—	—	●	既連結
JIEMIN	●	●	●	●	既連結	
JICS(Kyoshi)	●	●	●	●	既連結	
SmartCloud	—	—	—	—	●	●

(非連結子会社の連結処理に伴う連結財務諸表への影響額)

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 2Q 末
流動資産	16	24	1	▲394	▲302	▲249
固定資産	▲21	▲151	▲224	▲37	▲218	▲271
資産合計	▲5	▲127	▲223	▲431	▲520	▲520
流動負債	12	4	67	127	112	127
固定負債	—	—	—	—	—	—
負債合計	12	4	67	127	112	127
純資産合計 <sup>282</sup>	▲17	▲131	▲290	▲558	▲632	▲647

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 2Q 累計
売上高	14	8	22	▲197	▲44	27
営業利益	23	▲110	▲189	▲263	▲252	▲37
経常利益	18	▲114	▲193	▲267	▲233	▲37
当期純利益 <sup>283</sup>	17	▲115	▲157	▲281	▲224	▲35

### (4) 第三次調査及び第四次調査の対象取引に係る会計処理の修正

第三次調査及び第四次調査の対象取引に係る会計処理の修正によって生じる、EduLab 連結財務諸表への影響はそれぞれ以下のとおりである。

なお、EduLab は 2021 年 9 月期第 3 四半期決算の開示と合わせて、10 月 15 日付自主訂

<sup>281</sup> 過年度を含めこの 8 社以外にも非連結子会社は存在するが、前記第 3-2.1.のとおり、事業に係る連結会社と取引がなかった非連結子会社は連結処理の対象としていない。

<sup>282</sup> その他の包括利益累計額、非支配株主持分にも影響が生じている。

<sup>283</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益であり、非支配株主に帰属する当期純利益は含まない。

正を行っているため、10月15日付自主訂正の対象となったものは2021年9月期第2四半期までの影響を、それ以外は2021年9月期第3四半期までの影響を表示している。

#### ア 試験 G に係る取引

2018年9月に一括計上された試験 G 譲渡取引に係る売上（70百万円）及びその後の B 社ライセンス取引による支払手数料（年14百万円）は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理に置き換えられる。すなわち、試験 G 譲渡取引による売上高及び売上原価は取り消され、利益相当（15百万円）が長期前受収益として繰延べられるとともに、譲渡対価（70百万円）に相当するリース資産及びリース債務が計上され、リース資産の減価償却費の計上と、ライセンス料の支払いをリース債務の返済とする会計処理に修正される。

なお、EduLab による10月15日付自主訂正において、同様の会計処理の修正が行われた。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 2Q 末
資産合計	70	56	42	35
負債合計	85	75	58	50
純資産合計	▲15	▲19	▲16	▲15

連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 2Q 累計
売上高	▲70	—	—	—
営業利益	▲15	▲4	3	2
経常利益	▲15	▲4	3	2
税金等調整前 当期純利益	▲15	▲4	3	2

#### イ B 社との M プラットフォーム事業—本件支援費用

2018年3月及び9月に一括計上された本件支援費用に係る売上（合計160百万円）は、M プラットフォームの利用期間（5年）にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、5年間にわたって均等按分された金額が計上される。一括計上した売上に係る売掛金<sup>284</sup>（合計160百万円）は取り消され、その入金は一前受金として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲16	—	—	—
負債合計	130	113	81	57
純資産合計	▲146	▲113	▲81	▲57

<sup>284</sup> 前記 1. のとおり、消費税は考慮していないため、売上高と売掛金の金額に差異はないものとしている。



連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲146	32	32	24
営業利益	▲146	32	32	24
経常利益	▲146	32	32	24
税金等調整前 当期純利益	▲146	32	32	24

#### ウ B社とのMプラットフォーム事業—本件使用権費用

2018年4月から前加重の傾斜配分により計上された本件使用権費用に係る売上（合計540百万円）は、Mプラットフォームの利用期間（5年）にわたり均等按分して計上されることになるため、前加重の傾斜配分が行われた期間の売上高は均等按分した金額まで減少する。前加重の傾斜配分の売上に係る売掛金は取り消され、均等按分した金額で計上される売上を超えるB社からの入金、前受金として負債に計上される。

なお、EduLabによる10月15日付自主訂正において、同様の会計処理の修正が行われた。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 2Q 末
資産合計	▲86	▲95	▲70	▲60
負債合計	—	73	140	156
純資産合計	▲86	▲168	▲210	▲216

連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 2Q 累計
売上高	▲86	▲82	▲42	▲6
営業利益	▲86	▲82	▲42	▲6
経常利益	▲86	▲82	▲42	▲6
税金等調整前 当期純利益	▲86	▲82	▲42	▲6

#### エ E社とのMプラットフォーム事業—モジュールの提供

2019年9月に一括計上されたモジュールの提供に係る売上（100百万円）は、Mプラットフォームの利用期間（5年）にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、5年間にわたって均等按分された金額が計上される。一括計上した売上に係る売掛金（100百万円）は取り消され、その入金は前受金として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

なお、EduLabによる10月15日付自主訂正において、実質的な役務提供の期間にわたって売上計上する方法への会計処理の修正が行われたが、本調査では、第四次調査における要件定義等の売上に係る会計処理の修正として扱っている。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲100	—	—
負債合計	—	80	65
純資産合計	▲100	▲80	▲65

連結損益計算書 (単位：百万円)	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲100	20	15
営業利益	▲100	20	15
経常利益	▲100	20	15
税金等調整前 当期純利益	▲100	20	15

### オ E社とのMプラットフォーム事業—マスターマップの売買

2020年3月に一括計上されたマスターマップの売買に係る売上(50百万円)は、Mプラットフォームの利用期間(54ヶ月)にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、5年間にわたって均等按分された金額が計上される。一括計上した売上に係る売掛金(50百万円)は取り消され、その入金は一括計上した売上として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	—	—
負債合計	44	36
純資産合計	▲44	▲36

連結損益計算書 (単位：百万円)	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲44	8
営業利益	▲44	8
経常利益	▲44	8
税金等調整前 当期純利益	▲44	8

### カ I社とのMプラットフォーム事業

2018年9月に一括計上されたI社7月業務委託契約に係る売上(15百万円)、2018年10月から2019年3月までの期間及び2019年4月から2020年9月までの期間に定額計上されたI社10月業務委託契約に係る売上(合計15百万円及び合計45百万円)は、Mプラットフォームの利用期間(3年)にわたり均等按分して計上されることになるため、計上された売上は取り消され、3年間にわたって均等按分された金額が売上として計上される。計上した売上に係る売掛金は取り消され、その入金は前受金として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲15	▲15	▲15	—
負債合計	—	18	23	19
純資産合計	▲15	▲33	▲38	▲19

連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲15	▲18	▲5	19
営業利益	▲15	▲18	▲5	19
経常利益	▲15	▲18	▲5	19
税金等調整前 当期純利益	▲15	▲18	▲5	19

### キ EDS との M プラットフォーム事業—EDS2018 年個別契約

2018 年 12 月（2019 年 9 月期第 1 四半期）に一括計上された EDS2018 年個別契約に係る売上（25 百万円）は、その一部の役務提供（メール配信業務）が未完了だったため、これに対応する売上（17 百万円）は、役務提供が完了した 2019 年 9 月期第 2 四半期に計上される。2019 年 9 月期における四半期会計期間の売上の期間帰属の修正であり、同通期決算の影響はない。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2019/9 期 1Q 末	2019/9 期 2Q 末
資産合計	▲17	—
負債合計	—	—
純資産合計	▲17	—

連結損益計算書 (単位：百万円)	2019/9 期 1Q 累計	2019/9 期 2Q 累計
売上高	▲17	—
営業利益	▲17	—
経常利益	▲17	—
税金等調整前 当期純利益	▲17	—

### ク EDS との M プラットフォーム事業—EDS2019 年提携契約

2019 年 9 月に一括計上された EDS2019 年提携契約に係る売上（10 百万円）は、M プラットフォームの利用期間（12 ヶ月）にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、12 ヶ月にわたって均等按分された金額が売上として計上される。一括計上した売上に係る売掛金（10 百万円）は取り消され、その入金は一括入金として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

なお、EDS は 2020 年 4 月に EduLab の連結子会社となったため、2020 年 9 月期第 3 四半期からは EduLab 連結財務諸表に含まれている。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2019/9 期 期末	2020/9 期 2Q 末
資産合計	▲10	—
負債合計	—	5
純資産合計	▲10	▲5

連結損益計算書 (単位：百万円)	2019/9 期 通期	2020/9 期 2Q 累計
売上高	▲10	5
営業利益	▲10	5
経常利益	▲10	5
税金等調整前 当期純利益	▲10	5

#### ケ B社との分野P取引

2021年3月に計上されたプレイブック基本設計書に係る売上(50百万円)は、実際の検収が行われた2021年4月に計上される。また、50百万円のうち将来のミニマムギャランティに相当する20百万円は売上の計上が認められず、預り金として負債に計上される。

なお、EduLabによる10月15日付自主訂正において、50百万円の売上計上の期間帰属の修正についてのみ決算訂正が行われた<sup>285</sup>。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2021/9 期 2Q 末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲50	—
負債合計	—	20
純資産合計	▲50	▲20

連結損益計算書 (単位：百万円)	2021/9 期 2Q 累計	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲50	▲20
営業利益	▲50	▲20
経常利益	▲50	▲20
税金等調整前 当期純利益	▲50	▲20

#### コ C社グループとの本件貢献利益枠内取引

EduLabによる自主点検の結果、C社業務提携契約に基づく本件貢献利益枠に充当される個別契約取引について必要となる会計処理の修正は、以下のとおりとのことである。

<sup>285</sup> 50百万円の売上取り消しは2021年9月期第2四半期決算の訂正となり、2021年9月期第3四半期での売上計上に伴う預り金の計上は、同第3四半期決算の訂正となる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲43	▲44	1
負債合計	—	—	—
純資産合計	▲43	▲44	1

連結損益計算書 (単位：百万円)	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲43	3	41
営業利益	▲43	3	41
経常利益	▲43	▲1	45
税金等調整前 当期純利益	▲43	▲1	45

### サ C 社グループとのセット取引

2020年8月から12月にかけて計上されたY支援等業務及び██████技術コンサル追加業務に係る売上（35百万円）と同額の売上割戻及び売上割戻未払金が計上される結果、同売上は純額でゼロとなり、売上割戻未払金は本試験E仕入れ取引の資産の購入代金の一部により決済される。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	—	—
負債合計	30	35
純資産合計	▲30	▲35

連結損益計算書 (単位：百万円)	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲30	▲5
営業利益	▲30	▲5
経常利益	▲30	▲5
税金等調整前 当期純利益	▲30	▲5

### シ 本件試験 AG システム要件定義/本件システム S 要件定義

2018年8月に計上された本件試験AGシステム要件定義に係る売上（40百万円）及び2018年9月に計上された本件システムS要件定義に係る売上（50百万円）は、開発後のソフトウェアの利用期間（5年）にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、5年間にわたって均等按分された金額が売上に計上される。一括計上した売上に係る売掛金（合計90百万円、うち2018年9月末残高50百万円）は取り消され、その入金は一括入金として負債に計上され均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲50	—	—	—
負債合計	40	85	67	53
純資産合計	▲90	▲85	▲67	▲53

連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲90	5	18	14
営業利益	▲90	5	18	14
経常利益	▲90	5	18	14
税金等調整前 当期純利益	▲90	5	18	14

### ス B 社 (M プラットフォーム a プラン)

2018 年 9 月に一括計上された B 社 M プラットフォーム a プランに係る売上 (5 百万円) は、そのコード K の利用実績に鑑み、契約期間の終期 (2020 年 9 月) に一括して計上されることになるため、2018 年 9 月に一括計上された売上は取り消され、2020 年 9 月に一括して売上計上される。当初に一括計上した売上に係る売掛金 (5 百万円) は取り消され、その入金の前受金として負債に計上された上で、2020 年 9 月の売上計上時に売上に振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末
資産合計	▲5	—	—
負債合計	—	5	—
純資産合計	▲5	▲5	—

連結損益計算書 (単位：百万円)	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期
売上高	▲5	—	5
営業利益	▲5	—	5
経常利益	▲5	—	5
税金等調整前 当期純利益	▲5	—	5

### セ ラーニングアプリケーション SB・ラーニングアプリケーション SC

2020 年 9 月に、法人 J・法人 K に対しそれぞれ一括計上された本件仕様書に係る売上 (それぞれ 20 百万円) は、開発後のソフトウェアの利用期間 (5 年) にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、■■■■アプリケーションのリリース後 5 年間にわたって均等按分された金額が売上として計上される。一括計上した売上に係る売掛金 (それぞれ 20 百万円) は取り消され、その入金の前受金として負債に計上された上で、均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲40	—
負債合計	—	40
純資産合計	▲40	▲40

連結損益計算書 (単位：百万円)	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲40	—
営業利益	▲40	—
経常利益	▲40	—
税金等調整前 当期純利益	▲40	—

## ソ 広告取引

2019年9月に一括計上されたN社向けの15百万円、及び2020年9月に一括計上されたL社、M社及びN社に対する広告関連売上（それぞれ60百万円、15百万円及び10百万円）は、Web DMの配信やデータ利用の提供等といった役務の提供に応じて売上が計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、それぞれ契約上定められた業務の実施に応じて売上が計上される。一括計上した売上に係る売掛金は取り消され、その入金の前受金として負債に計上され、役務の提供に基づく売上の計上に応じて振り替えられる。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲15	▲68	—
負債合計	—	14	59
純資産合計	▲15	▲82	▲59

連結損益計算書 (単位：百万円)	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲15	▲66	22
営業利益	▲15	▲66	22
経常利益	▲15	▲66	22
税金等調整前 当期純利益	▲15	▲66	22

## タ システム L

当委員会において、要件定義売上計上取引であるシステムL関連取引に係る経緯や会計処理についての整理を行い、その結果に基づきEduLabによる自主点検にて個別案件の会計上必要と認める修正内容を整理した結果、システムL関連取引について必要となる会計処理の修正は、以下のとおりとのことである。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	—	▲68	▲25	▲38	▲32	—
負債合計	26	37	87	90	99	87
純資産合計	▲26	▲105	▲112	▲128	▲131	▲87

2016/9 期の期首連結貸借対照表について、負債合計 29 百万円及び純資産合計▲29 百万円の影響がある。

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	3	▲79	▲7	▲16	▲3	27
営業利益	3	▲79	▲7	▲16	▲3	27
経常利益	3	▲79	▲7	▲16	▲3	44
税金等調整前 当期純利益	3	▲79	▲7	▲16	▲3	44

#### チ ラーニングアプリケーション SA

当委員会において、要件定義売上計上取引であるラーニングアプリケーション SA 関連取引に係る経緯や会計処理について整理を行い、その結果に基づき EduLab による自主点検にて個別案件の会計上必要と認める修正内容を整理した結果、ラーニングアプリケーション SA 関連取引について必要となる会計処理の修正は、以下のとおりとのことである。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲8	▲113	▲32	▲116	▲93	▲54
負債合計	77	135	207	146	136	118
純資産合計	▲85	▲248	▲239	▲262	▲229	▲172

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲90	▲171	2	▲40	18	46
営業利益	▲85	▲163	9	▲22	33	57
経常利益	▲85	▲163	9	▲22	33	57
税金等調整前 当期純利益	▲85	▲163	9	▲22	33	57

#### ツ サービス Q に関する取引

2020 年 9 月に一括計上されたサービス Q に係る売上（50 百万円）は、将来の最低売上保証額（25 百万円）を除いた金額（25 百万円）が利用期間にわたり均等按分して計上されることになるため、一括計上された売上は取り消され、契約で定められる一定の期間にわたって均等按分された金額が売上に計上される。一括計上した売上に係る売掛金（50 百万円）は取り消され、その入金のうち 25 百万円は前受金として負債に計上され均等按分された売上の計上に応じて振り替えられる。他方、残りの 25 百万円は預り金として負



債に計上し、将来の売上の実現によって売上に振り替えられるか、最低売上保証の履行による支払いに充当される。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲50	—
負債合計	—	50
純資産合計	▲50	▲50

連結損益計算書 (単位：百万円)	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲50	—
営業利益	▲50	—
経常利益	▲50	—
税金等調整前 当期純利益	▲50	—

#### (5) 連結財務諸表への影響額の集計

前記(1)から(4)までの連結財務諸表への影響額を集計し、本調査によって判明した連結財務諸表の影響額を算定した。なお、EduLabは10月15日付自主訂正において、第一次対象取引、第二次対象取引及び第三次対象取引の一部について会計処理を修正し過去の決算の訂正<sup>286</sup>を行っているため、10月15日付自主訂正前の連結財務諸表への影響額と、10月15日付自主訂正後の連結財務諸表の影響額とに区分して集計し、それぞれの影響額を算定した。

#### ア 10月15日付自主訂正前の連結財務諸表への影響額

10月15日付自主訂正前の連結財務諸表への影響額は以下のとおりである。2021年9月期第3四半期決算の開示と同時に過去の決算が訂正されたので、訂正の対象は2021年9月期第2四半期の連結財務諸表までとなる。第一次対象取引及び第二次対象取引<sup>287</sup>に係る会計処理の修正に加え、第三次対象取引の一部に係る会計処理の修正が含まれている。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 2Q 末
資産合計	▲5	▲127	▲239	▲470	▲595	▲591
負債合計	12	4	152	275	978	427
純資産合計 <sup>288</sup>	▲17	▲131	▲391	▲745	▲1,573	▲1,018

<sup>286</sup> 具体的には、有価証券報告書、有価証券届出書及び四半期報告書の訂正報告書の提出、並びに訂正決算短信及び訂正四半期決算短信の提出を行った。

<sup>287</sup> 前記(3)イ 非連結子会社の連結処理では、非連結子会社の法人税等の影響も含めて連結されているので、この修正部分についてのみ法人税等が考慮されている。

<sup>288</sup> 非連結子会社の連結処理において、その他の包括利益累計額や非支配株主持分にも修正の影響が生じているため、純資産の変動と税金等調整前当期純利益との間に差異が生じている。

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 2Q 累計
売上高	14	8	▲134	▲279	▲223	▲29
営業利益	23	▲110	▲290	▲349	▲1,096	▲501
経常利益	18	▲114	▲294	▲353	▲987	534
税金等調整前 当期純利益	17	▲115	▲258	▲367	▲978	536

(第三次対象取引のうち含まれるもの)

**前記(4)ア** 試験 G に係る取引

**前記(4)ウ** B 社との M プラットフォーム事業—本使用権費用

**前記(4)ケ** B 社との分野 P 取引のうち、売上計上の期間帰属の修正

なお、**前記(4)エ** E 社との M プラットフォーム事業—モジュールの提供については、10 月 15 日付自主訂正において役務提供の期間の修正に係る過去の決算の訂正が行われたが、本調査では、役務提供の期間の修正とは考えず最終的に要件定義等の売上に係る会計処理の修正と扱っているため、10 月 15 日付自主訂正前の連結財務諸表への影響額には含めておらず、10 月 15 日付自主訂正後の連結財務諸表への影響額に含めている。

#### イ 10 月 15 日付自主訂正後の連結財務諸表への影響額

10 月 15 日付自主訂正により開示されている過年度訂正連結財務諸表への影響額は以下のとおりである。10 月 15 日付自主訂正に含まれなかった第三次対象取引及び第四次対象取引に係る会計処理の修正が含まれている。2021 年 9 月期年度決算の開示と同時に過去の決算が訂正されたので、訂正の対象は 2021 年 9 月期第 3 四半期の連結財務諸表までとなる。

なお、EduLab による自主点検の結果として報告を受けたものについては、本調査によって判明した連結財務諸表への影響額には含めていない。

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	—	—	▲86	▲140	▲173	—
負債合計	—	—	170	221	339	434
純資産合計 <sup>289</sup>	—	—	▲256	▲361	▲512	▲434

<sup>289</sup> **前記(4)ク** EDS との M プラットフォーム事業—EDS2019 年提携契約において、EDS の新規連結処理に与える影響は考慮していないため、純資産の変動と税金等調整前当期純利益との間に差異が生じている。

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	—	—	▲256	▲106	▲160	77
営業利益	—	—	▲256	▲106	▲160	77
経常利益	—	—	▲256	▲106	▲160	77
税金等調整前 当期純利益	—	—	▲256	▲106	▲160	77

また、上表に含まれない EduLab による自主点検の結果として報告を受けたものを集計した影響額は以下のとおりである。

**前記(4)コ** C 社グループとの本件貢献利益枠内取引

**前記(4)タ** システム L

**前記(4)チ** ラーニングアプリケーション SA

連結貸借対照表 (単位：百万円)	2016/9 期 期末	2017/9 期 期末	2018/9 期 期末	2019/9 期 期末	2020/9 期 期末	2021/9 期 3Q 末
資産合計	▲8	▲181	▲57	▲197	▲169	▲53
負債合計	103	172	294	236	235	205
純資産合計 <sup>290</sup>	▲111	▲353	▲351	▲433	▲404	▲258

2016/9 期の期首連結貸借対照表について、負債合計 29 百万円及び純資産合計▲29 百万円の影響がある。

連結損益計算書 (単位：百万円)	2016/9 期 通期	2017/9 期 通期	2018/9 期 通期	2019/9 期 通期	2020/9 期 通期	2021/9 期 3Q 累計
売上高	▲87	▲250	▲5	▲99	18	114
営業利益	▲82	▲242	2	▲81	33	125
経常利益	▲82	▲242	2	▲81	29	146
税金等調整前 当期純利益	▲82	▲242	2	▲81	29	146

なお、EduLab による自主点検において、システム L 及びラーニングアプリケーション SA 以外にも多数のサービスプロダクト<sup>291</sup>について要件定義等に係る売上の会計処理の再検討が行われており、本調査の範囲とは関連しないその他の会計処理の再検討も行われている。それらによる影響については上表には含まれていない。

<sup>290</sup> **前記(4)ク** EDS との M プラットフォーム事業—EDS2019 年提携契約において、EDS の新規連結処理に与える影響は考慮していないため、純資産の変動と税金等調整前当期純利益との間に差異が生じている。

<sup>291</sup> 自主点検における資料によれば、全部で 22 のサービスプロダクトについて検討したとのことである。

## 第 5. 原因分析

当委員会による調査では、複数事案で不適切な会計処理が見受けられた。また、自主点検の結果でも、多くの訂正すべき会計処理が報告されている。各事案によって異なる側面はあるものの、大要、予算達成に向けられた強い意識の下で、適切な会計処理や開示よりも業績達成が優先されていたこと、子会社・関連会社及び親密先との取引において価格決定や計上時期に融通が効く状況が存する中で、内部統制が有効に機能していなかったことが大きな要因と考えられる。

### 1. 適切な会計処理及び開示に対する意識の不十分性

#### (1) 経営陣における連結業績優先の意識

当委員会による調査では、EduLab 経営陣（代表取締役であった Xa 氏、Xb 氏、Xc 氏を指す。）において、実態に即した適切な会計処理や投資者に対する十分な開示という意識よりも、連結業績が良く見えることを優先する意識又はそうした意識に基づく行為に対するリスク感が低い状況が窺われた。

例えば、前記第 3-2.5. のとおり、連結範囲の調整については、Xa 氏において、会計基準への抵触の有無を問わず連結業績の嵩上げを行うという意図までも有していたと認めるには足りないが、企業グループの実態を反映した経営成績を適切に開示するという観点よりも連結業績が良く見えることの方が意識されていた状況が見受けられ、また、そのような意識に基づく議論がなされていても、CFO である Xc 氏がこれに対して積極的に異論や懸念を唱えた形跡は見当たらない。

また、前記第 3-3.3. のとおり、Xa 氏は、M プラットフォーム事業に関する B 社に対する売上の傾斜配分について、Xf 氏から収益計上時期に関する懸念を呈されていたにもかかわらず、その当否について十分な検討を指示することなく、自身が発案した傾斜配分案の検討を求めている。この点についても、Xa 氏が会計基準への抵触も容認していたとまでは認められないものの、連結業績が良く見えることが強く意識されていたといえる。加えて、前記第 3-3.7. のとおり、分野 P 取引においては、Xa 氏は売上の前倒計上を認識し容認していたものと認められ、売上計上の厳格性に対する意識の低さが窺われる。Xb 氏においても、積極的な関与は認められないものの、情報を共有されながら何らの指摘をしておらず、リスク感度の低さを指摘せざるを得ない。

これらからすると、Xa 氏を中心とする EduLab の経営陣においては、適切な会計処理及び開示に対する意識や感度が低かったと言わざるを得ず、それらよりも連結業績を優先する意識が窺われる。

#### (2) 全社的な連結業績優先の意識の蔓延

前記第 3.1. のとおり、本件 AB 共同事業において定められた本件プロフィットシェアは、

損失を負担するリスクを含んだ事業形態であったにもかかわらず、Xf氏は、当初基本契約の締結に際して、経理部門に対する相談の必要性をそもそも認識せず、また、部下から経理部門に確認が必要ではないかという指摘を受けても、何ら対応しなかった。本件 AB 共同事業が継続して赤字であり、その損失を負担しなければならないリスクがあるという状況において、JIEM で継続的に利益を計上し続けることが適切に経営成績を反映しているといえるかは、会計の専門家でなくとも懸念を有して然るべきである。Xf氏が法人 A との交渉により損失負担を回避し得ると考えていたことを考慮しても、同氏の会計処理や開示に対する意識は低かったと言わざるを得ない。さらに、例えば前記第 3-3.2.のセール・アンド・リースバック取引においては、Xf氏は、経理部門からの警笛を乗り越えて、取引の実態を変更するのではなく、監査法人から指摘を受けないように形式を整えることに終始していた。EduLab の上場前の取引であったことを踏まえても、Xf氏の会計処理や開示に対する意識の低さを一層基礎付ける。

また、前記第 3-2.2.のとおり、第二次調査の第二次対象取引に関して、Xw氏は、EduLab グループが 2020 年 9 月期に 1 億円の売上を計上することを最優先として行動しており、Xn氏その他の関係した役職員においても、合理的な根拠のない金額での取引に対して何らの違和感や疑問を呈することもなく、Xw氏に協力していた。

さらに、前記第 3-2.3.及び 4.のとおり、複数の取締役や執行役員が関与している EduLab グループ内での取引について、価格設定に合理的な説明のできない取引が行われていたり、連結子会社から非連結子会社に対するライセンス取引においても、非連結子会社の経営実態を適切に勘案した金額水準になっていないものが散見され、その結果、連結業績は向上するが、連結外である非連結子会社においては損失が計上されるという事態が生じていた。

前記第 3-3.7.の分野 P 取引においては、Xd氏は実際の検収日が 4 月であることを認識しつつ 3 月に売上を前倒して計上しており、自主点検事案においても売上の前倒し計上が複数見受けられる。その背景としては、損益の期間帰属の適切性に関する意識が低いために各種稟議を適時適切なプロセスに則って運用する意識も不十分であったことがあると考えられる。

前記第 3-3.8.のとおり、C 社との間のセット取引における買い取引としての本件試験 E 仕入れ取引は水増しされた価格となっているが、Xd氏及びXe氏において、積極的に意図していたかはともかく、買い取引を水増し取引で行うことも許容していたことが窺われる。また、Xe氏については、前記第 3-3.6.及び 11.のとおり、会計上問題がある可能性を認識していたにもかかわらず予算達成のために不適切な売上計上を許容していたことが窺われる。

その他、前記第 3-3.9.(4)のとおり広告取引においてはXv氏は会計上問題があることを認識しながら予算達成のために売上の前倒し計上を行っているなど、具体的に案件を担当する取締役副社長や執行役員以下の EduLab 役職員において、会計処理として不適切であるとの明確な認識を有していた場合もそこまでは認められない場合もあるものの、予算達成のために売上計上という目的に基づいて形式を整える取引を多数行っていた。

また、前記第 3-3.10. のとおり、EduLab のビジネスモデルが受託開発型からライセンス型へと移行していく中で、自社保有資産となるソフトウェア・システムについて要件定義等で売上を計上することが適切であるかを検討することなく、従前同様に売上を計上し続け、また、ラーニングアプリケーション SA については、システムの権利関係を会計上どのように反映すべきかを検討することもなく、収益や資産の計上を続けるなどしていた。

これらの行動様式からは、EduLab においては、全社的に、特に売上計上に関する会計処理の厳格さに対する意識や感度が低くなっていたと言わざるを得ず、会計処理は形式的に要件を満たしていればよく、形式的に違法とされない範囲では業績を良く見せるための操作を行うことは問題ない、会計処理については監査法人から指摘を受けなければ問題ないという意識が蔓延していたことが窺われる。これは、前記(1)の経営陣の連結業績優先の意識が、その他の役職員の会計や開示に関する規範意識を鈍麻させた結果である可能性が高い。

### (3) 経理部門における自覚の欠如

前記第 3-2.5.エ(イ)のとおり、経理部門の責任者であった Xg 氏は、Xq 氏の指示に基づくものであったとしても、合理性の認め難い手法による意図的な連結範囲の調整に関与しており、本来はこのような行為が適切か否かを判断すべき立場であったことからすると到底看過できるものではない。

さらに、例えば前記第 3-3.2.(4)イのとおり、Xg 氏は、セール・アンド・リースバック取引に関し、Xf 氏に対して一度は一括売上計上について再考を促しながらも、同氏から再度の要請を受けると、実態を変更する必要があることを明確に指摘しないまま、監査対応のための契約書上の文言の形式的な調整等に協力するなど、会計処理の検討の前提となる事実関係についての確認や検討を十分に行っていなかった状況が見受けられる。

CEO 又は事業部門が連結業績を良く見せたいと思うのはある意味では当然であるところ、CEO 又は事業部門は会計の専門家ではないのであるから、会計処理の妥当性や適切な業績の開示という観点から確認を行い、懸念があれば指摘し、適切な会計処理・開示に導くことが経理部門の責務である。確かに、Xg 氏を含む経理部門においてこれらの意識が全く欠けているとまではいえず、必要に応じて外部専門家への相談等を行っていることも認められるものの、あるべき会計処理やリスク分析を客観的に相談するというよりは、CEO 又は事業部門が望む処理を行うためにどうしたらよいか、監査法人から指摘を受けないようにするためにはどうしたらよいかという観点での相談となっているものが散見され、CEO 又は事業部門の意向を付度してしまう傾向も見られる。

この点、Xg 氏は、経理部門としては取引の実態を把握していないので、実態があることを前提として相談を受けていた旨を供述する。EduLab における経理部門のリソース不足による限界が存したことは否めないものの、会計処理とは経済実態を会計基準に準拠して会計情報に変換するものであり、監査法人は財務諸表の監査を行うものの、正確な財務諸表

を作成するのは会社の責任であり、社内では経理部門の役割となるのであるから、経理部門は、本来、取引実態の把握に努めることがその責務であり、前記のような行為やこのような意識は、経理部門の責任者としての自覚に欠けるものであったと言わざるを得ない。

## 2. 予算達成への意識の強さ

当委員会による調査においては、EduLabの通期末である9月末や、第2四半期末である3月末までにおける売上計上を意識した取引が見られた。特に、新規上場直後に開示された2018年9月期及び市場変更をした直後に開示された2020年9月期においてこの傾向が見て取れる。

こうした事案の背景としては、EduLabは、通期及び第2四半期の業績については2019年9月期以降毎期業績予想を発表しているところ、Xa氏は事業部門に対しては、予算達成上重要な案件や重要な取引先に関する案件についてはステップインし、事細かに指示を与えていたことが窺われ、その程度は担当者によるものの、そのような指示に対して、少なからずプレッシャーを感じていたことは否定できない。現に、複数の役職員が本件インタビューにおいて予算は必達と考えられている旨を述べたほか、複数の役職員が予算達成を当然の前提として行動していたことが窺われる。

こうしたプレッシャーが事業会社として通常行われる範囲を超えているとまでは必ずしも言えないものの、後記4.のとおり、EduLabにおいては、親密先との間で、取引の金額や時期について融通が利きやすい環境にあることに鑑みると、かかるプレッシャーが、売上計上という目的に基づいて形式を整える取引を選択させ、又は売上の金額や売上計上の時期の妥当性に疑義を生じさせる取引を行わせる一因になっていることは否定できない。

なお、Xa氏は、予算達成に向けて最後まで頑張ることは必要であるが、最後まで頑張っただけで達成できなければそれはやむを得ないと考えており、その旨は社内にも共有していた旨を供述する。Xa氏が社内でもそのような発言をしていたことは否定できないが、一方で、前記3-3.7.のとおり、Xa氏は、期末を過ぎて納品・検収ができていないことを認識しながら売上の前倒し計上を容認しているなど、必ずしもその言葉どおりの行動をとってはいなかった。

## 3. Xa氏による自身の影響力の認識の不足

前記2.のとおり、Xa氏は、予算達成上重要な案件や重要な取引先に関する案件についてはステップインし、事細かに指示を与えていたことが窺われる。それが直ちに問題ではないものの、代表取締役社長兼CEO(当時)であり、かつ、実質的な創業者で筆頭株主でもある地位にある者として、自身の提案や意見を受けたEduLabグループの役職員がどのようにそれを受け止めるか、リスクのある行為に繋がる可能性がないかまで配慮することが求められていたというべきである。特に、そのような地位にある者が会計処理のテクニカルな問題や数値について具体的な議論をする場合には、より一層慎重になる必要がある。

この点、実際に、Xa 氏の意見を実現し又はその期待に沿うべく、会計上許容される範囲を超えた行為がなされたという結果が生じている。Xa 氏は、本件外部専門家や経理部門への確認を求めている事実は見受けられるものの、そのような結果を招来しないように細心の注意を払っていたか又は十分な体制構築をしていたかという点、残念ながらそのような状況は見受けられなかった。

以上からすると、Xa 氏には、自身の言動が EduLab グループ内に及ぼす影響力に対する認識が不足していたと言わざるを得ない。

#### 4. グループ間取引及び親密先との取引における緊張感の欠如

前記第 3-2.3.及び第 3-2.4.のとおり、EduLab 又はその連結子会社と非連結子会社又は持分法適用関連会社との間において必ずしも実態にそぐわない価格設定による売上計上が行われていたが、その背景には、連結業績優先の意識が働き、実態に即した会計処理を行うという規律・意識が弛緩していたことが窺われる。また、一部の親密先との間では、年間予算という形で、当該年度において EduLab が当該取引先に売上計上できる金額を設定する一方で提供するサービス等についてはテーマを決めておき、後に個別の契約において具体化するという慣行や、包括的な契約の下で一定のテーマについて EduLab が当該取引先に売上計上できる金額を合意した後に個別契約において具体的な内容を決めていくという方法が見受けられる。この中には、前記第 3-3.8. のとおり、本件親引け等の前提となる業務提携契約において EduLab が売上計上できる予算枠を合意しておくという方法も含まれる。これらの取引慣行や契約の方法自体は、EduLab の技術力への評価でもあり、長年の取引関係や人的な交流、ビジネス上の交渉等を通じて形成されてきた成果ともいえる。EduLab のビジネスモデルであるということもできるから、それ自体が非難されるべきものではない。しかしながら、会計上の問題としては、こうした親密先との継続的・包括的な関係の存在が、個別の取引の価格や収益認識時期に関して、実態に沿わない会計処理を可能にさせる背景となっていたことは指摘せざるを得ない。

これらの事案においては、EduLab の役職員の間には、取引の相手方が取引内容・価格設定に合意しているのだから、合意した内容に従って収益を計上することは問題ないという意識が根強い。しかし、当該取引について利害対立する独立当事者間の取引であれば当事者の合意は決定的な要素となり得るが、そもそも非連結子会社との間の取引では、取引の必要性も価格設定も含めてそのような前提は成り立たないし、持分法適用関連会社との間の取引においても、程度の差はあれ類似の状況が生じ得る。

さらに、グループ内ではないものの親密先との間では、前記の継続的・包括的な関係の中で様々な貸し借り関係や相互依存が生じやすく、個別の取引のみを取り出して見れば適正な取引価格や収益認識時期とならない可能性が存在する。このような状況においては、適切な会計処理の観点からは、相手方が個別取引に合意したというだけでなく、なぜ相手方が当該個別取引に合意しているのか、当該個別取引を一つの会計事象として認識する



ことが経済実態に即したものであるのか、その内容や価格の設定に際して当該個別取引以外の事情が影響していないか等を検討した上で、当該個別取引に係る収益に対応する原価を適切に集計・管理することが必要である。

しかしながら、EduLab では、このような収益認識に際しての実質的な検討はなおざりにされており、また、人件費は固定費であるため外注費を控除した貢献利益で各案件を評価するという考え方の下で、各個人の時間チャージや当該チャージ状況の監視といった原価集計・統制手続きが弱く、社内のリソースに関する原価集計・管理は杜撰であり、収益と費用の対応関係もおざなりなものとなっていた。

また、前記第 3-2.2. のとおり、契約を締結しないまま業務が進み、ほとんど業務が終了する頃になって、日付をバックデートして契約を締結するという処理がなされた案件も多数見受けられており、グループ内における取引や親密先との取引において、契約のプロセスが杜撰になっていたと言わざるを得ない。

以上要するに、EduLab では、グループ間や親密先との間の取引においても相手先が合意すれば良いという意識の下で、提供する役務の内容、対価、収益認識の時期、収益と費用の対応関係等についての緊張感が欠如し、管理が杜撰になっていた。

## 5. 取締役会による監督の軽視

### (1) 取締役会における審議の重要性に関する意識の希薄さ

前記第 3.1.(2)カのとおり、本件 AB 共同事業の担当者であった Xf 氏は、法人 A との間で本件 AB 共同事業の検討を行うに際して、Xa 氏、Xb 氏及び Xe 氏に対しては、随時、報告・相談を行っていたものの、当初基本契約を取締役に上程しなかった。当初基本契約には具体的な金額を定める条項は存在せず、金額基準での取締役会上程基準には該当しないが、経営上重要な業務提携又は他会社との共同事業の決定に該当するし、本件プロフィットシェアには損失負担リスクが含まれていたのであるから、当初基本契約は、形式的にも実質的にも、取締役会において審議すべきものであった。しかしながら、担当者である Xf 氏は、当初基本契約の締結を取締役に上程しなかった。さらに、Xa 氏、Xb 氏及び Xe 氏は、本件 AB 共同事業の基礎となる条件を定める契約の締結状況を Xf 氏に確認して取締役会への上程を促すべきであったにもかかわらず、そのような行動をとらなかった。

また、社内役員間のメッセージのやり取りにおいては、「原価ゼロとか余計なことを書かなくていいのに、チェック漏れでした」や「取締役会も監査にも余計なことは書かないに限る」など、取締役会での審議においては、社外役員からの質疑等に応えるために十分な事前準備が必要となるということの意識が不十分であるばかりでなく、そういった十分な説明を行わないことによって質疑等を回避しようとする意識、取締役会での審議を軽視し又は嫌気する姿勢も見受けられ、経営上の重要事項について取締役会上程し、独立社外取締役や監査役の意見を踏まえて慎重に議論することが重要であるという意識が希薄であ

ったと言わざるを得ない。

## (2) 取締役会への説明の不十分性

取締役会における議論を充実したものとするためには、事前に十分な内容の情報を提供しておく必要があるが、EduLabにおいては、取締役会資料の配布が取締役会の直前になったり、資料の内容が不十分である状況が散見される。

特に、前記第 3.1.(2)のとおり、本件 AB 共同事業における本件プロフィットシェアの概念については、EduLab の取締役会においても一定の説明はなされていたが、それらの報告や説明を超えて、本件プロフィットシェアの仕組みや当初基本契約との関係性、ロスシェアとなるリスクについて十分な説明がなされなかった。直営センターにおけるミニマムギャランティや個別契約についての収益性やリスクについての議論がなされた取締役会も存するが、そもそも、本件プロフィットシェアの仕組み上、個別契約の収益性やリスクを議論してもあまり意味はなく、それらのみを説明することはむしろ取締役会の議論をミスリードするものであり、Xf 氏による取締役会への情報提供及び説明は決定的に不足していた。

## (3) 取締役会への上程を回避する行動

前記第 2.3.(2)のとおり、JIEM の取締役会決議事項は、EduLab の取締役会においても報告事項又は決議事項として上程する取扱いとなっている。しかしながら、前記第 3.1.(3)のとおり、本件 AB 共同事業における個別契約についても、取締役会への上程を回避するため取引金額の分割が恣意的に行われていた。また、前記第 3.1.(5)のとおり、各資産取引の一部についても取締役会への上程を回避するために取引金額を分割して形式的に金額基準に抵触しないようにしていたことが強く疑われる。

## (4) 取締役会の構成

EduLab においては、2017 年 12 月の時点で 9 名の業務執行取締役がいたが、2021 年 9 月期には、業務執行取締役 12 名、社外取締役 2 名という構成になっていた。業務執行取締役の員数が多い理由については、次世代の経営者候補の育成やモチベーション向上という Xa 氏の意向が強く反映されたようではあるが、現場で事業を執行する立場にある業務執行取締役が圧倒的多数を占めるという取締役会の構成自体が、取締役会の審議に対する緊張感の欠如を招来し、前記(1)から(3)までのような事態を生じさせる要因になっていた可能性がある。

## 6. 内部管理部門による管理の不十分性

### (1) CFO による牽制機能の不足

本調査において、CFO である Xc 氏は、不適切な会計処理について積極的に関与していたとは認められないが、その反面、EduLab において Xc 氏が CFO として期待される役割を積極的に果たす体制となっていたかは疑問が残る。

前記第 3-2.5. のとおり、連結範囲の決定については、本来は CFO である Xc 氏が能動的な役割を果たすことが期待されるどころ、実際には、Xc 氏の関与は限定的であり、むしろ CEO である Xa 氏の意向を受けたものとなっていた。また、予算策定や予実管理のプロセスにおいても、CFO の関与の果たす役割は限定的であった。これらにおいては、CEO である Xa 氏が自ら主導していたために CFO である Xc 氏は一歩引いていたという状況が見受けられる。

また、本調査においては、経理部門の責任者である Xg 氏と CFO である Xc 氏との間で財務経理に関する問題について密接なコミュニケーションが図られているようには見受けられなかった。前記第 3-2.5. のとおり、連結範囲を調整するための数値の操作についても、Xg 氏から Xc 氏に対して十分な相談や報告等がなされたことは窺われず、また、前記第 3-3.2. のとおり、経理部門が事業部門に迎合する形で不適切な会計処理がなされていたが、経理部門の責任者である Xg 氏は、CFO に相談や指示を仰ぐということもなかった。Xg 氏としては経理部門の責任者としての責任感から自分の責任で解決しようとしたという側面はあったかもしれないが、CFO においても、経理については Xg 氏に委ねており、自身が積極的に経理部門に関与するという姿勢は見受けられなかった。

このような CEO と CFO の役割分担の在り方や CFO と経理部門との関係性が、Xa 氏への権限集中と社内における Xa 氏の意向への付度を助長し、財務報告に係る内部統制が十分に機能しない遠因となっていた可能性がある。

### (2) 経理部門による統制の不十分性

前記第 3.1.(2)カ(ウ)及び同(7) のとおり、本件 AB 共同事業における本件プロフィットシェアの仕組みについて経理部門が認識したのは 2020 年 12 月以降であったが、2020 年 5 月 15 日には当初基本契約が一応は経理部門にも提出されており、また、直接のチェックの対象であった個別契約の条項等を子細に確認すれば、当初基本契約に基づく精算が必要となることを読み取り、本件プロフィットシェアの仕組みについて認識することも不可能ではない状況にあった。しかしながら、経理部門は、期末の経理処理に追われる中で当初基本契約に定められた本件プロフィットシェアの存在を認識することができなかった。

また、前記 1.(3) のとおり、経理部門の責任者である Xg 氏において、取引の実態を積極的に把握しようとする意識が低かったこと、さらに、取引の実態に即した正しい会計処理は何かという意識よりも、CEO 又は事業部門が望む会計処理について監査法人からの指摘を受けないようにするにはどうしたらいいかという意識が優先する場面が見受けられる。

そのように作為的ではない場合であっても、監査法人に対して、懸念事項も含めて誤解のないように丁寧に説明すべきところ、必ずしもそのような対応がなされていないなど、監査法人とのコミュニケーションの在り方にも問題があった。

経理部門には複数の担当者があるものの、責任者である Xg 氏の経理の知識や経験が抜きんでていたこともあり、Xg 氏と対等に議論ができる者がおらず、その結果、基本的に、各担当者は個別の経理事務に従事し、実質的な会計判断を要する事項については、Xg 氏が対応していた。そのため、経理部門内における牽制が働きづらい状況になっており、このことも、結果として、経理部門による経理統制の脆弱化を招く要因になったと言わざるを得ない。

### (3) 総務人事部門等による管理及び経理部門との連携の不十分性

本件 AB 共同事業における当初基本契約は法務担当のチェックを受けており、法務担当は本件プロフィットシェアがロスシェアとなっており損失負担リスクが存することを知り得る立場にあったが、法務担当から経理部門に対して会計処理上の問題の有無等に関して連携されることはなかった。また、法務担当から Xf 氏に対して当初基本契約を取締役に上程することの要否について確認がなされることはなかった。

また、取締役会への上程を要するか否かは総務人事部門においてチェックされることとはなっているが、EduLab の稟議決裁システム上、起票者が取締役会決議事項ではないと判断すれば、事実上、そのまま通ってしまい、総務人事部門によるチェックは実効的な仕組みとはなっていなかった。実際、本件 AB 共同事業に関して、契約の分割による取締役会上程回避行為が複数回行われてしまっている。

加えて、本件 AB 共同事業における当初基本契約は、EduLab が 2020 年に東証市場第一部に市場変更を行った際、財務企画本部を通じて東証上場審査部に提出した資料の中に含まれていたが、財務企画本部においては、当初基本契約の内容を把握することはなく、経理部門に連携することはできなかった。

さらに、前記第 3-3.2.(2)のとおり、セール・アンド・リースバック取引に関しては、法務担当が本件外部弁護士に対して、契約書の文言の調整を依頼していたところ、同担当者は、契約書の文言調整が、セール・アンド・リースバック取引該当性があらずに監査法人に露見しないように体裁を整える趣旨に基づくものであることを認識し得る立場にあったにもかかわらず、同担当者がかかる視点を踏まえて問題提起を行ったなどの事情は確認できなかった。

これらに鑑みると、法務担当を含む総務人事部門等によるチェック体制は、必ずしも十分であったとはいえ、また、管理部門内部において経理部門と他部門の連携も機能していなかった。

## 7. 内部監査部門による監査の不十分性

### (1) 内部監査部門の人員不足

現在、内部監査を担当する内部監査室の構成員は、内部監査規程上、内部監査責任者として内部監査部長、監査担当者として内部監査部員が想定されているものの、実際の監査は室長1名のみで行っており、子会社を含めた実効性のある内部監査を行うことは難しいと考えられる。

EduLabにおいては、契約書の作成や会計処理の検討に当たって、監査法人による監査を意識したやり取りは多数見受けられたが、内部監査に対しては特段意識が払われていなかった。また、会計処理の方法が、社内において、偽装されたり、隠ぺいされたりしていたといった事情も見当たらないにもかかわらず、本調査や自主点検を通じて判明した事案は、これまでの内部監査において特段指摘されてこなかった。これらの原因の一つとしては、内部監査部門の人員が不足しており、実効的な内部監査が行われてこなかったということが考えられる。

### (2) 内部監査の形骸化

EduLabの内部監査においては、社内規程の遵守状況の確認に主眼が置かれており、財務・経理の観点からの内部監査が実施されていなかった。

また、各部門ごとのリスクに応じた監査計画の策定や見直しを行わず、多数の部門で、同一の監査項目が設定されていた。具体的には、第5期(2019年)の内部監査においては、7部門につき「内部統制・内部管理体制の確認」「担当プロジェクトの工程・品質・予算管理状況」という同一の監査項目が、別の4部門についても「内部統制・内部管理体制の確認」という同一の監査項目が設定されていた。また、第6期(2020年)の内部監査においては、19部門につき「内部管理体制や新組織ミッションの確認」という同一の監査項目が設定され、第7期(2021年)の内部監査においては、7部門につき「内部統制・内部管理体制の確認」という同一の監査項目が設定されていた。さらに、9部門につき、2期ないし3期にわたってほぼ同一の監査項目が設定されており、期ごとの監査計画の見直しも行われていなかった。また、単に業務の状況を報告するものが半数以上を占め、内部監査室から改善指示が行われた場合でも抽象的・表層的な指摘にとどまるものが散見された。

また、内部監査計画や内部監査の結果について、社長への報告はなされてはいるが、EduLabの取締役会(第4期から第7期までの間に開催されたもの)及びJIEMの取締役会(2018年から2021年までの間に開催されたもの)において、これら内部監査に関する事項が決議事項ないし報告事項として議題に挙げられた形跡はない。さらに、EduLab及びJIEMの取締役会規程において、内部監査に関する事項は付議事項として定められておらず、EduLabの職務権限規程においても同様である。

## 8. 内部通報制度の機能不全

EduLab は、2015 年 7 月に内部通報規程を制定し、内部通報制度を開始した。通報窓口は、総務担当部に加えて、常勤監査役及び外部窓口とされており、外部窓口は外部の法律事務所に委託している。海外子会社を含めた全てのグループ会社の役職員が利用することができるが、EduLab によれば、これまでの内部通報制度の利用実績としては、ハラスメントに関する通報が数件あったのみとのことである。

当委員会による調査で明らかになった不適切な会計処理について、内部通報制度が機能して早期に問題を顕出することができていれば、EduLab が自ら対処し問題の是正ができた可能性があるが、実際には、不適切な会計処理の事案について、内部通報は利用されてこなかった。

その要因としては、そもそも、全社的に会計処理についての意識や感度が低いことが考えられるが、加えて、内部通報制度が十分に周知されていないことや、内部通報制度に対する信頼感が醸成されていないことが窺える。

## 第 6. 再発防止策

前記第 5.記載の原因分析を踏まえ、当委員会としては、再発防止策の方針を以下のとおり提言する。EduLab はまだ企業規模も小さく、十分なリソース確保も容易ではないため、一朝一夕に以下の再発防止策の全てを具体的な実務運用に落とし込むことは困難であることは予想されるが、可能なものから迅速かつ着実に実施に移していくことが望まれる。

### 1. 適切な会計処理・開示に関する意識改革

#### (1) 全社的な意識改革

前記第 5.1.(1)(2)のとおり、EduLab においては、全社的に、会計処理の適切性よりも連結業績を優先させる意識が強かったこと、会計処理について監査法人から指摘を受けなければ問題がないという意識が存したことが窺われる。連結業績達成のための方策は、本来的に事業活動によって行われるべきであり、売上計上という目的に基づいて形式を整えた取引ひいては不適切な会計処理によるべきものではないことはいうまでもない。全社レベルで、会計の根本的な考え方、あるべき情報開示の姿勢についての理解や意識付けが必要である。

そのためには、まずは経営トップが、全社員に対して、本件の総括や反省点、今後のビジョンについて思いを伝えることがスタートラインであり、自らを含めて全社的に意識改革をしていく必要がある点、経営トップ自らがそれを主導していくという点を、全役職員に浸透するまで伝えていくことが不可欠である。

また、例えば、事業部門、管理部門のそれぞれ立場から重要な点について、会計専門家を含めた外部専門家等による研修を実施したり、本件をケーススタディとして用いるなどして、各階層において、あるべき会計処理・情報開示についての理解を深めるべきである。かかる理解や意識付けは一朝一夕には醸成されるわけではないことから、定期的、継続的に実施していくことが肝要である。

#### (2) 規程等の改訂

前記第 5.1.のとおり、EduLab において全社的に会計処理というものが実態を数値に反映させるためのものであるという意識が低いことが挙げられる一方で、経理関連の規程については、解釈の余地が高いといった声も聞かれる。今回の各事案や、EduLab においてはビジネスモデルが受託開発型からライセンス型にシフトしてきたという歴史的な経緯を踏まえ、現在の規程において、実情に沿っていない点や不明確な規程がないかを点検した上で、実務を踏まえて改善することが望まれる。例えば、自主点検でも判明しているとおり、検収が翌月に行われたにもかかわらず検収日付が当月の日付となっている検収書が作成されているなどの単純なケースがこれまで見逃されてきたことを踏まえると、納品日と検収日

に関し管理部門で把握すべき証跡の範囲を拡大するなどの統制強化を検討することが考えられる。加えて、経理部門のみでは必ずしも取引実務に精通していないということであれば、事業部門も参加しつつ、また、外部専門家の助言も得つつ、FAQの策定などEduLab独自のナレッジの集積を含めて、実務に即した経理関連の規範やツールを構築していくことが考えられる。

## 2. 予算達成への意識の在り方の見直し

前記第 5.2.のとおり、予算達成に向けられた強い意識が売上計上という目的に基づいて形式を整える取引の形態を選択させ、ひいては売上の金額や計上時期の妥当性に疑義を生じさせる取引を行わせる一因になっていることは否定できない。

営利企業である以上は予算達成に向けて努力することは何ら否定されるべきものではないが、本調査及び自主点検の結果、予算達成のために、不適切な売上の前倒し計上が行われていたこと等が判明しているのであるから、後記 6.のとおり統制を強化することに加えて、予算達成が困難な状況に陥った場合に過剰な予算達成プレッシャーが生じないように、予算策定及び予実管理のプロセスにおけるコミュニケーションの改善等をする必要がある。

## 3. Xa 氏の意識改革

前記第 5.2.のとおり、Xa 氏は 2021 年 9 月期定時株主総会までの間、EduLab の代表取締役社長 CEO であり、かつ、創業者、筆頭株主であり、EduLab の意思決定に対して多大な影響を与えていたことは明らかである。本件においても、多かれ少なかれ、役職員における行動要因になっていた面は否定できない。また、同定時株主総会において、Xa 氏は代表権を返上し、取締役の一人という立場にはなったものの、引き続き創業者・筆頭株主であることに変わりはなく、EduLab のビジネスに最も詳しい人物であり、取引先とも深い関係を有することから、今後も影響力を有することが想定される。

Xa 氏自身においては、これまで自己の影響力が大きかった点についての自覚が必ずしも十分とはいえないことを踏まえると、Xa 氏自身が自らの影響力の強さを意識的に確認すべきである。

## 4. グループ間取引及び親密先との取引における緊張感の回復

### (1) グループ間取引及び連結範囲の適正化

前記第 5.4.のとおり、持分法適用関連会社及び非連結子会社との取引に係る問題は 10 月 15 日付自主訂正における連結範囲の変更により解消されているが、今後、同様の問題が発生することを防止するためには、前記第 3-2.5.及び 6.のとおり、子会社については原則として連結すべきであるという会計基準の趣旨を十分に理解した上で、例外的に連結対象外とする場合には、定性的・定量的影響を慎重に検討した上で判断する必要がある。また、持分法適用関連会社又は非連結子会社との間の取引が生じる場合には、相手方が合意してい



るといふことのみならず、適切な会計処理の観点から、その取引条件が独立当事者間において成立するものと評価し得るかを認めること、業務開始前に契約内容について十分協議し契約を締結することが必要である。

## (2) 親密先との間の取引

前記第 5.4.のとおり、親密な取引先の間では、提供する物又はサービスの内容や価格の妥当性、収益認識の時期について、厳密な検討が行われていない例が散見される。親密先との取引については、慎重な承認プロセスや事後の検証プロセスを確立すべきである。例えば、取引先において EduLab への予算確保がある場合や包括的契約によってまずは金額が先に合意される場合等、具体的に提供する役務・サービスとその対価との対応関係に恣意性が入る可能性がある場合には、取引類型・パターン、契約期間、役務提供内容、成果物、売上の計上時期、粗利率等から、それが経済実態に即したものであるか、会計上の問題がないか、事前・事後の検証プロセスを導入することを積極的に検討すべきである。

なお、前記第 5.4.のとおり、EduLab においては原価集計等の原価管理が杜撰な状況が見受けられた。そうした取引先との取引価格や収益の期間帰属の適切性を担保し又は事後的に監査法人に説明をするためには、適切な原価集計が不可欠である。たとえば、プロジェクトコードの附番のルールを見直したり、FAQなどを整備するとともに、定期的にルールを周知するなどして現場レベルでの運用定着を図ることが考えられる。また、内部監査等を通じた運用状況についてのモニタリングの方法についても検討する必要がある。

## 5. ガバナンスの強化

### (1) ガバナンスの重要性に関する意識改革

前記第 5.5.(1)のとおり、EduLab の業務執行取締役においては、取締役会の役割についての基本的な理解が不足しているように見受けられた。とりわけ業務執行取締役や事業運営の中核を担う執行役員等においては、外部講師を招いた研修などを通じて、会社法やコーポレートガバナンス・コードにおける取締役会の位置付けや重要性について表面的に理解するのではなく、より根本的な思想や考え方を自ら深く考察すべきである。

### (2) 取締役会による監督の実効性強化

前記第 5.5.(4)のとおり、EduLab においては取締役の員数が非常に多く、とりわけ事業部門の担当者が取締役に選任されてきたことが、取締役会による監督機能を妨げる要因になっていたと考えられる。2021 年 9 月期の定時株主総会において取締役の員数の削減が行われたものの、EduLab における適正な員数・構成については、会社の規模や外部環境などの要因も含めて継続的な議論が必要である。また、これらの点について業務執行側の意向への牽制を働かせるという観点からは、EduLab が、2022 年 1 月 26 日取締役会において、任意の組織として、社外取締役を中心とする指名・報酬委員会を設置したことは評価に値す

る。

**前記第 5.5.(3)**のとおり、取締役会への上程を回避する行動が見られたが、上程基準の潜脱や回避を防止するためには、基準を明確化するとともに、取締役会への上程を行う各部門への周知徹底が不可欠である。加えて、事業部門における判断は尊重しつつも、適切な上程がなされているかは管理部門においてもチェックする体制も必要である。また、そもそも、審議事項・上程基準について適正な内容・水準になっているか、会社における当該事項の重要性、審議の効率性を考慮して、実務担当者における負担やフィージビリティにも十分に配慮しつつ、EduLab グループの成長及び持株会社と事業子会社との間の役割分担の変化に伴って、不断の検討が求められる。

また、**前記第 5.5.(2)**のとおり、取締役に対する取締役会資料の配布が取締役会の直前になったり、資料の内容が不十分であったり、取締役会における説明が不十分であったことを踏まえると、各上程者において取締役会における審議の重要性を再確認することはもちろんのこと、特に社外役員に対しては、取締役会開催日以前においても適当な範囲で随時情報提供をしつつ、審議事項については事前の十分なインプットをする必要がある。その際には、単に個別事案や取引についての説明に終始することなく、事案や取引の全体像・背景（プロジェクト単位での収支等の状況を含む）、会社の経営戦略上の位置づけやメリット、リスク分析やリスクへの対応も含め、社外役員の判断に資する情報を過不足なく提供することが必要である。また、取締役会の運営に係る事務局の人数が不足しているといった声も聞かれることから、事務局スタッフの人数の増員等を含めて、社外役員への情報提供体制の充実化を図るとともに、取締役会に対する情報提供の十分性に関しては、内部監査等を通じて事後チェックの対象とすることが考えられる。

## 6. 内部統制の強化

### (1) CFO 権限の強化

**前記第 5.6.(1)**のとおり、EduLab においては、CFO による統制が働き難い環境が窺われる。CFO の所掌範囲は広範に及ぶため、各管理部門の長との役割分担が必要であり、経理担当取締役を据えること自体は否定されないが、本件を踏まえると、CEO と CFO との間の役割分担を明確にするとともに、CFO と経理部門との関係性の強化、レポートラインの明確化や、管理部門の統率権限の強化を図るべきである。

### (2) 経理部門の統制強化

**前記第 5.1(3)及び第 5.6.(2)**のとおり、財務諸表の作成責任を負う部署としての経理部門における自覚が欠けているとともに、経理部門による統制の脆弱性が見受けられる。

経理部門においても、会計基準の基本的な思想、会社と監査法人の役割分担、不適切な会計処理がなされた場合のリスクなど上場会社の経理部門として当然理解すべき本質的な

事項について、外部講師による研修などを通じて改めて十分に学ぶ必要がある。これは、本件を教訓に今後継続的に行われるべきものである。

取引実態への理解が経理部門において質的にも量的にも不足している状況を解消するため、経理部門に対する情報提供・相談ルールの明確化・周知徹底を図るべきである。また、経理部門の担当者であっても、事業の内容を理解できるよう、反対に事業部門の担当者であっても、法務や経理部門の業務内容を理解できるように、定期的な人事交流を行うことも一案である。

また、経理部門においては、数値が証憑どおりに間違いなく会計システムに入力されているかという観点だけではなく、例えば、利益率が異常な案件や、短期間で高額の上売が計上されている案件、期末直前に上売が計上されている取引、同一取引先に対する上売・仕入れ取引など一定の取引類型やパターンなどにも着目し、様々な視点から懐疑心を持って、批判的に検証・分析する必要がある。

監査法人とコミュニケーションをとるにあたっては、経理部門は、懸念事項も含めて誤解のないように丁寧に説明するという姿勢が必要であり、外部のアドバイザーに相談する体制をとる場合であっても、監査法人との密なコミュニケーションは不可欠であり、監査法人から指摘を受けなければ問題がないという意識は直ちに改めるべきである。

事業の健全な成長を図る上では、経理部門の質的・量的な拡充は不可欠であるが、EduLabにおいては、事業の急成長の中でこうした管理体制の基盤構築が後回しにされてきたといえる。事業の多様化、複雑化、処理件数の増加に対応するために、また経理部門内において実質判断が責任者1人のみで行われるのではなく複数人で行うことで牽制を働かせるために、まず前記各施策を行う前提として、会計知識のある経理財務スタッフを拡充していくことは急務である。

### (3) 総務人事部門等

前記第5.6.(3)のとおり、総務人事部門においては個別案件について取締役会へ上程するか否かをチェックする機能を担っていたが、実効的な仕組みとはなっていなかった。例えば、法務担当とも協力の上、基本契約なども個別契約とともに稟議決裁システムに含まれているかを確認するなどの稟議プロセスの見直しや、上程基準を下回るものの一体の疑いのある個別契約を抽出する仕組みを設けるなど、本件を踏まえたチェック体制の構築が必要と思われる。また、法務部門を含む総務人事部門においては、①基本契約と個別契約の関係性の確認、②一定の契約類型については上位者による承認手続を行うこと、③個別の稟議と押印手続が対応しているか否かの確認など、稟議体制の整備について主導的に関与すべきである。

また、法務担当においても、会計的なリスク感度があれば、本件のうちいくつかの事案についてはその問題点や論点、そのリスクの重大性などに気づくこともできたはずであり、経理部門との連携の強化はもとより、法務担当としても、会計的なリスク感度を高め

るべく、一定の研修などを通じて最低限の基礎的な知識の習得に励むことが望ましい。法務担当における管理の一つの視点としては、実態としては一つの取引が複数の書面に分割されたことで契約書上取引の実態が把握しづらいものがあったことを踏まえ、書面間の紐付けを行うこと、覚書等の書面はその元となる契約との関係・内容を含めて要確認とすることなどが考えられる。

その上で、管理部門に属する各部門において懸念事項を検出した場合には、他部門の所管事項であっても適時に所管部門に連携をとる体制とする必要がある。

#### **(4) 内部監査部門**

##### **ア 内部監査部門の人員拡充**

前記第 5.7.のとおり、EduLab の内部監査は、社長直轄の機関である内部監査室が実施しているが、現在のところ、その構成員は室長 1 名である。しかし、EduLab の子会社及び国内外の拠点の数に照らしても、室長 1 名のみでは、十分な内部監査を実施することは極めて困難と考えられる。そこで、室長を補佐する室員を置くなど、内部監査室部門の人員を拡充すべきである。

##### **イ 内部監査手法の是正**

EduLab の内部監査室は、社内規程の遵守状況の確認に主眼が置かれており、経理の観点からの内部監査が不十分であり、本調査の結果判明した事実を発見するに至らなかった。そこで、経理に知見のある担当者を内部監査室に配置するとともに、単純なローテーションベースの内部監査ではなく、リスクの大きな領域に対し、リスクの大きさに応じた監査計画を策定し重点的に内部監査を実施する、いわゆるリスクベース・アプローチに基づく実効性のある内部監査を実施する必要がある。

##### **ウ 取締役会による監督の強化**

前記第 5.7.のとおり、現在、社長に対しては、内部監査計画や内部監査の結果が報告されている一方で、社内規程上、取締役会の決議事項ないし報告事項とはなっていない。しかし、内部監査について複数の取締役がその妥当性を検証し、不適切な会計処理の可能性をいち早く看破する体制を強化するためには、内部監査に関する事項を取締役会の決議事項ないし報告事項とするよう社内規程を改定することが考えられる。

#### **7. 内部通報制度の活用**

前記第 5.8.のとおり、EduLab において、内部通報制度が十分に利用されていない状況を踏まえると、内部統制の一環として、内部通報窓口制度の運用を改善し、より利用される制度になるよう改善する必要がある。そのためには、内部通報制度が利用されていない現状を確認し、EduLab においてもその背景や原因について分析した上で、改善策を検討して

いくべきであるが、例えば、本件を踏まえ、内部通報の対象となる事実をより具体化する、通報の義務付けを検討することなども一案である。

## 8. 責任の所在の明確化

当委員会による調査は、第一次調査から3回にわたってその範囲を拡大するという異例の事態となり、EduLabによる自主点検結果も踏まえると、誤謬も多数含まれるものの、EduLabグループにおいて不適切な会計処理が長年にわたって行われていた実態が明らかとなった。その結果、2021年9月期第3四半期報告書の開示が二度にわたって延期され、過年度の監査意見は意見不表明又は結論不表明となり、2021年9月期有価証券報告書の開示も延期される事態を招き、東証市場第一部からマザーズへと市場変更されるに至っている。

EduLabにおいては、旧経営陣であるXa氏、Xb氏及びXc氏は2021年12月23日に代表権を返上し、また、その他の旧業務執行取締役のうちXk氏以外の者は取締役を退任しており、さらに、2022年3月末までに開催予定の臨時株主総会に向けて、役員構成の再検討が進められるとのことである。

新しい経営体制の下では、当委員会による調査及び自主点検により明らかとなった不適切な会計処理の内容、関与者の責任の程度、監督者としての責任の程度等に応じて、適切な処分を実施することで、社内外に対して責任の所在を明確化することが必要である。

以上